

第55回認定(令和2年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
1	北海道	北海道	北海道文化伝承体験拠点整備事業	北海道の全域	北海道の様々な歴史的建造物が集積している開拓の村において、学習機を改善し、北海道の歴史や食を含めた文化を学び・体験できる観光拠点施設として整備するとともに、隣接する北海道博物館との相乗効果を高めた施設の入場者数や入場料収入の増加、関連産業の所得向上を実現する。	地方創生活動整備交付金	計画本文
2	北海道	北海道	アイヌ文化・工芸等の魅力を生かした新たな価値創出事業	北海道の全域	アイヌの人々が多く暮らす本道の特色を生かし、活力と包容力のある地域の共生社会の実現を目指すためにも、アイヌ文化を広く身近に日常的なものとして触れられるようにするため、アイヌ文化のナショナルセンターである「ウホボイ」を効果的に活用しながら、アイヌ文化や工芸の魅力を生かした、身近に感じられる商品等の開発に向け、商業ベースでの自立も視野に、産官学や人材育成を含めたアイヌ文化の振興と持続的発展に向け取り組む。	地方創生活動整備交付金	計画本文
3	北海道	北海道	先端技術で支える持続可能な北海道の一次産業・暮らし	北海道の全域	若者に定住地として選ばれ、地域に定着させるため、基幹産業の維持発展のみならず、地元の魅力的な仕事を体験しながら学び、雇主と育む環境を構築するとともに、生活者からの視点として、不安なく就労や公共交通などの生活インフラを良好に享受できる環境整備により、若いパフォーマンス世代が活躍出来る持続可能な地域社会を目指す。	地方創生活動整備交付金	計画本文
4	北海道	北海道	北海道らしい「関係人口」の創出・拡大プロジェクト	北海道の全域	人口減少が進む道内地域において、持続可能な地域づくりに不可欠な地域の社会・経済を支える担い手の創出を図るため、都市圏の住民等を対象とした従前の移住・定住の促進に向けた取組に加え、移住・定住には至らずとも、多様な形で地域に関わりを持ちながら継続的に地域とつながる人材を確保するための取組を行うことにより、地域課題の解決に資する人材を創出することで、人口減少下の地域においても心豊かに暮らし続けられる活力と活気に満ちた地域の実現を目指す。	地方創生活動整備交付金	計画本文
5	北海道	北海道	北海道未来実装「地方×宇宙ビジネス」創生事業	北海道の全域	世界的な需要や国の動きを見据え、本道のポテンシャルを活かし、衛星データをはじめとする宇宙利用産業での新たなビジネスを創出するとともに、これに伴うロケットや人工衛星等の宇宙機器産業の需要拡大を図ることで、一道の宇宙産業を発展させ、経済や食糧、道内経済を牽引する新たな成長産業に育てあげるとともに、人口減少が進む本道の地方創生を果たす。	地方創生活動整備交付金	計画本文
6	北海道	北海道	潜在人材掘り起こし推進事業	北海道の全域	道内では有効求人倍率が過去最高を記録するなど人材確保が一原因となる中、近年、新規求職者数は減少傾向であり、就職に結びつく数も減少している。女性・高齢者・障がい者は、子育て・介護の要請や能力の問題などから、短時間勤務等の求人ニーズが高いが、人手不足産業では必ずしもニーズに合った求人を提供できていない。これらの方々が働きやすい雇用・就業の機会確保や柔軟な働き方が可能となる環境整備を進め、明確なキャリアパスを持っていない潜在人材の新規就業を促進し、地域の人材確保を通じて地域経済の活性化を図る。	地方創生活動整備交付金	計画本文
7	北海道並びに北海道札幌市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市	北海道並びに北海道札幌市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市	いしかり、ライフスタイル魅力発信・若者地元定着促進事業	札幌市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市及び石狩市並びに北海道石狩郡当別町及び新篠津村の全域	若者の地元定着、人材流通、関係人口創出の促進に向け、「札幌圏地元定着促進協議会」において圏域の若者定着・人材流通・関係人口維持創出に資する取組の情報を共有し、石狩管内の大学や市町村、地元企業等とともに「農業」「観光」「食」「自然環境」「文化」「スポーツ」の政策との連携を図りながら、①いしかり・ライフスタイルの発信、定着ならでは多様な選択の提示、②多様な人材の多様な働き方の実現、③大学生等の地元理解の促進の4つの分野ごとに効果的な取組の展開を図る。	地方創生活動整備交付金	計画本文
8	北海道	北海道並びに北海道旭川市	あらゆる世代の働き手と地域中小企業を繋ぐ!!「旭川圏トライアングル」連携支援プロジェクト	北海道旭川市並びに北海道上川郡鹿蹄町、東神楽町、当麻町、比布町、愛別町、上川町、東川町及び美瑛町の全域(上川中部定住自立圏)	若年者をはじめとした現役世代の都市圏への人材流出の進行により、地場産業を支える地域中小企業の人手不足や地域の生活サービス機能に対する課題が生じていることから、求職者と人材不足に陥っている地域中小企業を結びつける取組マッピングに加え、高校生を対象としたインターンシップによるキャリア教育等を展開し、働き手の地域就労と定着を図るとともに、地域中小企業の労働力確保と都市圏への人材流出の抑制に繋げていく。	地方創生活動整備交付金	計画本文
9	北海道	北海道及び東川町	「文化×にぎわい」による循環型産業育成事業	北海道上川郡東川町の全域	東川町では体験林産品による植栽地の不足、資源輸出整備体制、林業従事者の確保等の課題解決が急務であり、伐期を迎えた山林保全体制の不足は、地下水と豊かな地域資源の保全に必要な森林環境と応接人口の喪失が懸念される。町道と林道の一体的な整備による交通ネットワークの形成により、資源産出、木材業者による人材の確保、関係人口の交流拠点施設を核とした林産品流通に伴う皆伐後の体験植樹、発信による人の流れを生み、地域産業の競争力強化に資する道路ネットワークが構築され、地方創生の好循環を確立する。	地方創生活動整備交付金	計画本文
10	北海道	札幌市	デジタル技術を活用したイノベーション創出事業	札幌市の全域	市内IT企業の先進的なビジネス創出の支援や、市内IT企業の技術力と道内産業の資源を結び付け、相互の高度化を図る。また、首都圏・海外への情報発信力を強化し、先進的なサービスを中心にPR事業を展開し、ビジネスチャンスをつかみ込んでいく仕組みを構築するほか、首都圏からの開発案件を直接届けるためのビジネスマッチングを実施し、地域の稼ぐ力を向上させる。さらに、道内での勤務を望む首都圏のエンジニアの採用支援を行い、海外の高度IT人材の活用を促進や産官学連携による地域の人材育成モデルを確立する。	地方創生活動整備交付金	計画本文
11	北海道	北海道函館市	多文化共生社会の実現による外国人材いきいき活躍プロジェクト	北海道函館市の全域	これまで陸・海・空の交通の要衝として、国内外の観光客等をはじめとした交流・関係人口の拡大による地域経済の活性化等に貢献してきたが、人口減少や少子高齢化による労働力人口の減少に伴う人手不足の深刻化や企業活動の縮小、外国人材に不足しているインバウンド受入制限やインバウンドによる経済波及効果の十分な広がりという構造的な問題を外国人材いきいき活躍することができている環境を整備することにより解決し、地域経済活性化につなげる。	地方創生活動整備交付金	計画本文
12	北海道	北海道函館市	水産・海洋に関するローカルイノベーション創出支援事業	北海道函館市の全域	本市の地域資源である水産・海洋分野において、一元的な研究管理体制の確立のもと、地域のニーズと大学や企業等が行う研究をマッチングさせ、外部資金を活用した新たな魚種養殖等の研究開発プロジェクトを推進し、イノベーション支援に取り組むことにより、新産業創出による地域経済の活性化を図る。	地方創生活動整備交付金	計画本文
13	北海道	北海道旭川市	青少年ICTパークプロジェクト	北海道旭川市の全域	市内中心部において、eスポーツの北海道における大会・練習場所の拠点と、若者たちのプログラミング学習の拠点、IT企業等の誘致と連携によるIT人材の育成拠地の3つの拠点が1つの施設に集合する(仮称)青少年ICTパークを建設・運営し、民間事業者や関係団体とも連携を図りながら、Society 5.0時代に向けたIT人材の育成と中心市街地の活性化などを一体的に推進する地方創生を目指す。	地方創生活動整備交付金	計画本文
14	北海道	北海道旭川市	ものづくり企業のデザイン力向上による持続可能な都市創出プロジェクト	北海道旭川市の全域	本市の産業は、家具産業など全国でも特長のある産業が存在する一方、都市圏に比較して付加価値や労働生産性が低い傾向にあるという課題を抱えており、現在、世界の有力企業でも導入されている「デザイン経営」の視点に基づき、製品開発力の強化や、地域商社機能強化と販路や海外進出の拡大そしてデザイン経営を実践できる人材を地域で生み出す人材育成などの取組を進めて、デザイン力による生産者の稼ぐ力を強化し、地域への経済の好循環を生み出して地方創生につなげる。	地方創生活動整備交付金	計画本文

第55回認定(令和2年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
15	北海道	北海道岩見沢市	岩見沢市北村地域観光施設整備事業	北海道岩見沢市の全域	平成27年度に策定した「岩見沢市観光振興戦略」に基づき「アグリ」、「ワイン」、「スノー」など、5つに分類したツーリズムを基本とした当市の強みを活かした観光まちづくりを進めている中、「アグリ」を推進している北村地域観光施設である北村遺産ホテルの大規模改修を実施することにより、魅力ある観光施設への転換を図るとともに、農家と連携し収穫体験をはじめとした農体験プログラムを中心に都内で体験できない多様な体験型旅行商品や地元農産物の販売による地域経済の活性化を図る。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
16	北海道	北海道芦別市	あしべつ宿泊交流センター整備計画	北海道芦別市の全域	本市は、平成12年に宿泊交流センターを整備し、民間宿泊施設との連携によりスポーツを中心に合宿事業を展開してきたが、民間宿泊施設の減少に伴い、合宿者が市外へ流出していることから、既存の宿泊交流センター敷地内に新たな宿泊施設を整備し、合宿者の出入り止めをかけることと新たな合宿者を獲得することで交流人口の拡大を図り、市内での消費拡大による地域産業の活性化、雇用機会の創出、定住人口の増加など、施策を横断・一体的に取組み、新たに人を呼び込み、住んでみたい、住み続けたいと思える活力あるまちを目指す。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
17	北海道	北海道芦別市、江別市、赤平市及び三笠市並びに空知郡南幌町並びに夕張郡由仁町、長沼町及び美山町	学生お試し移住・定住推進プロジェクト	北海道芦別市、江別市、赤平市及び三笠市並びに空知郡南幌町並びに夕張郡由仁町、長沼町及び美山町の全域	江別市内4大学の学生に、連携8自治体の地域や企業の魅力を伝えることと、当該地域に移住就業させ、地方創生の実現を目指す事業。実施するプログラムは多岐に亘るが、実際に地域で暮らしながら参加するインターンシップや、優良な地域企業の掘り起し、コーディネーター同席のもと行う企業訪問などを中心に、学生の地域移住に対する心理的障壁を下げて移住就業を後押しする。更に、地域での就業を促すため、学生を対象とした起業セミナー等を開催する。	地方創生推進交付金	計画本文
18	北海道	北海道江別市	若者「えべつ愛」育成プロジェクト～「関係人口」の創出・拡大を目指して～	北海道江別市の全域	市内大学生の「江別の認知度」を向上させ、「江別への愛着」を高めるため、大学生を対象に、江別に関する情報発信や、地域交流、江別認知度向上イベントなどを進めて地域の様々な分野で活躍する方々と交流する機会をつくる。こうした取組により、卒業後も江別市に関心を寄せてもらい、副業や地域活動を通じて江別市との関わりを継続させることで「関係人口」の創出・拡大を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
19	北海道	北海道江別市	えべつ食のブランド海外展開促進計画	北海道江別市の全域	江別市は平成23年に国から指定を受けた「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区」の目標を達成するため、これまで東南アジアをターゲットに海外輸出奨励のある企業を中心に販路拡大に取り組んできた。今後5年間は、こうした企業に加えて、海外輸出に実績があるものや実績がない企業、さらには輸出の考えを持ち合わせない企業に対し、それぞれの取り組み状況に応じた、いわゆる身の丈に合った規模ややりかたをサポートを展開することにより、市内の関連企業全体の底上げを図り、地域における「海外から稼ぐ力」を創出する。	地方創生推進交付金	計画本文
20	北海道	北海道江別市	江別市就労支援プログラム事業	北海道江別市の全域	女性・シニアを中心とした潜在的労働力が、市内への就労に結びつくよう、市内大型商業施設内に就労相談、各種研修、企業との交流ができる総合就労支援施設を設置する。さらに、市内企業が人材活用への幅を広げられるよう、企業向け支援セミナー等も実施することで、求職者と雇用の双方を支援し、地域で活躍できる人材の育成・確保を目指す。介護分野では介護業務未経験者を対象に、入門的研修を実施することで介護人材の育成を図り、市内介護事業者への就労支援を行うことで介護人材の確保を図っていく。	地方創生推進交付金	計画本文
21	北海道	北海道紋別市	流水観光拠点施設整備計画	北海道紋別市の全域	第2期紋別市総合戦略の基本目標として、「ももんべつ」の恵まれた豊かな資源を活かし、稼ぐ力を高め、人が集まるまちをつくる」と掲げ、具体的な施策としてフードコートの新設や合宿スペースの拡充など、海洋交流館の整備に取組み、観光拠点施設や交流・海洋研究施設としての機能充実により、流水沖水船「ガリソ号」の最大限の相乗効果を発揮し、観光客や研究者、学生等の更なる交流人口の拡大により、人口減少においても、将来にわたり地域経済を維持し、稼げるまちづくりを進めていきます。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
22	北海道	北海道三笠市	三笠市農産物等販売促進拠点整備事業	北海道三笠市の全域	三笠の地域資源である農産物や商工業における産品等を活用し、地域活性化・住民所得の向上等を目指すため、農産物等販売促進拠点施設を整備する。開設以降、多くの人で賑わう「三笠農産物生いっしょ」に隣接して設置することで、高校生レストランの誘因効果を活用して市内産品の販路拡大を目指す。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
23	北海道	北海道三笠市	三笠の特色ある資源を活用したまちの賑わい創出事業	北海道三笠市の全域	各施設と連携した特別展等の企画の充実や特色ある資源を更に引き上げた観光の展開を図る。三笠の観光資源を市内に循環させるため、各観光施設の「割引」共通入館引換券を配付し、各施設のPRと入館促進を図ることで、各観光施設の入込み増加と市内施設や飲食店などへの集客につなげ、まちの賑わいを創出する。	地方創生推進交付金	計画本文
24	北海道	北海道三笠市	三笠版DMO達成による「住んで、訪れて・仕事をして良し」の観光地域づくり事業	北海道三笠市の全域	観光資源を活かして地域課題を解決するマネジメント組織及び専従人材がいなかった状況を打破するため、観光協会を主体とした、新たな観光地域づくり法人「三笠版DMO」を設立し、課題の解決に向けた取り組みを推進する。地域資源の底上げや観光商品化、DMO体制の整備やDMO体制を推進する事業、更には人材育成を含めた市民の気運醸成のための事業を行い、市民ぐるみで稼ぐ観光に向けた地域資源の魅力アップや地域課題解決の取り組みを行いながら、質の高い観光地域の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
25	北海道	北海道富良野市	食・農の魅力を活かしたスマート旅行都市構築事業	北海道富良野市の全域	中国人旅行客を中心に海外からの誘客を拡大し、旅前・旅中の情報提供の充実や訪日季節を分散化させ、消費季節に大きく寄与する宿泊客を増加させる。また、旅中の決済環境や情報提供を充実させることで、旅行しやすい環境づくりを進め、消費水準を高める。特に、当市の強みである農産物や農産加工品の消費やお土産購入を促し、アジア圏において安全で美味しい富良野の農産物・農産加工品のブランド浸透を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
26	北海道	北海道恵庭市	外国人も暮らしやすく・活躍できる多文化共生のまちづくり事業	北海道恵庭市の全域	2016年以降、在住外国人が増加しており、今後も増える傾向にある。急増の主な要因は、技能実習生を受け入れる企業や農家が拡大していることだが、一方で、高収入と対する生活費の差も増えている。国籍も、東南アジアを中心に多国籍化している。以上のことから、外国人も暮らしやすく・活躍できる多文化共生のまちづくりに取り組む。様々な文化が生み出される多文化共生社会を構築し、「住みやすい環境づくり」を創出する。また、これらを一体的に進めることで、だれもが本気で住み続けられるまちづくりを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
27	北海道	北海道石狩市	産業と共に成長するダイバーシティいしかり創生プロジェクト	北海道石狩市の全域	本市は少子高齢化や大都市への人口流出等により、成長基調から成熟・縮小の局面に入っている。一方で、石狩新港や石狩湾新地地区の発展を続けており、さらなる連携中核都市圏などにおいても重要な役割を担い、本市の地域資源として大きな強みとなっている。そこで、この地域資源を活かし、地元産業の活性化に繋げることで「はたらく場所づくり」や、産業を通じて誰もが快適に生活する環境を構築し「住みやすい環境づくり」を創出する。また、これらを一体的に進めることで、だれもが本気で住み続けられるまちづくりを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
28	北海道	北海道檜山郡厚沢部町	厚沢部町「農に生きる」創生事業に関する地域再生計画	北海道檜山郡厚沢部町の全域	「総合戦略」と農業発展計画「農に生きる」の数値目標を共有し、農業振興を地域活性化に結び付け、町民と民間が主体となり課題を解決し稼ぐ力を向上させる。居住環境との連携、官民連携の「農に生きる推進協議会」設立により、農業所得向上、新規就農希望者受入れ体制整備、都市部からの移住促進を図る。また、農業IoTを活用した生産量確保、品質安定化システムによる生産性向上、観光による販路拡大、専業農家の確保・持続性確保のためのふるさと納税の活用、民間連携・外部人材確保・人材育成・都市部や企業へのアプローチを図る。	地方創生推進交付金	計画本文

第55回認定(令和2年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
29	北海道	北海道余市郡余市町	よいち地域まるごとリアージュ推進プロジェクト(6次産業化の推進による観光振興及び関係人口創出事業)	北海道余市郡余市町の全域	前身事業の成果・分析を踏まえ、けん引役となるワイン産業を核としながらも、6次産業化の推進等によるさらなる一次産業の魅力向上と生産基盤の拡大、関係人口の創出による新たな一次産業の担い手を確保し、持続可能な次世代の基盤を整備するとともに、観光客が履修プログラムを訪問する「ワインツーリズム」以外の新しい観光コンテンツの開発と、特産品を町内で楽しむことのできる環境整備を行うことで、一次産業の魅力向上、交流人口の拡大を図り、豊かで暮らしやすい地方を実現し、地方への新たな人の流れを創出する。	地方創生推進交付金	計画本文
30	北海道	北海道空知郡南幌町	なんぼろ暮らしデザインプロジェクト～接客交流拠点施設整備と運動したエリアマネジメントの推進～	北海道空知郡南幌町の全域	南幌町の地域課題である「子育て環境の整備」と「人口減少・人口構造」を対象として、子どもがいつでも安心して遊べる室内遊戯施設と二世帯が交流し、地域内、地域間交流できる機能を併せ持った接客交流拠点施設の整備と合わせて、施設と施設を整備する公園内を活用した賑わいを創出する。「地域活性化人材」「施設運営人材」「公民」が中心となり、エリア一帯の賑わいと住民主体の「南幌らしい暮らしをデザイン」するエリアマネジメントの推進活動に繋げる。	地方創生推進交付金	計画本文
31	北海道	北海道南幌郡沼田町	沼田町まるごと自然体験プロジェクト	北海道南幌郡沼田町の全域	地域資源を活かして、地域ブランドの醸成と発信を担う窓口、コーディネート機能、そしてあらゆる世代の町民や地域外の人々が集い、学び合う交流滞在拠点となる「ノマド自然学校」を設立する。自然体験活動の企画運営の経験があり、メンバーの導入をコーディネートできる人材を招聘し、3年かけて現地コーディネート人材の育成と組織運営の手法を学ぶ。自然学校では地域住民が学び合うとともに、地域住民だけでなく、都市部の住民にも地域づくりの担い手として交流、活躍してもらい交流人口の増加を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
32	北海道	北海道上川郡東川町	写真文化を軸とした「複層型関係人口」創出拠点整備プロジェクト	北海道上川郡東川町の全域	写真展示機能に限定される東川町文化ギャラリーを東川町写真文化ブレイス(仮称)として増築・模様替えにより多機能複合拠点化し、多様な関係人口増による相乗効果を生む複層型関係人口の創出、交流、関係人口の拡大、転入人口の増加、地域活性化の推進を図る。公民等の複数参入による経済活性化、情報発信や認知度向上を図る。展示及び収蔵機能の強化・写真を軸とした交流ラウンジの整備、スタジオ、ミーティングルームの整備、写真文化を支える人材育成の開催、学習室の整備、既存棟の屋根形状変更、更新による模様替え	地方創生拠点整備交付金	計画本文
33	北海道	北海道上川郡東川町	文化を起点とした価値連鎖のまちづくり事業	北海道上川郡東川町の全域	大雪山文化や地下水生活文化、農具彫刻文化、家具クラフト文化といった、東川町固有の特色ある文化資本を確保・蓄積し、経済的価値を持つコンテンツに転換し、文化経済の循環を実現し、文化観光、文化関係人口・関係性創出、転入人口増の期待とついで価値連鎖を生み出す人口(ヒト)と経済(モノ・カネ)の好循環を構築する。文化価値創出センターの設置及び仕組みの構築、国内外への販売・発信、文化観光振興、文化商品販売・発信拠点の旭川空港への設置・運営、各種文化体験や販売、文化資源種の町内拠点の体制整備	地方創生推進交付金	計画本文
34	北海道	北海道空知郡上富良野町	大地の恵みを誇りに変える かみふらのブランド創造・地域の活力創出事業	北海道空知郡上富良野町の全域	「大地の恵みを新たな力に 魅力創造プロジェクト」「大地の恵みで人をひきつけ呼び込む 定住・移住・関係・交流人口創出プロジェクト」「大地の恵みを種々くかに 産業持続化、活性化プロジェクト」を柱に、地域活性化のバックボーンとなる地産品の醸成を図るため、まちの象徴である「十勝産」を核とした「大地の恵み」をテーマとした地域のブランディング、まちづくりを進めるとともに、十勝産がもたらす多様な恩恵を農業、加工業に還元することによる産業振興と雇用の確保につなげ、定住・移住の促進、関係・交流人口の拡大を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
35	北海道	北海道中川郡中川町	中川町地域商社と東京都世田谷区サテライトスペース連携事業	北海道中川郡中川町の全域	中川町に設立される地域商社と、東京都世田谷区に設置されたサテライトスペースが連携し、移住者の獲得、地域の稼ぐ力の向上、関係人口の増加を図るとともに、農林生産物を原料とした特産品をサテライトスペースを拠点に首都圏におけるラストマイルマーケティングをしながら開発し、町内における製造業や小売業の振興、間接的に健康増進を図る。あわせて住環境整備とタウンプロモーションを行い、相乗効果によって地方創生を達成する。	地方創生推進交付金	計画本文
36	北海道	北海道枝幸郡浜頓別町	来て！魅！で！泊って！滞在から移住へ温床作りコース整備事業	北海道枝幸郡浜頓別町の全域	本町では人口減少対策として、「北オホーツク100kmマラソン大会」を行い、毎年1,000名程度の交流人口を創出している他、「道の駅北オホーツクはまどんべ」が関係人口を増やしている。さらに平成のまちづくりを軸とし、地域資源を活かした体験型観光を新たに創出し、より地域との交流を重視した滞在型の観光のきっかけを作るほか、道内大学との連携による地域振興や教育・研究活動の充実を図り、本町に訪れた方が住民と入れ合い、地域の魅力を知ってもらうことで移住定住につなげる地域活性化を図る。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
37	北海道	北海道勇払郡安平町	回遊交流による商店街賑わい創出プロジェクト	北海道勇払郡安平町の全域	一昨年9月に発生した「平成30年北海道胆振東部地震」により安平町の様々な魅力や機会、並びに商店街コミュニティの活気が失われ、町民自らのチャレンジによる人口減少が進むという悪循環が生じられる中で、町民自らの発想による復興に向けたチャレンジができる環境をつくり、世界を視野に将来的にグローバルに活躍できる人材の育成・確保により、「子育て・教育」「コミュニティ」「起業・創業」の場を創出し、震災前よりも魅力的なまちづくりを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
38	北海道	北海道河東郡音更町	音更町魅力発信施設整備計画	北海道河東郡音更町の全域	人口減少は経済活動の縮小につながり、地域経済に影響を与えることから、今後早急に対策を講ずるべく、交流人口を増やすことが急務となっている。新たな魅力発信拠点施設として「道の駅おとふけ」を移転改築し、本町の強みである高品質の農産物等の魅力を広く発信することで交流人口の増加につなげ、まち・ひと・しごとこの好循環を生み出し活力ある音更町を実現する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
39	北海道	北海道河東郡上士幌町	生涯活躍のまち 上士幌創生包括加速プロジェクト事業	北海道河東郡上士幌町の全域	生涯活躍のまちを実現するため、上士幌創生包括加速プロジェクトにより、仕事と担い手のマッチングを行う人材センターの機能強化事業、専門講座や起業塾による生涯活躍に向けた人材育成事業、健康づくり審判データの活用や健康プログラムによる健康寿命の延伸事業、シェアオフィスの利用促進とあわせて、仕事・学び、遊びの体験プログラムの提供による関係人口の創出・拡大事業を行い、地域経済の活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
40	北海道	北海道河東郡上士幌町	上士幌町観光地域商社による地域資源を活かした観光・まちづくり推進事業	北海道河東郡上士幌町の全域	2018年5月に設立した観光地域商社karchは、2019年8月にDMO候補法人に登録されたが、取り組みは継続していたところである。DMOを意識した事業推進の支援を行うことで、町民の関心や関係者を広く巻き込み、観光・環境を切り口とした様々なシステムを構築し地域全体の経済波及効果を向上させていく。2019年9月に策定した「上士幌町観光基本計画」に示す「上士幌の魅力を最大限に活かすこと」の活性化を図り、当町がもたらす「上士幌の魅力を最大限に活かすこと」の活性化を図り、当町がもたらす「上士幌の魅力を最大限に活かすこと」の活性化を図り、当町がもたらす「上士幌の魅力を最大限に活かすこと」の活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
41	北海道	北海道広尾郡大樹町	大樹町多目的航空公園機能拡充事業	北海道広尾郡大樹町の全域	当町では、1000mの滑走路を有する「大樹町多目的航空公園」を整備し、30歳以上100歳未満の年齢層のニーズに応える。さらに滑走路のまちづくりを加速させるため、航空宇宙関連企業・ビジネスに必要な機能を拡充するとともに、航空宇宙ビジネスにチャレンジする事業者の支援や観光など関連産業への波及効果の創出することにより、地域の「しごと・ひと」の活性化を図る。また、当町がもたらす「上士幌の魅力を最大限に活かすこと」の活性化を図る。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
42	北海道	北海道釧路郡釧路町	釧路町を応援する人々との協働による移住・定住推進計画	北海道釧路郡釧路町の全域	第1期釧路町総合戦略の取組を踏まえ、第2期釧路町総合戦略において「釧路町に新たな人の流れをつくる」を推進することが課題として明らかになった。そのため、当町を応援する関係人口の創出・拡大し、関係人口との協働によって、これまで移住に関して考えたことがない人々が、当町に住んでみたいという意識の醸成を促し、当町への移住を現実的に実現させるべく、当町への移住を促す。また、当町への移住を促すべく、転入超過に関する構造的な課題を克服し、人口減少に歯止めをかけることである。	地方創生推進交付金	計画本文

第55回認定(令和2年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
43	青森県	青森県	青森県サーモン養殖推進拠点施設整備計画	青森県の全域	本事業により内水面研究所を研究重視の施設から地域経済のための産業育成重視の拠点施設へと機能転換を図ることとし、サーモンの種類の安定供給と系統作出を効率的に行える機能を含ませ持った施設として整備することにより、本道沿岸地区における「サーモンの養殖」を普及拡大し、本県の「つくり育てる漁業」を一層推進することで、県内漁業者の安定した収入の確保による、持続可能な地域の基幹産業としての水産業の振興と雇用の確保、これらを通じた漁村地域の維持・活性化を目指す。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
44	青森県	青森県	先端技術活用によること・くらしの質向上プロジェクト	青森県の全域	本県のさまざまなしごと、くらしにAI、IoT等の先端技術を取り込みながら、県内企業による新ビジネスの創出を促すことで産業振興を図るとともに、ローカル・イノベーションによる地方の良質な「しごと」を創出し、地域において自律的に課題解決可能な持続可能な安定した質の高い社会システムの構築を目指すものである。	地方創生推進交付金	計画本文
45	青森県	青森県	中国路線を活用した東北周遊及びビジネス交流拡大計画	青森県の全域	路線結航によるインバウンド需要の取り込みやビジネス利用拡大のチャンスや本県の地理的優位性を生かし、中国定期便の安定した定着を図り青森空港の「北のゲートウェイ」としての地位を確固たるものとし、東北全体での周遊観光の種別やサービス利用のニーズの促進を通じた交流人口の拡大により、本県経済の向上をめざすものである。	地方創生推進交付金	計画本文
46	青森県	青森県	「あおもりで暮らしそう」移住推進プロジェクト	青森県の全域	都会には無い青森県の住みやすさや暮らしやすさ、移住者が活躍できるフィールドの向上はもとより、健康寿命の延伸に寄与するヘルスケア産業を成長させる必要がある。本計画は、本市とヘルスケア関連企業等が連携したサービス提供により健康データを蓄積し、短命市であるなどの地域特性から得られるデータ分析とデータプラットフォームの構築等を通じた新たな「しごと」創出により、本市へのヘルスケア産業の集積と健康寿命の延伸を目指すもの。	地方創生推進交付金	計画本文
47	青森県	青森県	歴史・文化芸術を活用した観光地域づくり計画	青森県の全域	「北海道・北東北の縄文遺跡群」や積雪の影響を受けにくい県内美術館等を中心とした歴史・文化芸術施設やDMO法人等の観光事業者等の連携の場を創出し、歴史・文化芸術資源を巡る周遊旅行商品の造成や季節や地域性を踏まえた戦略的プロモーション、商品紹介やホームページ等の多言語化対応を行う。地域が「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりを進めていくために、観光マーケティング機能やプロモーション力の強化に向けた研修会の実施や、ガイド等の観光で稼ぐ人材の育成、県内成功事例の複製を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
48	青森県	青森県	青森県プロフェッショナル人材戦略拠点運営計画(第2期)	青森県の全域	県内中小企業向けに、新たに首都圏等大企業から出向・兼業等を通じた人材誘致を促進するとともに、企業の中核を担う人材の採用を重点的に支援することで、プロフェッショナル人材戦略拠点の更なる事業効果の創出と地域経済の活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
49	青森県	青森市	ヘルステックを核とした健康まちづくりプロジェクト	青森市の全域	超高齢化が進捗し、短命市でもある本市において、医療従事者の不足などの課題に対応しつつ、市民の健康寿命を延伸するためには、ヘルスリテラシーの向上はもとより、健康寿命の延伸に寄与するヘルスケア産業を成長させる必要がある。本計画は、本市とヘルスケア関連企業等が連携したサービス提供により健康データを蓄積し、短命市であるなどの地域特性から得られるデータ分析とデータプラットフォームの構築等を通じた新たな「しごと」創出により、本市へのヘルスケア産業の集積と健康寿命の延伸を目指すもの。	地方創生推進交付金	計画本文
50	青森県	青森県弘前市	多様な人材の参画と先端技術を活用した産地形成による「ひろさきりんご産業イノベーション加速化プロジェクト」	青森県弘前市の全域	人口減少に対応した未来型りんご産地の形成と稼ぐ地域産業化に向け、関係人口の創出、外部人材の確保と地域づくり、先端技術を活用した産地形成と人材育成、商品質化と高付加価値化に向けた体制整備の3つを柱とし重点的に取組むとともに、それらを運動させながら一体的に推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
51	青森県	青森県八戸市	多賀多目的運動場スタジアム照明整備事業	青森県八戸市の全域	多賀多目的運動場天然芝球技場において、夜間も興行を行えるような照明設備を設置する。照明設備は、スタジアムの4隅の角に、高さ40m(避雷針含む)の鉄塔を設け、照度1,500ルクス以上を確保する照明機器を設置する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
52	青森県	青森県むつ市	キョウイク(教育・共育・今日行く!)拠点によるまちづくり推進プロジェクト	青森県むつ市の全域	下北地域初となる高等教育機関を拠点とした積極的なインターンシップやセミナー等を開催し、若者の地元企業への就職を促すための取組を強化させ、学生と地域をつなぐための交流ネットワークを整備することによって、高等教育機関と地域拠点をつなぐコンハクトプラットフォームを充実させる。また、学び直しの機会を充実させることで、全ての年代を対象とした地域内雇用を促進し、実効力のある地域人材を生み出す。さらに、これまで培った県内外の高等教育機関との連携を発展させることで、将来的な定住に結びつく人材確保を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
53	青森県	青森県上北郡野辺地町	新たな観光視点と「稼ぐ力」の融合による、地域の賑わいづくりプロジェクト	青森県上北郡野辺地町の全域	当町では、野辺地漁港周辺を「ベイフロントエリア」と称し、随分前掲した複元前型弁才船「みちのく丸」を核とした地域の振興事業を行っている。今後、特産品を活かした新たな商品の開発やベイフロントエリアへの来場者を街中へ誘導し、滞在時間を増やすこととし、既存資源のブラッシュアップや、新たな視点による誘客促進事業に取り組むことにより周遊観光等を促進し、観光入込客数の増加だけでなく、観光消費額の向上による地域活性化(地域の賑わい創出)を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
54	岩手県	岩手県	北いわてスマート農業プラットフォーム創設拠点整備計画	岩手県の全域	農業者や民間企業、研究機関等で構成する「北いわてスマート農業サロン」を設置し、スマート農業の普及拡大に向けた意見交換やセミナー等を開催する。併せて、環境制御型施設において、中山間地域における最適な施設制御技術を開発し、果実類や葉菜類の飛躍的な収量向上と産地力強化を図る。また、RTK-GNSS基地局を活用し、中山間地域の傾斜地地帯を特徴とする農業機械やドローンの活用技術を開発し、雑穀や土地利用型野菜における超省力・大規模化を目指す。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
55	岩手県	岩手県	ICTを活用した生産性向上と若者の地元定着促進計画	岩手県の全域	安全・安心を支え、産業や観光振興の基盤となる社会資本の整備及び維持管理の担い手となる地域の建設企業の持続的・安定的な経営に向け、県内建設企業の技術力の向上の取組を支援・拡大することで、建設現場における生産性向上を促進するとともに、魅力ある仕事として建設業のイメージを向上させ、若者等の入職・定着を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
56	岩手県	岩手県	北いわてスマート農業プラットフォーム創設計画	岩手県の全域	農業者や民間企業、研究機関等で構成する「北いわてスマート農業サロン」を設置し、スマート農業の普及拡大に向けた意見交換やセミナー等を開催する。併せて、環境制御型施設において、中山間地域における最適な施設制御技術を開発し、果実類や葉菜類の飛躍的な収量向上と産地力強化を図る。また、RTK-GNSS基地局を活用し、中山間地域の傾斜地地帯を特徴とする農業機械やドローンの活用技術を開発し、雑穀や土地利用型野菜における超省力・大規模化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文

第55回認定(令和2年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
71	岩手県	岩手県八幡平市	新たな地方型ワークスタイルの推進等による若年人口流出・定着トレンド創出プロジェクト	岩手県八幡平市の全域	新たな地方型ワークスタイルの推進等による若年人口流出・定着トレンド創出するため、八幡平市の産業界全体を多数の事業部を有する一つの大きな事業体に見立て、希望するすべての企業の人材の採用、育成、定着を実現しつつ「人事総動員」を「まちの人事部」を設立し、この「まちの人事部」を市内の産業界全体でシェアリングすることで、人手不足や離職率の高止まりなど人事にまつわる諸問題の解決を図る。また、都市部の高度人材と市内企業を副業でマッチングすることで、経営課題の解決に資するとともに密度の高い関係人口を創出する。	地方創生推進交付金	計画本文
72	岩手県	岩手県岩手郡雫石町	「虹の似合うまち雫石町」まち・ひと・しごこの一体的推進による関係人口の拡大	岩手県岩手郡雫石町の全域	「5つの小学校区における「子育て」支援と高校魅力化」において、子供たちのキャリア教育の推進、市民の健康づくりを行う「生涯健康プロジェクト」の推進、「稼ぐチカラの強化・産業連携」において、産業振興期による地域活性化、企業誘致、雇用対策など「産業振興戦略」を推進。また、ブランドメッセージ「虹の似合うまち雫石町」を掲げたシティプロモーションを展開し、交流人口及び関係人口の創出・拡大による「ヒト・モノ・カネ」の好循環を生み出し、新たな地域の担い手創出と育成による持続可能なまちづくりを目指す事業を展開。	地方創生推進交付金	計画本文
73	岩手県	岩手県紫波郡紫波町	学校跡地活用まちづくり推進プロジェクト	岩手県紫波郡紫波町の全域	紫波町では平成31年3月に策定した紫波町立学校再編基本計画により、町の西部・東部地区の小学校を再編する方針が示された。本事業は、今後発生する7校の学校跡地を活用可能な資源と捉え、地域ニーズ等と組み合わせる事業展開を図ることにより、地域課題の解決と持続可能な地域を作ることを目指すものである。	地方創生推進交付金	計画本文
74	岩手県	岩手県紫波郡矢巾町	まちづくりサポーターを活用した関係人口創出計画	岩手県紫波郡矢巾町の全域	将来的な人口増加につなげるため、本事業を通じて関係人口の創出を積極的に推進し、インターネットを活用して全国に向けて積極的な情報発信や働きかけを行うしていきたいと考えている。また、その担い手として、住民による「まちづくりサポーター」の育成と組織化を図りたい。まちづくりサポーターは住民自身の意見を反映し、生活圏であるまちの状況やその魅力を生き生きと伝え、全国から意欲や熱意のある若い世代に対して吸引力を発揮していくことが重要と考えている。	地方創生推進交付金	計画本文
75	岩手県	岩手県西磐井郡平泉町	製造業の強化による産業の重層化と「IoTのまち」創出事業	岩手県西磐井郡平泉町の全域	本町における企業数は、「世界遺産」を活かした観光産業が上位を占めているが、季節による影響が大きいことから、連年での安定した第2の産業の確立が必要となっている。このため本事業では、近年の岩手県への目標多量・半導体製造産業の集積を対峙し、その促進を図るため、電動化の加速に対応するIoTの活用をカギと捉え、IoTを有効活用できる人材の育成と、その人材が活躍できるIoT対応の先端設備等の整備を図り、製造業の強化と人材育成の好循環を構築し、産業の重層化と「IoTのまち」を創出する。	地方創生推進交付金	計画本文
76	岩手県	岩手県上閉伊郡大槌町	大槌ジビエソーシャルプロジェクト	岩手県上閉伊郡大槌町の全域	有畜除したニホンジカを活用し、新たなジビエ事業を創出し、オンラインプラットフォームによる販路の開拓やPR、ジビエ及びハンター(猟)の魅力発信による交流人口の拡大やハンターなどの担い手確保に結びつけることにより、地域課題の解決と関係人口・交流人口の創出・拡大で社会的な課題解決を図る事業です。	地方創生推進交付金	計画本文
77	岩手県	岩手県九戸郡軽米町	小さな町の活力と賑わいの創出拠点づくり地域再生計画	岩手県九戸郡軽米町の全域	本町の交流拠点施設の一つである軽米ミル・みるハウスの交流人口の拡大と基幹産業である農業の6次産業化などによる雇用の確保などが大きな課題となっている。このため、利用者が気軽に立ち寄り楽しめる利便性の高い施設とするための模様替え等と併せて駐車整備拡充により交流人口の拡大と農林産物の産出を促進し、地域活性化の推進により、地域内の収益性を高め定住を促進するとともに、人口減少を抑制する取り組みを展開し、活力と賑わいのある拠点づくりを推進する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
78	岩手県	岩手県九戸郡洋野町	ヒロノジン増加プロジェクト計画	岩手県九戸郡洋野町の全域	洋野町は、海と高原の幸に恵まれた自然豊かな町であるが、人口減少と少子高齢化が急速に進んでおり、人手不足などによる地域経済の縮小や地域活力の低下がさらに進むことが懸念されている。こうした傾向を好転させるため、町の出身者など、町に愛着・関心のあるヒロノジンを「関係人口」とし、町を常客的に「住む」ことにより、関係人口の創出・拡大で社会的な課題解決を図る事業です。	地方創生推進交付金	計画本文
79	宮城県	宮城県	松島湾周遊体験観光地整備計画	宮城県塩竈市、多賀城市、東松島市、宮城郡の島町、宮城郡七ヶ浜町、宮城郡利府町の全域	定住人口や観光客数の減少、水産業の衰退等の課題に対応するため、首都圏等への人口流出に歯止めをかけることと、観光や産業分野において多様な多様な時代ニーズに対応し観光と林業振興を図ることが必要であり、キーワードとして地域企業の「攻めの経営」をリードする人材の確保が急務となっている。本事業を実施し、企業の「攻めの経営」に必要な人材を副業・兼業を含めた多様な形で確保することで、企業の新たな事業展開やさらなる成長促進といった「稼ぐ力」の向上と域外の人材の呼び込みが促進される。「ひと」と「しごと」を呼び、「しごと」が「ひと」を呼びこむ好循環を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
80	宮城県	宮城県	令和のむらづくり推進計画	宮城県の全域	農林水産業の中心となる農山漁村地域においては、高齢化や人口減少の急激な進行、耕作放棄地の増加、地域資源の過剰化、共同活動の継続の困難・参加者の減少、地域に対するあきまの感の増大等の課題を抱えている現状にある。これらの課題に対応するには、基幹産業と地域づくりを支える多様な担い手の確保、育成と地域資源の磨き上げによる経済的自立、関係人口拡大による地域活性化等が必要であることから、これらの目的にむけて「ひと」と「しごと」の好循環で県内産業の活性化を高め、持続可能な農山漁村づくりを推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
81	宮城県	宮城県	プロフェッショナル人材戦略拠点運営計画	宮城県の全域	「質の高い雇用」を創出するためには、多様な時代ニーズに対応し、地域の産業も変遷を機に活性化していくことが必要であり、キーワードとして地域企業の「攻めの経営」をリードする人材の確保が急務となっている。本事業を実施し、企業の「攻めの経営」に必要な人材を副業・兼業を含めた多様な形で確保することで、企業の新たな事業展開やさらなる成長促進といった「稼ぐ力」の向上と域外の人材の呼び込みが促進される。「ひと」と「しごと」を呼び、「しごと」が「ひと」を呼びこむ好循環を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
82	宮城県	宮城県	車載・IoTソリューション機器開発支援拠点整備計画	宮城県の全域	車載・IoTソリューション機器開発支援拠点を整備し、新製品や新分野参入への企画、最終検査から製品開発、EPC評価、O/S対策、上市までを一気通貫で支援できる、公設民営として唯一の体制の構築により、地域の中小企業の新分野・新事業への参入支援や自前施設を持つことのできなイベント型企業の起業を支援するとともに、企業誘致や人の流れをつくることにより、「しごと」と「ひと」の好循環で県内産業の活性化を高め、地域や産業を支える人材も確保しながら、地域経済を持続的に発展させ、地方創生を目指す。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
83	宮城県	宮城県及び色麻町	地域資源を活かした観光交流推進計画	宮城県加美郡色麻町の一部区域	色麻町の西部に位置する船形山や周辺の観光資源及び林道へはアクセス道が乏しくあり、地域全体としての観光資源と林業振興を図ることができない。そこで、奥道156号線から幹線道である「町道小栗山線」を経て接続する「町道山1号線」及びそれに接続する「林道青野一岳山線」の整備により、効率的な道路網を構築し、地域の観光資源のネットワークによる観光客数の増加・滞在時間の延長を図るとともに、森林農業における効率化と生産コストの抑制により、林業・木材産業の生産活動を向上させ、林業の振興を図る。	地方創生推進整備交付金	計画本文
84	宮城県	仙台市	地域商社機能を軸としたローカルブランド化及び外資獲得システムの構築事業	仙台市の全域	仙台及び近隣地域の中小企業者が生み出す魅力ある商品やサービスの域外への販売と、商品等を通じて地域の魅力の発信による域内への顧客による消費拡大を目指す。外資を獲得する仕組みを構築する。具体的には、仙台市内の小売り事業者等と連携し、地域商社機能を構築し、地域の中小企業が生産する商品や、EPC等を通じて、域外に販売・発信するとともに、商社機能を軸とした販路の拡大を図るとともに、森林農業を軸とした生産コストの抑制により、林業・木材産業の生産活動を向上させ、林業の振興を図る。将来的には東北全体の活性化へ貢献することを旨とし、他地域と連携した地域産品の発信などにも取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文

第55回認定(令和2年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
85	宮城県	宮城県気仙沼市	「世界とつながる 豊かなローカル」構築事業～輸出で「稼ぎ」次世代へ「繋ぐ」～	宮城県気仙沼市の全域	顕著な課題である水産業の担い手不足に対応するため、三陸沿岸を中心に活動する(一社)フィッシャーマンジャパンや宮城県北部船主協会等と連携し、水産業担い手支援センターを立ち上げ、本市独自の漁業体等を通じて担い手確保対策を実施する。また、水産物産者の拡大する世界を視野に輸出に取り組む事業者の支援を行うことで、地域の外から稼ぐ力を高め地域経済を安定させるとともに、地元産物の付加価値向上と需要増大を喚起し、漁業の担い手の継続的な確保、ひいては加工原料の持続可能な安定供給に繋げる好循環の構築を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
86	宮城県	宮城県多賀城市	“未来をTAGAYASU”多賀城次世代担い手育成プロジェクト	宮城県多賀城市の全域	多様な人・世代の交流を促進することで、子供たちを中心に、多賀城の特性を最大限に生かしながらシビックプライドを育みつつ、多様で多彩な切れ目のない人材育成プログラムを展開する。また地域の住民を含めた人材の交流から生まれる新たなまちづくりが創発され、その取り組みを市外へ発信することで、そのネットワークを広げていく。そのネットワークが展開されることにより、本市への変更や興味を持つ人を増やし、様々な形で本市のまちづくりに関わる関係人口が増やすことで、持続可能性のあるまちづくりを実現していく。	地方創生推進交付金	計画本文
87	宮城県	宮城県岩沼市	あらゆる世代が世代を超えてつながりあう～岩沼市全世代活躍できる地域社会づくりプロジェクト～	宮城県岩沼市の全域	岩沼市の総合戦略を深化させるため、青年海外協力協会と連携し、既存の枠を超えたあらゆる世代が行き交う地域の拠点として強い集客力をもつ複合福祉施設の長所を活かし、若い世代の移住も視野に、地域によりよき、岩沼で暮らしている全ての年代の市民が生きがいを持ち、今後の生涯にわたり、岩沼に定住し続けたい、岩沼は住みよきと思える住民主体の地域社会づくり(岩沼で産まれ、育ち、生きる(活きる)『産地地生』のまちづくり)を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
88	宮城県	宮城県柴田郡柴田町	太陽の村冒険遊び場キッズバイクパークを核とした交流人口拡大事業	宮城県柴田郡柴田町の全域	遊びを通じた子どもの体力の向上と健康づくりを目指し、幼児から小学生を対象とした新たな遊び、スポーツのコンテンツ(キッズバイク、木育)を導入する。町内外からの子育て世代の誘客を図り、交流人口の拡大と施設収益増を目指す。同時に、訪れた利用者に対し、太陽の村の宿泊、研修施設を活かした体験(農業、調理、食育)事業や里山のツアー、ハイキングメニューを提供、定期的に町に訪れる機会を増やし、交流人口の拡大と移住・定住の促進につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
89	宮城県	宮城県柴田郡川崎町	持続可能な地域ビジネス構築事業～ビジネスを核とした道の駅特産品開発プロジェクト～	宮城県柴田郡川崎町の全域	令和5年4月に開設する『道の駅』を彩るプライベートブランドや地元産品を活用した商品開発を推進するための支援に取り組む。特に『ジビエ』を核としたブランド展開のことで、【道のまち かわさきま】を目標とし、東日本大震災以降、衰退した東北地方の『ジビエ』を川崎町から全国に発信する仕組みを創出し、『道の駅』の目玉となる商品へと醸成させていく。更には、商品開発に必要な支援のほか地域課題を掘り起こし取り組めるようシンクタンク機能も備えた組織運営(協議会等)ができる体制を整える。	地方創生推進交付金	計画本文
90	宮城県	宮城県宮城郡利府町	利府町モデル!『地域産業』x『こきない』x『シビックプライド』によるまちの賑わい拡大プロジェクト	宮城県宮城郡利府町の全域	オープンイノベーションセミナーや町内企業との連携企画等により、新商品開発やブランド化、新規事業や起業、こきない実践者の顕出を図り、客室の夢やビジネスチャンス、職住近接の希望を叶えられ地域産業へと発展させるとともに、町内企業の若手人材、こきない実践者、まちづくり人材、移住者等のマッチングを図り、町へのシビックプライドを醸成しながら、東京2020オリンピック開催等を契機とした町民主体のまちづくり活動の促進や関係人口の拡大による移住・定住等を促進することにより、町全体の賑わいの創出を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
91	宮城県	宮城県加美郡加美町	ユニバーサルタウン・居心地のよい加美町	宮城県加美郡加美町の全域	外国人や障がい者など新たな旅行需要の調査と併せて観光に関するビジョンを策定し、魅力的なコース設定やプロモーションによりユニバーサルツーリズムによる旅行消費を呼び込む。また旅行満足度を高めるホスピタリティ向上支援を行い、リピートなど旅行消費の好循環を生み出す。障がい者や外国人とバリアフリーなスポーツ交流等を開催し、町民が関わる機会を設け、社会に存在する障壁を体験認識し、心のバリアフリー化を進め、観光の魅力を最大限に引き出す。観光客の訪れる全ての人が居心地のよいユニバーサルなまちづくりの取組を推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
92	宮城県	宮城県加美郡加美町	官民協働による住民主体の地域づくり推進事業	宮城県加美郡加美町の全域	地域課題の自立的解決を図るため、集落生活圏における「地域運営組織」の形成と自治力の育成に向けた段階的かつ伴走型支援を行う。同時に、市民活動団体の育成及び自立的な活動に対するサポートと中立の立場で総合的に支援する中間支援組織の形成や市民活動支援センターの設置を進め、そのために、町は明確なビジョンを策定し、「地域自治組織推進」「市民活動推進」「庁内体制整備」の3つの計画を一体的に策定し、協働のまちづくりを多角的に推進していく。	地方創生推進交付金	計画本文
93	秋田県	秋田県	秋田県若者の県内定着・回帰促進計画	秋田県の全域	県内企業情報の提供やマッチング機会の拡大に加え、若年者の早期離職防止や離職した場合の県内企業への再就職促進を図る。また、インターンシップを希望する学生と受入企業をマッチングするWEBシステムの構築、企業のインターンシップ受入体制の整備などにより、県内企業の採用力向上を図るとともに、生徒・学生・保護者等の県内企業への理解を深め、県内就職の促進へと繋げることで、本県人口の社会減の縮小を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
94	秋田県	秋田県	社会減の抑制のための移住促進強化計画	秋田県の全域	これまでの移住促進に係る取組を一層充実するとともに、将来の移住につながる関係人口を含めた幅広い層に対する秋田暮らしの魅力発信、移住者の就業確保、地域の定着支援体制の強化に重点を置いた取組を実施し、移住者の拡大を図り、本県人口の社会減の半減を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
95	秋田県	秋田県	輝け「食の秋田」地域活性化プロジェクト	秋田県の全域	課題である観光分野以外への波及効果の拡大や県域全体への観光誘客を図るため、計画策定により、食品産業分野の中心となるモデル事業者の育成支援や大規模ロット生産に取り組む事業者の拡大を図るとともに、発酵ツーリズムを軸に県域全体への誘客促進などが図られるような取り組みを進めることにより、観光振興から食品産業振興まで幅広い波及効果が生まれ、地域経済の活性化につながる事業計画である。	地方創生推進交付金	計画本文
96	秋田県	秋田県	プロフェッショナル人材活用普及促進計画	秋田県の全域	人口減少に歯止めをかけ、地域が活性化し、自律的で持続的な社会となるには、若年層の県内定着・回帰のための魅力ある雇用を創出する必要がある。そのためには、地域企業において成長戦略をリードできる優れた経験やスキルを持つ人材が不可欠であり、大都市圏等にはこのような人材が多数存在している。本事業は、Uターンや兼業・副業等による当該人材と地域企業とのマッチングを支援することで、地域企業の成長により魅力ある雇用創出を図るとともに、県外からの人口流入及び関係人口の創出により地域の活性化を目指すものである。	地方創生推進交付金	計画本文
97	秋田県	秋田県並びに秋田県湯沢市、にかほ市、南秋田郡五城目町	地域を支える「関係人口」創出プロジェクト	秋田県の全域	本事業は、人口減少・高齢化に伴う地域コミュニティでの担い手不足の解決策として、県外に居住しながらも特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」を創出するとともに、地域内で不足する企画力・実行力を「関係人口」により補うための体制づくりや、「関係人口」を生かした地域づくりをサポートする中間支援団体等の育成及び「関係人口」の活動の拠点整備を進め、持続可能な地域社会の形成に向けた新たな体制を構築するものである。	地方創生推進交付金	計画本文
98	秋田県	秋田県並びに秋田県大仙市、仙北郡美郷町	アウトドア・アクティビティの官民連携による広域展開を通じた地域創生	秋田県大仙市、仙北郡美郷町の全域	県内屈指の花火大会が開催される秋田県大仙市と奥羽山脈の伏流水による湧水群で知られる美郷町の両郡には、登山や深谷探検のほか、近年、トレイルランニングの会場となった真木真泉自然公園がある。両市町は、オリンピックイヤーを契機に、この地域をアウトドアアクティビティの新たな舞台として広くアピールしながら、地域に流出する民間企業や個人を「アウトドア・アクティビティ」で繋ぎ合わせることに注力し、民泊などの活用により来訪者と住民との交流や関係性を強めること等を通じて、地域の賑わい創出と経済の活性化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文

第55回認定(令和2年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
99	秋田県	秋田市	ビジネススタートアップ支援事業	秋田市の全域	平成31年2月に施行した「秋田中小企業振興基本条例」の基本方針の一つに「創業や新たな事業の創出の促進」を掲げ、新たに整備した創業支援拠点施設において、起業に向けたプロセスを交流・育成・起業・成長のフェーズに分け、支援する。各フェーズに応じた支援プログラムを切れ目なく実施することにより、多くの起業家を創出・育成する。	地方創生推進交付金	計画本文
100	秋田県	秋田県由利本荘市	「複合機能住宅」の整備・運営を柱とした多様な人材確保と新しい人の流れを生み出す関係人口の創出	秋田県由利本荘市の全域	本事業は、前身事業で効果的だった「雇用」のマッチングを地域（自治会等）等や団体・サポーターが求める「人材」のマッチングへ深化させ、行き先となった課題解決に向け、安定的長期滞在可能な移住・交流拠点を整備し、同拠点を活用した地域密着の体験型の取り組みを地域や企業等と連携して行い、「子育て・子育て後の移住・移住先を定めた移住者関係人口の創出、今後の地域コミュニティづくりのモデル」をすることで、目指すまちの将来像の実現を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
101	秋田県	秋田県大仙市	世界に発信する「HMA&Iのまち大仙」活性化プロジェクト	秋田県大仙市の全域	本市では「花火のまち」として世界へ発信するため、2022年に「国際花火競技大会」を開催することとしており、海外の花火と国内の花火が競演する貴重な花火大会として、インバウンド振興の主軸とする。そして、本市には花火のみならず伝統行事や史跡・文化財、体験施設、温泉施設、道の駅、自然公園など多種多様な観光資源が存在している。花火を核とするこれらの観光資源を国内外に広く情報発信することを将来にわたり確立させる。	地方創生推進交付金	計画本文
102	秋田県	秋田県にかほ市	にかほ市に新たな経済を生み出すベンチャー創出・育成計画	秋田県にかほ市の全域	雇用の場の不足を理由に首都圏等への若者の転出超過が著しく、創業比率も県や全国の平均を下回っており、若者が新たなビジネスにチャレンジし活躍できるような環境と魅力的な雇用や仕事を創出しつつ地域を牽引する中核的人材の育成が地域の課題である。そのため、若者の視点で地域との関わりが強い地域に据えたいビジネスを創出し、小さくても地域内で経済を回していけるような地域ベンチャーを継続的に育成・輩出して続ける。「にかほベンチャー」の集積地を目指し、目の前にビーチ（日本海）を有する廃校をインキュベーション拠点とする。	地方創生推進交付金	計画本文
103	秋田県	秋田県にかほ市	外国人材にとって「働きやすいまち」、「暮らしやすいまち」体現計画	秋田県にかほ市の全域	日本語能力試験N2合格を目指す日本語教室運営及び講師となる人材の育成を行う。また、地域の理解や地元住民との共生、職場の違う技能実習生同士が交流を深められる交流の機会を設ける。さらに、就労に関する情報発信の他、地域ぐるみで外国人材を支えていくため、行政、受入れ企業、商工会、金融機関等による協議会を組織し「オールにがはら」で推進する。合わせて、技能実習生と協議会、地域住民との橋渡しや行政情報、地域の習慣等のサポートを行う「外国人専門人材」1名を設置する。	地方創生推進交付金	計画本文
104	秋田県	秋田県にかほ市	子ども・子育てのまちを核としたシニアプロモーション事業計画	秋田県にかほ市の全域	本市の子ども・子育てに寄り添った政策、環境を生かした教育整備等の施策を推進し、十分な成果を挙げるため、それらの施策が十分に開花し、子ども・子育てに寄り添うまちを魅力として市内内外の知名度向上に向け、積極的な情報発信事業を行う。公益性をもっと自ら開き、継続的な情報発信を担う関係人口の創出を図り、結婚・出産等の「暮らしの転換期」や、「子ども」時代を過ごす環境としての認知浸透することにより、将来における人口減少の都府県別中堅に型止めを止め、地方における持続可能な地域社会の形成を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
105	秋田県	秋田県鹿角郡小坂町	十和田湖きらめき復活プロジェクト	秋田県鹿角郡小坂町の区域の一部（十和田湖地区）	観光地としての「絶対的な立ち寄りスポット」を構築し、観光で生活が出来る地域を取り戻す。国立公園十和田湖観光の拠点として重要な和井内地区に、観光拠点施設を整備し、特色ある「ひめまつり」や絶好なロケーションを活かし、半径50km圏内の観光施設や道の駅へ相互間の回遊性を高める重要な観光拠点として位置付けをし、若い世代の家族層や増加傾向にある外国人観光客へ誘客を促進し、十和田湖を中心とした観光周回ルートを生み出す。地元の人材の雇用の創出により観光で生活出来る地域を取り戻すことを目的とする。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
106	秋田県	秋田県仙北郡美郷町	観光・交流の充実 促進プロジェクトによる滞在型観光の確立及び職業者支援の充実	秋田県仙北郡美郷町の全域	国道13号線沿いにある好立地を生かし本町の玄関口としてより多くの観光客を呼び込める「道の駅」を新たな観光拠点施設としてリノベーションし、本町の地域資源をアウトドア・アクティビティやニューツーリズムとネットワーク化を図ることによる滞在型観光の推進、旬の地産農産物の販路拡大や環境的・加工品開発などの6次産業化の推進により、地域活性化や経済効果の最大化につなげる。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
107	山形県	山形県	観光デジタルマーケティングの推進による訪日外国人観光消費額の拡大事業	山形県の全域	本事業では、本県の魅力を活かし「やまがた創生総合戦略」に掲げる「豊かな山形の資源を活かして雇用を創出」の実現に向け、経路と動に頼った観光施策から脱却し、データに基づいた観光施策やその効果検証を行うことでPRC（スマート）の活用と確立を図り、国内外の観光客一人ひとりに対し、きめ細かな情報の発信や着地型観光商品を提供することで農林水産業、商工業その他の産業との関連が深く経済波及効果の高い産業である観光産業の振興と観光消費の拡大を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
108	山形県	山形県	「日本一美酒 山形」推進プロジェクト	山形県の全域	山形県と山形県酒造組合、山形県ワイン酒造組合をはじめとする関係機関が連携して、国内外からのバイヤー招へいや展示商談会の開催、若者を対象とした新たな需要開拓などに取り組み、国内外から高い評価を得て注目されている本県の日本酒・ワインを中心に、食品関係産業や伝統工芸、地産産業、観光産業など本県の魅力を最大限に活用し、組み合わせた新たな価値を持った商品・サービスの創出や取引拡大を図り、地域社会・産業の活性化へと結びつけていく。	地方創生推進交付金	計画本文
109	山形県	山形県	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	山形県の全域	・プロフェッショナル人材戦略拠点の設置、運営により、地域産業の中核となる高度人材の確保のため、企業へのプロフェッショナル人材のマッチングのほか、創業・兼業人材のマッチングを推進する。・プロフェッショナル人材戦略拠点が人材紹介を実施する地方銀行や地域商社を支援し、ビジネスマッチングの共催や情報共有など連携した取組を実施するほか、信用保証や情報組合との創業・兼業人材を含めた人材のマッチングを実施し、中小企業への人材確保に係る経費軽減支援、創業・兼業人材の旅費への支援を実施。	地方創生推進交付金	計画本文
110	山形県	山形県米沢市	廃校校舎のリノベーションによる芸術文化を核とした地域活性化事業	山形県米沢市の区域の一部（南原地区）	本交付金の対象外として防災拠点機能等の強化を目的にコミュニティセンターを整備する予定としている中、この付帯施設として、平成31年3月で閉校した旧南原中学校の校舎の一部を活用し、特色ある地域づくり推進するため、芸術作品等の創作活動を行うためのレンタルスペースとして、芸術作品の創作活動が行える様に設備等の改修を行う。併せて、子ども達や市民等を対象とした芸術作品の展示や各種体験イベントを実施している本市所縁の芸術家等の資料等の展示を行うためのスペースとともに、作品の収蔵庫等を整備する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
111	山形県	山形県米沢市	西吾妻山×天元台高原×白布温泉エリア リノベーションプロジェクト	山形県米沢市の全域	本市の山岳観光の拠点となっている西吾妻山・天元台高原・白布温泉エリアの再生が急務となっているため、次世代に残せる魅力あるエリアづくりへのチャレンジとして、強みを生かした自分たちでできる持続可能な取組として、「何が必要なのか、何を取り組むべきなのか」をお客目線に立つて考え、確固たるターゲット設定とビジョンの元で、推進体制整備、広域連携プロジェクト推進、拠点整備事業、観光客向け情報発信事業、人材育成事業を柱に、5か年に渡る戦略的な事業の取りまとめを行った。	地方創生推進交付金	計画本文
112	山形県	山形県鶴岡市	シルクノチカラ×S30sでつなぐ次世代交流・産業創造プロジェクト（鶴岡市歴史文化遺産活用事業）	山形県鶴岡市の全域	鶴岡市民のシビックプライド、アイデンティティに深く関わり、人々を惹きつける力を失わない鶴岡のシルクの魅力を最大限に活用し、保存活用の動きが進む原産の地・国指定史跡松ヶ岡開墾場をその拠点拠点として歴史文化の継承を促し、本県に魅了する体験型観光を推進した観光と観光の融合、新たな価値創造の連鎖を生み出す土壌づくりに取組み、国内外からの交流人口・関係人口の拡大、地域経済の活性化、次代を担う人材の育成と定着を図る。	地方創生推進交付金	計画本文

第55回認定(令和2年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
113	山形県	山形県鶴岡市	ICT活用による生活環境の利便性向上・定住化プロジェクト	山形県鶴岡市の区域の一部(温海地区)	鶴岡市温海地区は四方を摩訶山系の山々と日本海に囲まれた自然の魅力が凝縮された地域である。面積の約9割が山林で占められ平地が少ないことから、河川沿いや海岸沿いに集落が点在し、27の集落が特色ある歴史と伝統文化、生活文化を継承しながら、高い自然景観のもと個性ある住民活動を展開してきた。しかしながら、人口減少や少子高齢化が進み、地域住民だけが集落自治や伝統文化を継承することが困難な集落が多くなってきており、ICTを活用し、これからも安全安心に持続的に住み続けられる地域環境の創出を目指すものである。	地方創生推進交付金	計画本文
114	山形県	山形県鶴岡市	先端バイオを核とした次世代イノベーション都市形成促進計画(バイオベンチャー企業の成長・集積を促進するレンタルラボの拡充)	山形県鶴岡市の全域	慶應義塾大学先端生命科学研究所やバイオベンチャー企業などが立地し現在500名を超える雇用を生み出されている鶴岡サイエンスパークにおいて、企業等の研究活動の拠点施設である市先端研究産業支援センター(レンタルラボ)が高度な研究環境に対応できない状況が続いているため、レンタルラボなど研究環境整備の整備・充実に取り組みすることで、企業等の成長やそれを支える人材の流入を促進し、地域経済をけん引するベンチャー企業や研究機関・関連企業等の定着によるバイオ関連産業の集積と魅力あること創出を推進する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
115	山形県	山形県酒田市	地域の宝を核とした関係人口創出プロジェクト	山形県酒田市の全域	本事業では、酒田市にある「地域の宝」ともよめる魅力(自然・歴史の町並み等)を活用し、情報発信を行うことで「地域の宝」に興味のある首都圏の人々を関係人口として地域と結び付けることを目指すものである。そのため、本事業により「地域の宝」を首都圏から人々を呼び寄せる形で預るとともに、既経済し、「地域の宝」に預ける組織・組織的関係性を維持し、関係人口の創出を促進することで、「地域の宝」の担い手の受け皿を整備し、関係人口の創出を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
116	山形県	山形県酒田市	東北公益文科大学、地元高校との連携による人づくり・まちづくりプロジェクト	山形県酒田市の全域	庄内地域唯一の4年制大学である東北公益文科大学(公益大)及び市内に所在する4つの高等学校との連携・協働により、次の人材育成を目指す。①公益大の知見を活かし、500以上の履修可能な単位を、ITを活用して地域課題を解決できる人材(地域IT人材)②学生時代から地域と密接に関わりをもち、地元志向のキャリアを形成しつつ、将来的に地域課題解決のためのリーダーとなりえる人材(地域連携人材)	地方創生推進交付金	計画本文
117	山形県	山形県寒河江市	歴史を活かした歴史地区文化交流拠点整備計画	山形県寒河江市の全域	東北有数の文化財を有する慈恩寺を核とした観光拠点化を図るため、歴史の価値を的確に伝達するためのガイド施設整備を実施するとともに①地域の食や特産品等の地域の魅力を五感で感じることで、観光客と地域住民が相互に情報交換できる交流拠点施設を整備し、②最新AR等10T関連技術を使用した次世代型観光地づくりを進め、③歴史的価値とエリア全体の魅力を広くプロモーションすることで、遠年観光の実現及び観光資源間の回遊性向上を図り、地域の新しい「ひと」の流れを創出し経済効果の高い観光地づくりを推進する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
118	山形県	山形県寒河江市	ヒストリーコミュニティ「J・ON-J」地域活性化プロジェクト	山形県寒河江市の全域	東北有数の文化財を有する慈恩寺を核とした観光拠点化を図るため、歴史の価値を的確に伝達するためのガイド施設整備を実施するとともに①地域の食や特産品等の地域の魅力を五感で感じることで、観光客と地域住民が相互に情報交換できる交流拠点施設を整備し、②最新AR等10T関連技術を使用した次世代型観光地づくりを進め、③歴史的価値とエリア全体の魅力を広くプロモーションすることで、遠年観光の実現及び観光資源間の回遊性向上を図り、地域の新しい「ひと」の流れを創出し経済効果の高い観光地づくりを推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
119	山形県	山形県寒河江市、西村山郡西川町、西村山郡朝日町	戦略的農産物を核とした成長サイクルによる四季を通じて稼げるまちづくり推進プロジェクト	山形県寒河江市、西村山郡西川町、西村山郡朝日町の全域	農業者の高齢化や人手不足の解消及び新規就農者の増加を図るため、隣接する1市2町で広域的に雇用の創出の仕組みを作り、移住を促進させるため、それぞれの魅力ある戦略的農産物を活かし、輸出や国内における販路開拓により収入の安定確保と本地域の戦略的農産物の知名度向上をはかり、魅力ある農産物をきっかけとして新規就農者を確保し、戦略的農産物を核とした成長サイクルの深化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
120	山形県	山形県上市市	健康づくりの環境整備によるヘルスツーリズム普及拡大とICTを活用した市民連携促進推進事業	山形県上市市の全域	健康経営を切り口としたヘルスツーリズムのさらなる普及拡大と科学的なエビデンスに基づく地域資源を活かした持続可能な市民の健康増進事業を推進していく。	地方創生推進交付金	計画本文
121	山形県	山形県長井市	パラレルワークを中心とした人材誘致計画	山形県長井市の全域	パラレルワークのマッチングサイトを運営し、パラレルワークをきっかけとしたリターンや移住を希望する人と企業や人事等のスポット的な業務を需要として雇い人材を確保する。また、移住希望者が暮らしやすい環境を整備し、子育て支援、子どもたちがプログラミングなどの探究活動を行うハイパー学習クラブを運営する。これらの取組により関係人口や移住人口の拡大を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
122	山形県	山形県天童市	交流施設整備による地域交流・子育て・福祉の支え合い連携促進計画	山形県天童市の区域の一部(山口地域)	交流事業を実施する拠点施設として地域交流・活性化センターを設置し、地域の子育て環境の向上や地域住民の健康増進を図るとともに、地域の活性化に向けて、一定の成果を出しているが、農業等の第3次産業の振興等を交流人口拡大のために有効に活用しているとは言えず、新たな交流施設を設置することにより、地域の特産品、歴史的資源、豊かな自然をアピールするとともに、これまでも市内住民を対象として行ってきた地域資源等を活かした体験事業を地域外の方も交えて行うことで地域の活性化につなげる。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
123	山形県	山形県西村山郡河北町	河北町の第1次・2次・3次産業をマーケットイン思考で再構築する地域商社「かほくらしカンパニー」(仮)の設立・展開プロジェクト	山形県西村山郡河北町の全域	河北町では、アンテナショップ「かほくらし」等での都市圏に向けた地域資源の商品化(第2次産業)や、プロモーションや販路開拓(第3次産業)の強化に向けて、一定の成果を出しているが、農業等の第3次産業の振興が課題である。そこで、官民共同出資により地域商社「かほくらしカンパニー」(仮)を設立し、大都市圏や海外でのニーズ、付加価値の高い商品を生産し、それらを安定供給できる加工・流通体制を整備する。更に、原産となる作物を支援機構から安定的に供給できる生産体制の構築に向けた、人材育成・就業支援等を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
124	山形県	山形県東置賜郡高島町	地域の観光資源「犬の宮」「猫の宮」を活用した動物愛護パーク拠点整備計画	山形県東置賜郡高島町の全域	人口減少による地元商店街の衰退、地域コミュニティの希薄化、観光資源を活かされていない整備の遅れが課題となっている。今回、全国で「犬の宮」「猫の宮」が話題になっているのは他になく、当町でもこれまででも観光資源として活用し、全国から来訪はしていただいている。しかしながら、このペットブームの中で現在の「お宮」があるだけの一過性のイベントの消費では観光客の持続的な活用ができていないのが現状にあるため、遠年による観光地としての機能向上させ、資源を活かした観光産業・雇用の創出を図る。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
125	山形県	山形県西置賜郡白鷹町	白鷹町郷土資料保存活用推進拠点施設整備計画	山形県西置賜郡白鷹町の全域	日本一の生産量を誇る紅花の関連資料など、町内で収集された特色ある歴史資料を保管、展示、体験できる施設として郷土資料館を建設する。当該施設を拠点として実施する「ふるさと教育」により、地域資源のみならず、地域に住まう人を知り、地域で活躍する様々な人と交流、互いに協力し地域課題を解決する機会を提供することで、誇りと郷土愛の醸成、未来を担う次世代の育成を図る。これら取組の推進により、自らの地域をよく知り、将来的なリターンや地域の将来を考える人材確保につなげ、若者の地元離れ及び人口減少に歯止めをかける。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
126	福島県	福島県	福島県航空宇宙関連産業競争力強化事業	福島県の全域	本県を航空宇宙の産業集積拠点とし、他産業にも相乗効果を生み出し、震災以降伸びが鈍化している製造業に活力を与える。また、他政策と連携し、若者等の人材育成から活用につなげ、県内定着を進めるとともに、県外からの人材の取り込みにより関係人口を創出・拡大させる。	地方創生推進交付金	計画本文

第55回認定(令和2年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
127	福島県	福島県	ふくしま成長産業グローバル展開支援事業	福島県の全域	医療関連産業において、県内関連企業が新たに海外企業等との連携に取り組むことに対し支援を行い、先行事例の創出を図るとともに、本県ならではの開発テーマである地域の課題解決を見据えた医療福祉機器について、国際展開における強みをもたせるため、戦略的に販路を拡大するためのビジネスモデル構築を支援する。	地方創生推進交付金	計画本文
128	福島県	福島県	福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業(第2期)	福島県の全域	当県においても深刻な中小企業の人材不足、販路拡大、経営強化、事業承継等の課題解決のために、プロフェッショナル人材を確保する取組を進展・拡充する。	地方創生推進交付金	計画本文
129	福島県	福島県、福島市	地域資源活用による観光交流しごと創出プロジェクト	福島県の全域	転入者の増加には本県と関わる機会の増進が必要であることから、復興が進む現状への理解や関心からでは魅力不足のため、交流を始める多様な形で本県とつながる層として関係人口を広げ、将来的な移住・定住へとつなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
130	福島県	福島県並びに福島県会津若松市、須賀川市、伊達市、本宮市、岩瀬郡天栄村、南会津郡南会津町	新生ふくしまとつながる。人材創出・U・I・Jターン促進プロジェクト	福島県の全域	働き方改革の進展や若い世代の地方志向の高まり、避難地域における移住政策へのシフトなどの環境変化を捉え、新たな価値や気づきをもたらす。地域の課題解決や活性化、持続可能な移住・定住にもつながる本県とより深く関わる関係人口の創出・拡大を図ると、地域特性に応じた本県ならではの魅力等の情報発信や受入体制の整備を推進するなど、本県への新たな人の流れを創る。	地方創生推進交付金	計画本文
131	福島県	福島県並びに福島県会津若松市、白河市	I T人材育成・就業応援事業	福島県の全域	IoTの知識・スキルを有する人材不足(全国32位)は、情報通信業界のみならず、あらゆる分野で増大しており、IoTという地域の特色を活かした人材の育成と確保を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
132	福島県	福島県並びに福島県二本松市、伊達市	ふくしま創生人材育成事業	福島県の全域	主体的に地域の活性化に貢献できる人材を育成するため、高校生等による市町村、地域住民、地元企業やNPO等との協働での地域課題探求活動等に対する支援等を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
133	福島県	福島県会津若松市	新モビリティサービス推進による地域再生計画	福島県会津若松市の全域	産官学連携の組織において「A1オンデマンド路線バス」及び「相乗り型乗用タクシー」をICTを活用した持続的な新モビリティサービスとして構築し、多様な交通手段を1つの交通サービスとして提案・シームレスにつなぐMaaSのシステムと一体的なサービスとして提供する。また、MaaSのシステムと一体となって、公共交通の利用者がバス停留周辺の飲食店の情報や割引を得られることや、病院の予約と連携するよう仕組みなどを構築し、観光や商業、医療などの業種とも連携した新たな収益サービスを構築する。	地方創生推進交付金	計画本文
134	福島県	福島県喜多方市	「ひとづくり・交流拠点複合施設」(仮称)の整備による広域圏定住促進プロジェクト	福島県喜多方市、耶麻郡北塩原村及び耶麻郡西会津町の全域	市街地にある県立病院跡地において、当市及び近隣市町村との連携により、未来を担う子どもたちが健やかに育つための「屋内子ども遊び場」、子育て中の不安解消や子どもの発達を支援するための「子育て支援・交流施設」、また、地域医療を支える「看護・介護人材養成施設」等の複合施設を整備するとともに、市内関係団体等との連携による効果的な施設運営に取り組むことで、複合施設のメリットを活かした様々な機能の相乗効果を生み出し、広域圏のシンボル施設として交流人口の増加と賑わいのあるまちを目指す。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
135	福島県	福島県相馬市	スポーツを軸とした交流人口拡大・観光振興事業	福島県相馬市の全域	東日本大震災以降、原釜尾浜海水浴場の閉鎖や松川浦県立自然公園の自然が失われたことで観光客が激減した。市は、海水浴場や松川浦の復旧・運営を進めているが、震災以前の状況に戻すには、まだ時間を要する。そのため、交流人口の拡大を図るため、沿岸部にビーチパラソルを整備し、これまで市内スポーツ施設を活用したスポーツツーリズムを拡大し、1年を通じた大衆や合宿の誘致(人)の流れをつくり、交流人口の拡大を図る。また、整備中の市市場(場)等と一体となったイベント等を実施することで、沿岸部の経済活性化を図る。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
136	福島県	福島県耶麻郡北塩原村	高地トレーニング合宿誘致強化のための施設整備事業	福島県耶麻郡北塩原村の全域	本事業で整備する管理棟は、合宿利用者の利便性を高めるため、ミーティングルームとしても活用できる更衣室や倉庫機能等を備え、合宿来訪者や地区住民との交流、地区内における世代間交流の場を創出し、スポーツ合宿以外にも活用することで、来訪者と地域住民の関係性構築に寄与できりプレイヤーとなることで、宿泊客数を増加させ表裏一体の地域全体へ経済波及効果を高める。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
137	福島県	福島県石川郡玉川村	地域賑わい創出観光交流拠点整備計画	福島県石川郡玉川村の全域	木造の農家を観光交流施設としてリノベーションし、同時に着地型観光アクティビティを創出し、自然に溶け合う機会が少ない都市部住民をターゲットとした観光誘客が図られる。更には、外部からの観光客も呼び込むことにより、産官学連携等の体験型アクティビティをおこなって地元住民や地元事業者とも連携が図られ、地域に賑わいが創出され、若者の地元に対する誇りが高まり、大学卒業後にUターンするという意識づくりも推進する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
138	福島県	福島県双葉郡楡葉町	多様な創業・働き方を受け入れ、新たな若い人の流入・定着につながる次世代型移住促進事業	福島県双葉郡楡葉町	【課題】①シゴトがあっても帰還・移住が進まない ②定住するシゴト以外魅力の不足による再流出【目指す将来像】上記課題解決のため、①小規模でも可能性を持つスタートアップビジネスが集う町 ②多様な人材が長期滞在しやすくなる「ライフスタイル」が高まる町【実施事業】①居住に拘らず、多様な人材が多様なスタイルで町に開与できるオープンな町づくり ②定住を促す「町の魅力」向上【事業主体】楡葉町及び一般社団法人ならはみらい(まちづくり会社)	地方創生推進交付金	計画本文
139	茨城県	茨城県	アควアワールド茨城県大洗水族館魅力向上事業	茨城県の全域	アควアワールド茨城県大洗水族館は、地域の中核的な観光施設であるが、東海圏からの交通の便が良い一方、夏の観光スポットに上りたため、日帰り客が大多数を占めるとともに若者の入館が少ない。このため、若者をターゲットとし、クラゲの展示など、夜間の雰囲気を楽しむ展示内容に整備するとともに、ミュージアムゾーンにおいてゆったりとくつろげる飲食スペースやワークショップの設置を行うなど、おもしろい体験された雰囲気を整備することにより、さらなる誘客促進を行い、重要な観光拠点施設として、宿泊需要を拡大する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
140	茨城県	茨城県	茨城県フラワーパーク振興対策事業	茨城県の全域	これまで花き産業の振興拠点として整備してきた茨城県フラワーパークをバラの魅力を根幹とする観光施設として大規模リニューアルを実施することにより、突出した人気観光施設として再整備する。リニューアルしたフラワーパークを中心に観光農園、歴史スポット、体験型ツアーなどの周辺観光を確立した自然体験、自然教育、文化の継承、観光消費の増加により地方創生・地域活性化を図る。	地方創生拠点整備交付金	計画本文

第55回認定(令和2年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
141	茨城県	茨城県	茨城県産業技術イノベーションセンター基盤技術試験整備事業	茨城県の全域	素材開発のスタートとなるアイデアを検証する研究スペースを整備し、経営体力の少ない中小事業者の開発意欲を高め、付加価値の高い製品作りへと結びつけていく。開発された素材を加工するための試験設備を配置し、実用化に向けた作業開発を支援することで中小事業者の製品化、技術の実用化を促し、売り上げ増加に繋げていく。地域連携の構築し機能を担う機関として様々な機関・団体との共同研究を通して、中小企業単独では取り組むのが困難な最先端研究を活用した製品開発を支援する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
142	茨城県	茨城県	県北地域牽引産業・中核企業創出事業計画	茨城県北地域(日立市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、ひたちなか市、常陸大宮市、那珂市、那珂郡那珂町、久慈郡大子町の9市町村の全域)	本県の県北地域は、全国でも有数の産気・機械産業の集積地であり、茨城大学工学部等の研究開発拠点も立地している。競争力のある企業や新産業を育むシーズを有している地域である。こうした地域の強みを活かしながら、企業の取引形態の変化に対応できる企業連携体制の育成・活動支援や、県北地域企業における設計・研究開発・人材確保のための産学連携等に取り組むことにより、県北地域経済を牽引する力のある企業が育つ環境を構築し、県北地域の産業競争力の一層の強化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
143	茨城県	茨城県	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業(第2期)	茨城県の全域	プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、地域企業における経営戦略の策定支援と企業の成長に必要な人材ニーズの明確化を実施するとともに、大手企業に対し、アプローチを行い、セカンドキャリアや再就職支援等を実施することで、転職のみならず「しごと」を捉え直す県内企業と多様に関わるよう、出向研修・副業を含めた多様な就業形態でプロフェッショナル人材のマッチングに取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文
144	茨城県	茨城県	いばらきSociety5.0地域社会実践推進事業計画	茨城県の全域	本県の強みである科学技術の集積をさらに活かし、県内各地域の市町村、民間企業と連携して先端技術の社会実装に県内各地で取り組むことにより、本県産業の競争力強化を実現するとともに、IoTやロボット等を活用した新たなサービスによる地域の課題解決を図る。それらの取組により人口減少・少子高齢化に伴う働き手の不足等の課題を解消し、同時にAIやIoT、ロボットなど革新的技術を扱う産業を育成し雇用を創出することで、安心して暮らせる持続可能な地域社会を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
145	茨城県	茨城県	UIJターン・地元定着支援強化事業計画	茨城県の全域	本事業は、茨城県内への若手人材のUIJターンと地元就職の促進を図るため、若者に対しては高校在学中から大学の就活時まで継続的にUIターン・地元就職情報発信する仕組みを構築するとともに、企業に向けては、採用市場の変遷を柔軟に対応し人材確保できるような戦略型の採用手法を普及する事業である。	地方創生推進交付金	計画本文
146	茨城県	茨城県	県北ニューリズム推進事業計画	茨城県の県北地域(日立市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、常陸大宮市、久慈郡大子町)の全域	地域に点在する多様な地域資源をハイキング道などで一体的につなぎ、広域的に歩きながら地域をめぐるロングトレイルコースとして整備を行い、モデルコースの設定や情報発信等を実施する。併せて、ガイド等の人材育成やお土産品等の開発支援を地域と連携して行う。また、ロングトレイルコースの一部を活用し、ウォーク&エシカルな森林浴や健康食などを組み合わせ、心身ともに癒される旅行スタイルの企画検討を行い、着地型旅行商品として販売に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文
147	茨城県	茨城県、高萩市	周遊・通年型観光につなげるプロモーション	高萩市の全域	市道と林道に市内観光地や主要施設への観光周遊道路としての役割を付加させ、市街地及び山間地にある「自然」と「歴史」、「文化」に始まる体験型観光施設へ誘導する道路ネットワークの形成のため、両道を一体的に整備するほか、各種体験事業により、観光客の滞在時間を延ばし、交流人口の拡大を図る。さらに、計画的な森林浴事業のため、間伐を推進するにあたり、両道を一体的に整備し、木材産出の効率化を図る。	地方創生推進整備交付金	計画本文
148	茨城県	茨城県並びに茨城県ひたちなか市及び東茨城郡大洗町	ひたちなか大洗リゾート構想推進計画	茨城県ひたちなか市及び東茨城郡大洗町の全域	富裕層等をターゲットとするコンテンツ開発・磨き上げに向け、展開可能性のあるコンテンツの誘致・整備計画や磨き上げによる成長余地、波及効果等についての調査やそうした新たなコンテンツ等の整備、運営や事業実施に意欲のある事業者の呼び込みや既存事業者の事業拡大を促していく。さらに、ストーリー性のある情報発信や統一デザイン等の制作で地域をブランディングしていくしながら、順次一日中楽しめるコンテンツを開発し、周遊を促し、訪れた人の満足度の向上につなげていくことで、稼ぐ地域の創出、産業振興、雇用創出を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
149	茨城県	茨城県水戸市	東町運動公園体育館集客力向上プロジェクト	茨城県水戸市の全域	東町運動公園体育館において、アリーナの天井部分及び壁面と一体的な施設として、日本最大級の大型映像ビジョン(4面スクリーン)、リボンビジョン等を整備し、迫力ある演出機能を追加することにより、「観るスポーツ」における新たな価値のサービスを提供できる施設へと深化させ、さらなる集客力の向上を図る。また、多様な観客層に対応可能な吊りパン(トラス)を整備し、各種催事・大会の誘致やスポーツイベントの開催に活用できる施設として機能を強化する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
150	茨城県	茨城県石岡市	石岡市ふれあいの森振興対策事業	茨城県石岡市の全域	隣接する茨城県フラワーパークとも連携し、豊かな自然を活かした体験型や、ものづくり体験など、自然では体験できないようなメニューを提供し、筑波山周辺地域の観光客の呼び込みに繋げる。また、「モノ」消費から「コト」消費へと変化してきている消費者のニーズに即し、周辺の観光景観や体験型観光施設との連携を強化し、ふれあいの森での宿泊を核とした滞在型観光・周遊観光を促進する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
151	茨城県	茨城県龍ヶ崎市	自慢したくなるふるさと「龍ヶ崎スタイル体験&定住促進」事業	茨城県龍ヶ崎市の全域	都心への通勤圏内であることの優位性を活かした、若者・子育て世代に「遊ばれるまち」づくりを進めていく上で、龍ヶ崎市民の認知度不足の解消や「子育てしやすいまち」のイメージ構築、関係人口の創出、移住促進等のため、「J」や常盤線「佐貫駅」駅名改称を契機とした、市民認知度向上のためのプロモーション事業(インフルエンサー等を活用した市の魅力発見動画の作成)、民間事業者等と連携した子育てしやすい環境の体験ツアーの開催、魅力発信・移住フェアを実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
152	茨城県	ひたちなか市	ひたちなか市域におけるきれいな水環境推進計画	ひたちなか市の全域	河川の水質改善を進め、公共下水道については事業計画区域のうち、ひたちなか市水環境再生計画に基づき整備を行っていた市毛南地区の整備を継続して行うとともに、新たに仕み続けたい、住みやすい居住環境の構築を目指し、佐和駅東地区及び阿字ヶ浦地区の整備に着手する。また、公共下水道の事業計画区域、農業集落排水施設の既整備区域と常陸郡公共下水道区域とを繋ぐ河川整備が完成したことで、水質浄化の促進を図り、汚水処理施設の総合的な整備により汚水処理人口普及率を向上させ、効果的に本市域の生活環境を改善する。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金	計画本文
153	茨城県	茨城県潮来市	水郷潮来サプリメント計画～SDGsなあやめ園を目指して～	茨城県潮来市の区域の一部(潮来地区)	潮来市は、古くから水運の要衝地として栄えてきた歴史を持つ。毎年開催する「水郷潮来あやめまつり」は、約72万人の観光客を迎え、会場となる「水郷潮来あやめ園」には、500種100万株の花菖蒲が咲き誇る。本事業は、このシンボリックな観光施設であるあやめ園に、新たに水郷地ならではの「ヒト・コト・モノ」を「サプリメント」として提案し、代替性のない観光資源で持続可能な水郷潮来あやめ園を創り出す。今後の潮来市の観光の在り方を大きく左右する挑戦となる事業である。	地方創生推進交付金	計画本文
154	茨城県	茨城県那珂市	静峰ふるさと公園活性化事業	茨城県那珂市の全域	静峰ふるさと公園を多世代が四季を通じて集える公園として地域振興の拠点となるように、来園者がより公園に愛着を持ち市への再訪の機会を増やすことで、交流人口から関係人口への深化を図るとともに、地域性・個性と連携し、民間団体で育った個性と公園の賑わい両立する体制の構築を図る。また、官民共同でイベント等を実施し、公園の新たな活用方法を示すことで、今まで未開墾のなかつた人や団体を誘致し、収益性を高め、更なる地域振興を図る。	地方創生推進交付金	計画本文

第55回認定(令和2年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
155	茨城県	茨城県桜川市	桜川市の魅力・地域力をあますことなく発掘、創造、発信する地域商社設立事業	茨城県桜川市の全域	市内の山桜の保全活用を推進し、「日本を代表する山桜の里」としての価値を確立するとともに、山桜を核とした地域の稼ぐ力の創出・向上を図るため、地域の生産者を取りまとめた、農産品等の地域資源のブランド化やマーケティング、販路開拓、観光商品開発等を行う地域商社を設立する。	地方創生推進交付金	計画本文
156	茨城県	茨城県鉾田市	「農業と観光のハーモニー」DAPPE project	茨城県鉾田市の全域	農業の更なる発展のための多角化の戦略として、「農業×観光」「農業×物産」を切り口とし、多様な農業を組み合わせた観光レジャーの開拓や、加工品等の開発による農産物の付加価値向上を図り、農業・田舎暮らしに慣れる観光客若者に、農業で稼げる地域、「魅力と仕事がある田舎」として茨城人口の増加や移住を促進し、地域経済の活性化、魅力あるまちの創出については、地方創生の実現を目指すものである。	地方創生推進交付金	計画本文
157	茨城県	茨城県猿島郡境町	河岸の街さかい復興プロジェクト～(仮称)S-Factory整備計画～	茨城県猿島郡境町の全域	町の農産物について集荷・加工・梱包・出荷を一元化し商品を生産開発できる施設を整備し、意欲のある小規模・零細企業が業容拡大にチャレンジできる基盤を作る。町施設「境シンパシーホール」をリノベーションし、特産であるお茶の焙煎の梱包を中心に、集荷から加工まで行うブースや試作ブースを整備する。また建物西側に新施設を増築し、農産物等から新たな特産品を生み出し冷凍・冷蔵保存したものを集荷・梱包・発送するブースを設ける。2施設は隣り隣りで繋ぎ、人の流れの制御やエアコンシャワー等により徹底した衛生管理を行う。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
158	茨城県	茨城県猿島郡境町	河岸の街さかい復興プロジェクト～(仮称)さかいまちかどカフェ整備計画～	茨城県猿島郡境町の全域	市街地の交流拠点を訪れた観光客等が長時間滞在し一般の店舗等を回避するサイクルをつくるため、かつて商店で賑わった「わたつ通り」に立地する空き店舗を地産産品のカフェとしてリノベーションする。物販の街が町の地域情報発信や、観光客・地域住民が交流できるコミュニティスペースを設け、回遊の機会に手軽に飲食をしたり、休憩や情報収集できる場所をつくる。来町者が長時間滞在し本町の情報をより深く知ることで、拠点以外の一般の店舗への回遊を促し、地域全体の経済活性化につなげる。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
159	茨城県	茨城県猿島郡境町	河岸の街さかい復興プロジェクト～道の駅さかい機能増強に向けた改修等整備計画～	茨城県猿島郡境町の全域	現在、道の駅さかい建物内にある飲食スペースをリノベーション及び利便性の高い場所に新設し、気軽に立ち寄りやすいものへ整備する。新設部分はそば・うどんの専門店とし、うたたての麺を飲食可能とするため独立した厨房を整える。また提供食品は地産産品を中心とすることで、既設スペースとの差別化を図り集客力の強化につなげる。道の駅利用者が地産産品を購入・飲食することで生産者の所得向上につながるほか、農林水産大臣賞を受賞した良質なそば粉等の名物を求める新たな来場者を増やし、交流人口の拡大につなげる。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
160	茨城県	茨城県猿島郡境町	河岸の街さかい復興プロジェクト～新たな世代のアスリートを創るスケートボードパーク整備計画～	茨城県猿島郡境町の全域	境町文化村を本町のスポーツ分野の拠点として建立するべく、新たに整備されたテニスコートや宿泊施設、クラブハウスの隣地に、世界的大会を招致可能な基準を満たす規模のスケートボード施設を整備する。本町及び周辺自治体における競技者が高水準の施設で各々の競技レベルの向上にチャレンジできる環境を整備することで、交流人口の増加を図るとともに、スケートボードをする新たな世代の競技者を対象として移住定住者の確保にもつなげる。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
161	茨城県	茨城県猿島郡境町	河岸の街さかい復興プロジェクト～子育て世帯呼び込み・囲い込むまちづくり推進事業～	茨城県猿島郡境町の全域	東京圏近接という地の利を生かすべく、圏央道を活用した公共交通網の充実を図ることで、東京圏等から移住を希望する子育て世帯の抱える不安を解消する。また、現在進捗している子育て支援施策のほか、産産支援策をパッケージで実施・提供する。更に、町の基幹産業である農業がより稼げる業種として定着するよう人材育成の環境を整備し、移住の基盤を強固なものとする。これらの施策により子育て世帯が本町に移住・定住する点での不安を解消することで、当該世帯の移住者を獲得し、地域の活力を維持していく。	地方創生推進交付金	計画本文
162	栃木県	栃木県	スマート酪農技術開発拠点強化計画	栃木県の全域	本県は生乳生産量本州一を誇るなど酪農業者が盛んであるが、酪農家戸数の減少が続いており、作業負担の軽減や新規参入を含む担い手確保が喫緊の課題である。また、三次疾病(乳房炎・産後期病・繁殖障害)や畜舎設備が乳量などの生産性低下に大きく要因となっているため、省力的・効率的なスマート酪農を実現させるため、畜舎設備にIoTセンサーにスマート酪農技術の開発が可能となる施設及び設備を整備し、新技術の開発と実用展開の加速化を図る。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
163	栃木県	栃木県	高精度計測支援拠点強化計画	栃木県の全域	県内に立地している精密製品の生産により地域の産業を支えているオンリーワン企業は、国内外との競争に打ち勝つために、製品のさらなる高精度化、高精度化への取組を進め、受け入れられなくなる部品・部品の品質保証には高精度な測定に対応した環境(恒温恒湿室)と測定機器が必要となるが、恒温恒湿室や高精度な測定機への設備投資及び維持費の負担が負担となっている。このため、精密部品・製品の形成測定・評価等を、精度向上のための設備を整備し、新技術を活用した生産支援することにより、県内企業の競争力強化を図る。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
164	栃木県	栃木県	観光型Maas活用交通モデル構築計画	栃木県の全域	本事業は、日光地区において、新たなモビリティサービスであるMaasを活用し、鉄道・バス・デマンド交通・EVカーシェアリング等を連携させ、二次交通を利用しやすく、自家用車がなくとも観光できる環境を整備し、更なる観光客の増加と環境負荷軽減を図るものである。	地方創生推進交付金	計画本文
165	栃木県	栃木県	とちぎプロフェッショナル人材活用促進計画	栃木県の全域	プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、企業訪問やセミナー等の開催、「匠の経営者会」の作成により、県内企業の成長の経路への転換とプロフェッショナル人材の活用を促進してきた。こうした中、県内企業に取組みの経営への転換とプロフェッショナル人材の活用を促進させるため、これまで培ったノウハウを生かした取組を展開していくとともに、県内企業の人材不足が顕在化する状況を踏まえ、企業の成長を担う人材の確保を支援するため、東京圏の大企業の人材を県内企業にマッチングさせるなどの取組を強化していく。	地方創生推進交付金	計画本文
166	栃木県	栃木県	無人自動運転移動サービス導入検証計画	栃木県の全域	県内の交通事業者、自動車関連企業、大学等からなる運営協議会を新たに立ち上げ、国が定めた「自民113構想」(ロードマップ2019)に基づく無人自動運転の実用化スケジュールを踏まえ、段階的に実証実験を実施し、実際に地域住民等に利用してもらうとともに、地域住民等を対象にしたシンポジウムを開催することにより、無人自動運転に対する県民の理解促進を図り、その導入に向けた推進の輪を築く。これらの取組により、無人運転技術を活用した持続可能な公共交通ネットワークの形成により、地域の活性化の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
167	栃木県	栃木県	とちぎ関係人口創出プロジェクト	栃木県の全域	若い世代の東京圏への転出超過に歯止めがかからない状況が続いている中、地域の活力を維持するためには、移住だけでなく、地域課題の解決にもつながる多様な人材の確保が重要であることから、地域とつながりを持ち活動に参加する“繰り返し行き来する”“二地域居住を行う”農村と頻りに交流する”など、特定の地域と継続的に多様な形で関わり、将来的な移住を視野に入れた関係人口の創出を図る。本事業により、多様な人材の確保、本県への新しいひとの流れの創出に取り組んでいく。	地方創生推進交付金	計画本文
168	栃木県	栃木県	A1いちご生産イノベーションモデル創出計画	栃木県の全域	これまで経験や勘に頼っていた生産管理方法から脱却し、生産性の飛躍的な向上と需要への対応力が高め、既存のいちご生産に関するノウハウや国内唯一のいちご研究所で蓄積した過去の研究成果、更には気象等から得られた気象データを基に、AI・IT技術を活用した生産管理システムを構築することにより、いちご新品種「栃木137号」を主軸とする本県園芸の生産性を飛躍的に向上させ、流通・販売体制に至る総合的な流通システムの確立に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文

第55回認定(令和2年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
169	栃木県	栃木県宇都宮市	アーバンスポーツによる新たな魅力創出事業	栃木県宇都宮市の全域	今後、人口減少による税収減や都市の活力低下などが懸念されるなか、スポーツを活用したまちづくりを進めてきた本市において、アーバンスポーツ開催の2020年やとちぎ国体が開催される2022年は、本市の様々な魅力を市外の方には知っていただき、市民には再認識していただく絶好の機会と捉え、022年に開催を控え、R2も活用しながら、3月をきりこみアーバンスポーツによる本市の魅力創出に取り組むことにより、交流人口の拡大や定住人口の増加を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
170	栃木県	栃木県宇都宮市	ICTを活用したスマートシティのみの推進	栃木県宇都宮市の全域	これまで本市で取り組んできた情報化の取り組みを礎として、交流人口の増加に向けたデータの収集・活用による魅力あるまちづくりや、市民・企業等のICT活用への推進による市民サービスの向上や地元企業の生産性向上によって、人口減少社会においても更なる地域活性化に取り組んでいくことで、宇都宮市の持続的な発展による地方創生を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
171	栃木県	栃木県宇都宮市	東京圏との近接性を活かした「ひら・もろ・しごと」ネットワークづくりプロジェクト〜つながるその先に〜	栃木県宇都宮市の全域	本市が将来にわたって活力を維持するため、東京圏の人や企業が本市の持つ魅力やポテンシャルの高さを十分に理解した上で本市との間でより深い関わりを持つ「関係人口」の創出や東京圏の人や企業とのつながりを持つ活きたICT企業をはじめとしたオフィス企業の誘致や本市中小企業の成長支援などを進じた雇用環境の確保に取り組むものである。	地方創生推進交付金	計画本文
172	栃木県	栃木市	栃木市空き家・空き店舗・空き蔵を活用した重伝建地区活性化計画	栃木市の全域	栃木市高石町門前伝統的建造物群保存地区では、歴史的な町並みを活かしたまちづくりが行われているが、後継者不足等により、空き家・空き店舗・空き蔵が目立つようになっている。こうした建造物を、住宅や店舗、市民客ホテル等として活用することで、関係人口の拡大に努めるとともに、建造物の価値について理解を深め地域の活性化を図る。また、地域住民には「ここに住み続けたい」という意識を、市外から訪れる人々には「もう一度訪れたい、ここに住みたい」という意識の醸成を図り、持続可能な地域づくりを市全域に波及させていく。	地方創生推進交付金	計画本文
173	栃木県	鹿沼市	次世代につなげる「いちご市」かめ計画	鹿沼市の全域	人口減少問題の対策として、居住環境の整備、農業を次世代につなげるための新規・後継就農者への支援を掲げている「ひと・まち・しごと野生鹿沼市総合戦略」を策定している。地域再生計画で、公共下水道及び浄化槽を一体的に整備する農産物産出環境の整備を推進し、生活環境の改善を図り、新たな人の流れをつくることで人口減少の抑制につなげる。また、市の果実を「いちご」と制定し、「いちご市」宣言をしており新規就農者支援高等のソフト事業と連携し、新規就農者を獲得し農産物の品質向上と農業を次世代につなげていく。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金	計画本文
174	栃木県	栃木県小山市	武道(BUDO)ツーリズムを核とした日本文化・魅力発信プロジェクト	栃木県小山市の全域	東京オリンピック・パラリンピック競技大会で見込まれる訪日外国人旅行者数4000万人を、インバウンド対策の追い風と捉え、訪れた方にリピーターとして再訪していただける流れを創出する。また、外国人居住者の割合が多いことから「外国人も住みやすいまち」であることを生かすとともに、小山の観光資源である「本場結城編」・「渡良瀬遊水地」「日本酒」「和食」に加え、武道「剣道」を新たな観光コンテンツとして書き上げ、武道ツーリズムを核としたインバウンド誘客事業を実施することで、海外から種々力を醸成していく。	地方創生推進交付金	計画本文
175	栃木県	栃木県矢板市	ネットワークで健康を推進する「connect with ハピネス」	栃木県矢板市の全域	健康・子育て・移動に係る施策を展開し、定住人口等の増加や健康の増進を図るとともに、地域コミュニティを補完する住民等相互のグループを形成することにより、人や移動に関して新たなネットワーク化を図り、誰もが健康で暮らせる地域を形成する。	地方創生推進交付金	計画本文
176	栃木県	さくら市	「地域を結び、魅力をつなぐ、進のまちづくり計画」	栃木県さくら市の全域	さくら市では、市道における歩行者の安全確保や農村地域における幅員狭小道路の改善、さらには、幹線道路における計画的な舗装修繕による財政負担の軽減に取り組むことが急務となっている。このような課題を解決するため、市道の改良や舗装修繕を実施するとともに、農業生活圏における歩行者の安全確保を図る。また、広域農道の整備を推進し、農産物の輸送効率化と安全性の向上による安定的な農業経営の実現に寄与することを目標とする。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
177	栃木県	栃木県那須烏山市	新たな賑わいを創出する地域連携型観光拠点施設整備計画	栃木県那須烏山市の全域	本市の人気観光スポットである龍門の滝に隣接する「龍門ふるさと民芸館」を過年集客施設として位置づけ、地元の農家で栽培した野菜や、そららを加工した加工品を販売する農産物産出環境を整備するとともに、地元農産物を使用したカフェを新設し、市内内外からの積極的な誘客による域外収益の増加と地産地消による地域活性化を図る。また、情報発信機能を充実させ、広域周遊観光の中心となるよう整備し、観光客が長時間にわたって滞在し、消費喚起に繋がる着地型観光への転換を図る。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
178	栃木県	栃木県下野市	下野市を知らねばもっと好きになる「交流・関係・定住人口好循環拡大プロジェクト」	栃木県下野市の全域	市外からの新たな人の流れをつくるため、これまでの本市の取組や関係人口に本市への交流人口・関係人口を創出するとともに、既存の交流人口に本市への思い入れを強めてもらい、関係人口へ移行していく取組を進める。また、まちづくりに関わる地域内の人材を育成しながら、関係人口のサポートや調整を行う地域のハブの組織を設立し、地域の人と外部の人とのつながりを少しずつ密にしていき、交流人口から関係人口へ、関係人口から定住人口への好循環を生み出していく。	地方創生推進交付金	計画本文
179	栃木県	栃木県下都賀郡壬生町	おもちゃのまち地域再生計画	栃木県下都賀郡壬生町の全域	壬生町には、「おもちゃのまち」という全国でも珍しく夢ある地名があり、貴重な地域資源として活用を図っていますが、中でも「壬生町おもちゃ博物館」は、展示だけでなく遊べるミュージアムであり、町を代表する観光施設です。現在、様々な取組により入館者数の増加に努めていますが、平日の入館者数の伸び悩みが課題であることから、平日の滞在率の低い0〜2歳の低年齢児にとっての魅力向上させることで、子どもも農場つくりとともに、新たな利用価値を拡大して観光客誘客につなげ、地域全体の活性化を目指していきます。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
180	栃木県	栃木県塩谷郡高根沢町	高根沢町産「とちぎの星」のプロモーション推進計画	栃木県塩谷郡高根沢町の全域	令和の大嘗祭において、悠紀地方の斎田として本町が、献上米として本町の農産物が生産された「とちぎの星」が選ばれた。キラコンテツとしての「高根沢町産のとちぎの星」のプロモーションを引き継ぎとして、「米以外の農産物」、「生産者」、「食」、「職」などを将来的に域産的なる事業を展開し、本町における、「一時」の交流人口を、「滞在」、「滞在」の関係人口へと誘導することで、地域の賑わい創出、経済活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
181	群馬県	群馬県	Gurma Innovation Top Floor整備	群馬県の全域	群馬県庁32階展望ホールにイノベーション・ハブを整備し、イノベーション創出に関する諸活動や、群馬県・市町村・先端ICT企業、その他県内外の企業、クラウドファンディング事業者が連携して地域課題解決に向けた新たな実証事業に取り組む「地域課題解決ラボラトリー」の拠点として活用できるようにし、県民・市民の新たなつながりとイノベーションが次々に生み出される仕組みを整える。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
182	群馬県	群馬県	機能材料開発研究室整備計画	群馬県の全域	中小企業に対する本県の支援拠点である群馬県立産業技術センターに環境技術の開発拠点を整備することで、更なる技術革新を促進し、本県の「産業振興」と「環境保全」を両立させながら、群馬県のもつ産業のリソースを最大限引き出し、地域経済のさらなる活性化を図る。	地方創生拠点整備交付金	計画本文

第55回認定(令和2年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
183	群馬県	群馬県	次世代繊維対応型開発・評価空間整備事業	群馬県の全域	新規織物の開発とその機能性評価のための安全かつ効率的な作業空間を確保し、これにより地域経済の活性化を実現し、所得や消費の拡大を促すとともに「まち」を活性化させて地方への移住および起業等につなげる。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
184	群馬県	群馬県	酪農生産性改革研究施設整備	群馬県の全域	搾乳等の労働負担を軽減し、生産性や所得の向上を図るために、IoT、ITを活用し、自動化を行い、虎ノ口県産牛生産による酪農の収益向上を図るための技術開発を行い、生産現場へ普及させることで生産基盤の強化を図る。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
185	群馬県	群馬県	群馬県プロフェッショナル人材戦略拠点事業(第2期)	群馬県の全域	「群馬県プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、中小企業が新商品開発・販路拡大等の新たなチャレンジをするために必要なスキルを有するプロフェッショナル人材の採用をサポートし、経営力を向上させることにより、地域経済の成長を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
186	群馬県	群馬県及び群馬県前橋市	健康をコンテンツとした地域活性化促進事業	群馬県の全域	「健康」をテーマに、運動習慣定着に寄与する取り組みや、健康をコンテンツとした地域活性化に係る取り組みを実施することで、県民の健康寿命の延伸を図り、本県県民の幸福度向上に繋げていく。	地方創生推進交付金	計画本文
187	群馬県	群馬県並びに群馬県館林市、群馬県利根郡みなかみ町	Guma Innovation Top Floorを拠点とした群馬創造革新事業	群馬県の全域	群馬県のシンボリック存在である群馬県庁の最上階をイノベーションの拠点と位置づけ、政策立案・実施手法の革新、資金調達手法の革新、コンテンツプロモーションの革新をはじめとした「三つの創造革新」に県内市町村と連携して取り組むことで、本県のイノベーションを創出し、多様な地域課題の解決や本県の魅力向上等を図ることで、本県県民の幸福度の向上につなげていく。	地方創生推進交付金	計画本文
188	群馬県	群馬県、昭和村	道の駅「あくりーむ昭和」を拠点とした外部機関との連携、森林・スポーツを活用した交流人口の拡大計画	群馬県利根郡昭和村及び沼田市の一部(旧利根郡白沢村及び、利根町連貝、利根町大楢、利根町高戸谷、利根町老神、利根町大原、利根町原、利根町穴原、利根町柿平、利根町日向南郡、利根町日影南郡、利根町青木、利根町珍川、利根町輪籠、利根町多野、利根町二本松)	昭和村には今後活用可能なものを、数多くの観光資源があるにもかかわらず地域資源として有効に活用されていない。最も利用が多いため「あくりーむ昭和」を中心として観光資源に観光客を誘導する滞在型観光ルートの開拓と周辺の整備に加え、観光情報発信やおもてなしの仕掛けづくりが急務となっている。また、林業振興においては、撤出の際に利用する林道は整備されているものの、既設法面の劣化が進行しており、今後急がれる林業の成長を促すためには、林道改良事業により安全に通行できる林道確保が急務となっている。	地方創生推進整備交付金	計画本文
189	群馬県	群馬県前橋市	子育て支援と女性の活躍推進による家族移住促進計画	群馬県前橋市の全域	・子育て支援策や女性の社会参加、仕事と家庭の両立支援を強化することで、本市が「安心して子育てできるまち」、「女性が活躍でき、ワークライフバランスが実現できるまち」であるというブランドイメージを確立する。また、それを市外・県外の移住希望者に訴えることで、子育て世代を中心とした移住促進を図り、若年人口及び子育て世代人口を増加させることで、活気があふれ、将来にわたって持続可能なまちづくりを実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
190	群馬県	群馬県太田市	地元学生、女性の労働力を活用するワークライフプランナー計画	群馬県太田市の全域	本事業では、多様な働き方が認められる太田を目指すべく、若い世代にターゲットを絞り、中・高・大と連携したキャリア教育支援プログラムを作成し、ワークライフプランナー養成講座を開催する。また、県内事業で働くコンソーシアムを中心に群馬大学プログラミングサテライトセンターの学生を本事業を通じて育成し、人材としてストックすることで、本市の課題である既存の製造業の生産性向上を促すとともに、IoTを活用した新たな価値の創造を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
191	群馬県	群馬県太田市	地元大学・学生・大学発ベンチャーと連携したIoT人材創出アントレプレナーアカデミー計画	群馬県太田市の全域	本事業では、IoTスキルを長期的なスパンで学べる仕組みを新たに構築し、IoT人材を安定的に供給できる体制を整備するとともに、新たな産業を促すためのアントレプレナーアカデミーを創設する。また、県内事業で働くコンソーシアムを中心に群馬大学プログラミングサテライトセンターの学生を本事業を通じて育成し、人材としてストックすることで、本市の課題である既存の製造業の生産性向上を促すとともに、IoTを活用した新たな価値の創造を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
192	群馬県	群馬県太田市	スポーツによる持続可能なまちづくりプロジェクト	群馬県太田市の全域	スポーツ産業の持つ成長性を取り込みつつ、地域経済の持続的成長を実現していく施設として、太田市運動公園体育館を新し体育館へと建て替え、新たな交流拠点として位置づけ集客を図ることで、年間通した賑わいを創出し、交流・関係人口の増加、ひいてはそれを核とした地域経済の活性化に繋げる。また、スポーツに関する既存の取組や、観光事業やシティプロモーション事業と連携することで相乗効果を発揮し、市のさらなる賑わいの向上を図る。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
193	群馬県	群馬県富岡市	道の駅みょうぎを核とした地域活性化プロジェクト	群馬県富岡市の区域の一部(妙義地区)	世界遺産「富岡製糸場」を有する本市において、観光資源のブラッシュアップや施設の見直しやバリアフリー化を進め、市内の魅力ある様々な観光資源をいかに観光振興を図ることで、市内を訪れた観光客の滞在や滞在を促していく。本市を訪れた観光客の回遊性を向上させ、滞在時間の延長や消費を促すことで、市内全体の経済活性化につなげていく。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
194	群馬県	群馬県富岡市	市民協働による地域力向上事業	群馬県富岡市の全域	地域の幅広い世代や、主体と協働しながら地域課題への当事者意識を醸成し、地域に根差した人材を育成、地域内での課題解決システムを構築する。また、市内中学生が、直面している悩みや将来に向けての思いなどに対して、聞き手・語り手となる大人を広く地域内から募り、地域全体で人材を育てていくというマインドを醸成する。これらを通じて地域に主体的に関わる人材を確保するとともに、本町総合運動場を主体とする「本市に住み続けたいと思う市民の割合」を向上させることを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
195	群馬県	群馬県みどり市	みどり市元氣プロジェクト	群馬県みどり市の全域	年々増加する社会保険費や生活習慣病保有者等の課題を解決するため、ヘルスケア制度を取り入れたウェルネス事業等を実施し、市民が生活健康で元気に暮らせるまちづくりを目指すとともに、「みどり市」＝「生産元気に過ごせるまち」を市外に広く発信し、みどり市への移住・定住に繋げる。また、行政主導から地域住民主導のまちづくりへシフトし、地域活動への参加機会を増やし取り組も一体的に行い身体的だけでなく精神的にも健やかで元気な市民を増やし、一人ひとりが主体的にまちづくりに参加できるような仕組みをつくる。	地方創生推進交付金	計画本文
196	群馬県	榛東村	「地域循環社会の形成」地域再生計画	群馬県北群馬郡榛東村の全域	令和6年度までの5年間で公共下水道事業の完成を目指し、村内下水道区域の整備整備を完了させる。また、公共下水道及び農業集落排水のエリア外の区域については、合併処理浄化槽の整備を進める。これらを一体的に進めることにより、事業間の相乗効果を生み出し、汚水処理人口普及率を向上させる。それにより、村内の衛生環境のさらなる充実に繋がり、住みよくなるまちづくりを推進する。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金	計画本文

第55回認定(令和2年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
197	埼玉県	埼玉県	農産物の高付加価値化とブランド商品創作による「稼げる農畜産業」モデル構築拠点整備計画	埼玉県の全域	県が整備したLPMAや民間企業及び全農との連携によるIoT技術を活用した遠隔管理・データ管理を行うことのできる温室と鶏舎を整備し、生産性の向上を図る。地場産業者や六次産業を実現する大規模農業法人、販路の商社等と連携して高付加価値を創出し、ブランド商品の高付加価値化を図っていく。スマート農業を取り入れることにより、同校を地域の生産農家や就農希望者、企業、商店街等との交流拠点と位置付けるとともに、スマート農業を学校教育に生かしていくことで、次代の農業を担う人材を育成する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
198	埼玉県	埼玉県	中小企業高度人材支援計画(第2期)	埼玉県の全域	中小企業の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、プロフェッショナル人材の活用による経営革新の実現を促し、地域中核企業の成長を支援していく。また、後継者不足に課題を抱える企業への支援に取り組み、拠点体制を拡充し、経営規模の小さな国内企業に対するプロフェッショナル人材の採用サポートと副業・兼業の活用に対する地域企業の理解促進に取り組み、県内経済全体の成長力を高めていく。将来的に地域金融機関の人材紹介業務に発展的に連携し、地域における人材市場の育成とマッチングビジネスの自立化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
199	埼玉県	埼玉県並びに埼玉県深谷市	渋沢栄一翁が主人公となる大河ドラマ「新一万円札発行を機軸とした深谷・埼玉への誘客プロジェクト	埼玉県の全域	本プロジェクトは、2021年放映予定の渋沢栄一翁を主人公とした大河ドラマ「青天を衝け」及び2024年の新一万円札の発行を機軸として、大河ドラマの放映に関する各種取組を展開する第1段階(2020~2022年度)、新一万円札の発行に向けた各種取組を展開する第2段階(2022~2024年度)と、段階別として「総称促進」「導入体の整備・強化」「滞在・滞在型観光の深化、消費の拡大」を展開していくことにより、大河ドラマの終了後においても、持続的な観光需要の創出を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
200	埼玉県	埼玉県飯能市	森林文化都市はんのう 水と緑の回廊づくり拡充プロジェクト	埼玉県飯能市の全域	飯能市の主要観光拠点である、北畠の雰囲気とムーミンの世界観が体験できるテーマパーク「メッツァ」を核に、主要観光スポットである「飯能河原・天香山周遊」、「飯能河原・天香山周遊」を核に、北畠の雰囲気とムーミンの世界観が体験できる「トーベ、ヤンソンあけけの森」を核に、山間地域の魅力向上とともに、山間地域の各集落に「観光交流拠点(宿泊エリア)」を整備する。そのことにより、市内と山間地の回遊性を高め、山間地域への人の流れと経済効果を創出することで、飯能市全体での交流人口・定住人口の増加につなげ、人口減少に歯止めをかける。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
201	埼玉県	埼玉県飯能市	森林文化都市はんのう 水と緑の回廊刷新シニアアッププロジェクト	埼玉県飯能市の全域	飯能市の主要な観光拠点である、北畠の雰囲気とムーミンの世界観が体験できるテーマパーク「メッツァ」、「飯能河原・天香山周遊」、北畠置屋の世界観が体験できる「トーベ、ヤンソンあけけの森」の森公園」を通じた都市回廊空間への人の流れ、山間地域でも遊べる飯能市全体で交流人口の増加を目指すとともに、人口減少に歯止めをかける。山間地域である各集落に整備する観光交流拠点を地域の資源、人材等との連携により活用し、運営し、地域の魅力を高めることで市街地と山間地域の回遊性を高める。	地方創生推進交付金	計画本文
202	埼玉県	埼玉県狭山市	学校跡地を活用した入管地域交流拠点整備計画	埼玉県狭山市の全域	学校跡地を活用して地域の交流拠点(地域交流施設、子育て支援拠点施設、市民広場、若い世代の住宅用地等)を整備する。施設整備は、官民連携PPP手法を用いる予定であり、事業手法における市場性や導入可能性、住宅用地の活用手法等について、専門家の助言を受けながら実施事業を公募し、民間資金により施設を整備する予定である。加えて、地域課題の解決に向けた市内大学との連携による市民参加型プログラム等を実施し、多世代型地域共生社会の構築を推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
203	埼玉県	埼玉県鴻巣市	「人にも生きものにもやさしいコウノトリの里 ころのす」拠点整備事業	埼玉県鴻巣市の全域	本市の大きな魅力である「首都圏有数の豊かな自然環境」を保全・維持する取組みのエビデンスとして「コウノトリ」を飼育研究し、研究成果をフィードバックした本市独自の「減農薬・無農薬農業」を確立・普及促進することにより、「安心安全な農産物」を通じて「生産者のみならず、消費者である「市民」、生産者や消費者を結ぶ「事業者」等には、安心安全な農産物を求める市外からの「交流人口」等の多くのプレーヤーが参加する持続可能な活力ある都市を実現する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
204	埼玉県	埼玉県ふじみ野市	ふじみ野カルチャーを育むプロジェクト〜東地域実践編〜	埼玉県ふじみ野市の全域	本市は「七夕まつり」や「おおい祭り」などで多くの観光客で賑わうものの、過半数に人が集まる観光資源には恵まれていないとかな、歴史的な街並みと地場産品に由来した「ふじみ野」の魅力を文化・芸術の振興に取り組み、その一つとして市東西の地域に特徴ある文化施設を整備を進めている。(仮称)東地域文化施設は、地域の様々な芸術家の発表や交流の場として活用し、市民の日常的な文化活動や生涯学習の普及に関する事業、各種発表会等を行う文化の拠点として改修する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
205	埼玉県	埼玉県比企郡小川町	小川町賑ひとづくり×SDGsプロジェクト事業計画	埼玉県比企郡小川町の全域	特に若い世代に焦点を当て、当町の将来を真剣に考え自主的・主体的に活動できる人材を育成することにより、人口減少のなかにあっても、まちづくりの中心を担う「人材層」に迅速に対応し、持続可能な推進力を育て、彼らの知恵や柔軟な発想を最大限活かした、彼ら自身の手による若者自らの諸事業(関係人口の創出や拡大、SDGsの実現等)に向けた各種プロジェクト等)を通じて町のびやかきを取り戻し、若い世代の移住・定住を促進すると、第2回総合戦略で掲げる「人口減少に負けない魅力あるまちづくり」を目指します。	地方創生推進交付金	計画本文
206	千葉県	千葉県	「起業・創業」及び「事業承継」を契機とした地域経済の活性化計画	千葉県の全域	起業や事業承継の機運醸成・啓発を行うため、ビジネスプラン・コンペや企業的なイベント等を開催するとともに、優秀な起業家や事業後継者の発掘、プレゼンスキル向上支援、ビジネスプランのブラッシュアップ、経営者としてのマインド・ノウハウ等を習得するインターンシップ、人的ネットワークの構築等まで、一貫した支援を継続的に実施する。また、事業承継については、事業引継ぎによる起業希望者や事業譲渡を検討している中核企業、相談家を持つ地元工芸・加工業振興所、金融機関、事業引継ぎ支援センター等とのマッチングを行う。	地方創生推進交付金	計画本文
207	千葉県	千葉県	プロフェッショナル人材戦略拠点事業計画	千葉県の全域	プロフェッショナル人材戦略拠点において、地方銀行のみならず、信用金庫、信用組合といった地域金融機関などとの連携を強化・拡大し、潜在成長力を有する地域の中小企業を支援し、攻めの経営や経営改善への意欲を喚起し、プロフェッショナル人材の活用を促す。	地方創生推進交付金	計画本文
208	千葉県	千葉市	観光誘客による市内陸部の地域経済活性化及び農業振興事業	千葉市の区域の一部(若葉区及び緑区)	本市は、2020年をピークに総人口が減少に転じると見込まれ、経済規模の縮小が懸念されていることから地域経済活性化を図るために、成長が期待される産業としての観光分野に特化している。本市は、首都圏の大都市でありながら、内陸部に農業を営む農業が盛んな、自然の魅力にあふれ、観光施設も点在した地域を有していることから、農業体験を軸としたコスト削減の拡大を目指し、地域経済・滞在型観光の推進を推進していく。併せて、本市農業への理解醸成・発展促進により、農業の活性化や持続可能な都市づくりに寄与する。	地方創生推進交付金	計画本文
209	千葉県	千葉県館山市	関係人口を活用したリノベーションまちづくり計画	千葉県館山市の全域	本市では、主に若年層の流出による人口減少や慢性的な人材不足に加え、空き店舗や空き地の増加等、中心市街地の空洞化が大きな課題となっている。市内の建物や空間のリノベーションを進めるとともに、地域の求人と求職者の希望する仕事とのミスマッチを解消するため、11企業の合宿等を誘致することなどにより、地域に関わる人々の意識改革や新たな仕事の創出、新たな働き方の促進を通じて、関係人口を定住者がチャレンジし定着するための支援を行い、まちの活性化と賑わいの創出を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
210	千葉県	千葉県市原市	イノベーションで新時代を創生するスタートアップ都市いちほら事業	千葉県市原市の全域	若者・女性のしごと創生を応援し、持続可能なまちを実現する公民連携型取組を展開する。【1：市原への流れの創出と地域価値の共創】【2：新時代の魅力創出】【3：次世代につなぐ人材の育成】【4：新スタイルの製造と移住・定住の促進】【5：次世代を担う若者リーダーの育成と政策形成】	地方創生推進交付金	計画本文

第55回認定(令和2年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
211	千葉県	千葉県印旛郡栄町	サイクリングステーション整備計画	千葉県印旛郡栄町の全域	栄町には、成田空港から近い好立地、潜在的な観光客(成田空港のトランジット客)などの「強み」があり、特に、江戸の風情を模した体験博物館「千葉県立房総のむら」や栄町の観光拠点「ドラム・コースト」があるエリアには年間約5万人の観光客が訪れている。この強みを活用し、訪れた観光客が、サイクリングを利用し町内に点在する歴史・自然等の観光資源や商業施設を周遊し、町の魅力を知りより多くの方に情報が発信され、新たな観光客を誘導し、町の賑わいを創出することを目的とする。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
212	千葉県	千葉県香取郡多古町	多古町「農あるまちづくり」プロジェクト	千葉県香取郡多古町の全域	本事業は、本市の地域資源である古民家や農業、歴史・文化などを活かした自然や文化を活用した「農心地的い時間や空間を体験できる町」を本市の将来像として「農あるまちづくり」を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
213	東京都	東京都荒川区	自然・歴史・文化を活用した都市相互発展推進計画	東京都荒川区の全域	全国の自治体は、豊かな自然や古くからの歴史、魅力的な文化を有しており、これらを活用して首都圏の自治体と地方の自治体が共同で事業を実施すること、また、住民等が相互に訪問しあうことは、双方の自治体に「賑わい」を効果的に生み出し、具体的な経済効果につながっていく。本計画は、こうした観点から様々な交流事業を実施し、効果的に「賑わいの創出」や「関係人口の拡大」を図るとともに、地域課題の解決や都市の相互発展への寄与、さらには「ヒト・モノ・カネ」の好循環を生み出していく計画を進めていくものである。	地方創生推進交付金	計画本文
214	神奈川県	神奈川県	新たな雇用の場の創出等による神奈川県産品の成長産業化を核とした三浦半島活性化プロジェクト	神奈川県の一部(三浦半島)	本県では沿岸漁業生産量も漁業従業者数も減少の一途を辿っている。これに歯止めをかけるため、IoT技術を導入した国内初となる大規模外洋養殖施設の稼働によるバリエーション構築および漁業学校を設立し、研修を通して就業の方向での不安を払拭することで、これまで以上に若者の新規就業者確保を図る。この両輪を実践することで、県内水産業の成長産業化を図るだけでなく、加工・流通・商業や県内外からの観光客増により神奈川県への人の流れを作るとともに、関連業労働者の移住・定住を促進させ、三浦半島全体の活性化につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
215	神奈川県	神奈川県	農福連携がなわモデルの構築による障がい者が生産過して活躍できるまちづくり	神奈川県平塚市、藤沢市、秦野市の全域	県内3地域をモデル地域として、農福連携がなわモデルを構築することにより、障がい者の中活動の場の充実、就労機会の確保、工賃向上とともに、農業の担い手の確保を図る。モデル事業はスタートアップの段階で、多岐にわたる課題を克服し、地域に根ざり活動していく。本計画は、こうした観点から様々な交流事業を実施し、効果的に「賑わいの創出」や「関係人口の拡大」を図るとともに、地域課題の解決や都市の相互発展への寄与、さらには「ヒト・モノ・カネ」の好循環を生み出していく計画を進めていくものである。	地方創生推進交付金	計画本文
216	神奈川県	神奈川県	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業(第2期)	神奈川県の全域	地域の中小企業の経営者に対して、地域金融機関等と連携しながら新事業の開発や販路の拡大など「攻めの経営」への転換を促すとともに、そうした戦略の実現に必要なプロ人材の採用をサポートするため、プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し運営する。	地方創生推進交付金	計画本文
217	神奈川県	神奈川県及び神奈川県横浜市長官、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町	三浦半島魅力深化プロジェクト	神奈川県横浜市長官、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町の全域	三浦半島地域の人口減少を食い止めるため、「雇用の創出」と「地域の定着」を2つの柱とした取り組みを進める。まず、地域特性を活かした人材育成、多岐にわたる課題を克服し、地域に根ざり活動していく。本計画は、こうした観点から様々な交流事業を実施し、効果的に「賑わいの創出」や「関係人口の拡大」を図るとともに、地域課題の解決や都市の相互発展への寄与、さらには「ヒト・モノ・カネ」の好循環を生み出していく計画を進めていくものである。	地方創生推進交付金	計画本文
218	神奈川県	横浜市	Y-PORTセンターの強化された機能をフルに活用したY-PORT事業の高度化・多角化による海外成長市場への一層の展開	横浜市の全域	「公民連携による海外インフラシステム輸出を進めるべく2011年に開始したY-PORT事業の高度化・多角化により、ASEAN地域を初めとする、アジア・太平洋地域において見込まれる膨大なインフラ需要、中でもスマートシティ開発に関する需要を取り込むための海外インフラビジネスのナレッジハブとしての世界的地位を確立することで、「海外成長市場の地方創生への取り込みの実現」を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
219	神奈川県	横浜市	横浜に暮らす外国人との共生・活躍促進を通じた地域活力向上プロジェクト	横浜市の全域	①集住地域の外国人からコーディネート役となる人材を選任し、(公財)横浜国際交流協会との協働により、外国人住民と日本人住民の相互理解に向けた交流会や、課題把握のためのワークショップ等を開催するほか、共生の実現に向けた多岐にわたる広範な課題を初め、市民の形成に向けた民間事業者の参入・連携を促進し、インバウンドに対する魅力的なコンテンツを民間事業者として創出していくことで、好循環と継続性を確保するナイトタイムエコノミーの実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
220	神奈川県	川崎市	インバウンドを軸としたナイトタイムエコノミー推進事業	川崎市の全域	他都市との明確な差別化をはかり、羽田空港との至近による24時間につながってインバウンドを引き込むことができるポテンシャルを最大限発揮させる施策として、ナイトタイム(夜の時間帯)に着目し、インバウンドがより多くの消費を行うための環境整備を進めつつ、市場の形成に向けた民間事業者の参入・連携を促進し、インバウンドに対する魅力的なコンテンツを民間事業者として創出していくことで、好循環と継続性を確保するナイトタイムエコノミーの実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
221	神奈川県	川崎市	次世代につなぐ、ものづくりのまち川崎・町工場再生プロジェクト	川崎市の全域	川崎市内企業の経営者の平均年齢は、全国や神奈川県平均を常に上回っており、経営者の世代交代、若返りが喫緊の課題となっている。また、令和元年台風19号で仕壊れ被害を受けた企業があるなど、災害の激甚化・頻発は企業活動及び雇用の安定的継続の脅威となっており、このままではものづくりのまち川崎の町工場が衰退してしまう恐れがある。そのため、本事業は事業承継とそれに伴う新分野展開、事業継続力強化による企業活動と雇用の安定化を図ることで、持続可能な地域産業の発展を推進し、都市部ならではの地方創生を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
222	神奈川県	川崎市	川崎型地域中小企業支援人材育成による産業創出事業	川崎市の全域	行政、支援機関、金融機関に加え、マッチングのプロフェッショナル人材、アイデアを有するクリエーターなどと全く異なる視点を持つ連携によるチーム体制で中小企業支援を実施する枠組みを創出し、その手法を全国に広げる。知的財産マッチングで培ったノウハウ・ネットワークを活用したオープンイノベーションマッチングを推進することで、企業規模や業種、地域の枠を超えた産業の創出、ビジネス・雇用の拡大による地域産業の活性化につなげていく。	地方創生推進交付金	計画本文
223	神奈川県	神奈川県小田原市、南足柄市	多彩な活躍フィールドに着目した新たなつながり創出事業	神奈川県小田原市及び南足柄市の全域	本申請事業においては、前身事業で構築した「団体や民間と連携した学びのサイクル」を活用し、担い手不足の領域において、都市には無い活躍フィールドを提供することで、活動の場を求める方を獲得していく。また、本圏域の魅力や地域資源を発信し、「業」につながるきっかけ作りや、関係人口としての関わり方を提示することで、定住への流れを作る取組を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
224	神奈川県	神奈川県湯河原町	万葉公園・周辺地域まちづくり計画	神奈川県湯河原町の全域	温泉場エリアのメインとなる観光スポットである万葉公園をPark-PFIの手法を用い、賑わいを創出する空間づくりとしての整備を行う中で、既存の観光会館のうち、耐震基準を満たしている部分である約3分の1を残し、減築後の会館施設を本事業によりリノベーションし「(仮称)湯河原観光会館」に観光案内等のワンストップ窓口やカフェを設置し、これで行ってきたまちづくりの取組の集大成として、観光客の増加による主力の第3次産業を推進させ、地域の活性化をより深化させることを目指す。	地方創生拠点整備交付金	計画本文

第55回認定(令和2年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
225	神奈川県	神奈川県足柄下郡湯河原町	ロケツリズムによる関係人口創出プロジェクト	神奈川県足柄下郡湯河原町の全域	本事業では、ロケの候補地に対するメディアからの問い合わせを一本化するワンストップ窓口を設置し、ロケ地の情報収集・情報集約を行うとともに、ロケの受入やロケ後の情報発信を目的とした検討会を開き、各関係機関で情報共有する。併せて、町内の各団体の町民向けのフォーラムを開催し、実際のロケ現場等におけるメディア対応について町民の理解を深め、町民と協同し町全体としてメディア対応を行う。また、メディアを通して、映像等を視聴した方々に対しては、実際のロケ現場の紹介等の情報提供を行い、聖地巡礼に繋げていく。	地方創生推進交付金	計画本文
226	新潟県	新潟県	新潟県建設産業総合支援計画	新潟県の全域	本県の建設産業は災害対応や除雪等により県民生活の安全・安心を確保し、社会資本の整備やインフラ施設の維持管理を担うなど、本県にとって不可欠な重要な産業である。人口減少に伴う建設産業の担い手不足に対応するため、建設産業の生産性及び収益性の向上に取り組み、建設産業の利益率の改善を図るとともに、建設産業の魅力発信等により入職を促進させる。地域に根ざした建設産業の担い手を確保することで、県の将来像である「安全に安心して暮らせる、暮らしやすい新潟県」を実現し、本県への定住を促進する。	地方創生推進交付金	計画本文
227	新潟県	新潟県	新たな交通モードの創出による交流拡大計画	新潟県の全域	空港や港などの交通拠点、また、交通拠点から県内の主要訪問地等を結ぶ交通モードを拡充するとともに、各地域内における移動利便性を向上させることにより、主要観光地等への訪問しやすさを高め、佐渡新幹線輸送人員や新潟空港利用者の増加を図るとともに、訪問先から県内の他の観光地等への広域利用や、地域内の様々な観光・商業施設等への訪問機会を創出することで、既存路線を含む公共交通の維持・拡充につなげ、県全域における交流人口の拡大、賑わいと活気の創出を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
228	新潟県	新潟県	中核企業等成長促進事業	新潟県の全域	地域経済を牽引する中核企業の成長促進や、新たな高成長企業を創出することで「稼ぐ企業」を1社でも多く輩出し、県内企業の高付加価値化や競争力の強化を図る。そのため、官民連携タスクフォースによる中核企業や成長ベンチャー等の経営戦略策定の促進支援や、産学・産官・産官連携分野等への参入支援、また、企業の成長戦略の実現に必要な人材確保を支援するため、中核人材戦略拠点が金融機関等と連携し、地域の幅広い企業に対して、人材戦略の策定から副業・兼業も含めた最適な形で人材マッチング支援を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
229	新潟県	新潟県並びに新潟県三条市及び新潟県燕市	「スタートアップ・IT新連携」による新潟地域企業イノベーション戦略 ～ふるさとへの想い結集と未来技術活用～	新潟県並びに新潟県三条市及び新潟県燕市の全域	県全体のイノベーションを牽引する大企業が少ない本県において、地域の中小企業がイノベーションの担い手として重要となる。本計画では、もつくり中小企業とスタートアップ企業・IT企業との連携・協業と、5G等未来技術の活用により、少子高齢化や人口減少等の課題解決を促進し、地域や企業と連携して多文化共生の取り組みを推進し、地域から次々と生み出す新潟を形成し、次代を担う産業の振興と地域の活性化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
230	新潟県	新潟市	スタートアップ企業の集積と食農分野のイノベーション促進事業	新潟市の全域	フードテック・アグリテック関連の知見を有する外部高度専門人材を配置し、スーパーソンがなくなり、新しい価値を創造する場の提供や、「アクセラレーション・プログラム」をはじめスタートアップ企業の成長加速プログラムの実施などによって、フードテック・アグリテックのスタートアップ企業の呼び込みと育成を図るとともに、ロールモデルを増加させることでさらなるスタートアップ企業を輩出する。また、既存企業とのマッチングにより、イノベーションの創出を促進し地域経済の持続的発展を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
231	新潟県	新潟県長岡市	高度外国人材を活かした未来産業創出システムの構築	新潟県長岡市の全域	4大学1高専15専門学校のネットワークを活かし、若者の地元就職の取り組みに加え、新たに現在市内の大学で高度な技術を学ぶ留学生、海外大学からの短期留学生のインターンシップの受け入れを促進し、企業のグローバル化への意欲向上を図り、海外進出や海外への販路開拓など、さらなる価値を創出する魅力ある企業群を形成していく。そのための環境づくりとして、地域や企業と連携して多文化共生の取り組みを推進し、外国人が暮らしやすい地域環境が形成されることにより、留学生の地元定着と、外国人材から選ばれる地域を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
232	新潟県	新潟県三条市	大崎山自然体感型環境整備事業	新潟県三条市の全域	大崎山の頂上エリアにある展望台をゆったりとした空間の中で、三条市の展望を堪能できるように改築工事を行うことで、天候観測タワーや天体学習室、民間事業者出店によるイベントも行うことができるようになり、観光客の増による交流人口の拡大を図るものである。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
233	新潟県	新潟県新発田市	持続可能な安心して暮らせる地域づくり計画	新潟県新発田市の一部(内村、松岡、中井、島岡、石巻、吾谷の各地区)	新発田市では、人口減少の影響から当市の主要産業である農業において担い手不足が深刻化している。また、下水道と社会資本の老朽化による維持管理コストの増大といった課題にも直面している。これらに対応するため、下水道の広域化・共同化の推進と、農業集落排水施設の更新で、良質な農作物の生産基盤の確保に必要な水質保全により、持続可能な安心して暮らせる地域づくりを目指す。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金	計画本文
234	新潟県	新潟県小千谷市	「まち・ひと・しごと、繋がりが核となる小千谷未来(サポート)」を核としたキャリア教育、U・Iターン推進計画	新潟県小千谷市の全域	・小・中学生、高校生へのキャリア教育支援の強化・大学生や社会人を対象とした企業紹介・地元の社会人として生活するイメージを喚起できる情報提供や就業支援、地元で働いても稼ぐことができる仕組みの構築と情報発信やマッチングを実現し、進路先や就職ニーズの把握、進学等による転出で生じるキャリア教育と就業支援事業との間の非連続性を解消・当市出身を後継者とする大学生も参加し、人材確保と地元定着・U・Iターンを促進するとともに「おうち・夢・モチベーション」を置き、一貫性を持った事業を合わせて行う	地方創生推進交付金	計画本文
235	新潟県	新潟県加茂市	関係人口・交流人口の拡大による稼ぐ力向上計画	新潟県加茂市の全域	移住・定住者の増加を目指しながら、関係人口・交流人口の拡大に取組む。SNS等の情報発信を強化し、体験型観光の層を厚くし、魅力体験ツアーなど交流人口の拡大に取組む。交流から定住に至らない場合でも、ふるさと納税や通販サイトによって加茂市の地産産品を買ってもらって、加茂市にお金が回るように取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文
236	新潟県	新潟県十日町市	まつだいの棚田ハウス(ゲストハウス)を拠点とした地域活性化プロジェクト	新潟県十日町市の区域の一部(松沢地域)	十日町市松沢地域は、日本の原風景として注目される絶景の棚田と雄大な松沢有アトトリエグゼレント大地の芸術祭で増加する観光客に対応するため、旧松沢青少年研修センター松沢荘をインバウンド等に活用可能なゲストハウスとして改修整備を行う。また、滞在人口の増加により町に賑わいを創出し、関係人口の拡大を図ることにより移住または二地域居住を促し地域の活性化を目指す。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
237	新潟県	新潟県十日町市	雲ふる里・十日町市の歴史・自然を生かした関係人口拡大による地域再生計画	新潟県十日町市の全域	当市の強みである「大地の芸術祭」や冬春行事などの観光事業を「当市での滞在を確保する入り口」と位置付け、滞在人口増加につながる各種取組を展開する。各種取組は、ステップ①=来訪機会の創出、ステップ②=体験機会の創出、ステップ③=滞在機会の創出といった段階的な区分に分けて実施する。関係人口(=地域づくり活動に参加する人や十日町市を拠点の一つとして活動する人)を増やすことで、そのつながりがもたらす更なる「人の流れ」を作り出すことを目指し、この動きをもつて、地域の存続と「住み続けられるまち」の実現を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
238	新潟県	新潟県十日町市	わか者・女性・子育て世代 ジモト回帰促進プロジェクト	新潟県十日町市の全域	「18歳～22歳のわか者(学生等)の社会減」、「若年女性数の減少」、「『豪雪地帯』という自然環境条件」等の構造的課題に起因する人口減少対策として、都市部から「わか者、女性、子育て世代」が移り住むような、ヒトの流れの増加を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文

第55回認定(令和2年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
239	新潟県	新潟県燕市	地域住民のまちなかマネジメントによる空き店舗活用促進と全世代型まちなかプログラムによるまちなかにぎわい創出・居心地向上プロジェクト	新潟県燕市の全域	地域住民による「主体的なまちなかマネジメント」と専門支援体制を組み合わせた空き家・空き店舗の解消、まちなかイベントや健康推進プランの相乗による効果的な全世代型まちなかプログラムによる「まちなか・商店街への人の流れづくり」、及び市民参画による持続可能なまちの在り方検討にまつ「まちなか・商店街づくり」の3つの枠組みを統合的に推進し、人口減少が社会に与える持続可能性を確保したまちなかにぎわい創出と継続を目指すものである。	地方創生推進交付金	計画本文
240	新潟県	新潟県燕市	若者による地域活力創出プロジェクト	新潟県燕市の全域	本市の社会増減は転出超過の状態が続いており、特に若年層における進学や就職を機とした転出による影響が大きく、若者の転出抑制が課題となっている。協働の場でも、若者の活躍は限定的なものであり、関係者の高齢化や活動の継続に不可欠な若者の不足が問題となっていることから、これらの状況を改善し、地域コミュニティ組織等の維持及び協働活動の活性化、若者の地元定着を実現するため、未来の燕市を担う若者を対象とした、郷土愛の醸成や地域と関わる意欲の向上を図る施策を実施するもの。	地方創生推進交付金	計画本文
241	新潟県	新潟県妙高市	「しごとと観光」(ワーケーション)による新たな「ひとの流れ」の創出とビジネススマッシング・ワークシェアリングによる産業高度化・働き方改善推進事業	新潟県妙高市の全域	首都圏を中心にテレワークや副業・兼業など、柔軟な働き方スタイルが拡大する中、多様な地域資源と暮らしやすさに魅かれて地方へ移住し、地方発イノベーションへの協力や、地域との関係性の構築(関係人口)へと発展する好事例がみられる。これらの背景を踏まえ、「しごとと観光」によるワーケーションでの新たな人の流れの創出や都市部人材を活用した市内企業とのビジネススマッシングの促進、アウトソーシング業務の受注促進によるワークシェアリングによる時短雇用希望者を対象とした雇用の拡大や働き方改革などを推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
242	新潟県	新潟県上越市	雪室による地域活性化計画	新潟県上越市の全域	中山間地域の農村では、農家の高齢化が進むにつれて農業からのリタイアも進行する一方で、全国では美しい自然あふれる環境に魅力を感じ、農村への田園回帰も見られるようである。田園回帰の移住先も多く、地域の活力が今も残り、農業生産活動として改善し、誘客を促進する点地遊も活発に行われている。生産条件が不利な中山間地域農業と地域の活力が維持されるためには、再生産可能な農業所得を確保し、かつ、都市と農村の交流が活発に行われている状態を作り出していくことで、持続可能な農村の再構築を目指す。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
243	新潟県	新潟県上越市	久比岐野の改修による雪だるま高原活性化計画	新潟県上越市の全域	当区を訪れる観光客は、スキー場利用客の減少をはじめ年々減少しているとともに、コンテンションの中心が雪となるため、冬期以外に誘客を促進する環境が整っていない現状にある。そこで、雪だるま高原の宿泊施設「久比岐野」を日帰り宿泊施設として改修し、誘客を促進する点地遊として整備することで、湯かけ流しの日帰り温泉を売りとした連年の観光客増加を図るとともに、日帰り客を対象とした地元食材を活用した飲食機能の拡充や地産物産を扱う物販機能の拡充による観光産業の振興と雇用の創出を目指す。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
244	新潟県	新潟県上越市	地域資源をいかした観光誘客～市民が主役の観光地づくり～	新潟県上越市の全域	当市の観光入込数は、概ね減少傾向で、日常的な誘客や日々魅力を伝える環境が整っていない現状にある。さらに、当市は、市域が広く、魅力が点在している現状がある。一方で、中心山岳や温泉地と越後国・中山間の観光資源が多く存在する。そこで、観光促進の第1歩として、地域一丸となった観光地づくりによる日常的な観光誘客の基礎となる環境整備や地域資源の継ぎ上げによる観光資源化を図ることで、観光入込客増加や観光消費の増加による地域活性化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
245	新潟県	新潟県上越市	雪が青んだ100年産産・製造業基盤強化事業	新潟県上越市の全域	当市の人口減少は自然減と社会減が同時に進行し、そのうち社会減では、10代後半に進学等で市外へ転出したまま戻らないことが主な要因となっている。このような人口の社会減をどうするため、当市の特徴的な産業である製造業の中でも、特に、新たな事業展開や生産効率、職場環境の向上などに積極的に取り組む企業(地域中核企業)に対して集中して支援することにより、企業の成長を促し、安定的で魅力的な雇用創出が図られることで、人口の減少を抑制し、企業数が増えることにより、持続可能な経済社会の構築を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
246	新潟県	新潟県湯沢町	リゾートマンションを活用し移住定住をワンストップで促進するプロジェクト事業	新潟県湯沢町の全域	湯沢町への移住定住を促進するため、リゾートマンションを活用した「湯沢町生活体験環境の整備」と、行政、商工会、移住者、民間事業者、新潟大学とプロジェクトを立ち上げ、湯沢町の魅力や情報がターゲットに届く施策や、移住情報に特化したHPの管理、SNS・広告媒体による情報発信を行うほか、移住相談窓口・定住相談窓口、居住情報紹介などワンストップで提供できる体制を整える「ワンストップ移住定住促進業務」を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
247	富山県	富山県	富山県農業機械研修センター(とやまスマート農業拠点)施設整備計画	富山県の全域	農業用ドローン、ロボットトラクタ、自動給水給電、経営管理システムなど、ICT機器を用いた研修ができる「とやまスマート農業拠点(仮称)」を整備することにより、年間を通じて多くの担い手に「スマート農業」を研修してもらい、省力的で生産性の高い農業の実現につなげるもの。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
248	富山県	富山県	プロフェッショナル人材確保事業(第2期)	富山県の全域	プロフェッショナル人材戦略拠点において、幅広い企業における経営戦略の策定支援とその成長に必要な人材をマッチングするため、2020年度からコーディネーターを増員し、より幅広い企業と関係する企業を拡大するなど拠点の体制・機能を強化する。また、新たに企業経営者へ副業・兼業についての理解促進を図り、副業・兼業を含めた多様な形態での人材マッチングを促進するほか、地域の実情に合わせた特色ある取組みとして、地銀等との連携を強化し、支援対象企業の発掘から人材マッチング、成長支援まで一体的な支援に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文
249	富山県	富山県	創業支援施設・U1Jターン住居整備計画	富山県の全域	富山県北部に位置する蓮町の旧県職員住宅について、「建築甲子園2017」で優勝した富山工業高校生のリノベーションプランの提案を設計に取り入れ、創業支援施設(1棟)及びU1Jターン者向け住居(2棟)に改修して整備し、職住一体となった創業・U1Jターンの拠点として、全国のモデルを目指すものである。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
250	富山県	富山県並びに富山県高岡市	とやま未来創生チャレンジ人材育成事業	富山県の全域	県内のリカレント教育の普及拡大を検討・協働する「産学官連携推進会議」を中心に、リカレント教育(学び直し)の意義に関する広域的な啓発を行うとともに、誰もが困難からでも、何役でも学び直し、能力を高める機会づくりや、地域の身近な環境づくりに取り組む。また、子どもも若者が、ふるさと富山を拠点にしながらも、地域や国際社会に貢献するグローバル人材等育成に取り組む。また、学び直しを支援する研修能力やICTリテラシーなど、新たな時代に求められる能力を持つ人材の育成に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文
251	富山県	富山県並びに富山県魚津市、黒部市、立山町、入善町、朝日町	「立山黒部」世界ブランド化推進事業	富山県の全域	県民や観光客に長年の間、閉ざされていた黒部ルートが2024年に一般開放され、立山エリアと黒部エリアが結ばれることで、世界的山岳観光を誇る立山黒部アルペンルートと日本一のV字峡である黒部峡谷を串通し、美しく雄大な自然に触れることができる世界水準の「滞在型・体験型」の山岳観光地として世界ブランド化を目指す。また、多くの訪日外国人や個人旅行客が立山黒部を訪れ、観光振興と地域活性化が図られ、経済への好循環を生み出しながら持続可能な観光エリアの創造を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
252	富山県	富山県並びに富山県水尾市、黒部市、砺波市	A L Lとやま農林水産業の成長産業化プロジェクト	富山県の全域	富山県は、3000m級の北アルプス立山連峰から「天然のいけす」と呼ばれる水深1000m級の富山湾まで、高さ4000mとなる全道的にも珍しい地形を有しており、湖・野・山に跨る多様な地形を活かして、米のほか、ねぎやたまねぎ等の園芸作物、フリ、シロエビ等の水産物など豊かな農林水産物が生産されている。これらの富山らしい特色のある地域資源をフル活用し、新たな付加価値を生み出す。国内外からの観光客の誘致、雇用の拡大と収入の確保につなげることで、持続可能な農林水産業の発展を目指す取組みを実施する。	地方創生推進交付金	計画本文

第55回認定(令和2年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
253	富山県	富山県並びに富山県南砺市	持続可能な中山間地域振興プロジェクト	富山県の全域	本県の中山間地域における住民が豊かな生活を安心して営むことができる地域社会を推進するための施策を推進する「中山間地域創生総合戦略」に基づき、南砺市・市民が事業者が担った課題を顕在化しながら協働し、中山間地域の住民が自発的に地域の課題解決に取り組み、地域全体で稼ぐ手法を身に付け、自立していく「持続可能な地域社会」の形成を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
254	富山県	富山県及び南砺市	南砺市森と文化が育む地域づくり計画	富山県南砺市の全域	計画区域では、市道と林道ネットワークの一部が未整備のため、木材搬出等に支障をきたす恐れとなっている。また、世界遺産や演劇の聖地等の多くの伝統文化・芸能が受け継がれているが、各々が山間地に散在し、地域間を結ぶ道は険険な性格であるため、広域観光振興の妨げとなっている。このことから、市道と林道を連携し一体的な整備による道路ネットワークを構築することにより、持続的な森林資源の適正利用の促進を図るとともに、担い手の確保や観光客の入込数の増加を図り、森と文化が育む地域づくりを促進していく。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
255	富山県	富山市	オープンイノベーションを見据えた関係人口・交流人口創出事業	富山市の全域	地域の担い手不足が課題となる中、地域外の多様な人材が関係人口となる機会・きっかけを最大化させるため、来訪者にとって利用しやすい公共交通・キャッシュレスインフラを一体的に整備する。これらの取組を通じて創出・拡大された関係人口・交流人口により官民連携プラットフォームを構築し、地域課題を解決する中で生まれるアイデアやソリューションを社会実装することによりオープンイノベーションを推進、官民が連携した持続可能なまちづくりを実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
256	富山県	富山市	富山市スマートシティ推進事業	富山市の全域	市自身がプラットフォームとなり、IoTなどの新たな情報取得手段を活用したSociety5.0におけるサイバー空間情報の集積や官民のデータ共有を進めることで、産学民官が互いに情報を提供・共有しあう開かれたまちづくりを推進し、人口減少、超少子高齢化、高度情報化による社会構造の劇的変化に対応した持続可能なまちづくりを実現する。また、市民が民間へのIoT実証実験環境の提供や民間・民間間のデータ共有化をはかることで、地域経済活動の活性化を促し、Society5.0におけるしごと創生に繋げる。	地方創生推進交付金	計画本文
257	富山県	富山県高岡市	まちなか賑わい創出プロジェクト	富山県高岡市の全域	本市の中心市街地において、空き店舗を活用した商店街団体が自ら取り組む空き店舗対策事業への支援等を行い、商店街の活性化を図る。市民や民間団体が中心市街地で行なっている活性化事業に対し、費用の一部を支援し、イベント等の事業を実施することで、中心市街地に人の往来、人々の多様な交流の機会を提供する。中心市街地において、多様な主体の交流によるひと中心の空間・機会を創出する。	地方創生推進交付金	計画本文
258	富山県	富山県高岡市	関係人口から移住者呼び込み、発信・体験プロジェクト	富山県高岡市の全域	市、商工会議所、公共職業安定所、地域企業が連携した「Jターン」の推進、県内での実入体制の整備を促進する。また、地域外の人々が関係人口となる機会・きっかけの創出及び、継続した「つながり」を更に深化する事業を実施し、構造的な課題の解決を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
259	富山県	富山県高岡市	「令和」時代を追い風とした、文化の力で地域の稼ぐ力創出プロジェクト	富山県高岡市の全域	本市の魅力ある歴史・文化資産があるが、サービス業を含む観光関連事業は未成熟である。歴史・文化資産を活用した関連の文化イベントの開催や、ふるさとづくりの拠点整備を行い、観光産業の活性化を図るとともに、交流人口・関係人口の拡大、滞在時間の延長、リピーターの確保、観光消費額の拡大を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
260	富山県	富山県魚津市	サテライトオフィス誘致推進事業	富山県魚津市の全域	魚津市は広い敷地を必要としない情報サービス企業の誘致に注力しており、特にゲーム産業の地域産業化を目指す「つくるU02Uプロジェクト」を進めている。地域経済界や教育機関と連携したゲームクリエイター育成を続けながら、ゲーム制作企業を中心とした情報サービス企業のサテライトオフィス誘致を積極的に行い、産業の集積化を行い、地域住民や地域コミュニティとも連携した特徴的な地域の稼ぐ力を向上させていく。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
261	富山県	富山県水見市	水見のブランド再構築を通じた交流・関係人口拡大プロジェクト	富山県水見市の全域	首都圏をはじめとする都市部等で、水見の情報発信とプロモーションの拠点となる「関係店舗（ツナグ場）」を登録し、水見のプロモーションイベントを開催する。水見と地域を結びたいと希望する関係人口を登録し、登録したときとファンクラブ」を構築し、登録者に向けた誘客プランの作成及びプロモーションを行う。さらに、水見の豊かな食と魅力を発信する様々なイベントやプロモーションを展開し、国内外へと多様な交流を拡大することにより、水見に関心を持つまちづくりを加速させ、認知度を高め、交流・関係人口拡大につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
262	富山県	富山県南砺市	SDGs未来都市「一流の田舎」実現に向けた礎プロジェクト	富山県南砺市の全域	誰もが地域に誇りを持ち、住みながら地域で生涯を心豊かに安心して暮らすことができる「誰ひとり取り残さない、一流の田舎」の実現に向けた礎となる。市民、民間事業者、関係人口、行政等の様々なステークホルダーが連携し、住民が自発的に地域の課題解決に取り組み、地域全体で稼ぐ手法を身に付け、自立していく「持続可能な地域社会」の形成を目指す。・文化と教育の連携事業・住民自治の再構築事業・コミュニティファンドによる地域づくり支援事業	地方創生推進交付金	計画本文
263	富山県	富山県立山町	立山駅前再活性化プロジェクト	富山県立山町の区域の一部（立山地域）	国際山岳観光地「立山黒部アルペンルート」の玄関口である立山駅前の廃業旅館「旧もちた旅館」をリノベーションし、①1階部分に町観光協会のサテライト観光案内所を設置、②2階部分に宿泊機能を有する「立山観光・暮らし体験施設（定住体験施設）」を整備することにより、駅前の活気を取り戻しながら景観向上を図り、加えて、町への本格的な移住希望者の増加や観光案内所と連携した「F」を対象とする起業家の輩出が期待される。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
264	富山県	富山県立山町	「働きたい」と「住みたい」が調和する町へ、関係人口の増加を求めて～	富山県立山町の全域	当時の人口減少が続く背景には、若年層にとって魅力的な就職先が少ないため、若い世代が進学・就職等を機に町を離れてしまうことが挙げられる。一方で、北陸新幹線の開通後、移住支援団体の都道府県別ランキングにおいて、富山県は5位以内をキープしている。このような好機を的確に捉え、地方創生を推進するため、空き家や空き公共施設等を活用しながら、町への新たな人の流れを創出するとともに、若年層に魅力的な働く場を町内に創り出す。また、首都圏在住者や首都圏企業との交流のチャンネルを増やし、関係人口の創出・拡大を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
265	富山県	富山県立山町	新時代の立山グランドデザイン	富山県立山町の区域の一部（立山地域）	人口減少・高齢化により、観光地としての活力が失われ、観光資源の維持・活用・発展が困難な状況にある。しかし、立山地区では富山県により、立山黒部アルペンルートの新たな展開が議論された。また、上庄地区では、民間施設（日本酒醸造所、町産ハーブのアロマ工房等のリゾート施設）の進出が予定されており、官民連携による新たな観光資源の開発が期待できる。これを契機に、両地区が一体となった「新時代の立山」を創出し、観光客を田園立山エリアに呼び込み、行政、民間、地域が連携して新たな観光ビジネスや雇用創出に取り組むもの。	地方創生推進交付金	計画本文
266	富山県	富山県下新川郡入善町	海洋深層水と地下水を活かした入善版ローカルイノベーション計画	富山県下新川郡入善町の全域	海洋深層水や地下水を活用した民間企業が多く立地し、積極的な事業展開や本格的な事業化に向けた取組を進めているが、今後の民間企業の事業展開などを踏まえ、現在の取水設備等で取水している海洋深層水の量は大きく不足しており、今後の民間企業の取組みに支障をきたしている状況である。不足する海洋深層水の取水量を増やすため、深層水取水量を増やすための新たな深層水採掘機、環境にやさしい事業化を目指す民間企業などに深層水を分水することで、町の産業をはじめ観光業、商業の振興、雇用の増を目指す。	地方創生拠点整備交付金	計画本文

第55回認定(令和2年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
267	石川県	石川県	「いしかわブランドサツマイモ」の優良種苗供給拠点整備計画	石川県の全域	新たないしかわオリジナル農産物の候補としてサツマイモにホクホク食感の「五郎島金時」と粘質系で甘味の強い「兼六」の2品種に着目している。しかし、商品種ともにイモの形状の改善を求むる声が多く、形状に優れた苗系統の安定した生産供給が必要である。このため、産地整備に優良系統の作出と増殖を行う「種苗供給拠点施設」を整備し、県内の生産者に対して安定的に種苗を供給することによりさらなる生産拡大を図るとともに、ブランド化を推進し、生産者の所得向上と地域の活性化に役立てる。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
268	石川県	石川県	いしかわ動物園観光誘客拠点化計画	石川県の全域	いしかわ動物園は、子どもたちの夢を育む楽しい学習の場であると同時に、近年は「トキ里山館」「トラの屋外展示施設」の新設、「アシカ・アザラシたちのうみ」「フクロウ舎」「オーストラリアの平原」のリニューアルなど、観光誘客拠点としての機能向上に取り組んでいる。今後、来園者からの要望が多岐にわたるため、いしかわ動物園を軸とした「ふれあいひろば」の改修を実施することで、三大都市圏を含む県内外からの誘客促進につなげ、加賀地域のにぎわい創出を加速させる。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
269	石川県	石川県	石川県プロフェッショナル人材戦略拠点計画(第2期)	石川県の全域	県内企業や関係団体等とのつながりを持つプロフェッショナル人材戦略マネージャー・サブマネージャーが、金融機関や商工団体等と連携しながら、本県の基幹産業である製造業や成長産業である観光関連産業(宿泊業・飲食業等)等の県内中小企業を中心に、個別企業訪問時の助言等により、企業が将来的に成長・発展するために必要な人材を明確にさせたうえで、首都圏等のプロフェッショナル人材等へ県内中小企業等の魅力を直接伝えることでマッチングを促進する。	地方創生推進交付金	計画本文
270	石川県	石川県	ターゲットに応じた効果的な情報発信及び相談事業等の展開による移住促進プロジェクト	石川県の全域	移住促進のターゲットに応じた効果的な情報発信及び相談事業を展開するとともに、企業におけるワークライフバランスの確保や、若手世代が働きやすい環境づくりに取り組み、様々なターゲットに応じた移住施策を展開する。	地方創生推進交付金	計画本文
271	石川県	石川県、金沢市	未来につなげる～ふるさとと森・まちづくり～計画	金沢市の全域	金沢市は地域の約6割を森林が占めているが、林業従事者数の減少等により森林の荒廃が進んでいることから林業振興を図るため、木材の搬出、輸送経路である市道、林道整備を急務としている。そこで市道拡幅、林道改良を一体的に行うことで、木材の輸送ルート効率化を図るとともに、中山間地域産業の競争力強化を図り、金沢産材供給量の増加や木材輸送時間の短縮等の効果発現が見込まれることにより住宅等の金沢産材の利用促進や中山間地域である湯涌温泉地区の賑わいの創出が図られる。	地方創生推進推進交付金	計画本文
272	石川県	石川県及びかほく市、津幡町、内灘町	「豊かな自然を生かした河北の賑わいづくり」計画	石川県かほく市及び石川県津幡町並びに内灘町の全域	本計画区域は豊富な自然資源を有しており、それらを活かした観光資源に恵まれ、中山間地では林産物の生産、販売を行っている。東西南北を走る幹線道路が整備され地域からのアクセス性が良一方で幹線道路からのアクセス遠や観光地間を結ぶ交通網の整備が遅れていることから観光客数は減少傾向にある。このことから林産物の輸送ルートや観光地間の林道と市町道を一体的に整備することで地域産業の競争力強化による農林業の振興や交流人口の拡大による地域経済の活性化を図る。	地方創生推進推進交付金	計画本文
273	石川県	石川県珠洲市	GIAHS×SDGs×Artで過疎地を持続可能なプロジェクト	石川県珠洲市の全域	本市における地域の持続性を保つためには、新たに本市へ移住される方、いわゆる定住人口と同じく、本市との定期的な関係を築き、地域づくりの担い手となり得る移住人口の創出が急務となっている。定住人口の拡大、特に本市が求める若者世代確保のための手段として芸術祭を位置付け、交流人口の持続的な拡大と、その交流人口をきっかけとした関係人口、そして定住人口の拡大へとステップアップさせる。市内産業を支える人材と地域の持続性を確保するため、芸術祭をきっかけとした定住を促進するまちづくりを推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
274	石川県	石川県かほく市	谷公園リニューアルによる屋内遊戯施設等の整備	石川県かほく市の全域	当該事業は有効利用が求められていた市有施設をリニューアルし、屋内遊戯場をメインとした子ども空間として整備するものである。当市が誇る石川県産米が多く、また産地でもあることに加え、昨今の猛暑時には当市の気温が県内で最も高温となることに加え、主に子育て世代から気候を問わず子どもを安心して遊ばせることのできる施設の整備が求められていたところである。当該施設を整備することにより、安全で安心な子育て環境を創出するとともに、市の魅力を向上させ、遊んでもらえるまちづくりに繋げるものである。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
275	福井県	福井県	農業の活性化および農業農村の持続的発展を担う研究・人材育成拠点整備計画	福井県の全域	福井県では中山間地を中心に農業者が高齢化し、農業従事者や農業産出額が大きく減少している。今後、農業を地域の発展に貢献する力強い産業へと発展させるためには、農業者の所得を向上させる必要がある。付加価値の高い農産物の品種開発の基礎研究や農業生産者の収益向上につながる共同研究を進めるため、施設整備を実施し、県に誇れる幅広い知識を身に付けた人材を輩出することにより、農業生産者、事業者の生産性・収益の向上および若者の県内定着を図る。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
276	福井県	福井県	研究開発プロフェッショナル人材設置事業実施計画	福井県の全域	県外大手企業で要職を務めた人材戦略マネージャー等からなるプロフェッショナル人材戦略拠点、産学官金が一体となった県内企業を応援する「ふくいイノベーションセンター」推進機構に設置し、地域金融機関のネットワークを活用し、ものづくり産業に重点を置いて、県内中堅・中小企業の「攻めの経営」への意欲喚起と課題解決を進める。さらに民間人材ビジネス事業者等と連携し、プロフェッショナル人材の本県への創生・派遣を含む多様な形態での派遣を促進し、地域経済全体の成長戦略を実現することを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
277	福井県	福井県	民間活力を活用した受入環境整備・おもてなし方向上による交流人口拡大事業	福井県の全域	福井県は、2023年春に北陸新幹線福井・敦賀開業を控えており、開業に向けて県内環境の醸成が図られ、民間活動が活性化しやすくなる見込みがある。民間事業者がおもてなし活動や開業効果を高める事業を実施するなど民間活力を活用し、「開業効果」を県内全域に波及させ、本県の魅力を向上させることで、観光客の満足度向上につなげ、本県へのリピーターを増やし、交流人口の拡大を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
278	福井県	福井県	スポーツによるまちづくり・誘客推進計画	福井県の全域	2018年に福井県が開催され、多くの県内のスポーツ施設が整備されることにより、県民のスポーツに対する意識が向上した。さらに今後2023年春の北陸新幹線福井・敦賀開業など、本県の高速交通整備が整備されていく。これらを絶好の機会と捉え、県・市町、経済団体、スポーツ団体等が構成する「地域スポーツコミッション」を設立し、地域資源としてスポーツを活用したまちづくりを進めるとともに、県内から多くの選手、観客が集まるスポーツ大会やイベントの開催を促進することで、交流人口の拡大を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
279	福井県	福井県	豊かに暮らせる坂井地区のまちづくり計画(第2期)	福井県坂井市の区域の一部(旧坂井郡赤井町区域および坂井町のうち南北縦貫線沿線を中心とした区域)	県が保有する福井空港拡張整備事業先行取得用地を、周辺土地利用との調和を図りながら、良好な居住環境のための住宅地や、地域産業の活性化および振興に寄与する優良企業の商工用地、および農業後継者等のための優良農地として提供し、地域の活性化を図る。	公有地の拡大の推進に関する法律による先買いに係る土地を供することができる用途の範囲の拡大	計画本文
280	福井県	福井県	福井港・産業漁港の快適で魅力のある港づくり計画	福井県福井市および坂井市の区域の一部(福井港および産業漁港)	福井港と産業漁港を一体的に整備(港内の浚渫等)することにより、クルーズ船の福井港への寄港を促進する。また、クルーズ船の乗客等に産業漁港で提供された海産物を供給するとともに、産業漁港に在籍している漁船を使った体験・観光漁業を提供するなど、港湾・漁港の連携プロジェクトなどを併せて行うことで、交流人口の拡大、観光業の振興及び漁業の振興を図る。	地方創生港整備推進交付金	計画本文

第55回認定(令和2年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
281	福井県	福井県並びに福井県鯖江市、越前市、越前町	伝統工芸 後継者育成・産地連携プロジェクト	福井県並びに福井県鯖江市、越前市、越前町、小浜市の全域	伝統工芸産地(越前漆器、越前和紙、越前打刃物、越前焼、越前筆等)が集積している特色を活かし、後継者育成、販路拡大、産地観光を連携して行うことにより、国内外から人を呼び込む魅力ある産地を形成する。また、産地へのデザイン導入を支援することにより、企業の商品開発、ブランド確立を支援する。	地方創生推進交付金	計画本文
282	福井県	福井市	関係人口の創出拡大と移住定住へのステップアップ事業	福井市の全域	地域資源を活かした事業化アイデアの創出や地域課題解決を行うワークショップの開催、音劇園における福井市と関わる機会の創出、子レワーケワーケーションを通じた新しい働き方の推進、空き家を活用した二地域活動支援、社会人を対象としたオーダーメイド型就職支援、高校生や大学生を対象とした就職や移住支援等の事業を一体的に実施する。それにより、関係人口の裾野拡大を図るとともに、関係人口から移住定住へのスムーズなステップアップを実現できる環境を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
283	福井県	福井市	「織維王国ふくい」の復活を目指し「織維」×「SDGs」×「観光」が織りなすテキストスタイルイノベーションプロジェクト	福井市の全域	かつての「織維王国ふくい」の復活を目指し、基幹産業である織維産業の底上げを促すべく力向上を図り、地域経済活性化につなげる。そのため、福井の織維産業が培った高度な技術を活かし、SDGs対応による高付加価値化、アパレルメーカーと織維事業者を連携つなぐプラットフォームの構築、観光政策連携による織維産業の魅力発信を行う。この一連の取り組みを、産学官金、民間事業者、都市人材等の連携ネットワークにより多角的に展開していくとともに、織維事業者の連携を促して地域経済への波及効果を拡大していく。	地方創生推進交付金	計画本文
284	福井県	福井県勝山市	勝山温泉センター「水芭蕉」滞在型観光周遊拠点整備計画	福井県勝山市の全域	市が抱える課題として、観光客が一極集中し、宿泊する客が少なく滞在時間が短い状況がある。この課題を解消し、観光消費額の増加と新しい雇用の創出による「観光の産業化」の実現を目指す。そのために、観光施設として成長途中である「温泉センター水芭蕉」について、飲食機能の強化などを行うことにより、コンフォートな滞在の場を提供し、「芭蕉」を前面に打ち出した内装に改修し、観光施設としての役割を一層強化する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
285	福井県	福井県勝山市	勝山しごと人「発掘・体験・採用」推進計画	福井県勝山市の全域	地元商工会議所と観光まちづくり株式会社など市内企業、公共職業安定所、市が協働し、市内の深刻な労働不足の解決策を検討し実施するなかで、その解消をもとより、11事業者の促進や関係人口の創出を図り、0年、10年を軸として持続可能な勝山市を発展させる。特に、地元出身の若者が少しでも多く地元に戻ってくるよう、中高生時代からの積極的な働きかけを行うことと、都市圏人材との協働的な関係構築を行い、新しい形の移住定住の受け皿となるまちづくりを進めつつ、地域経済の活性化、持続可能な地域社会を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
286	福井県	勝山市	水産資源を活かした交流人口拡大・地域経済活性化推進計画	勝山市の全域	公共下水道及び合併処理浄化槽の整備を一体的に推進することにより、汚水処理人口普及率の向上や水洗面人口を減少させ、九頭竜川をはじめとした河川の水質保全や水辺環境の維持につなげる。また、これら河川環境の改善を「九頭竜川勝山あゆみ」のさらなる品質向上に結び付けるとともに、地域振興を促すことにより、勝山市を発展させる。特に、地元出身の若者が少しでも多く地元に戻ってくるよう、中高生時代からの積極的な働きかけを行うことと、都市圏人材との協働的な関係構築を行い、新しい形の移住定住の受け皿となるまちづくりを進めつつ、地域経済の活性化を図る。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金	計画本文
287	福井県	福井県鯖江市	女性活躍・SDGs推進による「世界のめがねの聖地SABAE」確立計画	福井県鯖江市の全域	本市の強みである女性活躍を中心とするSDGs推進事業として、国内初となる「仮」SDGs女性資料館を民間と協働で創設し、国内外に向けて強く発信することで、市民や企業のSDGs推進への意識を高めるとともに、国内外の新たなスタートアップホールダーを呼び込み、若者や女性に魅力ある雇用の創出など地域経済の活性化や新たなSDGs推進事業の創出につなげる。これらの成果をさらに国内外に発信することで好循環を生み出し、更なる地域活性化を促進する。	地方創生推進交付金	計画本文
288	福井県	福井県南越前町	南条SA周辺地域振興施設整備事業計画	福井県南越前町の全域	本町において、地域の魅力的な資源を一元的かつ継続的に発信し、また地域産品の活用が求められている中、大きな集客力と発信力をもつ南条SAの隣接地で、南条SAにはない地域の農林水産物や特産品を一同にPR、販売し、また地域情報を一元的に発信する場として、地域振興施設を整備します。また、地域産品を活かした本郷は、本町の玄関口、また観光拠点としての役割を担い、雇用の創出を図るとともに交流人口の拡大や地域消費の拡大など地域活力を創出する中心拠点となります。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
289	福井県	福井県三方郡美浜町	美浜町応援人口(関係人口)創出プロジェクト計画	福井県三方郡美浜町の全域	交流人口の拡大を進めながら、定住施策、移住施策を進めているが、定住人口の減少に歯止めがからず、地域の担い手不足など深刻な問題となっている。この状況から、町外若者が地域へ関心をもち移住したり、若者の発想を活かした町の課題解決や新たな魅力を創出してもらうことが必要であり、町にゆかりのある町外に住んでいる幅広い世代をターゲットとして、関係人口に着目し、定住人口と関係人口が共に参加してまちづくり、むらづくりを進めていくことにより、美浜町を応援してくれる人が将来的に移住・定住に繋がることを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
290	山梨県	山梨県	やまなし地域づくり交流センター(仮称)整備計画	山梨県の全域	ボランティア活動の象徴的な建物であったボランティア・NPOセンターをリノベーションし、社会貢献活動に関心をもつ県民や団体等が、性別や年齢、障害の有無に関係なく交流し、つながりをつくり、地域コミュニティの再構築や強化を図るとともに、若年層や女性の社会参加の育成に取り組み、県民が主体的に地域課題を解決し、地域を活性化することを旨とする。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
291	山梨県	山梨県	やまなし産業イノベーション促進事業	山梨県の全域	本県における産業の高付加価値化を図るため、①新産業の創出、②成長分野への進出支援、③ICT等の活用による生産性の向上を図るとともに、県下の人手不足に対応するための人材確保、また、若年世代の県内就職を促進するため、①県内の小中高生に対する県内企業の魅力発信、②大学生に対するインターンシップ及び合同就職面接会の開催、③山梨で働く魅力の発信、④本県産品が求められる担い手の育成を図り、産業の高付加価値化等による「魅力ある雇」の創出と若年層の県内就職・転出抑制による本県経済の活性化と人口転出抑制を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
292	山梨県	山梨県	(第2期)プロフェッショナル人材戦略拠点事業	山梨県の全域	市場の変化に対応できる事業者の構築や持続可能な力強い企業をつくるために、次世代の産業構造の基盤整備を行うとともに、地域企業就職促進及び働き方改革と連携し、創生型で地域産品が、若くは「あたり」で活躍し、競争力のある地域産品へと成長するために、安定した雇用の場を確保していくことを目指していく。	地方創生推進交付金	計画本文
293	山梨県	山梨県	シニア世代就労推進事業	山梨県の全域	本県の人口は2000年9月をピークに減少傾向であり、特に、生産年齢人口の減少が著しく、県内企業における人手不足が発生している。一方、65歳以上の人口は平成27年に234千人(28.4%)となり、調査開始以降最高となった。これらの際の活躍の場を早期に整備することが必要である。本県の総合計画の戦略「活躍「やまなし」促進戦略」に掲げる豊かな経歴と知識を有している「高齢者」が、これまでと異なる働き方で就労や地域での活動を継続し、社会の担い手として生涯現役で活躍できる社会の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
294	山梨県	山梨県及び甲府市・甲斐市	「農林・観光」資源を活用した甲府市・甲斐市地域活性化計画	山梨県甲府市及び甲斐市の全域	本地域は、昇仙峡を中心とした観光をはじめ、地元農産物を販売・加工する農の駅やワイナリー等に、県外から多くの観光客が訪れる。また、森林資源も充実している地域である。しかし、地域内の各観光拠点を結ぶアクセス道の連携が脆弱であり、既存遊歩道は老朽化が見られ、通行に支障が生じる恐れがあることから、農道、林道の連携整備を行うことにより、距離10と重要な観光拠点を結ぶルートを整備するとともに、林業拠点から基幹10を結ぶ輸送ルートの機能向上を図り、地域産業の競争力強化に資する道路ネットワークを構築する。	地方創生推進整備推進交付金	計画本文

第55回認定(令和2年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
295	山梨県	山梨県及び山梨市	「森林・観光」資源を活用した山梨市地域活性化計画	山梨県山梨市の全域	山梨市は、国師ヶ岳、甲武信ヶ岳を中心とした山岳観光やぶどう園、ワイナリー等の果樹をめぐる観光が特色であるところである。また、同市の森林資源も充実しており、人工林の多くが利用時期を迎えていることなどが、今後、促進策出資のモデル等大型車両の運行も増えることが確実である。このように、通行車両の増加や大型車両の運行への対応として、アクセス道路の整備が喫緊の課題となっている中、市道、林道の連携整備により、幹線道路からの観光ルートや木材の運搬ルートを確立し、地域産業の競争力を強化する。	地方創生整備推進交付金	計画本文
296	山梨県	山梨県及び韭崎町	「森林・観光」資源を活用した韭崎町地域活性化計画	山梨県韭崎町の全域	韭崎町は、風凰三山の登山客やその麓にある温泉利用客が多く訪れ、近年では大村美術館への観光客も急増している。また、同市の森林資源も充実している地域であり、しかし、アクセス道となる市道、林道は幅狭く、地域内には在る観光施設間の連携が十分である。そこで、市道、林道の連携整備を行うことにより、韭崎ICと主要な観光拠点を結ぶルートや林道を経由して風凰三山へ向かう観光ルートを確保すると同時に林業拠点と製材所を結ぶ輸送ルートの機能向上を図り、地域産業の競争力強化に資する道路ネットワークを構築する。	地方創生整備推進交付金	計画本文
297	山梨県	山梨県及び南アルプス市	「森林・観光」資源を活用した南アルプス市地域活性化計画	山梨県南アルプス市の全域	南アルプス市は、北岳など白根三山を核とした観光利用が年間通じて多い地域で、平成26年の南アルプスユネスコエコパーク認定を機に観光客数は近年さらに増加している。また、同市の森林資源も充実している地域である。このように、観光客や木材搬出の増加に伴って、幹線道路に接続する市道、林道を連携して一体的に整備することにより、ユネスコエコパークへ観光ルートを確保する。これらルートの確保は同時に林業拠点から搬出される木材の運搬ルートでもあり、林業の生産性向上が見込まれ、地域の活性化に資する。	地方創生整備推進交付金	計画本文
298	山梨県	山梨県及び笛吹市	「森林・観光」資源を活用した笛吹市地域活性化計画	山梨県笛吹市の全域	笛吹市は、石和温泉を核施設とし、中山間地域はもと、ぶどう、ワイナリー等の果樹をめぐる観光、森林地域では御坂山頂を中心とした登山客の観光が最大の特色で、年間を通じて多くの観光客が訪れているが、市道の幅狭いなど、利用において課題が加わっている。また、同市の森林資源も充実している地域である。こうしたことから、市道、林道を連携整備することで、石和温泉から観光拠点を結ぶ観光ルートを確保する。また、木材の運搬ルートを確保することで林業産業の効率化を図り、地域産業の競争力強化を図る。	地方創生整備推進交付金	計画本文
299	山梨県	山梨県甲府市	子どもの運動遊び推進事業	山梨県甲府市の全域	山梨県甲府市は、子どもを安心して遊び育てることができるよう、総合的な子ども・子育て支援に重点的に取り組んできたところであるが、子どもを取り巻く環境が変化するとともに、これまでの子育て支援に加え、子どもの育ちへの支援を強く求めている。このため、甲府市の子ども運動能力は全国平均を下回っていることから、大型遊具があり、子どもの遊びを誘引するプレイヤーがいる「屋内運動遊び場」を設置し、子どもの運動能力の向上や健全な心身の成長を後押しする。	地方創生推進交付金	計画本文
300	山梨県	山梨県都留市	都留市セーフコミュニティ推進計画	山梨県都留市の全域	本市は市内各地で協働のまちづくり事業に力を入れているが、限定的かつ主観的な取組が多く、今後は客観的なデータ分析により安全・安心な地域を目指す。セーフコミュニティの取組として、学生進出や子育て支援や移住促進のため「生活活躍のまち」づくりに取り組んでいるが、地域に馴染めぬ不安や移住者の声もあり、地域コミュニティの結びつきも求められている。こうした背景から、移住者を含む地域住民が住みやすいまちづくりを取り組むこと、住民生活の向上を図ることも目指す。また、健康で幸せに暮らせるまちの創出を目指すもの。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
301	山梨県	山梨県都留市	地域資源を活用した関係人口創出プロジェクト	山梨県都留市の全域	都留市は山梨県東部に位置し、世界文化遺産に登録された富士山の麓に位置している。富士山が2013年に世界文化遺産に登録されて以来、山梨県の富士山・富士宮エリアには年間を通じて約2,000万人の観光客が訪れているが、本エリアから約20km圏内に位置する本市においては観光客は約136万人となっており、観光客数の差が生じている。このため、この機会を逃すことなく本市に足を運んでもらうための取組や本市の来訪者に対して、長時間滞在してもらえるようなアプローチを仕掛けていくため、本事業に取り組むもの。	地方創生推進交付金	計画本文
302	山梨県	山梨県都留市	全世代・多文化共生型の「生活活躍のまち・つる」推進プロジェクト	山梨県都留市の全域	本市は3つの高等教育機関で約3,000人の学生が学び、住民の10人に1人は学生という稀有な自治体である。しかしながら少子高齢化や若者世代の就労場所の少ないといった全国共通の課題に加え、学生進出や卒業後の定住率の低さや、近年増加しているシニア世代移住者の移住に伴う不安など本市特有の課題を合わせて抱えている。これらの課題を同時に解決する手法として、3つの高等教育機関を活かした大学連携型の「生活活躍のまち」づくりに推進し、誰もがいきいきと暮らせる「全世代活躍・多文化共生のまちづくり」を目指すもの。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
303	山梨県	山梨県大月市	大月市滞在価値創出計画	山梨県大月市の全域	大月市では、2020年度以降に増加が見込まれる本市を通過する人及び本市への訪問者に対して、本市での滞在時間及び地域内消費の拡大、交流・関係人口の創出、移住・定住の促進を図るために、施設整備と併せて事業を展開していく。	地方創生推進交付金	計画本文
304	山梨県	山梨県韭崎町	大村家生家(お蔵含む)リノベーション事業	山梨県韭崎町の全域	本事業は、ノーベル賞を受賞された大村智博士の生家をを建設当時の状態へより近づけ、後世まで保存するため、解体修理・復元を実施し、個人を営み出したお蔵を施設として、飲食業を営むお蔵を「お蔵」子どもや若者から大人の方々の研修施設や企業会館などのセミナーハウスとしての活用を図り、交流人口を増加させ、また、移住対策を促進させるため、移住定住希望者の短期滞在型の施設として、田舎暮らしを体験できるお蔵シニアハウスを整備し、移住定住者を増加させることを目的とした計画である。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
305	山梨県	山梨県中央市	スポーツと農業を活かしたにぎわいの拠点づくりプロジェクト	山梨県中央市の全域	本市は山梨県の中央部に位置し、豊かな自然環境と県内屈指の交通の要衝としての優れた都市機能を持つまちである。しかし、本市人口の社会増減は出生超過の傾向が顕著であり、利便性や住みやすさ、地域拠点といった本市の魅力が十分に伝えられていないことが課題となっている。そこで、中央市農村公園を拠点とした大規模なスポーツ大会の開催や合宿の誘致と併せて、移住定住を促進させる。また、移住対策を促進させるため、移住定住希望者の短期滞在型の施設として、田舎暮らしを体験できるお蔵シニアハウスを整備し、移住定住者を増加させることを目的とした計画である。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
306	山梨県	山梨県南巨摩郡早川町	高品質ジビエを核とした活用による地域産業・交流創出プロジェクト	山梨県南巨摩郡早川町の全域	中山間地で過疎化が進む早川町において、高品質なジビエを核とし、豊かな自然環境、様々な観光資源を活かした観光や農林業振興に貢献できる環境を国内外に情報発信し、観光客の誘客を図るとともに、町民自らスポーツに親しむことで、子どもからお年寄り、障がいのある方など全ての町民がいきいきと健康で生活できるまちづくりを進めよう。また、国際観光地としてワンランク上の旅行入札環境の整備と体制を整えながら、町民の愛着と誇りの心とおもてなしの心を持った世界に誇れるまちづくりを推進していきます。	地方創生推進交付金	計画本文
307	山梨県	山梨県富士河口湖町	富士河口湖町くぬぎ平スポーツ公園運動場整備計画	山梨県富士河口湖町の全域	本町は、富士箱根伊豆国立公園地域の大自然と世界文化遺産の富士山を一望できる魅力的な立地を有し、スポーツを楽しむことのできる環境を国内外に情報発信し、観光客の誘客を図るとともに、町民自らスポーツに親しむことで、子どもからお年寄り、障がいのある方など全ての町民がいきいきと健康で生活できるまちづくりを進めよう。また、国際観光地としてワンランク上の旅行入札環境の整備と体制を整えながら、町民の愛着と誇りの心とおもてなしの心を持った世界に誇れるまちづくりを推進していきます。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
308	山梨県	山梨県北都留郡丹波山村	養の資源循環を活用した村内事業育成事業～仮設住宅を「R+ハウス」して雇用創出～	山梨県北都留郡丹波山村の全域	この事業の概要は以下の3点である。1点目は、村内の森林資源の6次産業化である。高品質のある6次産品を開発することにより、収益性のある林業を目指す。2点目は、丹波山村と災害相互協定協定を結ぶ岩手県田代町と共同で仮設住宅の再利用可能なR+ハウスを用いた「R+ハウス」の開発を行い、移住者向けに提供する。3点目は、木材を利活用し、町民の生活に貢献する。事業の目的は、町民の生活の向上と次世代の森林育成のための植樹を行うことにより、「森林資源の循環」を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文

第55回認定(令和2年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
309	山梨県	山梨県北都留郡丹波山村	新しい雇用の創出、高齢者を活用したウエルネス・ラボ拠点化事業	山梨県北都留郡丹波山村の全域	村のコミュニティサロンを有効活用し、村民と都市生活者との交流の場とします。都市生活者に心身ともに癒される健康的な田舎体験を村の高齢者が指導します。「村民の健康増進」「医療費の削減」につながり、都市生活者にとってはライフ・ワーク・バランスを奪えない機会となります。 「強みを活かし、弱みを補完する」策で高齢化率45%の村が健康な村として地域ブランディングの進化を図り、交流人口を創出し来村者の帰属意識が高めて、移住などにつながる活動を目指します。これが高齢者を活用したウエルネス・ラボ拠点化事業です。	地方創生推進交付金	計画本文
310	長野県	長野県	信州未来志向型30デジタル生産技術実装化研究拠点整備計画	長野県の全域	30デジタルデータと金属積層造形技術を駆使した医療機器の完成品や部材開発に挑戦する地域企業に対して、ビジネスモデルの検討から設計・製造・評価・事業化までの一貫支援システムの提供が可能で、他に類のない地域産業特長にマッチした先進的な施設を、県産加工技術総合センター材料技術部門内に建設する。本施設は、先行して実施している信州医療機器事業化促進・グローバル展開事業の取組と連携することで、川下企業への新たな付加価値の提供を実現するとともに、医療機器の国産化の促進、地域外からの稼ぐ力の向上を図る。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
311	長野県	長野県	地域力と研究力で農業から広がる新たな価値創造計画	長野県の全域	・地域資源や地域内未利用資源を効果的に活用し、養豚業の先駆的な振興に資することにより、農業から長野県内観光にイノベーションを起こすため、畜産試験場に高度な衛生管理技術及び革新的な集約的技術を開発した養豚研究施設を設備する。・地方創生拠点整備交付金で新たに整備した養豚研究施設で、地域内未利用資源を活用した新ブランド豚の開発研究や飼養管理技術の開発及び高度な防疫対策技術の普及により、長野県の「食」の新たな目玉となる豚を生産する県内養豚農家の収益性を向上と特色あるブランド豚の開発を進める。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
312	長野県	長野県	パラウェアPAGANOプロジェクト推進事業(障がい者スポーツの振興による共生社会づくり)	長野県の全域	人口減少に伴う地域社会が抱える手不足等により地域活力が低下する状況に対して、障がい者スポーツを振興し、スポーツを通じた障がい者の社会参加を促すことで、障がい者のスポーツ実践の向上だけでなく、地域において多様な人々の交流が促進され、人材育成、障がいの有無等に関係なく交流の場が増えるなど、障がい者に対する理解が進むことにより、地域における共生社会の実現に向けて取組。	地方創生推進交付金	計画本文
313	長野県	長野県	社会人を対象としたUJターン促進事業	長野県の全域	これまで社会人に対しては、移住フェア等を通じた生活の魅力発信することに重点を置いており、転職説明会など仕事の魅力のPRは少なかつた。Meを通じた行政からの一方的なPRは行ってきただけで、SNSを広く活用した種々の発信はしてこなかった。地域で暮らす、働く魅力を発信する機会に限られていた。本事業では、仕事や生活情報などへの一時的な発信や、企業における就業・副業などの新たな働き方の導入に向けた啓発を通じて、長野県での仕事や生活の多様な選択肢を提供することで社会増や産業人材の確保を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
314	長野県	長野県	外国人の就業促進計画	長野県の全域	外国人材の受入れに関心を持っている企業への支援や外国人留学生の県内就職促進の取組を進め、円滑かつ適正な受入れを推進するとともに安心・安全に働くことができる就業環境の整備により、外国人材が日本人とともに地域を創るパートナーとして活躍できる社会の実現を目指す	地方創生推進交付金	計画本文
315	長野県	長野県	Society5.0時代にふさわしいIT人材・IT産業集積を図る信州ITバレー構想推進計画	長野県の全域	産学官によるプロジェクト生成支援、先進事例の横展開、AI・IoTを活用した製品・サービスの事業化の促進、IT人材の育成及びIT人材・IT企業等の呼び込みに向けた情報発信、プロモーションに取り組みすることで、Society5.0時代のデジタル人材を担うIT人材、IT企業を積極的に、県内産業のデジタルトランスフォーメーションを推進させる。	地方創生推進交付金	計画本文
316	長野県	長野県	「しごと」×「ひと」好循環発展計画	長野県の全域	プロ人材拠点の経営相談から掘り起こされる人材ニーズを基に、都市部の人材に地方の魅力や「しごと」を紹介し、民間人材ビジネス事業者と連携して行うプロ人材のマッチング活動を進めるとともに、経営改善へ取り組む体制づくりを支援する経営幹部採用プロジェクトや、経営相談対応力と副業・兼業人材を含めたマッチングの強化により事業を深化・高度化して、企業の働き方改革に資する人材や候補者の確保を支援することにより企業の経営改善を推進し、当県の総合計画の目標である労働生産性向上や社会増の実現につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
317	長野県	長野県及び根羽村	森と人が生き続けるネバビジョン地域再生計画	長野県下伊那郡根羽村の全域	村の95%が森林であるため、村道及び林道の整備が遅れているのが現状である。また、地域住民の利便性の問題に加えて、ここ数年、各地で台風や豪雨災害が発生しているなかで、集落孤立の不安もある。さらには、林道の整備が遅れている事により、既得林道を最終目的地と見做すネットワークの構築が進んでいないため、掘出された木屑を効率的に運出することができていない。そこで、地方創生推進整備交付金を活用して村道改良及び林道開設等を行うことにより、効率的な道路網を構築する。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
318	長野県	長野県及び泰阜村	安全・安心の村づくり計画	長野県下伊那郡泰阜村の全域	林道万古川線の災害防除と、老朽化した万古川道を迂回する村道122号線の改良を一体的に進め、また、林道新橋線の改良により、迂回ルートでの採集、生産物の搬出及び帰還ルートの形成を図り、「ひと」地域が輝く村へ【泰阜村総合計画】の基本目標「快適な生活を営み輝く村へ」「住み残れた地域の安心・安全を支え人が輝く地域づくりを進めたい。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
319	長野県	長野県及び大鹿村	カラマツとアルプスの美しい村『大鹿』計画	長野県下伊那郡大鹿村の全域	村道及び林道の舗装修繕工事や防災対策工事等を一体的に行うことにより、村がブランド化を進めながら「大鹿カラマツ」の搬出ルートが整備され、生産物の搬出がスムーズになることで森林整備面積の拡大が図られ、素材生産量の増加が見込まれる。また村内に点在する観光地を結ぶ道路網のネットワークが向上することで、安心・安全な観光周遊ルートが形成し、観光地間の連携を高めることで村全体の観光地としての魅力を高め、入込客数の増加を図る。これにより林業及び観光業の振興を図る。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
320	長野県	長野県、小谷村	美しい自然を活かし、笑顔で暮らせる村づくり計画	長野県北安曇郡小谷村の全域	村道・林道の一体的な整備より、点在する観光スポット間のアクセス時間短縮且つ安全性の向上を図り、観光客及び観光に携わる関係者及び地域住民の活力を促進する。観光客の誘客や観光体験を通じ人々のふれあいや魅力ある自然を活かした産業振興、就業機会の確保、森林の環境維持をめざす。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
321	長野県	長野市	スタートアップ成長支援計画	長野市の全域	創業・起業希望者や大学、先輩起業家、支援機関や投資家など多様な人が集まり、起業の構想段階から起業後の成長に至る各段階でのスタートアップ支援をワンストップで行う拠点を民間活力を導入して創設し、起業家と支援機関など多様な関係者や、ワークセッションプログラム、交流イベント、イノベーション創出プログラムなどを集約的に実施することで、人、起業、情報、資金が結集・結合して新たなアイデアやビジネスが次々と生まれ育つエコシステムの形成を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
322	長野県	長野県松本市	アルプスの恵みを食さへ 信州まつもと農工商連携プロジェクト推進計画	長野県松本市の全域	製造業の中で事業所数や従業員数が多い食料品産業について、地域の強みを生かした高付加価値化・ブランド化を図るとともに、農業と連携した新商品開発や原材料確保などを進め、地域経済を担う地域中核企業等の更なる成長の促進を図る。これにより、地域中核企業等の事業基盤を確固たるものとし、合わせて、農業振興、観光分野等への波及により、地域経済の好循環を創出する。	地方創生推進交付金	計画本文

第55回認定(令和2年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
323	長野県	長野県上田市	事業承継・M&A支援と運動したIoT等導入推進計画	長野県上田市の全域	中小企業の後継者不足の課題解決のため、高度な専門性やオンラインで売り手と買い手をマッチングさせるためのシステムを有する民間事業者と連携し、専門人材の紹介やWeb上でマッチングサービス等のノウハウを活用した招致業務体制の確立を目指す。また、AI・IoT等の基礎知識習得導入に関するセミナーや市内事業者のIoT等導入支援に繋がる導入計画策定やソフトウェア開発等の経費を補助するIoT等活用支援補助金を創設して市内事業者へのAI・IoT等導入、活用に関する取組を促進し、地域産業の競争力を強化させる。	地方創生推進交付金	計画本文
324	長野県	長野県上田市	「信州上田ブランド」の確立と多様な働き方創出計画	長野県上田市の全域	信州上田学の出前講座、公立化した長野大学による信州上田学講座、持続可能な地域未来の設計図を描くための上田未来会議等を開催し、地域への要者や誇り(レビックプライド)の醸成を図るとともに信州上田のブランディングを包括的に支援する。人材不足が深刻な産業分野では、専属就業コーディネーターを設置し相談体制を充実させ、多様な担い手が活躍できる体制を整備する。さらにワイナリーであるメルシャンや近隣市町村及び果と連携・協力のもとイベント等を開催し、周遊・滞在型観光を具現化する。	地方創生推進交付金	計画本文
325	長野県	長野県岡谷市、諏訪市、茅野市並びに長野県諏訪郡下諏訪町及び原村	モノづくり集積地SUWAのヒトづくりプロジェクト(SUWAモノ・ヒトプロジェクト)に関わる地域再生計画	長野県岡谷市、諏訪市、茅野市並びに長野県諏訪郡下諏訪町及び原村の全域	諏訪圏5市町村が一体となり、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む経済好循環の確立を目指す。諏訪地域のモノづくり人材のUIターン促進や若年層からのキャリア教育・人材育成等を通じた中長期的な人材確保(SUWA独自のキャリア・サイクルモデル)を展開する。	地方創生推進交付金	計画本文
326	長野県	長野県須坂市	「まるごと博物館構想」を核とした「人」・「地域資源」で紡ぎだすまちの元気創出事業計画	長野県須坂市の全域	市内に点在するあらゆる文化財、歴史芸術、郷土食、これらに関わる人の全てを活用した新しい形での「まるごと博物館構想」として市内外に発信する。この「まるごと博物館構想」を文化的分野にとどまらせることなく、新たな市の観光イメージとしてブランディング化し、市民市民に開催を予定する観光誘客施設を訪れる人の流れを市内各所に誘導させる仕組みを作り出し、観光消費額の増加と新たな雇用創出につなげる。「訪れる魅力あるまち」のイメージを定着させ、若者の転出抑制と市外からの還流を促し、地域の元気創出につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
327	長野県	長野県伊那市	伊那市50年の森林(もり)ビジョン Ina Valley Forest College	長野県伊那市の全域	森林・林業関係事業者、国、県、市等から構成する協議会を設立し、伊那谷の森林に関する様々な資源(森林資源、山、森林・林業界の人材、森林資源利用側の人材、伊那谷の文化)や地域内外の他業種を含む人的資源(受講者、他業種のトップランナー、大学教授、学生)の活用をリスカールを関係イメージとしてブランディング化し、市民市民を募るため、森に関する新しい流れの対談やトークイベントを東京などの都市部で開催する。	地方創生推進交付金	計画本文
328	長野県	長野県伊那市	露地野菜でのスマート農業×精密機械工業の技術結集×農福連携による伊那市産業コラボプロジェクト事業計画	長野県伊那市の全域	農業の担い手の高齢化と収益性の向上を図り地域全体の活性化を図るべく、①生産管理の自動化と伊那市の精密工業技術力を結集し、開発が進んでいない自動収穫機等の開発、②作業の簡素化などを通して農業への障害者雇用、を進める。	地方創生推進交付金	計画本文
329	長野県	長野県伊那市	製造業課題解決を図る地域1T人材育成・確保事業計画	長野県伊那市の全域	企業内人材の学び直しプログラムの構築・実証や教育プログラムの普及・展開などを通じ、地域内企業に対して既存のライセンス活動に加えてAIやIoT等の新産業技術の効果的な活用を促すことで、製造業を中心とした既存産業の活性化と新産業(事業)の創出を推進し、魅力ある製造業を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
330	長野県	長野県大町市及び長野県	北アルプス国際芸術祭を起点としブランド力向上と地方創生人材の確保育成による地域再生	長野県大町市の全域	既存観光を中心とした地域経済が復興する中、まち全体を観光資源にし、若い世代の国内旅行者やFITへ訴求するため、「芸術祭」というコンテンツの有効性を活かしている。一方で、実績に乏しいことから、世界的な作家の招致やアーティストによるディレクションなどの強化策と、地元企業を牽引する官民協働による地場づくり、ひびくりに併せて実施することにより、国内でトップクラスの芸術祭として広く認知させ、ブランド化をし、大きな人の流れを生み、移住・定住に繋げていく。	地方創生推進交付金	計画本文
331	長野県	長野県飯山市	飯山グッドビジネスによるしごと・ひと創出計画	長野県飯山市の全域	時代の変化や地域の実情に合った魅力あるビジネス「グッドビジネス」を生み出し、既存企業との連携や協働を図りながら地域経済を元気にする人材を輩出し、地域や人材が良い循環を巻き起こすための支援やきっかけづくりを行う。	地方創生推進交付金	計画本文
332	長野県	長野県茅野市	地域産品の販路拡大と地域PRを組み合わせた地域商社プロデュース事業	長野県茅野市の全域	茅野市の事業者等がこれまで培ってきたノウハウや知識を集結させ、まちの強みを活かしたブランディングとマーケティング戦略に基づく新たなブランドを構築し、ターゲットを絞った商品等を生み出すインキュベーション機能と、首都圏などにおける商品販売に地域の魅力のPRを組み合わせた事業を展開できる地域商社機能を構築するとともに、それを担う人材を育成することで、地域が安定して稼ぐ力を身に付け、商品で地域を知った人たちが、地域を応援する1人1人が、地域づくりの参加者人口を増やすことで地域内の経済力を高める。	地方創生推進交付金	計画本文
333	長野県	長野県茅野市	JR茅野駅を基点に都市部と地方を人が行き交う環流促進事業	長野県茅野市の全域	JR茅野駅を、おもてなしの精神が溢れる人中心の空間へと転換し、人々が集い、触れ、交流し、多様な活動を繰り広げられる場へと変容させることにより、都市部と地方との間の人の流れを促進させ、市内にも循環させるとともに、駅からまちの活気や賑わいを発信する。また、都市部のワーカー等のニーズを捉えた新たなコンテンツを駅でPRすることにより、これまでになかった新しい流れを生み出し、都市部からの交流人口と関係人口の増加を一体的に実現し、地域経済と地域コミュニティを支える新しいまちの力を創出する。	地方創生推進交付金	計画本文
334	長野県	長野県塩尻市	信州奈良井宿 旧酒蔵リノベーションによる滞在型観光拠点整備計画	長野県塩尻市の全域	本事業は、官民連携型の観光拠点を整備することにより、新たな滞在型の観光マーケットを創出することに加え、体験型コンテンツの充実を図ることなどにより、観光消費の促進を図るとともに、各町町の新しいブランディングとして発信することで観光客の集客を目指す。具体的には、奈良井宿の旧酒蔵の空き家をリノベーションし、地域の食材を活用した新たな「食」を提供する施設をレストラン及び水筒の参加者としたホテルを活用した宿泊施設を整備する。また、民間が主体となり、同一の旧酒蔵内に宿泊施設を一体整備する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
335	長野県	長野県塩尻市	自動運転社会実装によるテクノロジーセンター創出事業計画	長野県塩尻市の全域	塩尻市及び産業支援機関が、自動運転の先端技術を有する企業群の誘致や地域交通事業者との連携により、市内公道における自動運転技術の実用化に向けた継続的な実証等に取り組み研究開発の機会を創出する。そして、自動運転の社会実装の推進となるICTに魅了される機会を創出していくことで、地域全体に未来技術活用の風土を根付かせ、若者を呼び込み、呼び戻せる地域を作り出すことを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
336	長野県	長野県東御市	ICTを活用した東御市ブランディング推進計画	長野県東御市の全域	電子商取引(EC)の促進及びEC出店の際の支援に取り組みすることで事業者の販売出口づくりを強化するとともに、将来的に地域産業の担い手となる若世代の子どもたちがICTに魅了される機会を創出していくことで、地域全体に未来技術活用の風土を根付かせ、若者を呼び込み、呼び戻せる地域を作り出すことを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文

第55回認定(令和2年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
351	岐阜県	岐阜県	独立ポット耕を核としたトマト・藍楳のスマート化のための施設整備	岐阜県の全域	岐阜県農業大学校に超多収技術として県が開発した冬季トマトの「独立ポット・縦栽培システム」を導入し、既存の省力化技術「環境制御システム」と運動させることにより、超多収栽培技術と省力化技術を一体的に学ぶ環境を整備することにより、将来岐阜県農業を担うこととなる若者や視覚技術指導者に対して、トマトの超多収栽培技術や高度な環境制御技術、測定データに基づく精密な肥培管理などのスマート農業技術に関する教育を一体的に行う。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
352	岐阜県	岐阜県	プロフェッショナル人材事業(第2期)	岐阜県の全域	「岐阜県プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、拠頭に配置したスタッフが県内企業を訪問し、経営者等を対象に経営改善に対する意識啓蒙や、副業・兼業人材を含めた必要な人材ニーズの明確化などの支援を行う事により、地域を支える企業を、従来事業の継続を旨とした「守りの経営」から、経営質の向上を旨とした新たな事業や市場に積極的にチャレンジする「攻めの経営」と転換させ、県内に新たに安定した賃金の高い雇用を生み出し、県経済の活性化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
353	岐阜県	岐阜県	全世代・全員活躍岐阜の実現～「地域の潜在的な人材力の発掘」	岐阜県の全域	女性や高齢者、外国人、障がい者、就職氷河期世代の方など、多様な人材が働きやすい職場環境づくり、ダイバーシティ経営は企業の成長の鍵でもあり、誰もが活躍できる「全員参加の社会」の実現に向け、女性の就業促進や外国人の就業環境の整備、「生涯現役社会」の実現に向けた学びを通じて高齢者の地域活動参加の促進や教育促進、障がい者のために、地域文化財の活用と保護、それらの地域資源を活用した観光誘客など、官民連携で一体的なプロモーションを展開し、それを担う観光地づくり、法人の機能強化、後継者等の育成・確保を行うなど、産業を軸とした持続可能な地域づくりを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
354	岐阜県	岐阜県	持続可能な岐阜ブランドの確立と国内販路・誘客強化プロジェクト	岐阜県の全域	これまで首都圏を中心に、「モノ(地場産品)」「食(農畜水産物)」の「地域ブランド(清流の国ぎふ)」の確立に向けた取組を進めてきたが、2019年の地域ブランド調査では、本県の魅力度は30位と十分に認知・評価されていない。これを契機として、これまでの取組を戦略化する。このため、地域文化財の活用と保護、それらの地域資源を活用した観光誘客など、官民連携で一体的なプロモーションを展開し、それを担う観光地づくり、法人の機能強化、後継者等の育成・確保を行うなど、産業を軸とした持続可能な地域づくりを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
355	岐阜県	岐阜県	若者の活躍～「ふるさと教育を通じた若者のふるさと回帰」と「若者を惹きつける仕事づくり」	岐阜県の全域	労働力人口の減少、消費市場の縮小が懸念される中、ひとが訪れ、住み続けたいと思える地域を実現するためには、地域の種ぐさを高め、魅力的なことで、雇用機会を創出し、誰もが安心して働けることが重要である。一方で、若手市場を育て、新たな若者の市場を開拓する。このため、求人・求職のミスマッチ等を要因とした人手不足が多くの県内企業で慢性化している。そのため、「ふるさと教育を通じた若者のふるさと回帰」と「若者を惹きつける仕事づくり」をテーマにした事業を展開し、県内高校生及び県出身大学生の県内就職率の向上を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
356	岐阜県	岐阜県並びに岐阜県岐阜市、関市、美濃市及び郡上市	「清流長良川の鮎」世界進出プロジェクト	岐阜県の全域	世界農業遺産「清流長良川の鮎(長良川システム)」とは、流域の人々の暮らしの中で清流が保たれ、その清流で鮎が育つというように、人の生活、水環境、漁業資源が相互に関連している長良川特有の仕組みのことである。この「清流を守り、活かす」伝承活動、を農林畜産連携関係者、地域住民が中心となり、自立して活動できる体制の構築と、長良川ブランドの普及啓蒙、流域の観光地づくりにより、域外から消費を呼び込むとともに、関係人口を創出し、「長良川システム」が、持続可能な仕組みとして、確立することを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
357	岐阜県	岐阜県、飛騨市	地域資源を活用したあきなまちづくり計画	飛騨市の全域	幹線の国道及び県道とつながる市道及び林道を一体的に整備し効率的な道路網を構築することで、地域の豊かな自然を活かした観光資源や宇宙地理学等先端施設がネットワーク化することで、観光客の増加・滞在時間の延長を図るとともに、あわせて「飛騨市最先端科学都市構想推進事業」を活用することで、研究者と地域住民との交流も促進される。加えて、森林整備の実施箇所と木材集積所までのアクセスを改善することで木材産業の効率化と木材コスト削減を図り、林業・木材産業の生産活動を向上させ、林業の振興を図っていく。	地方創生推進整備交付金	計画本文
358	岐阜県	岐阜県、郡上市	みんなで考え、みんなでつくるまちづくり計画	郡上市の全域	本市では、地理的な特性や地域資源を生かし、農林業と観光(交流産業)を柱とする産業構造を形成してきたが、広大な面積を有するため、地域資源を生かすための道路ネットワークが不足している。このため、市道、広域農道、林道の効率的な整備により、地域間を連絡する道路ネットワークの形成を図り、ひと・もの・情報が交流する「自然と共生する持続可能なまちづくり」を進めるとともに、既存産業、地域資源、人、道の駅などの交流拠点施設等を生かした「自立型産業のまちづくり」を推進する。	地方創生推進整備交付金	計画本文
359	岐阜県	岐阜市	SDGs達成に向けた、多様な人々の地域への誇りと活躍を力に未来に進化する都市づくり	岐阜市の全域	シビックプライドは、岐阜市の魅力づくりの源泉として重要な要素であるが、「地域」「文化」「仕事」を切り口に多面的に捉え、地域コミュニティへの愛着を育み、市の魅力を届け、市民内外に発信しながら、シビックプライドの醸成を図る。さらに、関係人口の拡大によりシビックプライドの裾野を広げ、誇りある地域を支えるプラットフォームで地域経済を循環させながら持続可能な都市づくりの実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
360	岐阜県	岐阜市	SDGs達成に向けた、スポーツを通じて誰もが元気に健康するまちづくり	岐阜市の全域	東京オリパラなどスポーツに対する歴史的な機運の高まりが期待される中、スポーツを特別ではなく広く捉えながら、誰もがスポーツの良さに「気づき」「気づき」を通じて、健康を促進し、多様な人々どうしのスポーツを通じて「交わり」を促進し、常に身近にスポーツが存在するというオリンピックなどのリガシーを活用した取組により、市民の運動の習慣化を図り、スポーツの普及を促し、人々100年先の健康を通じて誰もが健康を資本に、現役として活躍できる社会の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
361	岐阜県	岐阜県高山市	まちなかの伝統建築を舞台とした若者による地域活性化推進計画	岐阜県高山市の全域	国内外から飛騨高山へ訪れる観光客が増加する一方で、人口減少や若年高齢化に歯止めがかからず、産業やコミュニティにおける人材不足が構造的かつ深刻な地域課題となっている。このため、伝統的建造物群保存地区の大規模な町家を若者を主眼とした拠点施設に改修し、地元高校生や市外からの大学生等が集まる歴史文化など地域資源の魅力を生かすとともに、学校や年齢を超えた人と人とのつながりを形成することにより、飛騨高山への誇りや愛着を育み、移住の促進や地方創生を担う人材の確保・育成を図り、持続可能なまちづくりを進めるもの。	地方創生推進交付金	計画本文
362	岐阜県	岐阜県多治見市	ネットワーク化(公共交通網の充実)と賑わい創出(地場産品「養蚕繭」の文化を活用した地域振興成事業及び文化普及事業)を通じたコンパクトシティ形成の促進	岐阜県多治見市の全域	地場産品が育んだ伝統文化の活用によって中心市街地や郊外文化施設においてにぎわいを創出し、交流人口の増加を担い、合わせて公共交通網の利便性向上を進めることで、人々が恒常的に市内を行き来し、にぎわいにあふれた多治見版ネットワーク型コンパクトシティの形成を促進するのが本事業の主旨である。	地方創生推進交付金	計画本文
363	岐阜県	岐阜県多治見市	ネットワーク化(公共交通網の充実)と賑わい創出(人財活用促進による就業支援事業)を通じたコンパクトシティ形成の促進	岐阜県多治見市の全域	雇用創出、人材育成、就業支援などの取組みに加え、中心市街地での賑わい創出事業や限事業に取組むことで交流人口の増加を担い、合わせて公共交通網の利便性向上を進めることで、人々が恒常的に市内を行き来し、にぎわいにあふれた多治見版ネットワーク型コンパクトシティの形成を促進するのが本事業の主旨である。	地方創生推進交付金	計画本文
364	岐阜県	岐阜県多治見市	アニメ作品等のロケ地誘致による賑わいの創出とコンパクトシティ形成の促進	岐阜県多治見市の全域	ロケ地誘致を契機とした賑わい創出を図り、本市の魅力やアニメ等の作品を通じて国内外に発信する。ロケの入れ替わりを促し、これによって蓄積してきた作品活用ノウハウにより作品の誘致を図り、新たに誘致した作品の活用を進める。加えて、多治見市が「まち・ひと・しごと創生総合戦略」で取り組むネットワーク型コンパクトシティの形成についても、アニメ等の作品による賑わい創出による効果として、観光誘客・交流人口の増加に対応した公共交通網の利用促進にも取組み、ネットワークの効果最大化されたコンパクトシティ形成を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文

第55回認定(令和2年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
365	岐阜県	岐阜県関市	健康事業と観光の一体化による元 気なまちづくり	岐阜県関市の全域	市の特定健康診断率は、国の目標値60パーセントに対し35.0パーセントと低い状況である。特に30歳から40歳の男性の診断率に対し健康づくり事業を用意しても参加者が少ないため、健康増進への関心を持ってもらうことが重要である。今回、この対象者をターゲットに健康増進への関心を持ってもらうため、企業認知度が高い「RIZAP」と連携した健康増進プログラム及びコアオールド事業を実施し、体量の減少や中性脂肪の改善効果を目指し、自発的な健康づくりに取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文
366	岐阜県	岐阜県中津川市	周遊・滞在・宿泊型観光推進事業	岐阜県中津川市の全域	観光関係団体や地域団体と連携し、マーケティング調査に基づくPDC Aサイクルで効果的な事業を実施する体制を構築し、周遊・滞在・宿泊型観光を推進することで観光産業の成長につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
367	岐阜県	岐阜県中津川市	女性・若者雇用創出プロジェクト	岐阜県中津川市の全域	若者の地元定着に向け、大学生等のUターンを促進する取組や女性等の活躍を推進する取組、また、創業支援や新たな産業分野の企業誘致、就業機会の創出など、新たな観点からの就労支援により、大学等へ進学後のUターンにおける若者の地元定着を促進し、女性や若者等、誰もが積極的に創業・就業する社会の形成を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
368	岐阜県	岐阜県恵那市	世界ラリー選手権日本ラウンド、 東京オリ・パラを契機としたス ポーツクラスター形成事業計画	岐阜県恵那市の全域	「世界ラリー選手権日本ラウンド(Rally Japan)」、「東京オリンピック、パラリンピックのポーランド共和国ポート・カヌー代表事前合宿」など、大型のイベント開催を契機として、スポーツを成長産業として振興するとともに魅力的な観光コンテンツとして確立し、スポーツツーリズムによる滞在型の観光振興を目指すため、「Rally Japanによる誘客促進」「スポーツに関する着地型観光コンテンツの作成」、「モータースポーツ及びスポーツツーリズム環境の整備」などを行う。	地方創生推進交付金	計画本文
369	岐阜県	岐阜県恵那市	地域商社「ジバスクラム恵那」プ ロジェクト推進事業計画	岐阜県恵那市の全域	「持続可能な地域づくり」に向け、「観光業」とそれを支える「農林業や商工業」を一体的に捉え、「地域の総合戦略産業としての観光業の育成」の3つを軸とした観光業への取組、「ビジネス支援の強化」の3つを軸とした観光業の振興を推進し、「観光業」の成長産業としての振興や販売ルートの開拓による販売促進支援、「意識改革や新規事業者の育成支援体制づくりによる人材育成」、「付加価値創造の支援やターゲット層へのマーケティングによる商品開発支援」の3つの機能を軸とした、DM O機能を持った地域商社事業に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文
370	岐阜県	岐阜県恵那市	女性が生き生きと暮らせるまち推 進事業計画	岐阜県恵那市の全域	若い女性の転出による人口及び出生数の減少に対し、女性にとって暮らしやすいまちを目指すことで、生き生きと活力のあるまちづくりを実現し、もって人口減少に歯止めをかけるため、就労をはじめ、結婚や子育て、地域参加などにおける女性活躍の推進と、生きる力を育みまひの源となる「食」に着目し、健康、食育、食文化及び観光を含めた産業の活性化など、幅広い施策の展開を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
371	岐阜県	岐阜県美濃加茂市	シビックプライドの醸成による定 住促進事業	岐阜県美濃加茂市の全域	本事業では、市民が日常に溶け込んでいるものを「暮らしの情報」として有形・無形問わず集めたものをマップに落とし込み「みのかも暮らしマップ」の作成や、人気アパレル企業とともに行う市産品の魅力的なブラッシュアップまたは市の魅力をアピールできる新しい商品の開発を通して、シビックプライドの醸成を図りながら若い世代の定住意欲の向上を目指す。将来的には、本事業によって創出したコラボレーションによる商品開発・販売を軸とし、本市のふるさと納税の返礼品などに採用することで「稼ぐ力」の具体的な獲得を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
372	岐阜県	岐阜県各務原市	「関わり・つながり」による各務 原市創生事業	岐阜県各務原市の全域	本市が抱える人口減少や市内企業の人材不足等の課題を解消し、持続可能なまちづくりを行うことを目的に、近隣の東海三県(愛知県・岐阜県・三重県)や東京都(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)等の都市圏に対して、シビックプライド事業や定住促進事業、雇用人材確保事業を展開し、本市の都市ブランドの形成や関係人口・移住者・労働力・まちづくりの担い手といった様々な「人材」確保に取り組んでいく。併せて、まちづくりの担い手確保や子育て取組み、官民連携による事業推進体制を持続可能なものとしていく。	地方創生推進交付金	計画本文
373	岐阜県	岐阜県山県市	(仮称)山県市バスターミナル賑 わい創出プラットフォーム整備事 業	岐阜県山県市の全域	岐阜県内で唯一鉄道の駅がない本市において、鉄道以外の多様な交通手段の結節点として、今まで存在しなかったバスターミナルを市中心部に整備する。バスターミナルには観光施設及び店舗を整備し、市民の集いの場をコアとして商店等の集積をメインターゲットとしつつ、人が人を呼ぶ賑わいの場として、市外からの観光客の訪問も付随的に促していく。バスターミナル周辺エリアの賑わいを創出することで、市全体に活力が生まれ、交流人口の増加と転出超過の抑制を目指す。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
374	岐阜県	岐阜県山県市	山県市伊自良地域「観て・食べ て・体験して」自然体験ゾーン」 形成に伴う自然観光推進計画	岐阜県山県市の区域の一部(伊自良 地域)	山県市伊自良地域は、豊かな自然を体験できる施設が集中している。しかし、その訪問は滞在時間の少ない単発のものであり、次の施設へと移動を繰り返している。2020年6月には山県市初の自然体験施設「東海環状自動車道」インターチェンジが開通予定であり、交流人口拡大が見込まれるなか、当地域を名古屋都市圏近郊の「自然体験ゾーン」として整備することで交流人口の増加と地域経済の振興を目指す。また、一貫して定住型として魅力向上・認知度を高めることで、固定人口増加を目指す。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
375	岐阜県	岐阜県山県市	水栓バルブ発祥の地・山県の水栓 バルブ製造業市場開拓支援事業計 画	岐阜県山県市の全域	本市の基幹産業である水栓バルブ関連産業について、国内においては市場縮小の予部があり、海外においては高い規制値への対応が必要といった問題が浮き彫りになっている。これに対応するため、将来の成長を見据えた新分野、新地域、海外展開への市場開拓や環境規制への対応、さらに、これらの技術高度化に対応した人材確保・育成への対応などについて事業を展開する。	地方創生推進交付金	計画本文
376	岐阜県	岐阜県山県市	「ほどよい田舎」田園・山県暮らし の魅力発信事業計画 ―山県 で働き・山県で暮らす―	岐阜県山県市の全域	都市圏からの移住者を増やすために、都市圏での当市のPRと、宿泊と就労を含めた田舎でありながらも暮らしやすい生活を体感してもらう。そのため、お試し移住や、週末移住、副業などの当市との関わり方を、市内外の講師を招き、学生のインターンを活用するなどして、アイデアソンでモデルを創出し、提案発信していく。また、市南部の利便性の高い地域を重点地区として、新婚世帯や子育て世帯を呼び込むべく、空き家の掘り起こしや整備、紹介を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
377	岐阜県	岐阜県山県市	山県市超ローカルイノベーション 計画	岐阜県山県市の全域	市内で事業を営む事業者の持続的な経営と事業の発展及び市内の経済・産業の活性化のため、本市が資金面の支援及び専門家等による技術的支援の派遣を行い、山県市商工会による経営指導や各種セミナー等を強化し伴走型支援を行うことにより、市内の中小企業及び小規模事業者の経営力向上や多様な人材育成並びに新規創業者への支援を行い、地域コミュニティの醸成を防ぐ対策とした。	地方創生推進交付金	計画本文
378	岐阜県	岐阜県郡上市	スポーツツーリズムの推進による 地域の自立発展	岐阜県郡上市の全域	2カ所の人工芝グラウンド整備、また、スポーツ合宿の誘致や調整等を行う郡上市スポーツコミュニティの設立準備等の取組から、東京2020オリンピックホストタウン登録や全国レベルにある競技団体の合宿が開催されるなど成果が出ている。今後、スポーツ合宿をはじめとしたスポーツツーリズムの効果的な推進や、全国規模の大会や国内トップレベルの企業、大学等の交流をこれまでに積極的に誘致し、また、利用団体のリポート車等を向上させるため、人工芝グラウンドの付帯設備としてシャワールームを備えた付属棟を整備する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文

第55回認定(令和2年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
379	岐阜県	岐阜県都市	郡上の未来をつくる人材育成プロジェクト	岐阜県都市の全域	今後の地域を創るための確保・育成すべき「担い手」を、社会的な課題に対しアプローチし、自ら行動する市民等、地域社会を持続させるための「担い手」と位置づけ、また、関係人口を含めた多様な地域社会の「担い手」を創り出すため、官制でのネットワークを広く広げる取組みや、市内においては大人だけではなく中学生、高校生を含めて中・長期的な視野で仕組みづくりを考える中、短期的に有効となる施策を実施すること、その他、本市に関わる都市部企業や社団法人を増やすことで、地域人材の育成と本市への経済的波及効果を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
380	岐阜県	垂井町	快適な生活環境整備による自然豊かな魅力あふれるまちづくり計画	岐阜県不破郡垂井町の全域	垂井町は「水と自然」の豊かな町であるが、汚水処理人口普及率は国や県の平均を大きく下回っており、普及率の上昇は急務である。公共下水道及び浄化槽の一体的な整備により、特定の地域に限定されることなく汚水処理施設の整備を実施することが可能となり、水やかみ草等の解消を目指す。併せて自然環境の保全・保存活動の推進や汚水処理事業の普及・啓発等の事業に取り組み、公共用水域の水質保全・向上を図り、自然豊かな魅力あふれるまちづくりを目指し、もってまちへの新たな人の流れをつくるための移住・定住施策にも寄与する。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金	計画本文
381	岐阜県	岐阜県揖斐郡揖斐川町	(仮称)小島地区コミュニティ拠点整備計画	岐阜県揖斐郡揖斐川町の区域の一部(小島地区)	本計画は、人口減少により地域活力が低下している小島地区で、住民が結束し、子育て支援、高齢者福祉等、地域の課題解決に向けて考え支え合う新たな体制づくりを支援するため(仮称)小島地区コミュニティを創り出し、地域の魅力向上と定住率向上を図るものである。県内唯一の環境モダン都市としての環境保全活動や特産品を通じ、地域住民や企業等が連携を深めるため各々が持つ情報発信媒体に共通したPR項目を定め、特産品の販路拡大、地域産業の雇用確保等を備えた情報発信を行うことで地域の魅力向上に一層の拍車をかける。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
382	岐阜県	岐阜県御嵩町	地域住民と地元企業が協働した御嵩の魅力情報発信促進プロジェクト	岐阜県御嵩町の全域	本計画は、各団体の連携による相乗的な情報発信を進めるため、事業主体の団体だけでなく地域住民や企業等を巻き込み、情報発信主体としてのインフルエンサーを育てることで地域を盛り上げる人材の確保や育成に取り組み、地域の魅力向上と定住率向上を図るものである。県内唯一の環境モダン都市としての環境保全活動や特産品を通じ、地域住民や企業等が連携を深めるため各々が持つ情報発信媒体に共通したPR項目を定め、特産品の販路拡大、地域産業の雇用確保等を備えた情報発信を行うことで地域の魅力向上に一層の拍車をかける。	地方創生推進交付金	計画本文
383	静岡県	静岡県	社会健康医学大学院大学第1期整備計画	静岡県の全域	全国トップクラスである静岡県の健康寿命の更なる延伸を図り、平均寿命との差を縮めるとともに、超高齢社会における県民がいまいると生活でき、医療の質を維持し、健康な生活を営むための、従来の公衆衛生学を基盤に、近年急速に進展した「社会健康医学」の手法を取り入れ、社会健康医学に関する研究推進・人材育成・成果の還元を拠点として大学院大学の整備(第1期)を行う。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
384	静岡県	静岡県	ChaOIプロジェクト推進計画	静岡県の全域	令和元年産の静岡茶は減産にもかかわらず、荒茶価格は平成以降最低水準となり、非常に厳しい状況にあるが、これは、本県が生産しているリーフ茶の需要が急激に減少していること、また、ティーバッグ、茶葉、加工茶葉、飲料、機械メーカーや研究機関、関係団体などからなるプラットフォーム「Cha Open Innovationフォーラム」を設置し、異業種が持つ技術やアイデア等を組み合わせた革新的な商品や新しい利用方法の開発を促進し、静岡茶の新たな価値の創造と需要の創出を推進して本県茶葉の再生に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文
385	静岡県	静岡県	ICTを活用した観光情報活用革新計画	静岡県の全域	個人旅行者の増加や、旅行情報源のデジタル化等の趨勢に対応すべく、産官学等の関係者が参画する観光情報プラットフォームを形成し、県内で保有する観光データを統合し、一元管理を実現する。また、データ分析により旅行者のニーズを把握し、観光関連事業者におけるプロモーションや受入体制を整備することで、観光地での滞在期間の長期化に繋げるとともに、旅行者のニーズにマッチした旅行商品の開発やサービスの提供等により、地域旅行商品の向上や購入、飲食、宿泊といった現地での消費を促進し、県内旅行消費額の増加を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
386	静岡県	静岡県	しずおかShowCASEプロジェクト(EV・自動運転化、MaaSサービスへの展開)推進事業	静岡県の全域	地域の移動問題に直面する交通事業者、自治体や、EV・自動運転等のCASE対応が迫られる自動車関連企業の課題を解決するため、それぞれが提供するサービス提供できる実証フィールドを構築し、新たなモビリティサービスの実証を目指す。さらに、企業の連携する機会を創出するとともに、人材育成や技術開発を支援することで、遠藤地、都市部、郊外部、それぞれが抱える地域課題を解決するとともに、そうした課題解決のテクノロジーを支える企業のネットワーク構築と技術力向上を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
387	静岡県	静岡県	「バーチャル・シズオカ」モデル事業推進計画～3次元データ群データの活用～	静岡県の全域	人口減少、担い手不足、自然災害の激化、インフラ老朽化など深刻化する課題に対して、スビーデータに対応していくためには、先端技術を活用していく必要がある。そこで、本県が「SmartCity」や「バーチャル・ジャパン」、「地方創生」等を進める日本における地方の先進的なモデルとして、先端技術の一つである3次元データ群データにより「バーチャル・シズオカ」を構築し、データをあらゆる分野へ活用することにより、地域の魅力向上と生産性の向上につなげ、様々な社会的課題に対して効率的に対応し、地域の活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
388	静岡県	静岡県	プロフェッショナル人材戦略拠点拡充計画	静岡県の全域	プロフェッショナル人材戦略拠点において、金融機関等と連携しながら県内中小企業の成長につながる技術的援助を含めた経営相談と人材確保相談を行い人材ニーズを明確化し、人材紹介会社との連携や大企業連携の強化により、プロフェッショナル人材の確保を更に促進する。新たに副業・兼業の人材ニーズ切り出しを行い、人材紹介会社及びシルバー人材センターと連携したマッチングを図る。中小企業等がプロ人材導入に際し抱える人材紹介手数料を補助することにより、プロ人材導入の後押しをする。	地方創生推進交付金	計画本文
389	静岡県	静岡県	民間協働による健康課題解決プロジェクト推進計画	静岡県の全域	民間事業者との協働、民間ビジネスの手法の導入、産業・観光等の地産品の連携によりIT(AIやIoTを含む)やナッジ理論等を取り入れた、新たな健康サービスを開発、事業化することにより、企業とこの従業員を支援する環境を整備し、あらゆる世代が「暮らし」「働く」「育つ」と自然と元気に「静岡県ワークライフバランス」の確立と持続的な展開を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
390	静岡県	静岡県	ふじのくに関係人口創出・拡大計画	静岡県の全域	スキルや知見を生かして地域課題の解決に協力し、地域外からの視点で地域づくり活動にインバウンドをもち、地域づくりに継続して参加する人材や企業等の「関係人口」を創出・拡大し、世界に先駆けて我が国が直面する人口減少・超高齢社会に適応する先進モデルを構築する。	地方創生推進交付金	計画本文
391	静岡県	静岡県及び静岡市	「オクズ」から「しずまえ」をくぐるつなぐ林業・観光関連ネットワーク計画	静岡県静岡市の全域	関係業種を併せて、市道、林道を連携して整備し、「地域産業の競争力強化に資する道路ネットワークの構築」「コミュニティネットワークの地域振興への取組」を図ることにより、南アフリカ・ユネスコエコパークをはじめ、富士山世界遺産の構成資産である「三保松原」など、静岡市が世界に誇る観光資源への関連性を高めるとともに、林業の効率化による健全な森林の育成を進め、市道東方面道(国道)を改良し、既設林道と幹線道路とのネットワークを構築することで、森林林業の促進や木材搬出の効率化を図るとともに、災害時における緊急迂回路の整備や集落間の短絡、地域間のアクセス強化等を図る。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
392	静岡県	静岡県、浜松市	FSC認証材流通拡大推進計画	浜松市の全域	環境に配慮されたFSC認証材の利用拡大のため「地方創生道整備推進交付金」を活用し、林道4路線(林道大沢光明線、林道光明山佐久線、林道池の平矢野線、林道地八宮沢線)の開設及び市道3路線(市道大沢2号線、市道福江1号線、市道東方面道)を改良し、既設林道と幹線道路とのネットワークを構築することで、森林林業の促進や木材搬出の効率化を図るとともに、災害時における緊急迂回路の整備や集落間の短絡、地域間のアクセス強化等を図る。	地方創生道整備推進交付金	計画本文

第55回認定(令和2年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
393	静岡県	静岡市	「海外から茶で稼ぐ」お茶のまち静岡市推進事業(海外輸出強化事業・お茶ツーリズム推進事業)	静岡市の全域	茶は本市を代表する農作物であるが、国内の緑茶消費量の減少等により産業が衰退傾向にあり、茶業の所得向上のための取組の実施が急務である。本市としては、拡大を続ける緑茶の海外需要を捉え、関係者が連携して「静岡市のお茶」を輸出する体制を整備し、海外市場での需要を開拓する(アウトバウンド)施策と、多様で豊富なお茶ツーリズムの体験メニューを提供し、外国人観光客を市内に誘致することによる地域内消費の獲得(インバウンド)施策を車の両輪として展開し、お茶を活用した「海外から稼ぐ」力の強化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
394	静岡県	静岡市	静岡市ナイトツーリズム推進事業	静岡市の全域	本市は、県内他市町との比較でも観光交流客数に対する宿泊者数の割合が低く、いわゆる「日帰り・立ち寄り型」の観光地であることが課題となっている。この課題に対して、視察地の豊富さや富士山とこのコラボレーションが特徴の「夜更さ」コンセプトで賑わいのある中心市街地に集積する静岡おでん、清水もつカレー、桜びなど静岡ならではの「食文化」等を生かして、夜の観光資源の充実を図る。これにより、観光客の市内滞在時間を延ばし、宿泊者数の増加や観光消費の拡大につなげることを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
395	静岡県	浜松市	ビーチ・マリンスポーツ及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を通じた市民のスポーツの普及啓発及び観光交流人口の拡大プロジェクト	浜松市の全域	市民のスポーツ実施による、健康づくりや健康寿命の延伸などを支援することで、ライフスタイル変革を促す。また本市の豊かな自然環境という強みを生かした、ビーチ・マリンスポーツや東京2020オリンピック・パラリンピック開催の契機に以下事業により誘客を進め、観光交流客数を拡大させる。スポーツをする環境づくりや土を確保すること、スポーツをするためやすポーツを観るために訪れるリピーターや宿泊者の増加につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
396	静岡県	浜松市	都市のスマート化実現プロジェクト	浜松市の全域	浜松市の人口は、2008年をピークに減少に転じており、現在の出生率や移動率などがこのまま続けば、本格的な超高齢社会への突入とともに人口が引き続き加速度的に減少し、人口分布の変化による生活機能のミスマッチや利便性の低下などをもたらす可能性がある。このような課題に対応するため、ICT等先端技術を活用し、都市のデジタルプロモーション方法を確認することにより、長期的な視点での本市の魅力向上を行う。また市内有数の観光地である浜松城及びはままつフラワーパークにて新たな魅力を創造するための取り組みが、整備を行うことで、発信事業と組み合わせ一体的な魅力向上を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
397	静岡県	浜松市	魅力向上・発信力強化による交流人口拡大及び関係人口増加プロジェクト	浜松市の全域	交流人口拡大のため新たなターゲット層を惹きつけデジタル分野を活用した様々なプロモーションを推進していくことにより、本市の魅力や地域資源を発信するとともに、発信した情報の受け手の年齢や属性等の把握・分析等の取組を行う。3年を遡り本市のデジタルプロモーション方法を確立することにより、長期的な視点での本市の魅力向上を行う。また市内有数の観光地である浜松城及びはままつフラワーパークにて新たな魅力を創造するための取り組みが、整備を行うことで、発信事業と組み合わせ一体的な魅力向上を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
398	静岡県	静岡県沼津市	令和時代の「商都沼津」構築に向けた商業リブランディング推進事業	静岡県沼津市の全域	かつて商都沼津と呼ばれながら、拠点性や魅力の低下が著しい本市の中心市街地の新たなブランディング方針を打ち出し、商業者、専門家、行政が一体となって店舗の経営改革推進とプロモーション強化を行うこと。エリアの注目や期待感を高め、新たなファンを獲得し、来街者数や店舗の売上の増加を図る。また、デザイナーやマーケティングアドバイザー等によるリブランディング支援チームや、民間のWEBメディアを新たに立ち上げ、事業の自立化を支援することで、魅力的な店舗を継続的に創出させ、持続的な中心市街地の活性化を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
399	静岡県	静岡県沼津市	「フェンシングのまち沼津」推進を契機とした観光・地域産業活性化によるスポーツツーリズム推進事業	静岡県沼津市の全域	本市の観光交流客数(イベント)の推移も近年は横ばい傾向にあることから、昭和の時代から盛んにフェンシングが行われている県内唯一のまちであるという特徴を活かし、東京五輪での海外チーム事前合宿先や全国大会の開催支援などを行ってきたが、関係者の観光客としての再来訪などに繋がっていない。このため、関係団体による連携のもと、本市の魅力のPRや、フェンシングと本市ならではの地域資源を活用した観光や産業を結び付けスポーツツーリズムを推進する「フェンシングのまち沼津」のブランド確立と交流人口の拡大を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
400	静岡県	静岡県三島市	「周辺のメジャーな観光地への通過地点」から、「訪れ、滞在したいまち」への転換プロジェクト	静岡県三島市の全域	国内有数の観光地である富士・箱根・伊豆の玄関口に位置し、新幹線駅として広域交通結節機能を有する三島駅周辺においては、現在進展している東地区の「広域医療健康拠点」と西地区「広域観光交流拠点」の整備事業により、人の流れが今後一層活発化することが期待されている。この高層の需要を確実に確保するとともに、中心市街地への適切な波及を図り、現在の「周辺のメジャーな観光地への通過地点」から「訪れ、滞在したいまち」への転換を目指すもの。	地方創生推進交付金	計画本文
401	静岡県	静岡県富士宮市	リピーター型交流資源の磨き上げによる富士宮Life実現計画	静岡県富士宮市の全域	本市には、既に「リピーター型交流資源」という地域外の多くの人との関係を築ける土壌がある。この関係を最大限活用し、まずは本市に興味を持って訪れた方々を中心としたファンクラブを創設し、リピーター型の交流人口を関係人口に引き上げ、最終的に移住・定住へ結びつける事業。	地方創生推進交付金	計画本文
402	静岡県	静岡県伊東市	ずっと住みたい また来たい いう創生事業	静岡県伊東市の全域	本市への新しい人の流れを生み出すためには、①まずは伊東市を知ってもらう、②伊東市に来てもらう、③伊東市に住んでもらうという3つのステップを段階的で重層的な施策展開をすることが重要であり、市民が自分達の住んでいる町の価値を再認識し「ずっと住みたい」と思えるまちになることを目指すとともに、来遊客が「また来たい」と思い、多くの人を連れ「住んでみたい」と思う魅力を持ち続けることで、移住・定住者に選ばれられるまちとなることを目指していく。	地方創生推進交付金	計画本文
403	静岡県	静岡県富士市	若者のまちづくり参画 富士青春市民オフレインミーティング	静岡県富士市の全域	まちに興味のある若い市民を対象に、人材育成を目的としてファシリテーションスキルやプレゼンテーションスキルなどを学ぶ場を提供する。また、仲間づくりの場として「富士青春市民カフェ」を開業し、市内に交流の居場所づくりを行う。また、首都圏に居住する本市出身者及び本市と何らかの関わりがある若者を対象に「オフレインミーティング in Tokyo」を実施し、まちについて語りあう場を提供するとともに、市内まちづくり団体との交流を通じて、新たなイベントや地域課題解決に向けた事業等を実施し、まちの活性化に繋げる。	地方創生推進交付金	計画本文
404	静岡県	静岡県富士市	富士のほうじ茶ブランド化推進事業	静岡県富士市の全域	富士のほうじ茶のブランド化により、茶価格の向上が図られ、茶農家の収入と茶葉の生産量の増加、生産者の意欲向上に繋げ、地域の茶葉振興や耕作放棄地の増加抑制となる。また、市内飲食店等におけるほうじ茶を使用した和食やスイーツ等の提供は、市内消費もともより、富士山と茶畑の景観を楽しむに訪れる観光客の滞在時間の長期化や、富士のほうじ茶を目的とした観光客の増加に繋がるとともに、市内飲食店等の売り上げ向上をはじめとする商業・観光振興にも寄与する。	地方創生推進交付金	計画本文
405	静岡県	静岡県磐田市	「人が育ち、新たな交流が生まれ、『まち』の活性化につながる拠点」(大型複合施設)の整備	静岡県磐田市の全域	「人が育ち、新たな交流が生まれ、『まち』の活性化につながる拠点」を整備することにより、新たな人の流れが生まれ、消費活動により商業が活性化するとともに、本施設を含めた周辺地域での賑わいが創出されることを目指す。また、地域住民が自然と集い、語り、気軽に利用できる場となることで、地域のまじりやコミュニティ活動が活性化するとともに、地域住民の健康増進、オールウェル(官民連携)で、本市の魅力の向上に貢献するとともに、防災拠点として活用できることで、地域住民の安全・安心につなげる。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
406	静岡県	静岡県焼津市	浜通り服飾家賑わい交流拠点整備計画	静岡県焼津市の全域	焼津市は、人口減少や少子高齢化、産業の近代化により衰退傾向にある焼津水産発祥の地浜通りに活気を取り戻すために、浜通り服飾家を賑わい交流拠点として整備し、オール焼津(官民連携)で、本市の魅力向上に貢献することで、賑わいを創出を図るとともに、交流人口拡大を図る。	地方創生拠点整備交付金	計画本文

第55回認定(令和2年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
407	静岡県	静岡県焼津市	やいづ魅力創出プロジェクト	静岡県焼津市の全域	魅力的な企業の誘致活動や事業承継の支援等を効果的に実施すること、一層の多様な雇用形態の創出・雇用のミスマッチの解消を図ることで、市内事業所の減少を食い止め、様々な人が安心して働くことのできるまちの実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
408	静岡県	静岡県焼津市	観光・産業分野へのデジタルマーケティング活用計画	静岡県焼津市の全域	デジタルマーケティングを活用して主にインバウンド観光と産業分野のターゲットの明確化を図り、観光のランディングサイトの構築や市内のおもてなし体制の整備等によりインバウンド対応体制を強化するほか、産業分野での販路拡大とリブランディングを行い、事業所や市民と連携した「行政目標」でない本市の魅力を発信する。	地方創生推進交付金	計画本文
409	静岡県	静岡県藤枝市	「大学を中心に、人と産業を育てつなく」若者定着推進計画	静岡県藤枝市の全域	高校生や大学生の地元就職・定着と産業の振興、まちの活性化をさらに成長させていくため、藤枝市産業連携推進センターを「知的拠点」として大学等の教育機能の拠点化を進め、これを核に産業界や行政が連携した人材育成、学生と企業の交流、リカレント教育、オープンイノベーションによる産業活性化、首都圏学生の選抜など、「高見人材の育成」「学生等の地域定着と産業の育成」「連携ネットワークの強化」を3本柱として取組を進めることで、将来を担う高校生をきめた人材の地域定着と多世代が争へる環境づくりを行う。	地方創生推進交付金	計画本文
410	静岡県	静岡県牧之原市	豊かな暮らしの創出に係る交流・学びの拠点整備計画	静岡県牧之原市の全域	計画中にある目指す将来像の実現(健康的でやがいのある暮らし、友人、家族、子どもと豊かに暮らせるような住環境)のため、民間主導で改修・活用が計画されている空き店舗(民間所有)の一部を市が借り受け、公共と民間の効果的な連携によって、それぞれの特性を活かした各種サービスの提供や過ごしやすいつくりを行う。長時間にたり楽しむことができる施設であるとともに、市内に豊かな暮らし方を生み出す交流・学びの拠点として当該施設を整備する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
411	静岡県	静岡県賀茂郡西伊豆町	田舎と都会を繋ぐハイブリッド直売所に集まる西伊豆の魅力(ひと・もの・こと)発信プロジェクト	静岡県賀茂郡西伊豆町の全域	はんばた市場に地物を集めるための遊漁船と連携した釣魚集約の仕組みを構築する取り組みや、集まった地物を使った地産地消の取り組み推進に合わせて、グルメ関連イベントの開催、ロケツーリズム誘致のための受け入れ体制強化、外国人向け観光知照の配信、都内など都市部の飲食店との連携による取組や、産直・加工型加工型事業を推進し、観光客の国内外向けに体験提案、農業を題材としたモニターツアーなどを行い、西伊豆町の食と体験の魅力を発信する。	地方創生推進交付金	計画本文
412	愛知県	愛知県	次世代育種活用型園芸オリジナル品種育成施設整備事業	愛知県の全域	本県の主要品目であるイチゴ・イチジクに係る優良なオリジナル品種を迅速に育成するための基盤となる施設・設備を整備する。本整備により、優良なオリジナル品種の開発・育成が可能となり、愛知県のオリジナル品種の開発・普及により、生産性向上やブランド力強化が図られ、従来の市場輸出に加え、産直・加工型加工型事業を推進し、観光客の所得向上、さらには新規就農者の増加が期待できるなど、総合的な産地の活性化につながる。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
413	愛知県	愛知県	中長期を見据えたあいち人材確保・育成戦略	愛知県の全域	県内中小企業が持つ潜在成長力を喚起し、「攻めの経営」への転換の促進と併せて、企業が抱える経営課題等を解決する人材像を明確にした人材のマッチングにつなげる。また、改正規程で働く就業機会を拡大し、社会人基礎力を補うための取組により正規雇用を固めるとともに「未来をつくるユース会議」を開催し、子ども・若者同士で意見を交わし合い、課題解決に向けた提言を発表することで、社会性や自主性を培いながら、社会参加につなげていくことした取組を通じて、愛知を支える人材の確保や、「すべての人が輝く愛知」を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
414	愛知県	愛知県	再生可能エネルギー及び新技術を活用した新産業創出戦略	愛知県の全域	低炭素水素利活用に向けた取組や燃料電池フォークリフトの普及促進を通じて、持続可能な社会の実現に対する意識の向上を図るとともに、環境・エネルギー分野や次世代自動車分野を中心に新たなビジネスチャンスが開かれ、地域の雇用創出、地域経済の活性化につなげる。また、中小企業における新技術導入に向けた支援や取組を行う。人材の確保を通じて、新たな製品開発や中小企業における生産性の向上、さらにはデジタル人材の確保を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
415	愛知県	愛知県	地域の魅力創出・発信による地域活力向上プロジェクト	愛知県の全域	本県の各地域が持っている魅力を磨き、国内や海外に向けて効果的に情報発信していくことで本県への来客の増加を図るとともに、観光周遊コースの創出など周遊性を高める取組を進めることで観光消費額や滞在日数の増加を図り、さらには地域経済の活性化や雇用の創出、関係人口の創出・拡大を図っていく。こうした観光や地域経済の雇用、関係人口など、観光に端を発する一連の取組を連携して推進することで、地方創生につなげていく。	地方創生推進交付金	計画本文
416	愛知県	愛知県並びに名古屋市長	スタートアップ海外展開及び海外スタートアップ回帰促進によるビジネスイノベーション加速化事業	愛知県の全域	ものづくり関連産業の両輪である県・市が連携して「ものづくり×AI・IoT等先端技術」「スタートアップ」、「国内外を問わない連携(=海外連携)」をキーワードに、海外の企業支援団体等と組み、双方にWin-Winの関係を生み出し、海外の企業支援団体等と連携し、当県と海外スタートアップとの協業を促進することで、当地域の経済力や魅力向上を図っていく。	地方創生推進交付金	計画本文
417	愛知県	愛知県、岡崎市	ものづくり愛知を支え、より住みやすく安全で活力あるまちづくり計画	岡崎市の全域	人口減少・少子高齢化社会の到来、環境共生への意識の高まりなど社会環境が変化している中、将来にわたるすべての人が快適で安全、安心に暮らすための取組を進め、暮らしやすさを高めるまちづくりを推進するため、観光施設を周遊するルートのバリアフリー化と補完的に広域道路網の整備を形成している市道の整備とネットワーク強化を行う。また、林道整備により生産性を向上させ、里山が持っている多様な公益的機能の維持・回復や林業従事者の確保を図ることで地域全体としての魅力が向上し、交流人口の増加や雇用環境の創出を目指す。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
418	愛知県	愛知県及び豊田市長	「暮らし楽しむまちとよた」地域交流計画	豊田市の全域	本計画は、都市部と山村部の交流促進や産業拠点間の交通円滑化に向けた幹線道路ネットワークの強化及び幹線道路へ安全にアクセスできる生活道路の整備、林業や木材関連産業の活性化に向けた木材輸出量及び流通効率を向上する林道整備を行うものである。これらにより、地域産業の競争力強化に資する道路ネットワークを構築すると共に「コンパクトネットワーク」の地域実現と併せて、「暮らし楽しむまちとよた」を推進し、都市部と山村部を一体として魅力向上を図っていく。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
419	愛知県	愛知県及び新城市	「山と共に歩むまちしんろ」活性化計画	新城市の全域	新城市では、林業の衰退、林業従事者の減少、高齢化に伴い山林の荒廃が進んでおり対応に苦慮している。このことから、市道と林道を一体的に整備し、林業従事者から高齢者までの交通ネットワークの構築と道路、橋梁の耐震化を含めた改修を行い、林業の振興、林業従事者の働きやすさの改善と市民の安全で快適な生活環境の整備を図る。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
420	愛知県	名古屋市長	賑わいの復活によるまちづくりと未来につなげるひとづくり～SDGs未来都市なごやの実現に向けて～	名古屋市の全域	リニア中央幹線の開業により大経済圏が誕生すると同時に、人口、経済活動のストロー現象も懸念されている。期待される交流人口の増加を都市周辺地域に波及させるため、モデル地区でまちづくりを担う多様な主体が交流するコミュニティの場や賑わい空間の創出によるまちづくりを行う。また、小学4～6年生を対象にSDGsの視点からまちや社会の課題を自分ごととしてとらえ、課題解決に向けた行動につなげるためのプログラムを企業、団体等との連携により提供し、地域コミュニティや地方創生に活力を与える未来につなげるひとづくりを行う。	地方創生推進交付金	計画本文

第55回認定(令和2年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
421	愛知県	名古屋市長官舎	名古屋市長官舎イノベーション経営支援事業	名古屋市の全域	ブランドの構築及び構築したブランドに基づく新商品・サービスの開発促進、販路拡大等のイノベーション活動を促進し、企業競争力の向上や若い人材確保に資することで、先進的な中小企業を育成し、その事例が他企業にも波及することを、当地域にブランド力が高い企業による魅力的な雇用環境を創出し、もって人材の雇用促進と定着を図る。また、事業者における円滑な承継や新事業展開・新商品開発を支援し、事業を承継するかどうか判断に悩んでいる後継者にとって、事業の将来性に対する不安を払拭する取組みを実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
422	愛知県	愛知県岡崎市	岡崎おはん地鶏ブランド化推進事業	愛知県岡崎市の全域	岡崎おはんは、市内農林畜産物で唯一、地名の「岡崎」を冠し、地元で開発された由緒ある純国産地鶏であり、地鶏・銘柄鶏食味コンテスト最優秀賞受賞する実力を有している。八丁味噌に次ぐアール・ドールできる食料でありながら、その質・肉ともに産地産地ならでは、販路拡大も高いことから、飲食店や食品製造業施設においては、取扱いにくいものとなっているため、岡崎おはんの認知度向上を図り、広く発信することで本市が目指す「観光産業都市 岡崎」の実現に向け、食の魅力としての一役を担うことを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
423	愛知県	愛知県春日井市	高蔵寺ニューモビリティタウン構想推進計画	愛知県春日井市の区域の一部(高蔵寺ニュータウン)	産学官連携により、地域限定ラストマイル自動運転、自動運転バス、相乗りタクシー、バス・タクシー等既存交通機関など、新たなモビリティサービスと既存交通とのベストミックス(モビリティ・フレンド)を構築し、ニュータウンにおける地域の特性に応じた適切なモビリティサービスの社会実装を実現することで、ニュータウンの拠点(Mobility as a Service「移動のサービス化」)を構築し、先進技術による快適なまちづくり「高蔵寺ニューモビリティタウン」を目指している。	地方創生推進交付金	計画本文
424	愛知県	愛知県豊川市	e-じかん、とよかわ! デジタルマーケティングによる魅力・来訪者増加プロジェクト	愛知県豊川市の全域	ゴールデンドルトの中間地点に位置する本市の地理的な優位性と地域資源を生かし、旅行者のニーズを効率的に把握しながら効果的に情報発信することで、来訪者の増加を図る。また、生産量日本一の「アヒル」を主とする農産物や、とよかわブランドとして認定された地産地消を活用し、地域の魅力を発信する。さらに、創業者や既存事業者への支援を行うことで地域産業が活発となり、元気な地域を創出する。	地方創生推進交付金	計画本文
425	愛知県	愛知県豊川市及び新城市	東三河ドローン・リバー構想推進プロジェクト(仮称)	愛知県豊川市及び新城市の全域	人口減少下の地域経済の縮小をくい止め、地域の稼ぐ力を含めた労働生産性の向上という課題の克服を柱とし、産業の活性化を図るため、未来技術を活用した実証実験を通じて中小企業の第2創業への取組を推進する社会実装モデルを構築するとともに、ドローン・エアモビリティに関する産業クラスターの形成に向けた企業誘致を段階的に進める。まちづくりの方向性としては、未来技術を活用した実証実験を通じ、ドローン・エアモビリティ関連の産業活動に必要な製品開発による中小企業の第2創業の社会実装モデル構築と関連企業誘致を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
426	愛知県	愛知県豊田市	鞍ヶ池公園アウトドア交流宿泊拠点施設「稼げるハイウェイオアシスEAT&STAY」	愛知県豊田市の全域	鞍ヶ池公園は年間130万人の来訪がある豊田市最大かつシンボルの公園。豊かな自然景観の中、施設が無料で楽しめる人気があるが、キャンプフィールド始め人々が使いたい施設がなく、滞在時間が限定的。そこで、有料施設が無く、観光消費需要を逃していない。そこで、観光道路と隣接した公園内で最も眺望の良い場所に「レストラン・ストア棟」「ドローパーハウス宿泊棟」を建設し高品質・高機能なアウトドア交流宿泊拠点施設を整備。こうして、市内だけでなく市外県外からの人の流れもつくり、稼げる施設として、地域経済活性化につなげる。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
427	愛知県	愛知県豊田市	鞍ヶ池公園アウトドア交流宿泊拠点施設「ステップ 若草山STAYが誘う交流、出会い」	愛知県豊田市の全域	鞍ヶ池公園は年間130万人の来訪がある豊田市最大かつシンボルの公園。豊かな自然景観の中、施設が無料で楽しめる人気があるが、キャンプフィールド始め人々が使いたい施設がなく、滞在時間が限定的。そこで、公園の中心部近くの若草山エリアに「宿泊用テナントサイト」「サニタリー棟」を建設し、高品質・高機能なアウトドア交流宿泊拠点施設を整備。こうして、市内だけでなく市外県外からの人の流れもつくり、滞在観光による地域経済の活性化につなげる。さらに、キャンプ交流イベントを通じて、人々の交流、そして出会いと誘う。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
428	愛知県	愛知県豊田市	足助地域核エリア再生事業	愛知県豊田市の区域の一部(足助地域核エリア)	重要伝統的建造物群保存地区の歴史的な建物をはじめ、空き家・空き店舗などの既存ストックを活用し、地域資源や地域特性を生かした事業の創出を奨励しながら、事業の担い手の発掘と育成を行う。また、民間主体のエリアマネジメント組織を立ち上げ、事業創出を通じてエリアマネジメントや事業創出などに関するノウハウを蓄積し、再生素材をほか、既存ストックの活用や事業創出支援などの仕組みを構築することで、地域が自立的に事業創出できる状態を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
429	愛知県	愛知県蒲郡市	コワーキングスペースを核とした産業の多様化推進事業	愛知県蒲郡市の全域	商工会議所と連携し、市内事業者の総合支援を行い、イノベーションをここで、様々な機会を創出する。市内の産業界と協働し、工場見学や工場見学を核とした事業や、中小企業支援を行う。また、空き店舗となつているところを借りた人を待ち受けさせる空き店舗スペースを創設し、創業への最終的な後押しを行う。さらに農水商工職連携による国内外への販路拡大への支援を行い地域全体の産業界を向上させる。	地方創生推進交付金	計画本文
430	愛知県	愛知県蒲郡市	官民協働による蒲郡シティセールスプロジェクト	愛知県蒲郡市の全域	本市の現状分析を行い、強み弱みを明確にしたうえで、コンセプトを定め、戦略的なシティセールス方針を策定する。また、シティセールスに特化した官民合同の組織の設立、研修などを行い精美なシティセールスにシフトする。さらに、交流人口だけでなく関係人口を創出するためにシティセールスサポート制度を導入し、全国から関係人口を呼び、発信してもらう。また、全国ご当地うだんサミットを契機として市民の意識醸成や全国からの関係人口の創出を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
431	愛知県	愛知県犬山市	犬山市協働プラザを拠点とした人材育成で地域の資源の活用、課題解決事業	愛知県犬山市の全域	本事業は、総合的なまちづくりのエンジンとなる拠点「犬山市協働プラザ」を設置、活用するものである。H29から取り組んできた前身事業の土台を活かし、情報を収集・発信し、対話の場によって新たなアイデアを生み出し、地域の課題解決につながる事業が企画・実施されていく一連の仕組みを構築する。加えて、人材育成メニューについても実施していく、多面的に事業を推進していく。	地方創生推進交付金	計画本文
432	愛知県	愛知県東海市	地域資源「トマト」を生かした農業振興等のための試験栽培施設の整備	愛知県東海市の全域	農業の担い手を確保するために、トマトの葉液栽培・炭酸ガス栽培施設を整備する。トマトの葉液栽培は、1本の木から1万個以上の実がなった例もあり、農産物の高品質化、労働の省力化といった、栽培効率を向上した新しい農業経営モデルを提示する。また、市民等の栽培施設の見学を通じて、野菜に興味を持ってもらい、収穫したトマトの学校給食での提供など、トマトを身近な食材として認識してもらい、将来的には試験施設にレストラン整備も検討しており、市の資源であるトマトを活用した新たな観光スポットを目指す。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
433	愛知県	愛知県東海市	東海市の地域資源を生かした観光で稼ぐ力増進事業	愛知県東海市の全域	本市の立地的ポテンシャルを生かし、「観光」により稼ぐための事業を実施していく。福海部の鉄鋼企業等の協力のもと、工場見学や工場夜祭をセレクトした事業や、四季を通じて各種イベントに光と音の演出を追加、地元の食材を使った飲食やコラボするなどして、さらなる賑わいの創出、交流人口・関係人口増加につなげていく。また、かんきつの新品種「夕陽紅」を新たな地域産品とするなど、産地別に意欲のある事業者を支援し、農業経営の安定化を図ることで、雇用の創出、地方創生の核となるブランド品の育成を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
434	愛知県	愛知県大府市、東浦町	ウェルネスバレーの推進による新産業創出事業	愛知県大府市、東浦町の全域	大府市と東浦町は、国立長寿医療研究センターを始め、健康・医療・福祉・介護施設が集積する「いちご健康の国」とその周辺地域において、日本屈指の健康長寿の一大拠点を形成を目指す「ウェルネスバレー」を推進していく。ウェルネスバレーの基本理念の1つに「特色を活かした新産業の創出・育成」を位置付けており、行政・健康長寿関連施設、産地振興などにより「健康長寿の国」を創出する。また、将来的には、まちづくりの核となる高品質な技術を生かしたヘルスケア産業の育成に係る取組を推進し、本拠地をヘルスケア産業の先進地とする。	地方創生推進交付金	計画本文

第55回認定(令和2年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
435	愛知県	愛知県田原市	日本一の農業産地のインパクトを生かした次世代へつなぐ農業振興事業	愛知県田原市の全域	田原市の基幹産業である農業を柱に、「日本一の農業産地」というインパクトを活用し、官民連携により、地域商社設立を見据えた販促イベント等の実施を通して取組を図り、日本一の農業産地PRを戦略的に実施することで本市の認知度とブランド力を高め、稼ぐ力を高めていく。併せて、日本一の農業産地を次世代へつなぐ後継者育成に向け、就農希望者の発掘・育成や、食育を通して市民の農業への理解を深めることで、次世代の田原の農業を担う人材継承を推進するとともに定住・移住も推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
436	愛知県	愛知県清須市	中小事業者の稼ぐ力創生と稼ぐ力を高めるための観光・産業活性化プロジェクト	愛知県清須市の全域	新たなコンテンツの創出につなげるための交流の場づくりや、効果的なプロモーション、特産品の開発支援などにより、中小事業者が一丸となって、観光客などの幅広いターゲットに対して稼ぐ力を発揮し、中小事業者の収益力が向上するとともに、「ひいては市での新たな創出につなげることを目指す。また、中小事業者も地域資源と位置付け、それぞれの主体が連携して観光誘客促進に取り組むための環境づくりとともに、市内を気軽に周遊できる環境づくりによる観光客の増加を図り、それをターゲットにして観光消費が拡大することを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
437	愛知県	愛知県長久手市	「田園パレー交流施設あぐりん村」魅力向上 産地直売所増設計画	愛知県長久手市の全域	“農あるくらし・農のあるまち”の実現のために、都市と農村の交流拠点として、「田園パレー交流施設あぐりん村」を2007年にオープンしており、生産者の耕作意欲の向上や生きがいづくり、生産者と消費者の交流の場としての役割を果たしているが、このあぐりん村は、オープン初年度と比較して、来場者数も出荷数も約2倍に増加している。本事業では、あぐりん村の売り場面積を拡大することにより、生産者の出荷意欲の向上や来場者の利便性を向上させ、あぐりん村の魅力を上向きさせる。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
438	愛知県	愛知県蟹江町	地域振興の発展に向けた観光・産業人材育成プロジェクト	愛知県蟹江町の全域	平成29年からの3年間、推進交付金を活用した観光・産業振興プロジェクトを実施し、観光産業振興計画を作成した。そこで「ノスタルジックでスローな町、蟹江」というテーマを設定し、事業を展開してきた。今後は、今ある資源を観光資源として活用できるようブラッシュアップし、本事業の狙い通り自立運営できるように人材育成も行っていく。また、当該での滞在時間を増やすため、体験プログラムの充実を図り、観光・産業の充実・拡大、雇用の創出させることを目指していく。	地方創生推進交付金	計画本文
439	三重県	三重県	サステナブル水産業システム構築事業	三重県の全域	A1等の新技術の導入などにより、豊かな海を維持・再生し、新たな価値の創出につながるスマート水産業の実現をめざす。また、ロボット技術等の活用により、高齢者や身体安全に懸念のある環境づくりを減らすとともに、AI・IoTを活用し、水産物の流通を効率化する「コネクター水産業」の仕組みづくり、水産物が就業の場として選ばれていくような働き方改革の促進に取り組む。さらに、環境と調和し持続可能な水産業であることを見出し、販路や輸出の拡大、観光業と連携した本県への集客交流につながる取組を進める。	地方創生推進交付金	計画本文
440	三重県	三重県	空の移動革命促進事業	三重県の全域	エア・モビリティを活用し、物流や観光をはじめとした地域課題を解決する新たなビジネス創出により、地域における人や物の自由な移動を実現するため、次の事業を実施する。(1) 環境整備調査。(2) 飛行ルート決定。(3) 事業者育成。(4) ビジネス支援。(5) エア・モビリティ新ビジネス創出事業本事業に取り組む中で、全国に先駆けてエア・モビリティを活用したビジネスを行う事業者を創出し、地域住民が行きたい場所へ移動し、必要な商品が自由に手に入るとともに、東街者が訪問しやすい社会を目指していく。	地方創生推進交付金	計画本文
441	三重県	三重県	みえの農林水産物ステージアップ事業	三重県の全域	若者が魅力を感じる持続可能なもうかる農林水産業の実現に向けて、データサイエンスに基づくスマートフードチェーンシステムの構築や、県産農林水産物等を活用した商品・サービスの付加価値向上を図るための生産工程の見える化、情報発信のスマート化に取り組む。また、海外に販路を持つ消費者等との連携により、新たな市場での市場開拓や、輸出相手先と一体となった販路拡大や他国産品との差別化を図る新たなブランド構築に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文
442	三重県	三重県	A1・SNS技術と地域資源を活用したフェーズフリーな地域活性化プロジェクト	三重県の全域	全国で初めてAIスピーカーから防災情報を取得できるシステムやSNS・AI技術を活用したマップ情報収集を開展し、地域IT企業や三郷大学、行政の参画も得て、本システムの社会実装を行うことで、防災分野のIoTを活用した共助を推進するとともに、全国的な展開をめざすとともに、日常から災害時まで使用できる防災グッズや県内の豊富な農水産物等を活用した非常用食品を開発する。また、県内農水産物等を活用した防災コンテンツも併せて実施することで、農産物の消費拡大を促進することで、地域活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
443	三重県	三重県	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業(第2期)	三重県の全域	地域に新たに安定した質の高い雇用を生み出し、「ひと」と「しごと」の好循環を生み出すためには、地域の中小企業の「攻めの経営」や経営改善の意欲を喚起し、プロ人材の活用による生産性の向上を図るため、企業経営革新等の実現を促すプロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、企業相談等の活動を展開してきたが、多様なグローバル企業(プロジェクト単位でのスポット的導入、円滑な事業継続のための助っ人導入など)や企業が滞在している地域のニーズを把握するためにマンパワーを増強する。	地方創生推進交付金	計画本文
444	三重県	三重県、津市、松阪市、三重県産産会都度会	林業成長産業化の実現に向けた道路整備計画	津市、松阪市並びに三重県多気郡大台町、度会郡度会町及び大紀町の全域	・林道と市道とを連携して一体的に整備することで、地域産業の競争力強化に資する「ウツヒア松阪」及び「木質バイオマス発電所」への効果的な木材輸出ネットワークを構築し、木材の安定供給体制を確立することにより、林業成長産業化の実現を図る。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
445	三重県	三重県、熊野市	森林資源を活用するための交通ネットワークの整備計画	熊野市の全域	・林道と市道とを連携して一体的に整備することで、地域産業の競争力強化に資する木材輸出ネットワークを構築し、木材輸出の効率化や安定供給体制を確立することにより、利用関係の転換を図る。また、「熊野古道トレイルランニングレース」のコースの一部となっている林道と大衆観光局の市道とを一体的に整備を行うことにより、関係者の参加者数増進を図り、過渡型から滞在型への観光地へと転換する。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
446	三重県	三重県名張市	協働得環境社会を目指す東条良名産「竹灯り」SDGsプロジェクト	三重県名張市の全域	竹林整備による環境保全活動で間伐された竹を再利用して竹灯りを作り、赤目四十八滝をはじめ聖徳太子青山園定公園園内の景観地での竹灯りライトアップイベントの開催や竹林整備や竹灯り作り、希望者など新たな体験型エコツアーを創り出すとともに、当該取組の観光商品化を目指し、国内外旅行エージェントへの情報発信を行い、観光誘客による経済活性化を図る。また、竹灯りの制作に地域の子どもや地域住民を巻き込むことで、環境教育や園主家の醸成、地域住民の生きがいや新たな居場所づくりや健康づくりにも繋げる。	地方創生推進交付金	計画本文
447	三重県	三重県尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町の全域	こころ豊かにしごとと子育てができる移住促進計画	三重県尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町の全域	当地域の豊かな自然と地域コミュニティという特徴を活かし「誰もがこころ豊かに暮らせる地域」として当地域での「しごと」と「子育て」に重点をおいた移住者受け入れ体制の充実化を都市部へ積極的にPRすることにより、幅広い世代の都市部在住者の中に、こころの充実とマイペースに自分の生活の質を高めることに価値を見出すスローライフの需要を喚起し移住促進を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
448	三重県	三重県鳥羽市	とびとびと生涯活躍マネジメント～依存から共生へ～	三重県鳥羽市の全域	本市は、2040年に人口が半減する未来に向けて、今から市民、企業、事業者が協働して地域を作っていくことを進めます。行政サービスの低下が起これば市民にとっては少し不便な環境の中で市民が自助・互助の力をつぎ、行政サービスは身の丈に合ったサービスを維持しながら、民間企業等が力をつけて地域を支えることができる。観光業や水産業をとりあげた鳥羽市ならではの強みを生かして、鳥羽市民の誰もが安心して暮らせるまで全世代の誰もが支え手になる社会である地域共生社会を実現していくことが本市の目指す未来です。	地方創生推進交付金	計画本文

第55回認定(令和2年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
449	三重県	三重県鳥羽市	スポーツと文化芸術振興・健康増進と健康寿命延伸事業による鳥羽中央公園一帯の賑わいづくり	三重県鳥羽市の全域	鳥羽中央公園一帯を取り巻く環境は、人口減少・少子高齢化・観光客の減少・近隣市町にある新しく設備が整った公園施設・娯楽の多様化などに直面して利用者は減少傾向にあります。鳥羽中央公園の再整備のようなハード整備に併せて様々なソフト事業を行うことにより、人が行きまくなるような場所となつて人びとが集い、また、心身とも思いきいまる元気になることを達成することにより、鳥羽中央公園一帯の賑わいの創出による豊かな社会を目指します。	地方創生推進交付金	計画本文
450	三重県	三重県熊野市	熊野市駅前商業施設整備事業計画	三重県熊野市の全域	熊野市の中心市街地であるJR熊野駅の正面に位置し、熊野市が所有する空き家1階を飲食店、2階を宿泊施設とするチャレンジショップ形式の商業施設を新たに整備することで若者の起業促進を図るとともに中心市街地で賑わいと地方の創出を図る。また、チャレンジショップでの営業期間中(最大2年間)は、熊野市及び(有)熊野市観光公社、熊野商工会議所が、運営期間中における経営に関する事業計画の策定支援や運営終了後の銀行融資の支援等を行うことにより、チャレンジショップでの営業期間終了後の新たな起業支援につなげる。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
451	三重県	三重県熊野市	農林水産業における新たな収益確保及び担い手対策推進事業計画	三重県熊野市の全域	熊野市は、温暖な気候に恵まれた自然豊かなまちであり、この温暖な気候を活かした柑橘等の農作物や熊野産水揚げされる海産物など第1次産業が中心となっている。既述のやり方だけでなく、ニッチな市場をターゲットとした作物の生産や今まで実現しなかった種類の農産物の開始など、新たな収入源の確保を図る。また、IoTやAIを活用し、感に頼らずデータに基づき効率的な第1次産業の仕組みを構築することで第1次産業従事者の所得向上を図るとともに魅力的な第1次産業として若者の担い手確保につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
452	三重県	三重県いなべ市	グリーンクリエイティブいなべの推進によるHygge拠点づくり	三重県いなべ市の全域	豊かな自然という現状を大切に守り維持しながら、時代に合った新しい自然環境を創造していくため、宇賀須の現状や長年に渡り継承し続けてきた自然環境や歴史に加え、宇賀須の地域調査結果を踏まえた基本概念として「自然、キャンプ、食山のつたのこり」を方針軸とする。活性化の展開を図る上で最も重要視される不安定な理念項目を自然と定義し、時代と共に変化するキャンプ、登山を含むアウトドア全般のユーザーニーズを捉え、宇賀須をターゲットに分別し、自然そのものを高次元で特有の魅力を最大化する施設を整備する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
453	三重県	三重県多気郡多気町	豊かな自然を活かした仕事と暮らしを創生するまち多気町	三重県多気郡多気町の全域	多気町は豊かなバイオマス資源を活かした産業創生を町の長期戦略としており、多気町とその周辺市町の豊かな森林資源を保有している。この環境を活かしてバイオマス発電所を中心としたバイオマス関連産業の誘致を進め、産業振興を行い、雇用を創出したい。また、移住・定住者のニーズに対応するため、仕事と生活の両方の質を高め、若者や子育て世代が移住・定住や帰郷できるような、住人が生活満足できるまちづくりを進めるとともに、一次産業、観光産業への従事を後押しし、地方創生人材の確保・育成を町全体で進める。	地方創生推進交付金	計画本文
454	三重県	三重県大台町	空き家等を活用した関係人口増加プロジェクト	三重県大台町の全域	大台町の強みは世界から認められた豊かな自然環境であると共に自然資源にも恵まれている。このため、手作り工芸作家などを惹きつけてきた一方で山間地特有の人口減少に悩まされてきた。商圏の縮小から商工業者や住民は、より人口の多く、利便性の高い地域を求めての人口流出が課題である。このためクラフトマンの創作拠点として町内の空き家改修で地域の魅力を取り戻したい。これにより地域内に向けて教育等で情報発信し、持続可能な地域づくりにつなげたい。	地方創生推進交付金	計画本文
455	三重県	三重県玉城町	玉城ファンづくりに向けた関係人口の創出・活用再生計画	三重県玉城町の全域	本事業では、町外に流出した後も、当町に興味・関心を持ち、当町の成長・発展に寄与する取り組み・活動を行う人材数(関係人口)を増加することを目的とし、そもそも町外に流出した人材にどのような情報提供、イベント参加を促すことが有効かを検討、検証するとともに、それら活動を通じて創出された関係人口の活用方法の検討や活用プロジェクトの試行実施を行う。また、それら関係人口の創出・活用に係る各種プロジェクトの自動化に向けて、民間事業者等による推進体制の構築を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
456	三重県	三重県玉城町	玉城町農産物の6次産業化推進及び地域商社設立再生計画	三重県玉城町の全域	本事業においては、当町の魅力ある農産物を活用した6次産業化や地域商社機能を確立することで、農産物の生産量・出荷量の向上を図ることを検討し、備える農業で農家の所得向上、農業従事者の確保等を進め、当町の基幹産業である農業の振興・活性化を目指す。また、農業の業務切り出しを行い、パートタイム(働きたいシニア世代や時間に限りある子育てママ)の活用で農家の働き方改善を行う。また、農業以外の分野と連携することで、町が一体となって農業を起点としたまちの魅力創造・発信を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
457	三重県	三重県玉城町	ふらっと寄れる・集まれる。みんなで取り組む・学べる「まちのよろずや」の運営する地域コミュニティ拠点として多世代が交流できる場所の構築を行う。個人と自身体・企業それぞれが現状とニーズを把握し、時間の制約や体力・能力に不安を持つシニア・ママ等が仕事や社会活動において活躍できる様に業務分業を行い、短時間でもできる仕事を創出する。企業の人手不足解消、働き方改革推進生産性向上等にも寄与できる。更には、求職者のITスキルアップの為に教育コンテンツも作成し、シニア・ママ等の就業可能性を拡大する。	三重県玉城町の全域	「ふらっと寄れる・集まれる。みんなで取り組む・学べる」まちのよろずや」の運営する地域コミュニティ拠点として多世代が交流できる場所の構築を行う。個人と自身体・企業それぞれが現状とニーズを把握し、時間の制約や体力・能力に不安を持つシニア・ママ等が仕事や社会活動において活躍できる様に業務分業を行い、短時間でもできる仕事を創出する。企業の人手不足解消、働き方改革推進生産性向上等にも寄与できる。更には、求職者のITスキルアップの為に教育コンテンツも作成し、シニア・ママ等の就業可能性を拡大する。	地方創生推進交付金	計画本文
458	滋賀県	滋賀県	新たな需要を取り込む研究開発型ものづくりベンチャーの起業と第二創業支援プロジェクト～遊資をフィールドに、実証実験による新たなビジネスモデルの構築～	滋賀県の全域	今後も遊資県が工業立地としての地位を維持するためには、遊資県を牽引として太い根を下ろす、メガベンチャー企業を発掘・育成し、それを支える企業連携体制が構築される必要がある。強化版創業支援プログラムや実証実験等の支援を通じて、遊資県が抱える環境問題を克服し、社会的課題を、ビジネスの力で解決できる企業や高度ものづくり企業を次々と生み出し、成長させ、遊資県を代表するメガベンチャー企業を創出することで、地域の経済と雇用を活性化させる。	地方創生推進交付金	計画本文
459	滋賀県	滋賀県	しがの農畜水産物マーケティング推進プロジェクト	滋賀県の全域	近江牛や近江の茶、オーガニック米・魚のゆかりご水田米など、遊資ならではの特色ある農産物について、不安定な生産体制の確立や高付加価値化、大都市圏や海外などへの魅力発信や販路拡大、更には戦略的な販路開拓等で「稼ぐ農業」を牽引する事業者の育成を運動させて取り組むことにより、農業生産・販売額を増加させ、本県農業の持続的な発展と地域経済の活性化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
460	滋賀県	滋賀県	遊資の稼ぐ地場産業等成長戦略プロジェクト	滋賀県の全域	地場産業、伝統的工芸品をはじめとする遊資らしい価値をもつ商品・サービスの磨き上げや効果的な発信による国内外の需要の獲得、産業の担い手の育成等の取組を通して、稼ぐ地場産業への転換を図ることで、地域の稼ぐ力の向上を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
461	滋賀県	滋賀県	プロフェッショナル人材戦略支援事業	滋賀県の全域	当事業は、平成27年度12月に設置した「滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点」の運営を通じ、県内企業の潜在的な可能性の掘り起こしを行い、プロフェッショナル人材の活用を通じて経営課題解決や事業革新を実現することで、地域資源を生かした「しごと」を創出するとともに、遊資県への「ひと」の還元を確かなものとし、地域活性化を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
462	滋賀県	滋賀県並びに滋賀県長浜市、近江八幡市、甲賀市及び高島市並びに蒲生郡日野町	風の人と土の人がつながるプロジェクト～移住者の増加による地域活性化に向けて～	滋賀県の全域	都市部から地方への人の流れを加速させるために、前プロジェクトで取り組んできたキャリア教育、地域学習および就労支援等の取組を継続・発展させるとともに、首都圏にある民間機関や各地域が情報発信からネットワークづくりそしてフロンティア相談対応等において緊密に連携することにより、企業などから関係人口として定住人口へつなげる仕組みの構築と展開を図る。	地方創生推進交付金	計画本文

第55回認定(令和2年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
463	滋賀県	滋賀県及び高島市	高島の林業と観光をつなぐ、山・湖(うみ)の連携計画	滋賀県高島市の全域	市道・林道を一体的に整備することに加え、地方創生推進交付金や拠点整備交付金の事業を併せて行うことで、快適なワイナリー環境の整備を進めるとともに、メタセコイア並木周辺へのアクセス道の安全性を確保し、市街地周辺の歴史文化と地域経済への波及効果を引き出す。また、木材掘出体制を推進するための林道整備に加え、域内の製材所(加工)や、地域特産品でもある原木シイタケ生産、キャンプ地等の再利用(販売)先へのアクセス道を整備することで、掘出木材の加工から販売・消費に至る流通促進を図る。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
464	滋賀県	滋賀県甲賀市	閉校施設における完全閉鎖型陸上養殖施設等整備事業	滋賀県甲賀市の全域	旧山内小学校施設において、完全閉鎖型陸上養殖事業及び周辺の自然環境を活用したサイクルツーリズム及びグランピング施設を整備するため、既存の校舎施設及び校舎附帯施設の改修・改築を実施します。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
465	滋賀県	滋賀県甲賀市	アクティブ・シニアの力を活かしたキャリア人材育成	滋賀県甲賀市の全域	地域コミュニティにおける「つながり」の希薄化や、地域の担い手不足が課題となっており、Society 5.0の実現に向けたAI・オンライン教育による「未来技術」の活用を、地域社会に根ざす人の知恵やアクティブ・シニアの知恵と連もりにより「ふるさと教育」を調和させた「新しいキャリア人材」育成と「リカレント教育」の場を構築します。	地方創生推進交付金	計画本文
466	滋賀県	滋賀県高島市	観光消費拡大を地域経済循環につなげる「道の駅マキノ追分峠」整備計画	滋賀県高島市の全域	高島市の観光拠点の一つである「道の駅マキノ追分峠」について、増加する観光客に対応した地域産品売り場の拡充工事(約70㎡)を行うことで、地域産品の販売額向上と生産者の所得向上を図る。当該施設は、関西圏、北陸圏、中部圏の要所に位置し、高島市の北の玄関となる観光拠点施設である。近隣に位置する「メタセコイア並木」人気、控える東京オリンピック・パラリンピック、大阪万博、北陸新幹線の金沢〜敦賀間開業等の好機を確実に捉え、観光消費拡大による地域経済循環を図るため、当該施設整備を実施する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
467	滋賀県	滋賀県高島市	高島を全国・世界に売りだすプロジェクト	滋賀県高島市の全域	滋賀県下でも人口減少や少子高齢化が著しい本市においては、豊かな観光資源や自然と共生している中で生活文化から生まれきた特産品等の地域性を今後も守り継いでいくため、一体的に地域を守り育てていくことが必要であり、このためには地域経済の確立が不可欠となる。人がいまいき、市内の特産品が消費され、売上の確保や雇用の維持拡大、伝統産業の事業承継が行われることを将来像として目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
468	滋賀県	滋賀県高島市	高島版・新たな住民自治推進事業	滋賀県高島市の全域	県下でも人口減少や少子高齢化が著しい本市において、中学校区単位の「住民自治組織」を設立し、多様な主体がそれぞれの経験やノウハウ、アイデア等の資源を持ち寄り、相互に支え合い協働のまちづくりを推進する。また市域のほとんどが山間地であるなど、地理的条件が悪い山間地域に該当する本市において、休耕地の活用や、新たな特産品開発、都市住民との交流等、地域資源を再評価し、小規模であっても住民が主体的に行う事業を推進することで、地域のコミュニティ(ひと)と農村(まち)の活力を取り戻す。	地方創生推進交付金	計画本文
469	滋賀県	滋賀県愛知郡愛荘町	愛荘町ウォーカーポータル創造計画	滋賀県愛知郡愛荘町の全域	町役場、駅、観光交流拠点「中山道愛知川宿街道交流館」、地域交流拠点「ゆめまちテラスえち」等を経由エリアを中心市街地として位置づけ、まちづくりの原動力となる「ひとづくり」や価値の高いまちづくりを可能とする「しごとづくり」を進め、町の核づくりを向上させるとともに、将来的には、医療・福祉・商業等の生活機能が確保されたコンパクトなまちづくりを展開する。さらに、観光等を基盤に、継続的に多様な形で行う事業を推進する。また、観光等を基盤に、まちの個性を活かした持続可能な「まちづくり」の展開を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
470	滋賀県	滋賀県多賀町	多賀町産木材の活用を中心とした地域再生計画	滋賀県多賀町の全域	林業の基盤づくりと木材産業の活性化については、既事業により成果を上げていく。今回は、既事業で課題となった、原木流通、木材産業の設備導入、販売戦略と組織体制構築を含め、持続的な森林経営、森林経営とともに森林資源の循環利用を活用する基盤づくりを目指す。そのことにより、林業分野と関連分野における地域経済の活性化や雇用創出等を広く求め、定住人口の増加につなげる。また、今回の仕組みや組織は「農業」「観光」にも適するものであり、今後「林・農・観」が一体的となり、地域資源を活用した産業化を進めていく。	地方創生推進交付金	計画本文
471	京都府	京都府	スタートアップエコシステム「けいはんな学研都市拠点整備による地域再生計画	京都府の全域	「京都イノベーションベルト」の形成に向け、これまでの知的集積・産業集積を活かした研究開発促進を進めつつ、大学・企業・行政・住民が自由に交流できる「場」をつくることで、関西ひいては日本のSociety 5.0を実現させるオープンイノベーションの核となるスタートアップ支援拠点を形成し、企業の集積とイノベーションの促進を図り、新産業の創出や企業の自転する仕組みを創るとともに、国内外からの人の流れを創り出す。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
472	京都府	京都府	中小企業事業強化・継続支援プロジェクト	京都府の全域	後継者不在により増加している不本意廃業を減少させるため、プロフェッショナル人材戦略拠点を核として、事業継続が困難となる前に目の事業を継承する「プロ継承」を進め、後継者不在による事業の中断・廃業の立ち上げ等の経営問題への支援のほか、創業希望者と後継者不在企業とのマッチング、M&A手法の活用などにより、中小企業の事業承継を支援する。特に南部地域では、関西文化学術研究都市を中心に、中小企業と研究機関や大学との連携を進め、中小企業の成長を牽引する首都圏等の高度人材等のマッチングを支援する。	地方創生推進交付金	計画本文
473	京都府	京都府並びに京都府京都市、城陽市、南丹市、木津川市、船井郡京丹波町	アート&クラフト市場の活性化と文化観光のコロナによる文化芸術産業創生プロジェクト	京都府の全域	アート&クラフトを軸とした特別な体験のできる文化コンテンツの創造により、海外富裕層等呼び込み府域の周辺観光の振興を図るとともに、アート&クラフトの一大流通市場を京都に形成することで、キャリアリーの京都への集積や、美大等の卒業生や工芸職人等が京都府内で就業できる産業基盤を作り上げ、アート&クラフトを中心として観光分野との連携によりエト・ゼア・カオの流れを生み出す。また、京都・京都府・京都府の連携によりエト・ゼア・カオの流れを生み出す。また、京都府・京都府の連携によりエト・ゼア・カオの流れを生み出す。また、京都府・京都府の連携によりエト・ゼア・カオの流れを生み出す。	地方創生推進交付金	計画本文
474	京都府	京都府並びに京都府京都市、宮津市、京丹波市、南丹市	農山漁村地域における若者を中心とした地域再生計画	京都府の全域	人口減少や過高齢化、担い手不足、地域の農林水産業の衰退などの課題を抱える京都府内の農山漁村地域において、(1)都市部から農山漁村地域への新たな人の流れの創出(都市部から地域へ継続的に関わる「関係人口」の創出)、(2)地域を支える核となる人材の育成と地域の活性化(地元高校生を主な対象とした人材育成と定着支援)、(3)農山漁村地域の新しい就業スタイルの創出の3つの取組を実施することで、地域に関わる人が増え、地域を活性化させる取組が次々と生まれ続ける農山漁村地域の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
475	京都府	京都府及び綾部市	住んでよかった〜住みたくなる〜住み続けられる まち「綾部」観光周遊ルート計画	京都府綾部市の全域	綾部市中心市街地における幹線道路からのアクセスを向上させるための市道改良と、東部地域に存在する優良森林における林業振興のための林道整備を一体的に行うことにより、林業の効率化・活性化を図るだけでなく、市中心市街地の産業・観光拠点と国産光明寺二王門を中心とした東部地域の観光資源・施設と観光周遊ルートを構築することで、観光交流の活性化と定住促進・産業振興を図る。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
476	京都府	京都府、綴喜郡宇治田原町	うじたわら創生計画〜ハートのまち英朗創生プロジェクト〜	京都府綴喜郡宇治田原町の全域	茶文化を中心とした多くの資源を有しているが、幹線道路からのアクセスが悪く市内の道幅狭小も進んでいるため人口流入や観光地間の移動性に乏しく、地域産業の活性化を図るうえで大きな課題となっている。また、町域の約80%を森林が占めており、近年、森林の荒廃化が進みつつあり、環境面、防災面などから、森林の適正管理が必要となっている。このため、林道を一体的に整備することにより、地域産業の競争力を向上させる道路ネットワークを構築し、観光拠点を中心としたコンパクトネットワークの地域構造への転換を図る。	地方創生道整備推進交付金	計画本文

第55回認定(令和2年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
477	京都府	京都府舞鶴市	健康増進と多様な交流・賑わい創出のための拠点整備計画	京都府舞鶴市の全域	本市の中心部に位置しながら未利用となっている旧市民病院西棟を「健康増進と多様な交流・賑わいの拠点」としてリノベーションする。インターンシップ等により本市を訪れ、中長期的に滞在して市内各所でフィールドワークなどの活動を行う若者を支援するための宿泊施設や、本市の豊かな自然が育む野菜など地産品の直売所やそれを生かした舞鶴ならではの食材をふんだんに取り込んだ魅力的なカフェ、女性や子供からお年寄りまで幅広い地域コミュニティの活動拠点等の複合的な機能を有する施設を整備する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
478	京都府	京都府舞鶴市	「心が通う便利な田舎暮らし」実現のための「舞鶴版Society5.0 for SDGs」推進プロジェクト	京都府舞鶴市の全域	舞鶴にはない豊かな自然や歴史・文化を最大限に生かすとともに、第4次産業革命と呼ばれるAIやIoT等の先端技術を積極的に導入し、「舞鶴版Society5.0 for SDGs」を推進することで、日常生活や都市機能における効率性や利便性の向上、ヒトとヒトのつながりの強化、高齢者や女性の更なる社会参画等を促し、「ヒト・モノ・情報、あらゆる資源がつながる“未来の舞鶴”」を創り、2030年のあるべき姿「心が通う便利な田舎暮らし」を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
479	京都府	綾部市	住んでよかった～住みたくなる～住み続けられる まち「綾部」再生計画	綾部市の全域	現在、綾部市の汚水処理人口普及率は83.0%（H30年度末現在）であり、京都府平均98.2%と比べても極めて低い状況である。この再生計画により、公共下水道と浄化槽で計画的に下水道整備を実施し、汚水処理人口普及率の向上に努め排水の悪臭防止による水環境の悪化を防止し、魅力ある綾部市の自然を次世代に引き継ぐ。また、移住の支援とより得る及み取り便所を水洗トイレに改修し、他事業とも連携を図り、住みよい街をアピールすることで、1ターン者等による定住人口の増加につなげ、地域の賑わいを創生する。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金	計画本文
480	京都府	宇治市	将来にわたって安心して暮らせる「ふるさと宇治」の創造計画	宇治市の全域	公共下水道と合併浄化槽を一体的に連携して、効率的・効果的な整備を図ることで、水洗化による生活様式の向上と公共用水域全体の更なる水質向上による生活環境の改善を図り、「住んでみたい、住み続けたい」と思えるまちづくりを目指す。また、関連事業としてボランティアによる地域美化清掃活動や地域住民によるポケットパーク緑化活動等を実施することにより、生活環境の改善を図り、もって、市民・事業者・行政が一丸となって、将来にわたって安心して暮らせる「ふるさと宇治」の創造を目指す。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金	計画本文
481	京都府	京都府亀岡市	(仮称) 亀岡市買い物・地域活動拠点施設による地域再生計画	京都府亀岡市の全域	現在、高齢化率が42%と本市でも最も高齢化が進むとともに、「辺地に係る公共施設整備のための財政上の特別措置等に関する法律」第2条第1項に該当する辺地地域を有している地域において、住民生活に不可欠な買い物や公共サービスの利用が困難となっている地域を解決することで、地域生活の利便性の向上及び地域活動の活性化による持続可能な地域への再生を図る。また、今年度市内に京都スタジアムが開業したことや、令和5年度の新幹線高速道路の開通による交通量の増加に向け、隣接する地域との新たな交流拠点を整備する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
482	京都府	京都府城陽市	減塩を核とした健康で質の高い生活を志向するまちづくり	京都府城陽市の全域	市だけでなく、民間企業や関係機関等と連携し、地域全体で総合的に減塩を核としたまちづくりに取り組むことで、目指す将来像である「誰もが健康で人生の最後まで自分らしく暮らせるまち」を実現し、さらに、減塩メニューを提供する飲食店の長寿がけや健康づくりの場を提供することで、高齢者の居場所をつくり、まちの賑わいを創出する。	地方創生推進交付金	計画本文
483	京都府	京都府城陽市	職・住近接と学の充実によるまちの魅力アップ事業	京都府城陽市の全域	「職（雇用）」の充実、「学（地域人材の育成）」に係る取組により、子育て世代にとっての魅力高め、子育て世代に「住みたい」と選んでもらえるまちを実現し、転出の抑制、人口の増加を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
484	京都府	京都府京田辺市	京田辺まるごと見える化プロモーション事業	京都府京田辺市の全域	住民の定住意向の向上を図るとともに、首都圏に向けた本市の知名度向上及びイメージアップを図るようシティプロモーション活動を展開することで、若い世代の移住定住促進を図ることにより、年齢階級のバランスがとれた人口構成と地域の活力を維持する「住み続けたい」、「住んでみたい」と思えるまちの実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
485	京都府	京都府京丹後市	「カヌーの聖地」ブランディングによるまちの賑わい創出プロジェクト	京都府京丹後市の全域	スポーツ観光推進拠点として（仮）久美浜カヌーセンターを整備し、東京2020オリンピック・パラリンピック、ワールドマスターズゲームズ2021開港の開催をきっかけに、「カヌーの聖地」としてまちのブランディングを行うとともに、当該施設をコア施設として、大規模大会やスポーツ合宿の誘致、カヌー体験等の観光プログラムを展開することで、交流人口・観光消費額の拡大、まちのにぎわい創出につなげていくことを目的とする。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
486	京都府	京都府京丹後市	地域商社による新たな流通体制の構築を核とした地域再生プロジェクト	京都府京丹後市の全域	民間事業者と連携して「地域商社」を設立し、農産物等の輸送コストの削減に向けた新たな流通体制構築するとともに、製造業とのネットワーキングやマーケティング、商談会等を実施することで、「儲かる農業」を実現し、担い手の確保、移住定住の促進につなげる。また、市内観光業者等と連携し、観光分野における新サービスを展開することにより、交流人口及び観光消費額の拡大、地域経済の活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
487	京都府	京都府南丹市	文化交流の城再生プロジェクト	京都府南丹市の全域	南丹市芸術文化会館大ホール棟の外周に、舞台袖や舞台裏にあたる設備を増築することで出演者待機スペース、備品設置場所等の拡張を行い、大規模な演目ステージ・公演に耐えられるよう耐震機能を向上させるものであり、ホールの設備化を主とする施設の再生を通じて、当該施設が文化芸術のシンボルの拠点として、生涯学習を通じた「演じるひと」、「観るひと」、「支えるひと」の拡大とこれに生まれるコミュニティの形成の核となる。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
488	京都府	京都府木津川市	木津川市山城町森林公園交流拠点整備事業	京都府木津川市の区域の一部（山城町神皇子三上山地区内）	当該施設は、京都・大阪・奈良から1時間圏内にあり、森林をはじめ自然と触れ合える貴重な空間であり、施設改修とソフト事業の取組みにより、これまでの「バーベキューをする所」のイメージから、自然環境の中で「学ぶ時間」の体験、都府住宅地も多い本市の環境を活かした「木育」を通じて子育てサポート支援NPO法人等の多様な主体と融合し、日帰りから宿泊へといった新たな需要を創り起こすことで、交流人口や関係人口を創出することを目的とする。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
489	京都府	京都府久世郡久御山町	全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」構想プロジェクト事業	京都府久世郡久御山町の全域	あらゆる世代の住民が、「居場所」と「役割」を持ってつながら、交流しながら、健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができ、若年層をはじめ、障害者など誰もが地域で働く場を確保し、子育て世代が安心して出産・子育てできる地域づくりを推進するとともに、久御山町が「地域共生社会」を実現することを基本理念として、全世代の住民が活躍できるようなまちを推進していく。	地方創生推進交付金	計画本文
490	大阪府	大阪府	大阪府中核人材雇用戦略デスク計画	大阪府の全域	大阪府が運営する中小企業人材支援センター内に「中核人材雇用戦略デスク」を新たに設置し、これまでのノウハウ等や、支援機関とのネットワークを活かし、府内企業の中核人材ニーズの掘り起こしを行うとともに、有料人材紹介等の人材供給ツールによる確保支援を引き続き行っていく。また、新たな人材供給ツールとなる東京圏の大企業人材の創出・就業を促していくための攻進型補助金・女性・高齢者の活躍を促進する事業と連携し、相互に優良企業を紹介しあうなど、中核人材ニーズの更なる掘り起こしを進めていく。	地方創生推進交付金	計画本文

第55回認定(令和2年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
491	大阪府	大阪府	潜在求職者活躍支援プロジェクト事業計画	大阪府の全域	女性、高齢者、就職氷河期世代及び、障がい者を対象に潜在求職者の掘り起こしを行い、就業意欲の喚起から研修等によるスキルアップやマッチング、就職後の定着までの一貫した支援を行う。また、今後成長が見込まれる分野や人材不足が顕著な分野等を中心に、雇う側の企業に対し職場環境の改善支援を行い、雇用した後の定着までを見据えた取組を実施する。求職者の就職支援と企業の人材確保を一体的に行うことで、大阪経済の活性化を図り、活力ある大阪の実現に資する。	地方創生推進交付金	計画本文
492	大阪府	大阪府高槻市	発展的観光推進事業による地域活性化計画	大阪府高槻市の全域	観光まちづくりを推進するにあたっては、地域事業者を巻き込んだネットワーク推進本部(地域まちづくり会社機能)が主体となって、本市認知度の向上と市外からの来訪者数の増加を図り、大阪や京都とは異なる個性的な近畿圏の観光スポットとなることを目指し、観光客から定住促進については、商業の活性化及び企業誘致へと新たなルートで結びつける。加えて、観光Massの取組を実施し、周辺観光を通じた店舗や商店街の紹介、観光拠点から駅周辺の百貨店といった商業施設への誘引を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
493	大阪府	大阪府河内長野市	「丘の生活拠点」(南花台)まちづくりモデル事業推進計画	大阪府河内長野市の全域	河内長野市では、特に昭和50年前後に整備された市内南部の開墾団地において、急激な人口減少・少子高齢化が進んでおり、地域の活力や生活利便性の低下が顕著に表れている。そこで、移動が困難な高齢者や子育て世代などの移動支援と地域の交流の場づくり、南花台地区で取り組んでいる開墾団地の再生や子育ての確保に先立ち、地域活性化を図りながら、地域住民・事業者連携によるまちづくり活動を継続できる仕組みと自立運営体制の構築を推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
494	大阪府	大阪府高石市	高石市リノベーションまちづくり推進計画	大阪府高石市の全域	本事業では、公民連携によるリノベーションの手法を用いて、本市が有するストックを再生するリノベーションまちづくりを推進し、起業・創業者による新たな仕事や魅力あるしごととの連携を促すことにより、「様」の産を育成する。さらには、高石駅前エリアにおいて、駅前広場の増設及び南海電鉄の高架化によって出来る高架下などを一体的に整備し、エリアを活性化させる。このことで、他市には真似できないブランドを確立し、子育て世代、民間事業に選ばれるまちとなり、関係人口なども含めての人口増と「優良な雇用」の創出をめざす。	地方創生推進交付金	計画本文
495	大阪府	大阪府東大阪市	ウィルチアーススポーツを通じたまちづくりの推進	大阪府東大阪市の全域	本事業は、ラグビーワールドカップ2019が開催された、『東大阪花開ラグビー場』の敷地内に、ソフトボール、テニス、バスケットボール、ハンドボール、ラグビー、ポッチャなどの多様なスポーツの「オール・イン・アース(ポツ)」の拠点を整備するものである。また、本事業は、関西初の『全日本車輪子ソフトボール選手権大会』をはじめとする、テニス、ポッチャ、ハンドボール、ラグビー、バスケットボール等の車輪子スポーツの全国大会の誘致することで、地域経済の活性化を図り、スポーツ・健康まちづくりを推進していく。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
496	大阪府	大阪府泉南市	国際的スポーツエリア「SENNAN CAMP」創設事業	大阪府泉南市の全域	本市では2021年にワールドマスターズゲームズのオープンウォーター競技を開催予定で、その会場周辺には各種スポーツ施設が存在する。この大会のレジャーや観客を有効活用し、子どもから高齢者まで広範囲にわたるスポーツが楽しめる、国内外の学校等による会館が可能なエリア「SENNAN CAMP(せんなんキャンピング)」としてのブランディングを産学官連携により構築する。このブランド確立により、持続的な雇用の確保、健康寿命の延伸を図り、誰もが健康いきいきと活躍できる国内外から訪れたいまち「せんなん」を創設する。	地方創生推進交付金	計画本文
497	大阪府	大阪府泉南市	子どもやおとなが夢や希望を語り心身ともに豊かに育つ地域共生のまちづくり推進事業	大阪府泉南市の全域	核家族が進み地域で暮らす住民同士の絆が希薄になる中で、孤独死やひきこもり、いじめなど深刻な社会的問題が数多くみられるようになった。これらの社会的問題を解決する方向として、地域に暮らす人と人との絆を再生し、子どもとおとなともに夢や希望を語り、心身ともに豊かに育つ安定した「地域ぐるみ」のまちの実現を行政と地域住民の協働により目指す。地域住民自らの連帯により課題を解決し得るという可能性を地域づくりの目標として、互いに関わり合いながら安心して暮らせるまちとして、地域の活性化や定住の促進につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
498	兵庫県	兵庫県	ニュースバル放射光施設産業利用開発拠点整備計画	兵庫県の全域	日本のものづくり産業が世界的な優位性を持つマテリアルテクノロジー分野(半導体材料、装置開発、リチウムイオン電池の電極材料、金属微細化加工等)における産業競争力の強化として、地域に暮らす人と人との絆を再生し、子どもとおとなともに夢や希望を語り、心身ともに豊かに育つ安定した「地域ぐるみ」のまちの実現を行政と地域住民の協働により目指す。地域住民自らの連帯により課題を解決し得るという可能性を地域づくりの目標として、互いに関わり合いながら安心して暮らせるまちとして、地域の活性化や定住の促進につなげる。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
499	兵庫県	兵庫県	次代の環境を担う人づくり拠点整備事業	兵庫県の全域	平成20年3月にオープンしたひょうご環境体験館を、本県の豊かな自然の恵み・美しさを伝え、県民一人一人の意識の向上や環境保全・創造活動を推進させるとともに住民が集うことができる拠点施設とするために、整備する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
500	兵庫県	兵庫県	現代美術を活用した芸術文化交流拠点整備計画	兵庫県の全域	美術家の橋本忠剛氏を中心に、兵庫ゆかりの現代美術作家の芸術作品を展示・発信するとともに、兵庫県立美術館の分館として県立美術館が持つ専門的な知識や経験を活かして「美しきなみあか、人と人に開かれた美術館」を目指し、橋本氏に関連した演劇、文学、映画、音楽等、日本の戦後文化研究に不可欠な資料を整理・公開するアーカイブの充実も図ってきた。今回、近現代美術の発信・交流拠点としての整備を行うことにより、地域内外の人口拡大を目指すとともに、「住みたい、訪れたい」まちの拠点としての魅力アップを図る。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
501	兵庫県	兵庫県	ひょうご人と自然の「コレクションナリウム」整備事業	兵庫県の全域	兵庫県立人と自然の博物館は、人と自然の共生をテーマに都心から多自然地域に至る生態的な活動で地域創生に貢献してきた。しかし、博物館が位置する神戸三田国際公園都市では、少子高齢化が進み、自然体験(子ども、子育て対策)や地域の元気づくりが重要な戦略目標として位置づけられる状況にある。そこで博物館を、人と自然が共生する持続可能なライフスタイルが実現する町の「知と旅の拠点」として更新することで、持続可能な社会の実現に資する知識とスキルを備えた人材が育まれるニュータウンへの再生を目指す。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
502	兵庫県	兵庫県	人と動物をつなぎ、心豊かに交流するまちづくり計画	兵庫県相生市、赤穂市、宍粟市及びたつの市並びに兵庫県神崎郡市川町、稲崎町及び神岡町並びに播磨郡太子町並びに赤穂郡上郡町並びに使用郡使用町の全域	地域住民がこれまで多様な文化を育んできた特性を活用して、自治会等の住民組織や学校園、顕彰会など様々な主体と行政が連携しながら動物に関わるイベントなどを開催することで、まちのぎわいを創出するとともに次世代を担う人材を育成し、豊かな心を育む地域づくりを推進する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
503	兵庫県	兵庫県	世界に誇る「TAJIMA BEEF・KOBÉ BEEF」情報発信拠点整備計画	兵庫県の全域	但馬牛・神戸ビーフの情報発信拠点である「但馬牛博物館」の増築を図ること、但馬牛・神戸ビーフについて常に正確かつ最新の情報発信を行う「いりビーフ」を創出して観光交流の増加を目指す。また、来館者や地域住民の但馬牛・神戸ビーフへの関心を高めることにより、但馬ビーフ・神戸ビーフの販売・消費拡大を推進する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
504	兵庫県	兵庫県	播磨科学公園都市交通結節・交流拠点整備計画	兵庫県たつの市、上郡町、佐用町の区域の一部	都市の中心部に、路線バスや高速バス、都市内回遊交通の発着拠点となる交通結節を整備して人やモノの流れを集中させ、併設する交流施設にマーケットやイベントを誘致することで、地域公共交通機能の向上や生活利便性の向上を図り、まちのぎわい創出や魅力向上を実現する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文

第55回認定(令和2年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
505	兵庫県	兵庫県	ベイエリアにおける国際大交流プロジェクト	兵庫県の全域	阪神・神戸・淡路地域は、世界の玄関口である関西国際空港を有する大阪のすぐ西に位置し、ユニバーサルスタジアムなどの大型客施設とも近接している。当該地域は、日本の近代化に深く関わった歴史を有し、芸術文化やスポーツで知られ、国際会議なども活発に開催されている。ワールドマスターズゲームズ2021関西や大阪・関西万博の開催、大阪への統合型リゾートの設置など、世界からのインバウンドの増加が見込まれるため、当該地域の魅力と集客力を高め、西方向への流れを創出し、地方創生の先導的な役割を果たしていく。	地方創生推進交付金	計画本文
506	兵庫県	兵庫県	ファッション等若者・女性集積プロジェクト	兵庫県の全域	若者・女性が参入しやすいファッション分野の地産産品を中核に、新たな人の流れ(カウチ・サテライト)・起業を促す若者・女性、ビジュアル的のイベント等、インフォ等観光客)を創出し、産地・産地間における定住・交流人口の拡大、地域経済・街の賑わいの再生を目指す。1年目は、播磨地域(地方都市)の播州織・姫路皮革で「のび」を立ち上げ、2年目以降、但馬地域(多自然地域)の豊岡靴等に展開していく。	地方創生推進交付金	計画本文
507	兵庫県	兵庫県	ひょうご専門人材相談センター事業(第2期)	兵庫県の全域	課題解決、成長戦略の実現を目的とした中小企業のプロフェッショナル人材の獲得を支援するプロフェッショナル人材事業を継続して取り組む中で、新たに創業・業人材も含めたマッチング推進や地域金融機関との連携強化に取り組むほか、「中小企業支援ネットワーク」と連携し、中小企業の課題解決をさらに促進していく。	地方創生推進交付金	計画本文
508	兵庫県	兵庫県並びに神戸市	中小企業シミュレーション等活用支援拠点整備計画	兵庫県の全域	高度計算科学研究支援センター(公財)計算科学振興財団)を「ものづくり支援拠点」として高度化し、シミュレーション活用が途上の中小企業等に対し、設計開発の高度化、AI活用の新規事業創出に向け、利用環境整備や人材育成などで支援する。全国的なものづくり業として、計算科学資源の集積の強みを活かし、県内ものづくり企業等の新技術・新製品開発に寄与するシーズ創出を図り、ものづくり分野(製造業)での具体的な成果を生み出すことにより、域内の経済・雇用の活性化等の好循環に繋げていく。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
509	兵庫県	兵庫県並びに神戸市	次世代産業を核とした地域振興プロジェクト	兵庫県の全域	・産官学産からなる「兵庫県次世代産業雇用創造プロジェクト」推進協議会)を推進主体として、宇宙・航空機、IoT、医療機器、次世代材料等の市場参入、市場参入、事業拡大に挑戦する中で、中小企業に対して、製品開発、人材育成等による幅広い支援を推進するため、次の事業に取り組む①次世代産業育成・連携事業②科学技術施設による研究成果利活用推進事業③理系人材の集積・育成事業	地方創生推進交付金	計画本文
510	兵庫県	兵庫県並びに兵庫県神戸市及び姫路市	多自然地域における新たなワークプレイスプロジェクト	兵庫県の全域	情報通信環境の整備や交通アクセスの改善により、地域資源に恵まれた多自然地域に人が集い、ビジネスを興すため、豊かな自然やスキー・温泉リゾート、食など多様な地域資源を有する地域を軸に、リモートワークやワーケーションモデルプロジェクトを展開。日本の原風景ともいえる田園空間や有数のブランド農産物、特色ある食文化等を有する多自然地域で、古民家など地域資源を活用するコンテンツを充実した「地域まるごとホテル」としての取組を促進し、関係人口による交流促進、地域の担い手となる人材育成を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
511	兵庫県	兵庫県及び南あわじ市	南あわじ(福良・沼島)の観光と産を支える港づくり	南あわじ市の区域の一部(福良港、瀬尾港)	福良港と瀬尾港を一体的に整備することにより、鳴門の渦潮～福良港(道の駅)～沼島(国生み神話)の周遊観光ルートや水産物の供給ルートを構築するとともに、観光資源や水産物を取捨するソフト事業などを併せて行うことで、交流人口の拡大や福良や沼島で取れた水産物の安定供給を図る。	地方創生港整備推進交付金	計画本文
512	兵庫県	神戸市	Be Smart KOBE「Human×Smart」な都市づくり	神戸市の全域	全国的に人口減少が進む中、市民の生活の質を高めていくには、最先端技術を生かした質の高いサービスの提供が必要不可欠であることから、市内で最先端技術の実証・実証に取り組み事業者を支援し、市内への技術導入を促進する。さらに、分野間のデータを連携する基盤を構築し、多様なニーズに対応するより高度なサービスの創出につなげ、「Human×Smart」なまちを実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
513	兵庫県	神戸市	ゴールドスポートイヤーズを活用した神戸へのインバウンド誘客促進	神戸市の全域	大規模な国際スポーツイベントが連続する「ゴールデン・スポーツイヤーズ」には、海外からの注目が日本・関西に集まる。神戸市においてもこの機を活用した一過性ではない持続可能なインバウンド誘客の推進を図ることが重要である。欧米圏のインバウンドをターゲットにした事業を展開し、神戸の魅力が活きる親和性の高い層を戦略的に獲得していく。インバウンド誘客の推進による、観光産業の振興を通じた地域経済の活性化と、奥深い魅力的なまち神戸を発信していくことにより、新たな雇用の創出と人の流れを作り出す。	地方創生推進交付金	計画本文
514	兵庫県	神戸市	食都神戸の推進(食文化の創造による都市ブランドの再構築)	神戸市の全域	若者を惹きつけ、東京圏をはじめとした大都市圏からの移住を促進するためには、神戸ならではの都市ブランドを確立し発信していく必要があることから、市内の公共空間や遊休施設を活用して新たな食ビジネスの創出を促進するとともに、国内外とのネットワークを形成して情報収集・発信を行い、世界に誇る食文化の都として都市ブランドを再構築する。	地方創生推進交付金	計画本文
515	兵庫県	兵庫県姫路市	スマート市民農園×STEM教育による地域に根付くアグリテックの担い手育成事業	兵庫県姫路市の全域	1 スマート市民農園事業 農業用ロボットを使用し、障害児・者等あらゆる人が遠隔で操作可能な市民農園サービスを提供する。2 アグリテック甲子園 スマート市民農園を改良、改善するアイデアコンテストを小学生等を対象に行い、優秀なアイデアについては企業との協働につなげる。3 農業版STEM教育 農業用ロボットを使用し、小学生親子等を対象に農業版STEM教育を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
516	兵庫県	兵庫県尼崎市	“あまらぶ”な人を増やしてSDGsも達成「SDGs地域ポイント制度推進事業」	兵庫県尼崎市の全域	官民が連携してSDGs達成に資する地域活動を評価・応援する仕組みづくりを行うことで、市民一人ひとりのまちに対する「誇り」や「愛着」を醸成し、若年層が住み続けたいと思えるまち、活動人口がふれる活力あるまちの実現を図るとともに、そうしたまちが本市の取組や魅力を市外の人に勧めることで、定住人口の増加といった好循環へとつなげていく。	地方創生推進交付金	計画本文
517	兵庫県	兵庫県明石市	豊かな海づくりによる明石産品の消費拡大	兵庫県明石市の全域	「明石鯛」「明石たこ」「明石海苔」といったブランド水産品の消費圏が、国内はもとより国外に拡大し、特に首都圏の「明石地域連携協力店」の拡充実現を目指し、より多くの人に明石産品を口にしてもらえるように取り組む。2017年に8-1グランプリ西日本大会、2019年に8-1グランプリ全国大会明石市で開催するなどフードツーリズムの取組を進めてきた。この大会のレガシーを活かし、現地で訪れ明石の「食」を体験するとともに、「地域」と「歴史」を感じられる環境の整備をすることで、関係人口の拡大を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
518	兵庫県	兵庫県西宮市	スポーツを核とした甲子園エリア活性化計画	兵庫県西宮市の全域	多くのスポーツ選手が生活し、スポーツインフラが豊富な西宮市において、スポーツビジネスに興味を持つ事業者、大学(研究者)、アスリートが参画するプラットフォームを立ち上げ、スポーツアカデミーを開講し、起業支援、スポーツ関連ビジネスの人材育成、元スポーツ選手のセカンドキャリア支援を行い、多様な多様な対面型サービスの創出につなげる。また、甲子園エリアの魅力を発信するPR媒体の作成やスポーツ関連の賑わい創出イベントを実施し、周辺観光による市内外交流人口の増加につながる事業を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文

第55回認定(令和2年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
519	兵庫県	兵庫県豊岡市	深さをもった演劇のまちづくり事業	兵庫県豊岡市の全域	人口減少のスピードを緩和し、豊岡で暮らすことの価値と魅力をもつ、若者回復率を男女とも50%以上に上昇させる。そのために、深さをもった演劇のまちづくりを進め、観に演劇が盛んなまちではなく、社会や生活の様々な場面に演劇や演劇的なもの考え方がしみ込んだ新たな地域活力を創造し、豊岡のまちづくりに共感する移住・定住者を増やとともに、関係人口の増加を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
520	兵庫県	兵庫県豊岡市	世界につながる豊岡の産業強化と支える人づくり推進	兵庫県豊岡市の全域	豊岡の基盤産業の強化を図り、地域経済の活性化と支える人材の育成を行い、Uターン者の増加とその他、関係人口の増加を目指す。具体的には、Uターン者誘致を強化し、観光消費額の拡大を図り、観光産業、農業では、国内外の販路拡大と世界戦略を推進するとともに、支える人材の確保と育成を行う。そして、新たな分野への展開や創業支援を併せて実施することで地域経済の活性化を促進し、Uターン者を確保・増加させ、豊岡の産業や豊岡のまちづくりに共感した人々を豊岡を支える関係人口として増加させていく。	地方創生推進交付金	計画本文
521	兵庫県	兵庫県宝塚市	文化芸術を中心としたまちのびがわい・活力創出プロジェクト	兵庫県宝塚市の全域	「文化芸術のまち」のイメージや市内の多様な観光資源を活用し、市民や各種団体、事業者等と連携しながら事業に関連する産業の活性化に取り組みすることで、中心市街地の求心力を高め、活力を創出する。また、未来を担う子どもたちに幼少期から身近に文化芸術に触れる機会を設け、感受性豊かな心を育む情操教育を行うことで、文化芸術の振興に必要な人材の育成・確保に努め、文化芸術活動の安定的な継続とさらなる発展を目指し、「文化芸術のまち」としての地域ブランドの価値を向上させる。	地方創生推進交付金	計画本文
522	兵庫県	兵庫県川西市	官民連携によるニュータウンの新たな魅力・活性化創造事業	兵庫県川西市の全域	人口減少・少子高齢化が進む中、住み慣れた地域で高齢者が暮らしやすい環境を、誰もが安心して暮らせるまちづくりを進めることが重要である。本市の第2次総合戦略では、「住み慣れたまちで、誰もが健康で充実した日常生活を送るまちづくり」を進めることとしており、人口減少や少子高齢化に対応した持続可能な地域内公共サービスの整備や空き家対策を官民連携で取り組むことで、住みやすい魅力のあるまちづくりをめざす。	地方創生推進交付金	計画本文
523	兵庫県	兵庫県養父市	養父市訪問かいこ事業～養蚕イノベーションプロジェクト～	兵庫県養父市の全域	養父市で生まれた育った上垣守国は、養蚕の父と呼ばれ、また市内には養蚕住宅が数多く残存し、養蚕住宅が重要伝統的建造物群保存地区に指定されるなど、家元・職人の職達に誇り、市民が誇りを持っていないが、担い手として重要な高齢者、障がい者等が、容易に参入できる事業の1つとして本事業を推進することにより、養蚕の文化・伝統を令和の時代に合った形で地域の新たな活力とする。	地方創生推進交付金	計画本文
524	兵庫県	兵庫県南あわじ市	ふるさと教育による南あわじ市「学ぶ楽しさ日本一」プロジェクト	兵庫県南あわじ市の全域	学校、地区住民、産業界、保護者、NPO法人、国立青少年交流の家等によるコンソーシアムを形成し、地域の産業や文化等への理解を深める。「ふるさと教育」を実施し、小中学生の段階からふるさとへの深い関わりを通じ、地元で暮らすことや地元産業の魅力が浸透するよう地域社会全体で取組を推進する。併せて、質の高い経験・教育を通して、ふるさとを支える人材を育成する。	地方創生推進交付金	計画本文
525	兵庫県	兵庫県加東市	アートでつくる加東市賑わいプロジェクト	兵庫県加東市の全域	アート(芸術)で加東市のまちづくりを目指す。交流人口の増え狙い加東アート館を観光拠点として設け、都市部からの来訪を促す。またフットパス(散歩)や果樹のレンタルサイクル事業を活用し、市内及び隣市を周遊するよう来訪から周遊に至る仕組みを設ける。次に地域とアートを結び付け、まちづくりに発展させる。近隣芸術系大学と連携し、若手芸術家の創作活動や作品展示、地域との交流機会を設ける。芸術家の作品制作拠点や地域住民との交流場所として、空き家、空き倉庫を創作拠点(ラボ)にリノベーションし、地域の賑わいを目指す。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
526	兵庫県	兵庫県たつの市	官民協働による「たつのツーリズム」構築事業～人・歴史・地域産業が輝く地域活性化～	兵庫県たつの市の全域	町の魅力を発信する担い手を発掘し、官民協働による地域資源を集約した魅力あるWEBサイトの構築を行い、行政の特にとらわれない多岐にわたる情報を効果的に発信することで、間接型・潜在型観光による訪客の促進を図り、飲食・宿泊事業や交通事業者などへの観光消費を増大させ観光振興や産業振興の積極的拡大を図る。また、市民が町の魅力を発掘・磨き上げ、発信、観光コンテンツづくりを行うなど、市民自らがまちづくりに取り組む考え行動することにより、地域創生を担う人材の確保と育成を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
527	兵庫県	兵庫県多可町	選べるまち・選ばれるまち 多可町ふるさと・ふるさとの誇り発信プロジェクト	兵庫県多可町の全域	日本一の酒米、千年の歴史をもつ和紙杉原紙、敬老の日発祥の地、播州藩、森林資源を利用した健康保養地等の地域財産が豊富に活用されていること、また、結婚・教育・定住・就業についての支援が充実していることをPRすることで、多可町が住みたい町、住み続けたい町であることアピールし、Uターン希望者や帰省中の人たちの目に留まる機会を増やす。さらに、それらの魅力発信によるフィードバック効果や地域住民の地元定着志向の積極的関わり、成婚数・出生数・地域増減の改善がはかられ人口減少抑制に寄与する。	地方創生推進交付金	計画本文
528	兵庫県	兵庫県神崎郡福崎町	三木家住宅展示兼収蔵施設整備事業	兵庫県神崎郡福崎町の全域	大庄屋三木家住宅(以下、「三木家住宅」)は、福崎町5次総合計画の中で、「文化交流活動の拠点」として位置づけられている。三木家住宅は、姫路藩の大庄屋であり、地域の政治と文化の中心的存在であるとともに民俗学等の研究拠点が少くしてこの本を築き上げたことが、日本民俗学の礎となり、福崎町が「民俗学ふるさと」と言われる所以となっている。三木家住宅を活用することで、その歴史的文化遺産を広く多くの人々に伝え、地域の活性化や文化の振興を図る。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
529	奈良県	奈良県	「奈良にうまいものなし」を「奈良にうまいもの『あり』」へ、世界に認められる奈良の豊かな食の振興	奈良県の全域	奈良県は豊富な観光資源を有しながら、外国人旅行者の県内飲食費が4,327円/人(全国最下位)と観光消費が低迷している。そこで観光局と連携して2022年の「UNWTOがストロノミーツーリズム世界フォーラム」を招致し、世界の観光産業の取り込みを目指す。また、奈良県には多岐にわたる農産物があり、地域の食を支えていることから、県内の食を内外に発信しつつ農業の発展を促すことで、豊かで活力のある地域社会の実現をめざす。	地方創生推進交付金	計画本文
530	奈良県	奈良県	県内企業の人材確保支援	奈良県の全域	プロフェッショナル人材戦略拠点において、県内中小企業の経営者に対し、プロ人材の活用による攻めの経営への転換や経営改善意欲の喚起を重点的に進め、企業の健全な成長を支援しているが、人材不足による状況が一層深刻さを増していくことから、その体制・機能の技術的強化・拡充を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
531	奈良県	奈良県	新たな森林環境管理制度の導入と拠点整備	奈良県の全域	奈良県の地形や植生環境等に適合する「環境と経済を両立」する森林管理方法を実践指導できるスペシャリストを育成することにより、まずは林業振興及び雇用増進を図り、将来的には森林・林業を核に山村地域における経済発展、観光振興を図ることで地方創生を実現する。この取り組みを総合かつ計画的に推進するため、新たに条例を制定するとともに、その担い手育成のための拠点づくり及び森林環境管理の総合拠点を本県南部地域である吉野郡吉野町に整備する。	地方創生推進交付金	計画本文
532	奈良県	奈良県	海外に向けた漢方の消費拡大および薬用作物の高収益化プロジェクト	奈良県の全域	日本貿易振興機構(ジェトロ)奈良と連携した漢方関連商品の海外への販路開拓や6次産業化による薬用作物の高収益化等を行うことにより新たな消費動向に繋がり、地域ブランドを確立するとともに、薬用作物の栽培について裾野を推進することにより、障害者雇用創出や担い手育成を行い、持続可能な地域社会を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文

第55回認定(令和2年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
533	奈良県	奈良県、十津川村	地域の共存と交流による活力あるふるさとづくり計画	奈良県吉野郡十津川村の全域	十津川村は、紀伊半島の中央部に奈良県の最南端に位置し、森林と清流、そして温泉に恵まれた山村である。当村では林業の振興を図ると同時に、世界遺産と温泉を中心とした観光開発に取り組んで来たが、村内の道路網は未整備な箇所が多く、村民の生活や観光客の通行に大きな不便をきたしている。このため、交通アクセスを改善することにより、林業の振興と地域経済の改善を図るとともに、観光客の誘致を促進することなどを通じた、活力ある地域の再生を促進する。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
534	奈良県	奈良県、上北山村	森林と共生した豊かな村づくり計画	奈良県吉野郡上北山村の全域	上北山村は、吉野熊野国立公園地域に含まれる大峰山より連なる山々や、大谷ヶ原を源として、村を縦断する北山川の豊かな自然に恵まれており、これらの自然を求めて訪れる人々との交流を通じ、地域社会の安定と発展を図り活力を取り戻そうとしている。当村は交通のネックとなっている険しい山道、落石等危険箇所の改善を求め、より安全に安心して当地域の交通利用ができるよう道路基盤の充実を進め、安全で安心な村づくりを目指す。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
535	奈良県	奈良県大和高田市及び北葛城郡広陵町	ビジネスサポートセンター創設による「地域活性化」推進計画	奈良県大和高田市及び北葛城郡広陵町の全域	広陵町・大和高田市における地域課題を解決し、地域産業の活性化を図っていくに当たっては、販路開拓や情報発信などビジネスに関する幅広いスキルを有した人材による域内企業への伴走型支援を実施する必要があることから、両市に拠点を有するビジネスサポートセンターの設立の実施を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
536	奈良県	奈良県五條市	地域商社産業創出計画	奈良県五條市の全域	官民連携により設立した地域商社において、地域内経済循環・経済・産業振興・地域雇用促進・地域人材育成・関係人口創出の5つの企業理念をもって、これまでの取組により整理された各種地域課題の解消するべく、地域資源（ひと・もの・かね）の新たな組み合わせにより「格別ビジネス」「人材育成」「人材育成」「新商品等開発事業」「西宮野地区長期活性化プラン推進事業」など各種事業を展開し、持続可能な移住可能な地域となることを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
537	奈良県	奈良県磯城郡三宅町	みやげ まちいく(西)パートナーシップ	奈良県磯城郡三宅町の全域	父親自身が積極的に育児や家庭生活に参画し、地域との関わりやネットワークができるよう父親支援の充実を図り、夫婦共同による子育てが実践される環境を整備。また、エイジレス世代が子育て支援活動に参画する子育て支援の共助システムを構築させ子育て支援施策の強化を図る。子育て支援の共助システムを構築させ子育て支援施策の強化を図る。子育て支援の共助システムを構築させ子育て支援施策の強化を図る。子育て支援の共助システムを構築させ子育て支援施策の強化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
538	奈良県	奈良県磯城郡田原本町	地域価値を高める支援を行う持続可能な組織設立プロジェクト	奈良県磯城郡田原本町の全域	本町の総合計画に基づき、農業振興、地域商工業の活性化、企業誘致等による地域経済の活性化、地域産業の創出・拡大、道の駅や唐古・鍵道地歩道公園等を活用した観光客の拡大に向けた取組を実施している。このような取組の下、将来的に継承できる組織を設立する。この組織においては、農業や歴史文化、道の駅等といったコンテンツを活用し、観光・農商業の分野で、地域の価値を高めるための地域ブランディング戦略を実施し、地域経済向上のための企画・運営を総合的に推し進め、行政と協働した新組織の設立を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
539	奈良県	奈良県高取町	ちようどいい町「たかとり」の地域コミュニティの形成による地域課題解決事業	奈良県高取町の全域	地方創生拠点整備交付金を活用してオープンする「交流拠点施設(ワニナル)」を使って、地域コミュニティの創出による地域課題解決事業を展開し、若手地域住民の様々な特技や技術を活かした活動ができる場を提供する。併せて「交流拠点施設(ワニナル)」に町の特産品として製造している菓子を売った「ハーブチーズサンド」をオープンし、町内外からの観光客やワークショップ参加者などが気軽に立ち寄れる場所として活用し、交流人口の創出を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
540	奈良県	奈良県北葛城郡広陵町	はしお元氣村地域マルシェ整備事業	奈良県北葛城郡広陵町の全域	広陵町北部地域の拠点施設となっている「はしお元氣村」の一部であるレストランが事業者の撤退により空き店舗となっている。その空き店舗を改修し、農産物や日用品等を販売する販売所(マルシェ)を設置する。改修にあたり、コミュニティハウスを改修し、常設化した地域コミュニティを創出するための整備を行う。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
541	奈良県	奈良県下北山村	下北山村の未来を担う地域人材育成とコミュニティ創出事業	奈良県下北山村の全域	高齢化と人口減少が急激に進行するなか、本村に求められるのは、地域づくりを担う人材の確保育成と、移住促進である。地方創生推進交付金を活用し、基幹産業である林業の活性化、空き家の利活用推進を行い、移住の受け入れ基盤を整える。また、本村固有の地域資源を活かした魅力発信を行い、本村への関心層をつくり、地域づくり人材の基盤を整える。これらの事業を複合的に組み合わせ地域コミュニティの活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
542	和歌山県	和歌山県	音楽によるまちづくりを創造する活動拠点施設整備計画	和歌山県の全域	和歌山は元来、能や踊り、民謡やカラオケなどを親しむ音楽愛好家が多岐にわたる。本計画では、音楽等の文化芸術を楽しむ施設が充実していない状況にある。本計画では、音楽、演奏目的で使用している「メディア・アート・ホール」を整備し、音楽ホールとしての機能向上を図ることによって、「きくく音楽祭」などの演奏会の開催、東京藝術大学教授等の指導による次世代育成を図る取組を行い、県民の文化芸術活動への参加促進や、優れた文化芸術に貢献し得る機会を充実を図り、より豊かなライフスタイルの実現を目指す。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
543	和歌山県	和歌山県	わかやま地域の賑わい総合対策プロジェクト	和歌山県の全域	定住サポートセンター(和歌山、大阪、東京)で移住相談を受けるほか、移住後の暮らし相談対応及び就業支援を行うキャリアアドバイザーを新たに事業のサポートセンターに設置するとともに、市町村と連携し、都市部での相談会やセミナー等を開催し、地方都市を中心とした本県への移住を推進する。また、ワーケーションについては、プロモーションサイト制作や、和歌山に訪れる人・企業向けのホテル等の導入の体制を整備することで、和歌山への滞在、ひいては移住へのきっかけ作りとする。	地方創生推進交付金	計画本文
544	和歌山県	和歌山県	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	和歌山県の全域	本県が抱える人口減少問題や東京一極集中に伴う人手不足の深刻化といった構造的な課題を解消するため、全身事業であるプロフェッショナル人材戦略拠点事業を高度化させ、県内全域の企業の新規事業の創出、既存事業の拡大、生産性の向上をリードできるプロフェッショナル人材の確保を推進する。また多様な働き方に対応する副業・兼業プロ人材の活用を推進し、『関係人口』の創出を図ることにより、産業振興や地域の活性化を図り、地方創生を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
545	和歌山県	和歌山県、日高川町	道路を整備し、安全なまちづくりと地域産業を振興する計画	和歌山県日高郡日高川町の全域	近い将来発生が見込まれている南海トラフ地震への備えや、過去に類を見ない台風・集中豪雨など異常気象への対策として、また、日高川町の主要な地域産業となっている林業の持続的・安定的な木材生産の推進のため、道路の受け入れ基盤を整備し、林道・町道・県道・国道路線ネットワークの強化による雨水害など災害時における緊急アクセスの確保や、安全で快適な通行を確保するための整備を進め、産業の振興を積極的に図り、安全安心なまちづくりと地域産業の振興を目指す。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
546	和歌山県	和歌山県	有吉佐和子顕復元整備計画	和歌山市の全域	文化と観光の両面で顕となる。本市出身で著名な作家である有吉佐和子氏の邸宅を復元することで、有吉佐和子氏の文学を中心に置きつつ、幅広い分野を横断的に扱い、市民や観光客の文学やまち歩き拠点とする。	地方創生拠点整備交付金	計画本文

第55回認定(令和2年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
547	和歌山県	和歌山市	新技術の活用と海外展開の支援による産業振興	和歌山市の全域	本市は「安定した雇用を生み出す産業が元氣なまち」を目指し、地域産業の発展および経済の活性化を図ってきたが、17年新技術の導入創出や製造業の海外販売割合の低さなど、産業が発展する上で課題がある。これらの課題を伸ばしと捉え、市内企業が新技術導入や海外展開・販路拡大に積極的に取り組めるよう支援するとともに、経済活動を円滑にする基礎を整えることで、市内企業が新たな持つ強みやポテンシャルを發揮して、本市経済が活性化している状態を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
548	和歌山県	和歌山県御坊市	GO!GOBOプロジェクト〜キャンピングカーの聖地を目指して〜	和歌山県御坊市の全域	本計画では、本市の課題である「宿泊客」と「地域の稼ぐ力」を獲得するため、本市にある野口オートキャンプ場の高速道路や市街地からのアクセスの良さや河川敷の平坦で広い敷地といった強みを生かし、「キャンピングカーの聖地」として施設整備とともにプロモーションを行う。また、余福所や吹上地区など、施設と連携を深め、市街地でキャンピングカーを受け入れ体制をつくることで、キャンプ場の利用を地域経済の活性化につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
549	和歌山県	和歌山県新宮市	熊野川町小口エリア観光客受入体制強化計画	和歌山県新宮市の全域	当地方の観光入込客数が増加傾向にあり、今後も本市への訪問客が予想されるが、熊野川町小口エリアなどの本市山間部において宿泊施設が不足しており、訪れた観光客が地域外へ流出する要因となっていることから、既存施設の増床や空き家を活用した受入体制充実を図る。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
550	和歌山県	和歌山県紀の川市	「住いも甘いも紀の川市」移住・定住・交流促進プロジェクト	和歌山県紀の川市の全域	「知って」もらう、「訪れて」もらう、「住んで」もらうためのプロモーションを実施。本市の豊かな自然環境と大都市近郊である立地環境を生かし、移住地として選ばれるよう魅力を発信するとともに、地域での仕事づくりとなる意義、就業支援施策を一体的に活動させて実施し、地域ブランド力の向上に伴う移住者・交流人口の増加を図る。また、空き家・空き店舗などの遊休資産の活用による住環境対策を実施することで総合的な受入環境づくりを進め、さらに移住相談から移住後のフォローアップまでのきめ細やかな支援体制を整備する。	地方創生推進交付金	計画本文
551	和歌山県	和歌山県海草郡紀美野町	映像技術による星空観光イノベーションと地元観光資源のリンクによる星降る里の観光地化プロジェクト	和歌山県海草郡紀美野町の全域	当町が全国有数の「観光地」として認知され、星空を中心とした観光産業によりまちの発展を継続させることを、目指す将来像として設定している。具体的には、関西でも有数の星空スポットであるみさ文芸会を主軸の観光拠点として整備し、地元の豊かな自然を生かした既得観光資源や隣接地域の観光スポットを「線」で結び仕組みを作って波及効果を高め、年間を通して安定して集客できるように安定した雇用が生まれ、人口流入が実現、当町と周辺地域が観光地として繁栄していくことを目指している。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
552	和歌山県	和歌山県海草郡紀美野町	紀美野へおいでよ！ふるさと紀美野地域産業強化プロジェクト	和歌山県海草郡紀美野町の全域	少子高齢化に伴う農業等の地域産業の担い手(労働力)不足は、大きな課題である。人口減少に伴う地域産業の縮小に歯止めをかけることを目標とし、活力ある町としていたがために、地域外への関係人口の増加を図り、地域産業の強弱を「生」を目指していく。具体的に、基幹産業である農業の所得向上と、町内誇りでもある自然豊かな地域資源を生かした観光産業の育成に向け、農業と観光の連携による体験プログラムや観光商品の充実に取り組み、関係人口の増加や経済活動を活性化させ、活気あるまちづくりを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
553	鳥取県	鳥取県	「星空舞」原種生産体制強化計画	鳥取県の全域	鳥取県では、農業の活力を維持し高める施策を推進するために「鳥取県農業生産1千億円達成プラン」を策定し、実行中である。その中で、農業生産額を増やすためには、近年、観光産業の成長するコンセプター等の既存品種に代わって、新たに開発した鳥取県のオリジナル品種「星空舞」へ米の品種構成を一部変更し、生産拡大することによって、販売単価と農業所得を向上させ、米の農業生産額を約3億円増加させることで本県の農業の活力を向上し、鳥取県の農業生産1千億円達成のための一助とする。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
554	鳥取県	鳥取県	ビジネス人材誘致推進計画	鳥取県の全域	「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、都市部大企業等との関係構築を推進するとともに、都市部の「プロフェッショナル人材」の採用をサポートし、県内企業のビジネス戦略の実現と1J1Uターンによる県内就職を促進する。また、拠点の体制を強化し、副業・兼業を含めた多様な形態での人材の地域展開を進め、関係人口づくりを推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
555	鳥取県	鳥取県	鳥取県SDGs推進事業	鳥取県の全域	SDGsの推進体制を新たに整備し、住民や企業、団体等のSDGsの理解や認識を深め、各主体が地域の持続的な発展に向けた行動を促進し、環境、社会、経済の3つの柱を統合した取組を一体的に推進する。環境面におけるCO2の排出削減や企業による再生可能エネルギーの活用、食品ロスの抑制やプラスチックごみの削減、社会面における新たな地域交流体系の構築や子ども世代の抱負づくり、経済面における中小企業の事業承継の加速などを進め、自然環境が豊かであることによる暮らしやすさや魅力のある持続可能な鳥取県づくりを推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
556	鳥取県	鳥取県、智頭町	森林の恩恵を活かしたまちづくり計画	鳥取県八頭郡智頭町の全域	林道因災線、電山線と併せて作業道を整備し、森林産業の効率化や木材運搬コストの低減を図り、林業従事者の利便性向上や就業条件を改善し、地域産業の発展・活性化に繋げる。また、平成30年7月豪雨のような災害時には、迂回路としての役割を林道因災線が果たすことが期待できる。合わせて町道奥本河津線、町道木工団地線を整備することにより、新峠山登山、電山トレッキング等のアクセス改善による観光資源の活性化を図るとともに、路線バスが緊急車両等の交通安全上の問題や地域住民の利便性の問題解消を図る。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
557	鳥取県	鳥取県、八頭町	ふるさとの森リノベーション計画	鳥取県八頭郡八頭町の全域	林道因災線の開設と併せて作業道を整備し、路網の整備を図ることで間伐等を中心とした森林整備を促進し、森林産業の効率化と木材生産コストの低減及び、災害時において森林レクリエーション施設等の設置を助ぐ機能が期待できる。合わせて町道比羅貫線を整備することにより、観光拠点を結ぶ効率的な道路網を構築し、拠点間の移動時間の短縮を図り、観光資源をつなぐアクセス改善による観光資源の活性化を図るとともに、路線バスを利用した森林産物の運搬車両等やその利用者の利便性の向上による地域の活性化が期待できる。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
558	鳥取県	鳥取市	スマート農業技術を活用した新たな販路開拓や商品開発事業	鳥取市の全域	スマート農業技術を導入し、天候に左右されない効率的な農業を実現し、未来の農業を担う人材の育成とつなげる農業を実現すると同時に、生産された農産物の収益向上による付加価値向上とブランド化をすすめる。国内・海外への輸出など新たな販路を開拓する。また、インターネットモーター「とっとり市」をプラットフォームとし、店舗のまち圏域の各自主体、企業・生産者と連携し、農産品等のPR・販売及び商品開発や加工した製品の販売や公益宣伝、プロモーション等を行い、圏域全体での経済発展を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
559	鳥取県	鳥取市	中心拠点と公共交通ネットワークの両輪による多極ネットワーク型コンパクトシティ推進事業	鳥取市の全域	鳥取県周辺地区は、山陰東部圏域の主要な交通結節点であるとともに様々な人が訪れる玄関口であるが、人口減少・少子高齢化及び大規模集客施設の郊外への立地等により、地価が下落し空洞化が進んでいる。また公共交通の利用者が減少しており、慢性的な運転手不足を背景に、路線バスの廃止や縮小が続いている中、安心してこの因循・但馬圏域の暮らしを営むに暮らし続けたいという公共交通のネットワーク構築を促すとともに、鳥取県周辺圏域の中心市のコンパクトシティにふさわしい利便性の高い、活気、魅力のあるエリアにする。	地方創生推進交付金	計画本文
560	鳥取県	鳥取県八頭郡智頭町	みんながみんなで作る持続可能な交通システム構築事業	鳥取県八頭郡智頭町の全域	住民自治の取り組みがSDGs未来都市に選定され、この住民自治力を活かした持続可能な交通体系の構築のための組織体制づくりと新たな地域公共交通体系の確立に向けた実証実験事業	地方創生推進交付金	計画本文

第55回認定(令和2年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
561	鳥取県	鳥取県東部郡琴浦町	一方向キャンパブ構想光地化プロジェクト ～一方向へ行くこら～	鳥取県東部郡琴浦町の全域	本事業は、大山隠岐国立公園内という強みに立地する公設の一向平キャンパブ場を、鳥取県内初のサウナ施設・宿泊を備える融合施設として「サウナ・自然体験の観光拠点」を推進することによって、観光客の消費拡大や滞在時間の延長に繋げ、地域経済の活性化を図る。●遊休施設である森林体験交流センターにサウナ機能を追加●アウトドアユーザーのニーズに合わせキャンパブサイトを再整備	地方創生拠点整備交付金	計画本文
562	鳥取県	鳥取県東部郡琴浦町	スマート農業を活用した新規就農者確保と規模拡大による地域活性化対策事業	鳥取県東部郡琴浦町の全域	本町は、県下でも有数の農業が盛んなまちであるが、農業者の減少・高齢化に伴い、町の特産品目の栽培面積、販売金額が減少し、産地の維持・発展が困難な状況で、年々衰退しつつある。これらの主な要因は、新規就農者の不足、栽培管理にかかる作業負担の増加が挙げられ、本町の移住を促進するとともに、子どもたちの郷土心育成もここで人口減少に歯止めをかける。「地域コミュニティの強化」により「互助」の力を強化することで人口減少・少子高齢化に起因する「地域福祉の維持」、「地域振興協議会」に代表される住民自治、「里地里山の景観保全」等の課題解決に繋げる。	地方創生推進交付金	計画本文
563	鳥取県	鳥取県西部郡南部町	南部町生活圏のまち法勝寺ハブ拠点整備事業	鳥取県西部郡南部町の全域	南部町生活圏のまち構想の中核拠点として、多世代の地域住民や移住者が集い、交流し、住民ひとりひとりが「地域コミュニティの一員」となることのできる施設を整備する。それにより地域の魅力を向上させ、本町の移住を促進するとともに、子どもたちの郷土心育成もここで人口減少に歯止めをかける。「地域コミュニティの強化」により「互助」の力を強化することで人口減少・少子高齢化に起因する「地域福祉の維持」、「地域振興協議会」に代表される住民自治、「里地里山の景観保全」等の課題解決に繋げる。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
564	鳥取県	鳥取県日野郡江府町	持続可能な「3000人の楽しい町」プロジェクト	鳥取県日野郡江府町の全域	集落の自立した維持に寄与する「地域コミュニティ」の創設、住民みんながやりたいことにチャレンジでき、自分の生きがいを見つけ楽しむことができ、今後の担い手となりうる若手の育成、創業へのチャレンジ、創業による雇用の確保、定住者も移住者も安心して生活の基盤を築くことができる「3000人の楽しい町」を住民・民間・行政が一体となって目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
565	鳥根県	鳥根県	スマート農業による所得確保と次世代農業者育成のための拠点整備計画	鳥根県の全域	・担い手の確保・育成にあたり中心的役割を果たす農林大学校について、中核的な担い手に必要な高度な技術や経営力、マネジメント能力を習得することができ、今後の担い手となりうる若手の育成、創業へのチャレンジ、創業による雇用の確保、定住者も移住者も安心して生活の基盤を築くことができる「3000人の楽しい町」を住民・民間・行政が一体となって目指す。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
566	鳥根県	鳥根県	循環型林業の定着・拡大に向けた林業就業者育成のための拠点整備計画	鳥根県の全域	鳥根県立農林大学校林業科ではカリキュラムを拡充し、高度な森林技術を活用し現場での安全かつ効率的な作業・生産計画の立案や工程管理を担う人材を育成する「森林技術コース」と、林業の基礎的現場技術を身につける人材を育成する「経営管理コース」の2コースを設置し、定員を増員する。これに伴い、高性能林業機械を利用した効率的な作業や経営ノウハウを身に付けた人材を供給するため、農林大学校内に機械研修施設と実習用車両を整備する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
567	鳥根県	鳥根県	ものづくり・IT産業競争力強化プロジェクト	鳥根県の全域	県内企業の99.9%が中小・小規模企業であり、経営資源も限られるため個社単独での新たなイノベーションの促進が困難。また、生産年齢人口の減少が予想される中、県内産業の活性化を促すためには、人材の確保や県外からの外資獲得が必要。地域経済を牽引しているものづくり産業分野、IT産業分野において、県内企業の成長のための基盤強化や新しい取組への支援を進めるとともに、研究開発や販路確保・拡大等の支援を行うこと、競争力強化や生産性・付加価値の向上を推進し、良質な雇用の創出を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
568	鳥根県	鳥根県	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	鳥根県の全域	鳥根県プロフェッショナル人材戦略拠点を運営し、支援機関や地元金融機関、民間人材ビジネス事業者と連携して専門人材、副業、兼業人材とのマッチングを推進し、企業の成長と大都市圏から地方への人材流通を促す。併せて、専門人材を確保する際にかかる有期人材に付加価値の紹介手数料を補助、および副業、兼業人材の確保（交通費及び宿泊費）を補助することで、マッチングの活性化、県内への人材確保の拡大を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
569	鳥根県	鳥根県	鳥根の特徴を生かした魅力ある産地づくり	鳥根県の全域	産地づくりを始める地域に対し、計画・組織・制度等の「仕組みづくり」から「地域資源を生かした農林産物交流の機会を創出し、ICT活用により生産性を向上させる取組」や「高収益作物への転換」、「販路拡大」までをマーケットインの考え方を徹底しながら一体的に支援（1）産地づくりを始める地域等への初期支援（2）特産ある生産を行うために必要な取組への支援（3）販路開拓・拡大への支援	地方創生推進交付金	計画本文
570	鳥根県	鳥根県	地域の農林水産業をけん引する「中核的担い手」育成プロジェクト	鳥根県の全域	Uターン者や半農半X(エックス)実践者、青年就業者、女性、定年帰農者など多様な担い手を新規就業者として確保し、自営就業者として成長する過程、さらに地域産業をけん引する「中核的担い手」を目指す経営体の規模拡大までを総合的に支援する。	地方創生推進交付金	計画本文
571	鳥根県	鳥根県松江市	松江工業の魅力発信と担い手育成事業	鳥根県松江市の全域	本市に脈々と引き継がれてきた伝統文化と工業を地域ブランドとして発信し、働く産業として確立させることを目的に、工業の体験施設「出雲かんべの里工芸館」を工業品の展示販売コーナーやワークショップスペース、インキュベーション工房などのある「手仕事の拠点」としてリノベーションし、手仕事文化の魅力発信、工業品の販路拡大・担い手育成・交流人口の増加等を目指した事業に取り組む。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
572	鳥根県	鳥根県松江市	24ForestPark『24時間楽しめる24のコンテンツ』づくり事業	鳥根県松江市の全域	観光産業のフラッシュアップによる誘客拡大に取り組む中、松江市の「西の玄関口」先進地域に立地する穴場ふるさと森林公園はアクセスのよさや市内屈指のビューポイントが魅力であり、この魅力を活かした「非日常」をキーワードとした施設の環境整備を行うとともに、ファミリー層や予備軍の若者が1日滞在できるコンテンツの提供に取り組み、本施設が滞在型観光の拠点、交流人口が集う賑わい創出の拠点になることで、日帰りも含めた誘客拡大、滞在日数の増加に繋げていく。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
573	鳥根県	鳥根県松江市	テレワーク・デイズMATSUE事業	鳥根県松江市の全域	IT産業の活性化のため、都市部のデジタル人材にテレワークで本市を訪れてもらうとともに、地元技術者との交流や情報交換の機会を創出し、技術力の向上を図る。その際、テレワーク先として選ばれたために、本市で働くことによるストレス軽減等のデータを可視化するほか、観光や食などの資源を組み合わせて、より魅力的なプログラムを都市部のIT企業、地元企業、地元行政が連携してコンテンツとして作成する。また、都市部から呼び込んだデジタル人材に本市での働きやすさを実感してもらうことで将来的な移住につなげていく。	地方創生推進交付金	計画本文
574	鳥根県	鳥根県出雲市	周辺滞在型観光をめざした戦略的情報発信による「こゝのまち“出雲”」創出プロジェクト	鳥根県出雲市の全域	「周辺滞在型観光の推進」「戦略的な情報発信」「インバウンドの推進」の3つの新領域から各事業に取り組む。具体的には、観光事業に精通する人材「観光地域づくりプロフェッサー」を活用し、出雲大社αの観光素材のフラッシュアップ及び周辺を促す観光商品の造成に取り組み。それと並行して、ターゲットを明確化した情報発信「デジタルマーケティング」を県内へ向け実施する。また、東京から日帰り来訪した外国人観光客の誘客にも積極的に取り組み誘客拡大を図る。また、2025年の大阪万博を見据えた誘客にも取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文

第55回認定(令和2年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
575	鳥根県	鳥根県雲南市	官民連携による「まちを元気にするおせっかい活動」を中心とした健康なコミュニティづくり	鳥根県雲南市の全域	人口減少や高齢化が深刻化する中で、行政、住民、従来の地域コミュニティ、新しく育っている若い地域の担い手の連携強化がますます重要となる。本取組では、多様なまちづくりの主体が立場を超えて集まり、対等協働を促す共同組織「おせっかい会連」を創設し、住民同士が相互に支え合い身体と心が健康を維持しながら、互いの得意を活かし社会参加することで生き生きと安心して暮らし続けられる「幸福なコミュニティ」の実現を目指す。これを通じて、身体と心の健康寿命の延伸を図り、将来の社会保障費削減にも寄与する。	地方創生推進交付金	計画本文
576	鳥根県	鳥根県雲南市	小さな拠点(加茂交流センター)整備による次世代が思い、つながり、育ちあうコミュニティ創出事業	鳥根県雲南市の区域の一部(加茂地区)	地域自主組織の加茂まちづくり協議会が指定管理者として運営する加茂交流センターの整備事業を通じて、これまで地域内で分散して行われてきた取り組みを、地域課題の解決に向けた共通のビジョン(地区計画:加茂まちづくり計画「加茂ライフ」)のもとで再構築し、地域ぐるみで子どもや若者世代が暮らしやすい環境づくりに取り組む。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
577	鳥根県	鳥根県色智郡美郷町	美郷コンパクトハウス事業～技術と人の役割分担による生活機能確保の仕組みづくり～	鳥根県色智郡美郷町の全域	「美郷コンパクトハウス事業」と名づけたこの事業は、小さな拠点づくりのあり方を本格的に見直すもの。少子高齢化で担い手が不足する現状にあって、最新技術を活用した「技術」と「人」との役割分担によって、それぞれの負担が軽減され、どこでも暮ら取り易い、継続していく仕組み。集落を集約(コンパクト化)するのではなく、集落間を人が移動することの視点を置き、自宅にいながらコミュニケーションがとれ、相談や買い物もできる。安心して住み続けることができる地域を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
578	鳥根県	鳥根県色智郡色南町	持続可能な未来へ先着～地域が輝く色南戦略	鳥根県色智郡色南町の全域	色南町内における多種多様な地域主体による事業を基盤に、地区間連携・都市間連携・官民連携などによる多角的な事業主体を創出し、さらにそれをネットワーク的に結び、相互を補完する複層的な経営体質の確立を図ることで、町全体の推進による「稼ぐ力」のある地域の創出を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
579	鳥根県	鳥根県隠岐郡海士町	定置網漁業におけるICTを活用した生産性向上プロジェクト	鳥根県隠岐郡海士町の全域	海士町の定置網漁業は水産業や観光業にとって重要な資源となっているが、近年過労技術の継承不足等が要因となり、今後の持続が危ぶまれている。そこで、漁業基盤技術の向上のための取組をコンピュータ支援及び新機種の導入から、資源・技術・環境の可視化を推進していくことで漁業技術向上やICTの活用を通して持続的に発展していく経営を確立し、関連事業者の収益性向上や雇用の拡大、漁村・漁業の持つ多面的機能(伝統文化の継承・都市の人との交流・国産や国産物監視など)を将来に渡って発揮し続けられる体制を構築するものである。	地方創生推進交付金	計画本文
580	鳥根県	鳥根県隠岐郡海士町	文化資源を核とするインバンドマーケティング及び観光プランディングプロジェクト	鳥根県隠岐郡海士町の全域	海士町で最大の観光名所として「隠岐神社」を位置づけるとともに、その周辺地域の賑わいの創出に向けて「滞在型エリアのゾーニング」を視点とし、観光を通じて経済的波及(「島を繁盛させる」)を目指している。このように歴史的にも観光資源としても重要な隠岐神社を中核とした付加価値が高い観光事業を創出することによって、地域内外の高い経済的波及効果をもたらされるとともに、当時の更なるブランド力向上や雇用の確保に向けていくことを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
581	鳥根県	鳥根県隠岐郡海士町	島まるごと海士町版RESASの構築と活用事業	鳥根県隠岐郡海士町の全域	RESASよりもより精度の高い海士町内のデータを収集しクラウド上で一元管理する「海士町版RESAS」のシステムを構築、活用することにより、海士町の課題を詳細に把握可能な様々な分野の分析メニューを行政各部署や関係事業者、地域住民に提供し、データに基づく官民連携の施策立案及び検証を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
582	岡山県	岡山県	岡山県林業担い手確保・育成対策強化拠点施設整備計画	岡山県の全域	「魅力ある林業」を実現し、若い世代を中心に本県への人材の還流と定着を促進するため、様々な技術・知識が習得できる人材育成施設に取り組むとともに、ICTやビッグデータ等の活用により、技術・情報のイノベーションを林業の分野に取り込み、林業の収益性向上や新たな森林の価値の創出を図り、林業の成長産業化と森林の適切な経営管理を推進していく。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
583	岡山県	岡山県	インバンド長期滞在促進計画	岡山県の全域	本県には、岡山後楽園や倉敷美観地区、瀬戸内海や岡山高原など、自然と歴史、文化が織りなす魅力ある観光資源が多く存在している。また、新たな食文化や環境の魅力を現るツールを、観光と結びつけ、食の面から見ても、天然資源、歴史資源に恵まれ、観光地として大きなポテンシャルを有している。こうしたポテンシャルを活かすため、国内客のみならず、外国人もターゲットに含めて県内周遊の促進を図り、観光客数増の拡大を図るとともに、留学生の積極的な受け入れ、外国人材を上手に活用することで地域の活性化につなげていく。	地方創生推進交付金	計画本文
584	岡山県	岡山県	第四次産業革命に対応する人と技術のスパイラルアッププロジェクト	岡山県の全域	本県は、県内総生産に占める製造業の割合が高く「ものづくり」産業が最大の特長である。第四次産業革命が進む中で、こうした「ものづくり産業」において、IoT、AI、ビッグデータ等の新たな技術を上手に活用し、県内中小企業における生産性向上の取組や、新製品・新サービスの創出等につなげるとともに、事業企画・運営に実績のあるプロフェッショナル人材のUJターンや、県内外の若手人材の県内企業への就職を促進することにより、県内産業の振興と雇用拡大の好循環を創出、地域の活力の向上を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
585	岡山県	岡山県、井原市	「緑と清流のまち井原」未来を創出する成就の地づくり計画	井原市の全域	国道、主要地方道を軸とした市道および林道の整備を一体的に行い、効率的な道路網を構築することにより、地域の豊富な観光資源がネットワーク化されることで観光客数や交流人口の増加が期待されることにも、大町の間伐・間伐等の林業施策が効率化され、木材の生産活動の向上が図られることで林業の振興が期待される。また、アセスメントの整備による地域住民の利便性の向上や災害時の迅速な解決を図ることにより、定住促進が期待される。	地方創生推進整備交付金	計画本文
586	岡山県	岡山市	水潤う街おかやま創造計画	岡山市の全域	岡山市では、市民の意識啓発に向けた「岡山市環境パートナーシップ事業」や「環境学習事業」等を推進し、一方で公共下水道の整備や合併処理浄化槽の整備促進により、水環境の保全に努めてきた。しかし、汚水処理人口普及率は平成30年度末現在で83.7%にとどまっておらず、汚水処理施設の早急な整備は生活環境の向上や公共用水域の水質改善のため、喫緊かつ重要な課題となっている。本計画では、都市圏周遊において効果的・効率的な汚水処理施設を整備することで水質の改善や快適な生活環境の向上を図り、もって地域の発展を目指す。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金 農林水産関係補助対象施設の有効活用	計画本文
587	岡山県	岡山県倉敷市	「JAPAN DENIM DAYS」織機のまち児島 活性化計画	岡山県倉敷市の区域の一部(児島地区)	本市繊維産業の魅力や高い技術力を国内外に発信し、販路開拓をより一層図ることで、イタリヤが織機等ものづくりの産地として世界的な影響力と存在感を持つように、児島地区をはじめとする三備地区が織機産地として国内外で存在感を持つことを地方創生の姿として目指す。具体的には、①国内外のバイヤー等が訪れる織機産地として認知されている。②本市の繊維産業やその歴史・文化を継承した地域活性化。③国内外の観光客やバイヤー数増加。④織機産業活性化による雇用の維持拡大と地域人口の減少抑制。この4点を地域の目指す姿とする。	地方創生推進交付金	計画本文
588	岡山県	岡山県津山市	つながる「まち」「コト」「ひと」プロジェクト～次世代へのパトンの継承～	岡山県津山市の全域	これまで行ってきた移住定住対策事業の深化を図り、関係人口の拡大やキャリア教育の推進による地域人材の育成を図るとともに、小中学生を対象に地域愛護の取組を進め、将来の地域を支える人材の育成、次世代に引き継いでいける「まち」「コト」「ひと」の継承を図る。また、誰もが自分事として、一体となつてまちづくりに取り組むことで、「住み続けたい、住んでみたい、そして応援したいまち津山」の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文

第55回認定(令和2年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
589	岡山県	岡山県玉野市	たまの若者活躍応援プロジェクト	岡山県玉野市の全域	本市の人口は、若年世代の転出による社会減、出生者数の減少による自然減が続いている。そのため、①若者の働く場の拡大や働きやすい環境の整備等を推進する「地元就職支援」、②若者の定住・移住促進や生活利便性の向上を推進する「定着支援」、③土壌愛を持ち地域で活躍する人材の育成する「人材育成」を推進し、若者が地域に留まり、一定規模での人口の安定化を図ることで、将来にわたって活力のあるまちづくりを推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
590	岡山県	井原市	キラリ輝く自然豊かな清流のまちづくり計画	井原市の全域	公共下水道の整備及び浄化槽設置整備を一体的に実施し、生活排水・水質改善を強力に推進するために、汚水処理人口普及率の向上を図る。また、汚水処理人口普及率が向上することにより、住環境の改善並びに農産物の品質・生産力向上につながり、定住促進並びに農業振興を図る。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金	計画本文
591	岡山県	岡山県瀬戸内市	子どもと過ごす瀬戸内市ライフプロジェクト	岡山県瀬戸内市の全域	瀬戸内市のまち全体を遊び場「こどもひろば」として、子どもの外遊びを応援する車両（ブローカー）を導入し、市内の既存の公園や活用されていない自然の活用により、子どもの遊びの環境を求め、地域や通学圏の進む地域で、移動遊び場「どこでもこどもひろば」体験を展開する。また、子どもの外遊びを普及するコーディネーター、ボランティア等の確保・育成を行い、充実した社会教育環境と居場所づくりを実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
592	岡山県	岡山県真庭市	薪山・精海プロジェクト	岡山県真庭市の全域	市内の豊富な森林資源を活用し、持続可能な循環型社会の構築の姿を世界に発信する。そのための特徴となるランドマークとして東京2020大会に併せて建設された真庭産材のDLTを活用した建築物を真庭市で最も観光誘客力がある薪山高原地区に移築し、更なる観光誘客及び地域経済の活性化を図る。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
593	岡山県	岡山県真庭市	真庭市地元企業への回帰促進事業	岡山県真庭市の全域	京都大学広井良典教授らがA1を用いて行った将来予測によれば、都市圏中央部の現在の日本状況は持続せず、直ちに地方分散型社会に転換する必要があるとの結果が出ている。この真庭市は子育てがしやすい地域であることもあり合計特出生率1.86(2016年度)と高いので、若い方々に真庭市の魅力・真庭市の企業の魅力を伝え、Uターンを促進し、中山間地域の持続的な発展を目指していく。	地方創生推進交付金	計画本文
594	岡山県	岡山県和気郡和気町	和気町キッズパーク改築事業	岡山県和気郡和気町の全域	和気町の観光拠点である和気輪廻谷温泉のふもとに位置する屋外遊具を備えた多目的公園の管理棟内に、乳幼児連れの家でも安心して楽しめる公園として町内外へ開放する。これにより町内の子育て環境の質を高めるとともに、観光利用者との交流の場を貸付町の町外に設けようとする。また、施設管理等はシルバー人材センターに委託することで、高齢者の雇用創出も図る。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
595	岡山県	岡山県小田郡矢掛町	矢掛まるごと道の駅整備計画	岡山県小田郡矢掛町の全域	旧矢掛本陣石井家住宅・旧矢掛本陣高草家住宅を中心として、歴史的な町並みが残る岡山県矢掛町の町並みエリア、地方創生拠点整備交付金を活用して、その玄関口の役割を持つ道の駅地区環境整備事業を推進し、町並みエリア全体を道の駅敷地・物販スペースとしてとらえ、施設の活用や様々な観光施策により、エリアの隅々まで人の流れを生み出す。人が訪れ、消費することで既存産業の拡大や新規創業、雇用創出により地域産業が活性化し、それにより観光客等の集客もより一層拡大し、まちの賑わいに繋がるといった好循環を作り出す。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
596	岡山県	岡山県小田郡矢掛町	未来へつなげる快適な環境のまちづくり計画	岡山県小田郡矢掛町の全域	地方創生汚水処理施設整備推進交付金により合併処理浄化槽の整備推進に加え、農業集落排水施設を汚水処理ポンプ場として改築し順次公共下水道に統合することで、汚水処理経費の縮減を図る。同時に、さらなる水洗化率向上への取組みとして関連事業の排水設備工事に対する補助、職員による水洗化個別訪問指導、下水処理場増設整備を実施する。それらの結果、効率的・継続的な生活排水対策の推進、及び料金収入の確保による安定的・持続的な事業経営の実現を目指す。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金 農林水産関係補助対象施設の有効活用	計画本文
597	岡山県	岡山県真庭郡新庄村	事業主創出による移住・定住・関係人口増加プロジェクト	岡山県真庭郡新庄村の全域	本村では働く場が減少していることにより若年層の人口流出が止まらず、その結果深刻な少子化・高齢化を招いている。さらに人口減少により地域を支える人材が不足し、まちづくりの推進が難しくなっている。そこでこの問題を解決し人口減少に立ち向かうため、事業主を創出するための起業塾を実施し、「自ら稼ぎを生み出す事業主」が村へ移住・定住または関係することで、人口増加はもとより起業による波及効果によってさらなる雇用の増加を促し地域社会の活性化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
598	岡山県	岡山県勝田郡勝央町	ひとつづりから広がる「縁起のいい勝利の町」魅力発信事業	岡山県勝田郡勝央町の全域	勝央町では、勝央町元気なまち総合戦略に基づき2040年度を目途に毎年15世帯(40人程度)の移住・将来人口10,501人を実現し、安定した地域社会の形成を目指しています。その実現のため、地域活性化に対する思いを背負って「人」の活性化を行うとともに、地域ブランドや産業などの勝央町の魅力を多方面に発信し、交流人口を増加させ地域価値を高めていくことで町民の地域に対する誇りの醸成、町外からの移住の流入を創出し、移住定住を促進していきます。	地方創生推進交付金	計画本文
599	広島県	広島県	プロフェッショナル人材マッチング支援事業(第2期)	広島県の全域	国(内閣府)やその他の都道府県と連携して、プロフェッショナル人材を大都市圏から本県へ「逆流入(Uターン)」する取組を推進していくことにより、強い経済の構築を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
600	広島県	広島県	地域のスポーツ資源を活用した「わがまちスポーツ」の推進による地域活性化	広島県の全域	魅力的な地域づくりを推進していくため、地域にあるスポーツ資源を有効に活用した戦略的な取組(わがまちスポーツ)を県域で行う。あわせて、その中核的な組織である広島版スポーツコミッション(仮称)を設立する。	地方創生推進交付金	計画本文
601	広島県	広島県尾道市	尾道市シニアプロモーション推進事業	広島県尾道市の全域	本市における移住定住の促進に関係する施策(就職・創業支援、空き家バンク等)をより充実させ、それぞれの施策を担う都府県やNPO団体・一般企業等外部団体との連携を強化し、移住希望者に支援パッケージとして提供する仕組みを構築するとともに、本市独自のブランドサイトの整備や、大都市圏における移住セミナーを開催するなど、本市の魅力発信を戦略的に行う発信体制を整え、移住・関係人口の流入体制を構築することで、移住定住の促進、および関係人口の拡大に伴う地域活性化の更なる加速を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
602	広島県	広島県尾道市	瀬戸田地域未来創造支援事業	広島県尾道市の区域の一部(瀬戸田地域)	地域で策定した活性化基本計画に基づき、エリアの価値を高める効果的なブランディングや国内外へ戦略的に情報発信し、瀬戸田の認知度向上を図るとともに、地域情報や外部データを収集・分析し、情報を「見える化」することにより、新たなサービスを作り出す環境を整備し、カネ、ヒト、情報が循環する仕組みづくりを行う。また、手ぶら観光サービス等の仕組みを構築、空き物件活用や事業承継による借家の創出等の仕組みづくりを行い、地域の稼ぐ力を発揮させ、域持続可能な活力ある地域の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文

第55回認定(令和2年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
603	広島県	広島県福山市	Society5.0へのチャレンジ ～新たなライフスタイルを実現できる都市スマートシティふくやま～	広島県福山市の全域	少子化や高齢化の進行などから派生する様々な課題を解決するため、「教育」「健康」「交通」といった住民生活に直結する分野を切り口に、Society5.0の実現に向けた都市のスマート化を進めるとともに、個人やコミュニティの実現を支える「産業」や「行政」のスマート化を進める。	地方創生推進交付金	計画本文
604	広島県	広島県福山市	「福山版MICE」の推進 ～都市のポテンシャルを引き出し、経済を活性化させる～	広島県福山市の全域	MICEに関する専門人材「MICE誘致ディレクター」や「(仮称)福山市MICE推進協議会」との連携を図りながら、福山城や日本遺産である新の浦などユニークな観光の可能性がある歴史的資源の活用、大型MICE施設に誘致する市内に在る施設を活用し、さらにMICE誘致に関する提案など、既存資源を最大限に活用した「福山版MICE」を推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
605	広島県	広島県福山市	新たな人口減少対策アクションプラン	広島県福山市の全域	全国初となるベルソナマーケティングを導入し、人生の転機ごとに9つの具体的な人物像(ベルソナ)を設定した「新たな人口減少対策」を実施。行政や産業界、大学、市民代表で構成する「みんなのライフスタイル応援会議」によりベルソナの満足度を高める取組を進め、人口減少社会にあって持続可能な発展を実現する。市取組企業、観光に関わる団体とビジョンを共有し、観光の観点から、地域を美しく観光、人々とふれあう観光、本市固有の生活や産業を体験する観光と実効性のある事業を展開していく。本市を訪れる人が何度も訪れたいような「観光客から選ばれるまち府中」の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
606	広島県	広島県府中市	魅力的な観光資源 × 住民との交流 × ライフスタイルの体感＝びんご府中の観光	広島県府中市の全域	本市の特徴であるものづくりを中心とする産業の振興や中心市街地の活性化とともに、「ものづくり」、「歴史・文化」といった本市でも大きなポテンシャルを持つ観光について戦略的に取り組む。観光が本市を支える産業の一つとして発展させていくため、市取組企業、観光に関わる団体とビジョンを共有し、観光の観点から、地域を美しく観光、人々とふれあう観光、本市固有の生活や産業を体験する観光と実効性のある事業を展開していく。本市を訪れる人が何度も訪れたいような「観光客から選ばれるまち府中」の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
607	広島県	広島県廿日市市	広島・宮島ゴールドルートにおけるコンパクトな地域商社事業	広島県廿日市市の全域	廿日市市は、世界文化遺産「厳島神社」のある日本三景「宮島」を有し、広島観光の拠点である広島駅や世界遺産「原爆ドーム」にも近接している。観光客をターゲットとした土産、ギフト市場において、マーケティング上有利な環境を活かし、本市の多様な資源を活用した食ギフトブランド「20marche(ハツカマルシェ)」シリーズなど域内自給率の高い地域産品の販路開拓等を地域商社機能により実施することにより、食資源と産業スマートマッチ、観光消費額の伸び悩みなどの課題を解消し、地域経済の好循環となる将来像を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
608	山口県	山口県	山口県の企業の生産性向上と人材の創出に係る拠点機能の整備計画	山口県の全域	中小企業の振興に向けた総合的な支援を行う「やまぐち産業振興財団」と、県内就職支援や就職機会の創出を行う「山口こころセンター」を連携的機関として、本県の陸の玄関であり広域交通の結節点でもある新山口駅に隣接して設置される「山口県企業交流拠点施設」に、生産性の向上と人材の確保・育成を一体的に進める機能を構築する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
609	山口県	山口県	地方への新たなひと・資金の流れ創出・拡大事業	山口県の全域	担い手不足が深刻化する中山間地域等の地域づくりを担う任意団体やNPO法人、農業法人、地域の中小企業等において、「関係人口」の創出・拡大を図り、専門的スキルやノウハウを有する都市圏等の人材によって、様々な分野での活発な活動が行われることにより、地域や地域企業の活性化を実現する。また、首都圏等の投資家等(関係人口)が本県ベンチャー企業の成長を資金面から支援することにより、地域を支える企業の活性化を図り、人口減少社会にあって持続可能な地域社会を創出する。	地方創生推進交付金	計画本文
610	山口県	山口県	首都圏等プロフェッショナル人材選抜促進事業	山口県の全域	民間人材ビジネス事業者と連携し、中小企業とプロフェッショナル人材とのマッチングを支援し、中小企業の成長戦略の実現につなげる。また、両企業が新たな成長や発展の機会を得る。さらに、地域の経営者に取り組みに当たり、地方に根をもつ首都圏在住のプロフェッショナル人材を新たに副業形態で活用して中核人材として受け入れる取組を支援し、当該企業の成長を促進するとともに、この人材を企業経営幹部として雇う形で移住・就業を促す。さらに企業の後継者として事業承継の課題解決も図る。新たなローカルモデルを確立する。	地方創生推進交付金	計画本文
611	山口県	山口県	やまぐちの未来を創造する若者育成推進事業	山口県の全域	ふるさと山口への誇りと愛着を持つ若者を育成し、若者の県内定着を実現する。また、自ら課題を発見し、失敗を恐れず他者と協働して解決する力や、世間に向けた視野拡大を目指す。また、文化施設や文化財を周遊させるため、他の施設を訪れたいよう、先端技術を用いた作品や施設の紹介を行いながら、周遊ルートを提供していく。さらに地域交通ネットワークの向上を図るとともに、テラサイエントを育成し、その受け皿となる企業の魅力向上を図り、持続的な県内産業の振興、新たな雇用の創出を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
612	山口県	山口県	先端技術を活用した文化施設の新文化創造と文化フーズの形成	山口県の全域	先端技術を活用し、県立美術館の所蔵品を単に外から眺めるだけでなく、作品の中に入り込むというような疑似体験を得られるなど、新たな文化の創造による価値向上を目指す。また、文化施設や文化財を周遊させるため、他の施設を訪れたいよう、先端技術を用いた作品や施設の紹介を行いながら、周遊ルートを提供していく。さらに地域交通ネットワークの向上を図るとともに、テラサイエントを活用した文化フーズの形成を図るとともに、県民の魅力を最大限に引き出す文化を切り口とした観光客数の増加を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
613	山口県	山口県	未来技術を活用した「働き方改革」×「労働生産性向上」促進事業	山口県の全域	Society5.0の実現に向けた未来技術を活用して、長時間労働の是正や次世代ワークスタイルの実現、女性や若手等の多様な人材が性別や年齢、障害などの壁を超え、時間や空間にとらわれない柔軟な働き方を選択できる環境の整備や労働力不足の解消につなげる。これにより、地域経済や地域社会において極めて深刻かつ喫緊の課題である人材不足を未来技術により迅速かつ効果的に解決することにより、本県経済や地域を活性化し、地方創生の実現へとつなげていく。	地方創生推進交付金	計画本文
614	山口県	山口県	「海外から稼ぐ」農林水産業育成事業	山口県の全域	フグ、アマダイ、キジハタ、ノドグロ、県オリジナルのかんきつ「ゆめほっぺ」、リンドウ「西京シラネ」等の豊富な農林水産資源や、県内企業で長年培われてきた造酒、水揚げ、造酒、加工等の一流の水産インフラ(創産管理システム)などの強みを有している。こうした強みを最大限に活かして、本県の持つ潜在力を行政と民間が一体となって引き出し、大きく伸ばしていくことにより、本県の魅力を最大限に発揮的に発信・展開していくことにより、本県農林水産業の振興と若者等に魅力ある雇用の場の創出を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
615	山口県	山口県並びに山口市	域外から稼ぐ力を生み出す「新たな産業・交流拠点」づくり推進事業	山口県の全域	山口市が令和3年4月の供用開始に向けて整備を進めている新たな産業・交流拠点施設(「新山口駅北地区拠点施設」)を核に、県一帯一帯の新たな産業・交流拠点施設を推進する。また、県内には釣り場や海水浴場も有し、観光客も来訪している。このようなか、平野島と本土とを結ぶのは、平野島と福山市を結ぶフェリー航路のみであるが、フェリーが稼働する岸壁等の老朽化が著しく、島の産業活動や日常生活に支障が生じている。このため、フェリーを一体的に整備し、観光と連携を図ることにより、交流・定住人口の増加、島の農業、漁業の振興を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
616	山口県	山口県及び柳井市	海がつく柳井の魅力再発見プロジェクト	山口県柳井市の区域の一部(柳井港及び平野島港)	柳井市の平野島は、温暖な気候を利用したミカン等の栽培や周囲の恵まれた環境での釣り漁が盛んである。また、島内には釣り場や海水浴場も有し、観光客も来訪している。このようなか、平野島と本土とを結ぶのは、平野島と福山市を結ぶフェリー航路のみであるが、フェリーが稼働する岸壁等の老朽化が著しく、島の産業活動や日常生活に支障が生じている。このため、フェリーを一体的に整備し、観光と連携を図ることにより、交流・定住人口の増加、島の農業、漁業の振興を図る。	地方創生港整備推進交付金	計画本文

第55回認定(令和2年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
617	山口県	山口県下関市	リノベーションまちづくりを活用した新たな人通り創出モデル事業	山口県下関市の区域の一部(旧市内地区)	本市においては、人口減少下であっても地域の活力を失わないまちづくりを進めている。これからの時代のまちづくりにおいて、多額の費用を伴う新たなハード整備は現実的ではなく、下関市の玄関口である下関駅周辺を中心とする市街地に多く存在する遊休ストック(空き家・空き店舗、未利用公共的空間等)を活用することで、にぎわい創出、雇用の発展、空き家空き店舗の解消など、様々な本市が抱える社会課題を複合的に解決し、ひいては人口減少下においても活力を失わないまちづくりの実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
618	山口県	山口県宇部市	多様な「人財」で地域づくり～関係人口を地域力につなげる～	山口県宇部市の全域	若い人財が地域づくりに取り組みたいと思えるようなまちの魅力の発信と、地域づくりのおもしろさや誇りや愛着の感じられる意見交換や体験の場づくりを行い、地域の主体的な課題解決に向けた人財の育成を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
619	山口県	宇部市	美しい水環境の創出と持続可能な中山間地域づくり計画	宇部市の区域の一部(宇部市における公共下水道事業認可区域を除く区域)	農業集落排水施設及び浄化槽の整備を一体的に推進し、供用開始から20年を経過した農業集落排水施設の計画的な維持管理及び長寿化を行う手実で微小汚濁物質を低減し、売価を向上させるとともに、飲食スペースを新設し、消費者ニーズに対応した訴求力の高い地産品の販売促進とPRにより、客単価を上げ売上増加を図るほか、市内外からの観光誘客を推進し、本市観光の集客を広く地産地消への回遊につなげ、地産地消を促進し、観光客の増加につなげる。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金	計画本文
620	山口県	山口市	徳地地域活性化プロジェクト「高齢者若者活性化センター」整備計画	山口市の区域の一部(徳地地域)	徳地地域が有する多様な地域資源を活用し、その魅力を発信し、都市と農村の交流を図り、地域経済の活性化に向け取組む。徳地地域全体の交流の玄関口である特産品販売所「山口市高齢者若者活性化センター」の手実で微小汚濁物質を低減し、売価を向上させるとともに、飲食スペースを新設し、消費者ニーズに対応した訴求力の高い地産品の販売促進とPRにより、客単価を上げ売上増加を図るほか、市内外からの観光誘客を推進し、本市観光の集客を広く地産地消への回遊につなげ、地産地消を促進し、観光客の増加につなげる。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
621	山口県	山口市	未来に羽ばたく若者定住促進プロジェクト	山口市の全域	地元学生と地元企業・地域団体とが出会える場等を創出し、仕事の在り方について学習することで、地元企業の認知度の向上や地元への愛着等を育み、地元就職率の向上や地元への定住促進を図る。事業実施に係る市内のカラーの格差を自ら解消する若者や、地域特性の異なる圏域で事業展開することで、承認データによる多様な事業間のマッチングを促進する。県外での就職面接会等を通じ、県外に進学又は就職した若者へ本市の魅力や地方での暮らし方、働く場の情報を効果的に発信し、定住増加や地域経済の活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
622	山口県	山口県萩市	「関係人口」創出による移住・定住促進～関係人口構築促進事業～	山口県萩市の全域	萩市では、地域資源をいかした魅力の発信による移住・定住の促進に取り組んでいるが、祭事などの伝統行事、種別などの第一次産業の担い手など地域活動ができる者が徐々に減少している。こうした状況から、都市部に住みながらも萩市とつながる「関係人口」に着目し、田舎暮らしに興味を持つ人や地方で活動したい人たちに、人材を求め本市の地域活動を紹介し、実際の活動を通じて関係人口を拡大するとともに、関係人口と呼ばれる人々と継続的な関係を築き得る移住者・定住者への移行を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
623	山口県	山口県岩国市	しごと支援型地域活性化事業	山口県岩国市の全域	課題解決型のハンズオン支援を行う創業支援マネージャーを配置した施設を整備し、創業に向けた支援を提供する。また、ワーキングスペースを併設することにより、市内の多様な事業者の集約や、セミナーイベントを積極的に開催してビジネス交流を促すことにより新たなイノベーションを生み出す空間とする。更にICTを学ぶ機会を提供し就職のためのスキルアップや今後必要となる時代のICT学習の導入等、人材の育成を図る。これらしごと支援を通じて「しごと」と「雇用」の創出を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
624	山口県	岩国市	「錦帯橋と共に住み続けたいまち」再生計画	岩国市の全域	本計画は、汚水処理施設の一体的整備により効率的に汚水処理の本普及を促進し、産出するきれいな水環境の構築を図るとともに、道内各地域で最大規模の観光資源でもある「錦帯橋」の左岸に位置する岩国城下町に公共下水道を整備し観光地としての魅力を高め、産業振興と交流人口の拡大につなげることで、地域全体としてまちの活力の維持し、移住・定住の促進を目指すものである。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金	計画本文
625	山口県	山口県山陽小野田市	小野田ガラスのブランド化推進事業	山口県山陽小野田市の全域	本市の誇る「ガラスの文化」という地域資源を最大限に活用し、地域経済の活力増進を図るとともに、その魅力を市内外に発信していくため、市内のガラス作家等と連携し、ガラスの魅力を最大限に活用し、本市が中心となって関係団体と連携しながら市全体で実施し、本市の地域性を生かしたブランディングを行うとともに、付加価値の高い商品開発やターゲット層を絞った効果的な販促活動を行う。また、ブランド化により売れる機会を生み出し、ビジネスとして確立させ、ガラス作家の所得向上を図ることにより本市への定着を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
626	山口県	山口県阿武郡阿武町	まちの緑創出拠点整備計画	山口県阿武郡阿武町の全域	ヒト、モノ、お金が地域内で循環する持続可能なまちを目指すため、町内外の人が集まる潜在型交流拠点「まちの緑創出」を整備する。まちの玄関である「道の駅阿武町」に隣接させ、そこに集まる来訪者の滞在時間を延長し、町内全域への誘客を促すとともに、地域内産品の消費を促すことで地域内消費の拡大と循環を図る。そして、拠点運営における新たな雇用や、そこで企画する暮らしの体験プログラムを実施する町民の新たな収入とする。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
627	徳島県	徳島県	「ひと」と「地域」をつなぐ！「徳島ファン」創出・拡大事業	徳島県の全域	都市部において、「阿波おどり」や東京渋谷「ターンテーブル」を活用した魅力、情報発信を通じ、交流・関係人口等の新たな人の流れを創出するとともに、県内において、女性・若者を中心とした人材育成プログラムや、文化の森総合公園による本県文化の発信により、郷土に対する理解や愛着を深め、地域への定住・回帰を促進する。こうした取組みを通じて、徳島県に「関心を持つ者」から「愛着を持つ者」へと変換し、新たな地域づくりの担い手として期待される人材を幅広く「徳島ファン」と位置づけ、その創出・拡大を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
628	徳島県	徳島県	「SDGs 徳島モデル」循環とくしま・持続社会の実現戦略	徳島県の全域	若者を対象とした消費者教育、エシカル消費の普及などをはじめとする、本県における消費者教育、消費者教育を、国際的で持続可能な視点を踏まえ新たなスタートアップと連携させるとともに、令和2年度より徳島県に開設される消費者庁の「消費者庁新事業創造戦略本部」で行われる新たな消費者政策や国際的な業務と連携し、本県だけではなく、全国の消費者教育、消費者教育の進化に際しては、併せて「くしまエシカル消費」の生産・供給体制の構築を推進し、安全・安心で高品質なブランドとしての確立を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
629	徳島県	徳島県	未来技術活用「徳島モデル」創出事業	徳島県の全域	全国屈指の「光ブロードバンド環境」といった優位性を最大限に活かす「iG」などの情報通信基盤の整備や「デジタル人材」の育成・確保等に取り組むとともに、モデル地域における課題の研究や未来技術を活用した解決策の検討を通じて市町村、企業、県民等に「Society5.0」を浸透させ、地域への実装を図る。また、新しい技術の導入が進められつつある産業界分野においても、まだ効果的に活用できていないビッグデータの利活用促進や、経営者への普及啓発により、さらなるスマート化の促進を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
630	徳島県	徳島県	とくしまプロフェッショナル人材戦略拠点事業(第2次)	徳島県の全域	地域金融機関や人材紹介事業者等との連携強化により、必要となる人材ニーズの創出を促すとともに、創業・事業を営む多様な形態でのプロフェッショナル人材活用等をテーマとした経営者向けセミナーを開催する。また、パートナーシップ締結した大企業人事部等と連携し、創業・事業を含む多様な形態でのプロフェッショナル人材が県内企業の「取組の経路」への参入に際しては、より迅速にできるような加圧型で、加工型人材主導型保育施設の開設支援や既存保育施設の安定的運営に向けた支援を行う。	地方創生推進交付金	計画本文

第55回認定(令和2年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
631	徳島県	徳島県	「徳島木のおもちゃ美術館(仮称)」を核とした「徳島ならではの」県産材需要拡大戦略	徳島県の全域	県産材の更なる増産と利用拡大を図るために、これまでの4次にわたる林業プロジェクトの成果を基に、従来の取組みの拡充・強化に加え、IoT、AI等の最先端技術の活用といった施策等を盛り込んだ「スマート林業プロジェクト」を展開するとともに、県産材の更なる増産に対応する新たな需要創出と国内外に向けた県産材の魅力発信・ブランド強化をより具現化させるために、令和3年度末オープンに向けた「徳島木のおもちゃ美術館(仮称)」を核とした「徳島ならではの」県産材需要拡大戦略を展開する。	地方創生推進交付金	計画本文
632	徳島県	徳島市	人が集い新たな価値が生まれるにぎわいとくしま推進事業	徳島市の全域	本計画は、「まちの魅力が人や投資を呼び寄せ、活発な経済・地域活動やその集積が、さらなるまちの魅力を上向きさせるという好循環が生まれる」という将来像の実現を目指すものである。このための取組として、中心市街地等の公民の遊休資産等活用を推進。地域資源を生かしたにぎわい拠点の創出。観光関連産業が導入し環境整備等の取組への支援といった「まちのにぎわいづくり」、移住の促進。交流人口からの関係深化を図る取組といった「交流を支える仕組みづくり」を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
633	徳島県	阿波市	豊かで美しい環境保全と農業が育まれる活力あるまちづくり計画	阿波市の全域	今後、更なる汚水処理施設の整備を推進するため、地方創生汚水処理施設整備推進交付金により農業集落排水及び浄化槽の整備を行うとともに、農業の振興や地方移住推進事業を実施することにより、移住・定住者の増加や農業の活性化を図り、豊かで美しい環境保全と農業が育まれる活力あるまちづくりを目指す。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金	計画本文
634	徳島県	徳島県三好市	三好市全世代活躍コミュニティ創出プロジェクト	徳島県三好市の区域の一部(池田地域)	移住はしないものの、地域貢献活動を希望する人材(以下「地域貢献(希望)人材」という。)の活動や、地域の日常生活に利便性の向上につながる活動を促進する「アウトプラットフォーム(コミュニティ)」づくりを行い、同プラットフォームを通じて、市内外の人材の多様な「つながり」を生み・育てるなかで、地域の産業やまちづくりの担い手(関係人口)へと移行を促し、さらに移住・定住へとつなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
635	徳島県	徳島県三好市	三好市アウトドアスポーツのまちづくり計画	徳島県三好市の区域の一部(池田地域)	三好市は、「ウォータースポーツのまち」としての認知が高まりつつあり、この機運を背景に、【未来の人づくり】、【交流・関係人口の拡大】、【発信力のあるメディアの構築】、【アウトドアスポーツツーリズムの拠点整備】等を柱として、本市固有の観光資源である池田湖を観光拠点とし、域外市場を確立させ、幅広いユーザーを取り込むことにより観光消費額の増加や、交流・関係人口の拡大へとつなげ、さらには将来的な移住者増を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
636	徳島県	徳島県那賀町	地域商社立ち上げによる一次産業(林業・農業)の販路拡大・人材育成事業	徳島県那賀町の全域	儲かる林業を目指し、団体や職種の垣根を超えた産官学連携の協議会を立ち上げ、小規模事業者等の販路拡大や商品開発、企画営業等を担う地域商社を設立する。地域商社を中心として、一次産業における新技術(AI・IoT・ドローン等)活用人材の高度育成として講習会やイベントを開催し、農林業における作業効率化と担い手不足の課題解決に寄与していくほか、木材を原料としたバイオマス発電によるエネルギーサイクル(二次産業)の「P-F-A-TECH」商品開発、販路拡大のための営業等を実施して町全体の農林産業の活性化を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
637	徳島県	徳島県海部郡牟岐町	「牟岐町ふるさと町民」創出プロジェクト	徳島県海部郡牟岐町の全域	全国に居住している牟岐町つながりのある方々と牟岐町ふるさと会(第2町民制度)を発足させ、牟岐町にかかわる機会として小さい牟岐町を全国に作り牟岐町住民との交流を町内外、全国でこなし、離れていても牟岐町とつながり続けられる仕組みを作る。	地方創生推進交付金	計画本文
638	徳島県	徳島県美波町	インバウンドで町「にぎやか」	徳島県美波町の全域	産業を振興し、雇用に拡大させて、経済を活性化させる取組みを達成するために、美波町の特性を活かした基幹産業の第一産業の振興や仕事の創出を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
639	徳島県	徳島県板野郡松茂町	松茂町新交流拠点施設整備事業	徳島県板野郡松茂町の全域	空港・高速バスターミナル・スマートインターチェンジを立地する松茂町は、四国の東の玄関口であるが、通過点でしかない現状があります。また、従来から、町民同士が交流する機会や交流拠点の創出及び子育て環境の充実化は、町民からも政策課題として挙げられてきました。こうした機会損失を回避するために地域外からの誘客を実現し、地域が賑わい活気のある松茂町を実現します。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
640	徳島県	徳島県藍住町	「阿波藍」を活用した観光交流資源魅力化プロジェクト	徳島県藍住町の全域	町名の由来である「藍」を最大の地域資源として町の魅力づくりを進めているが、町内に「阿波藍=すくも」製造者が姿を消しており、「阿波藍の里」として特色が生かされていない。(仮称)協議会を本協議会を組織し、地域おこし協力隊制度による技術者育成の取組を加進させるとともに半世紀ぶりに町内で成功したすくも製造や藍染めの見学・体験ができる施設として体験型観光を推進する。さらに、地域住民がすくも製造や藍染めに親しみやすい環境づくり、地域のイベントや住民同士の交流の場として利活用し、観光・交流人口の拡大を図る。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
641	香川県	香川県	プロフェッショナル人材活用推進計画	香川県の全域	「プロフェッショナル人材活用推進事業」と「プロフェッショナル人材戦略拠点体制拡充事業」とを併せて展開し、拠点の機能・体制拡充等を図ることにより、副業・兼業を含む高度人材の100%就業・定着を促進し、本県への人材還元と地域・企業の成長を実現する。具体的には、より幅広い県内企業を対象に経営革新への意識喚起や人材ニーズの掘り起こしを行うとともに、県内企業向けに加え、都市圏人材向けにもセミナーを開催し、人材ビジネス事業者・地域金融機関に加えて地域大学等とも連携を図るなど、特色ある取組みを実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
642	香川県	香川県	情報通信関連産業の育成・誘致計画	香川県の全域	県外に流出している人の流れに歯止めをかけ、人口の社会増につなげるため、情報通信関連分野の誘致の実施による人材育成・人材交流・ビジネスモデル創出の拠点の整備、拠点集う人材の起業相談やビジネスマッチング支援を実施するなど、情報通信関連産業の育成・誘致に取り組む。若者に魅力のある働き場の創出により、県内定着を促進するとともに本県経済の活性化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
643	香川県	香川県	「かがわの食」県産品魅力向上計画	香川県の全域	県外への人口流出に歯止めをかけ、人口の社会増につなげるため、食や観光など本県が強みを持つ分野を有機的に結びつけ、成長分野としての戦略的な育成に取り組み、生産や販売などの関連産業の所得向上や新たな雇用を創出など本県経済活性化につなげるもの。	地方創生推進交付金	計画本文
644	香川県	香川県及び観音寺市	活力と魅力あふれる観光と産業のまちづくり計画	観音寺市の全域	四国のほぼ中央という優位性を活かし、産業や観光の振興等を図り、雇用創出による定住化を市の総合戦略に位置づけており、林道と市道を一体整備することにより、観光客へのアクセスを向上させると同時に、新たな人の流れを生み出し、合わせて立地条件を活かした臨海地区の新産業団地への企業誘致による雇用の創出、地域産業の競争力強化に資する道路ネットワークの構築による森林産業の安定的かつ効率化を図り、市産木材の利用促進と森林整備の推進につなげる。	地方創生推進整備推進交付金	計画本文

第55回認定(令和2年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
645	香川県	香川県及び小豆島町	未来の元気な小豆島にむけてのみなとづくり計画	香川県小豆郡小豆島町の区域の一部(内海港、坂手港及び竹生漁港)	小豆島町では坂手港・内海港の定期船やクルーズ船が離発着する岸壁等の老朽化が著しく定期船等の運行に支障が生じる恐れがある。また、竹生漁港は防波堤の整備が不十分なため港内の静穏度が悪く漁船同士の衝突が発生するなど、漁業活動に支障を生じている。これらを一体的に整備することにより、来島する観光客の維持、観光客への水産特産品の安定供給や神戸・高松方面への水産物の安定的な出荷を図り、あわせて瀬戸内国際芸術祭、オリブマラソン、クルーズ船誘致などのソフト事業を行い、島の観光業や水産業の振興を図る。	地方創生整備推進交付金	計画本文
646	香川県	香川県高松市	スポーツを資源とした地域活性化のための歴史レクザムフィールド機能強化事業	香川県高松市の全域	歴史競技場(歴史レクザムフィールド)は、コンパクトで多機能かつユニバーサルデザインに配慮した第二種公認競技場として、各種大会やイベントの開催、健康づくり等、市民のスポーツ活動の拠点として定着している。この競技場等の整備を契機として、大規模大会を定期的に開催することで、更なるスポーツ参画人口の拡大や、日本で最初の国立公園である「歴史」を国内外に広くアピールするなど、観光交流人口の拡大による地域活性化を図り、スポーツと地域資源を活用したまちづくりを目指す。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
647	香川県	香川県高松市	「若者から選ばれるまちたかまつ」移住・定住促進	香川県高松市の全域	本事業は、首都圏における移住及び就職支援の拠点を近畿圏にも設置し、本市や地元企業の魅力や地元企業の求人情報の提供、就職に関するセミナーなどをより効果的にプロモーション活動を展開し、県外進学者等に対してリターン就職や地元企業の魅力や求職情報を適切に届かせることで、多くの移住者を呼び込む。また、市内に相談窓口を設置し、移住者と受け入れ側双方への支援に取り組みるとともに、「たかまつ移住応援隊」と連携し、県内の大学等を対象に本市や地元企業の魅力を伝える取組を実施し、若者の流出を抑制し地元定住を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
648	香川県	香川県坂出市	Bizを中心とした地域内チャレンジ促進事業	香川県坂出市の全域	企業の強みを生かした解決策の提案や実行支援を伴ったチャレンジの支援拠点(Biz)の創設により企業や創業者のチャレンジを支援することで、雇用者所得の増進や仕事の多様性の創出を通じてまちの仕事を活かし、また、新規参入者や企業間の連携を促進し、地域活性化を目指す。さらに、民間による地域課題の解決を促進し、地域の持続性を高める。Bizの運営に加え、支援関係主体の組織化により地域の総合的な支援力を強化するほか、企業の人材確保支援や、地域への創業誘導施策等の取り組みを一体的に展開する。	地方創生推進交付金	計画本文
649	香川県	香川県三豊市	道の駅からだの里さいたま拠点とした地域の元気づくり事業	香川県三豊市の全域	本市において特に中山間地域での人口減少、少子高齢化が進む中、本市が目指す多極分散型ネットワークによるまちづくりの実現にあたり、生活拠点を維持するとともに、地域の魅力を活用し、にぎわいや活力を生み出す取り組みが不可欠となっている。中山間地域に設置された道の駅からだの里さいたまは、観光客だけでなく、日常利用する地域住民の暮らしを支える重要な存在であることから、利便性向上や交流の場として機能拡充を図る。また、本市の観光入込客数は増加傾向にあり、魅力創出と発信を行う観光拠点としての機能強化を図る。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
650	香川県	香川県木田郡三木町	関係人口を活用したサステナブルな地域づくり	香川県木田郡三木町の全域	2016年度から関係人口の創出・拡大に係る取組を実施しており、現在730名を超える登録がされている。関係人口との交流を図るワークショップの開催や継続的な情報発信により、三木町への理解・関心の深化を図るとともに「三木町に協力したい。」という主体性を持つ関係人口の存在も明らかとなっている。意欲ある関係人口を生かし、人口減少の新しい中山間地域の新たな担い手の確保、地域産業の活性化、本市の伝統産業である「餅干場」の文化的価値の継承など、地域外住民による地域活性化モデルの実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
651	香川県	香川県綾歌郡綾川町	道の駅滝宮うどん会館リニューアル事業	香川県綾歌郡綾川町の全域	道の駅施設のリニューアルにより、産直市や土産物ショップを拡大し、地域農産物や加工品等の特産品を購入できる場所として整備する。また、うどん店やスイーツショップでは地元産の農産物を使用し綾川町のPRを進めている。さらに、観光総合窓口を設置し、今後増加していく海外からの観光客への対応を行うとともに、近隣の観光地へのゲートウェイとして、また、町内へのうどん巡りや周辺型観光の拠点として、観光のワンストップ窓口の機能を強化していく。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
652	香川県	香川県仲多度郡まんのう町	まんのう町道徳地域活性化と関係人口創出による地域再生計画	香川県仲多度郡まんのう町の区域の一部(等南地域)	まんのう町の等南地域は、ここ30年間に町全体の人口が約20%減少しているの比約45%の減少と最も過疎化が進行し、65歳以上の人口割合が50%以上である集落増加しつつあることから、集落機能の維持を目的に、集落単位のワークショップにより住民の自治意識の醸成と自主的な活動を促す事業を展開している。この事業の進展に合わせ、廃校となった旧等南中学校を舞台に、住民団体による集落を超えた地域全体を包括した住民主導の地域活動が展開される地域活性化センターの整備を目指すものである。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
653	香川県	香川県仲多度郡まんのう町	まんのう町等南地域活性化拠点整備による地域再生計画	香川県仲多度郡まんのう町の区域の一部(等南地域)	まんのう町の等南地域は、ここ30年間に町全体の人口が約20%減少しているの比約45%の減少と最も過疎化が進行し、65歳以上の人口割合が50%以上である集落増加しつつあることから、集落機能の維持を目的に、集落単位のワークショップにより住民の自治意識の醸成と自主的な活動を促す事業を展開している。この事業の進展に合わせ、廃校となった旧等南中学校を舞台に、住民団体による集落を超えた地域全体を包括した住民主導の地域活動が展開される地域活性化センターの整備を目指すものである。	補助金で整備された公立学校施設の解放 処分手続きの弾力化	計画本文
654	愛媛県	愛媛県	産業技術研究所「次世代通信規格対応試験研究施設」整備事業	愛媛県の全域	本県では、ICTを推進するため、平成30年度にコンソーシアムを設立し、また、早く「5G活用戦略プロジェクト」を立ち上げ、地域経済の活性化等に資する施策化の検討を全庁的に開始している。これらの次世代の成長産業のチャレンジを重点的に支援し、産業力の向上や地域経済の活性化を図ることで、雇用の創出や若者定着につなげ、社会減の縮小を実現させることによる持続可能な愛媛県を目指す。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
655	愛媛県	愛媛県	Society5.0社会を見据えた未来技術活用推進事業	愛媛県の全域	本県の深刻化する労働力不足や生産性の向上等の諸課題に対応し、地域社会を持続的に発展に導いていくためには、5Gの活用方法の検討にいち早く着手することが不可欠であり、県が率先して未来技術を活用した生産性向上のための取組みを行うことで、県民生活の一層の利便性の向上や地域経済の活性化に繋げる。	地方創生推進交付金	計画本文
656	愛媛県	愛媛県	えひめのものづくり「次のスコバ・すごも」開発推進事業	愛媛県の全域	本県は、製造品出荷額等が四国全体の50%近くをシェアしている工業県でもあることから、この利を活かした既存産業の向上や成長への誘導を図るため、「愛のくにえひめ営業本部」を設置し、全国でも先進的な経済政策を推進している。これまでの取組みは、年々着実に実績を積み重ねてきているものの、今後も持続的な地域経済の発展のため、本県の強みを活かしながら、次代を見据えた取組みを強化していく。	地方創生推進交付金	計画本文
657	愛媛県	愛媛県	都会で働く仕事のプロをエヒメへ！プロフェッショナル人材選流事業	愛媛県の全域	プロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新の実現を促す「プロフェッショナル人材供給拠点」を運営することにより、同様の効果的・効果的な事業運営、展開が可能となるように、企業の求人ニーズと求職者をマッチングする民間人材ビジネス事業者や、日頃から地域の中企業と接している地域金融機関等の関係者間のネットワーク形成、中小企業向けの就職付のためのセミナー等の企画・実施などを進め、プロフェッショナル人材のU1Jターン市場の拡大、ひいては、地域と企業の成長戦略を実現していく。	地方創生推進交付金	計画本文
658	愛媛県	愛媛県、久万高原町	地域ブランド力向上で元気回復計画	愛媛県上浮穴郡久万高原町の全域	本県は、製造品出荷額等が四国全体の50%近くをシェアしている工業県でもあることから、この利を活かした既存産業の向上や成長への誘導を図るため、「愛のくにえひめ営業本部」を設置し、全国でも先進的な経済政策を推進している。これまでの取組みは、年々着実に実績を積み重ねてきているものの、今後も持続的な地域経済の発展のため、本県の強みを活かしながら、次代を見据えた取組みを強化していく。	地方創生推進整備推進交付金	計画本文

第55回認定(令和2年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
659	愛媛県	愛媛県松山市	多様な人材活用による仕事づくり推進事業	愛媛県松山市の全域	人手不足への新たな対策として、市内企業と都市部の複業人材との交流イベントやフィールドワーク等を通じたマッチング支援を行うことで、地域に不足する多様な人材の活用事例をつくり、企業活動の活性化を図る。また、子育て世代や元気力高齢者などの多様な人材を活用するための労働条件を整え、フルタイム勤務者と短時間勤務希望者とのベストミックスな就労形態のモデルケース構築を行う。これらの新たな人手確保の手法を地域に横付け、人手不足の解消を図り、経営強化及び企業活動の活性化につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
660	愛媛県	愛媛県松山市	「ことば」を軸とした文化芸術による関係人口拡大事業	愛媛県松山市の全域	3000年以上前からお湯が湧き続けている道後温泉が多くの県外観光客を呼び寄せているのと同じように、俳句や文学などの「ことば」が湧き続け、個性溢れる独自の「ことば」文化を活用し、松山と継続的な関わりを持つ「関係人口」を構築する取り組みを多様な手段で行って、社会増による人口増を目指す。また、同時に「ことば」や「俳句」の聖地としての観光誘客を図るほか、様々な「ことば」の取り組みを官民協働で行うことで、市全体で地域愛を醸成し転出による人口減少の抑制を図ると、多角的な効果を視野にまちづくりを行う。	地方創生推進交付金	計画本文
661	愛媛県	愛媛県新居浜市	感性をはぐくみ「わくわく」を創造する、生涯活躍のまち拠点施設整備事業	愛媛県新居浜市の全域	廃校となった小学校を活用し、新たな起業家・企業を呼び込むために、レンタルオフィス・コワーキングスペースを整備すると同時に、ライフイベント、キャリアアップを目指す人の学びの場となるリフレンドルームを整備する。あわせて子育て支援施設を整備することで女性が就業を活用しながらキャリア形成を図れる環境を整備する。さらに、学校跡地という特性を活かし、地域間、また地域と施設利用者の交流を促進し、生涯活躍を目指し企業に届くまでチャレンジするすべての人を応援するための拠点施設を整備する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
662	愛媛県	愛媛県新居浜市	近代化産業遺産群を活用した「体感型」インバウンド推進事業	愛媛県新居浜市の全域	少子高齢化、人口減少が進行する中、持続的な地域経済発展を目指すため、これまで本市の経済を支えてきた二次産業に加えて、サービス業を中心とする観光関連産業にも強みをもつことが必要であり、そのために今後人材確保が不可欠な外国人観光客を誘致する。本市が保有するこれまでに企業城下町として発展してきた歴史を感じることができる近代化産業遺産群を活用し、単に見るだけの観光資源としてではなく、日本のものづくしや企業精神を学ぶことができる「体験型」観光を開発し、広く国内外に発信し、外国人観光客の増加を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
663	愛媛県	愛媛県新居浜市	「Society5.0」社会実現に向けた「ICT企業誘致・ICT人材確保」プロジェクト	愛媛県新居浜市の全域	本計画では、ICT企業を市内に誘致することで、市内高校を卒業する若者が魅力を感じる雇用環境を整え、若者の市内就職を促す。「IT人材の受け皿となる、若者が魅力を感じる企業が市内にない」という問題を自覚し、それにより、市内企業を更に誘致させ、地域地方振興の発展の目標でもある市内製造品出荷額の達成を目指すことに加え、若者の転出抑制、雇用促進、更には企業誘致に伴う市外からの人材の移住等の新たな人の流れを生み出すことで、定住人口の増加につながる好循環を生み出す。	地方創生推進交付金	計画本文
664	愛媛県	愛媛県西条市	関係人口を起点とした転職・起業等の新たな人生チャレンジ応援計画	愛媛県西条市の全域	「新たなチャレンジ応援プラットフォーム」を構築し、本市への移住者をハズオン支援し円滑な移住促進を行う「移住フルサポート機構」、地域中小企業を中心に、新たな人材確保や多様な人材の導入促進等に取組む「まちの人事機関」を確立する。更に、移住者や関係人口の就職先紹介、地域中小企業や団体とマッチングを通じて新たなイノベーションの創出に取り組み「産業イノベーション機能」の確立に加え、「新たな人生チャレンジ」・「新たなイノベーション・チャレンジ」の双方を実現する持続可能な仕組みを確立する。	地方創生推進交付金	計画本文
665	愛媛県	愛媛県四国中央市	地域産業を担う人材確保による地域活性化計画	愛媛県四国中央市の全域	本市は、日本一の紙のまち（紙の製造品出荷額等14年連続1位）であり、多くの労働力を必要とし、これまでの移住促進事業の成果が買われつつある。しかし、労働力の不足は本市の継続した発展にあり、各種団体と対応することが地域の発展に必要な。また、移住者へのサポートの充実も必要である。よって、本交付金事業では企業の人材不足を解決するとともに、まちづくりワークショップを行うことで、移住者の定住率の向上に加え、地域の雇用の確保に繋げ、地域経済の成長と定住率の向上により、持続可能なまちづくりを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
666	愛媛県	愛媛県南宇和郡愛南町	売り出せ愛南農水産物最高を目指す販路拡大事業	愛媛県南宇和郡愛南町の全域	町外への販売促進のプラットフォームとなる特設サイトを開設し、情報発信や、消費者の属性・購買情報等を分析し、効果的な販売等に繋げている。また、農水産物の更なる販売促進のため、高付加価値の高付加価値商品の大量生産化や、海外輸出を含めたマーケティング調査、フェア開催等販売促進業務を強化・充実し、愛南ブランドをプロデュースしていく。さらに、本町の農水産物を活用した特産品の魅力を町外に効果的に発信していくために、町内の特産品の属性に基き、ターゲットを明確に設定し、販売促進及び営業活動時のツールとして活用していく。	地方創生推進交付金	計画本文
667	高知県	高知県	プロフェッショナル人材活用推進計画	高知県の全域	全国より15年先行して、人口の自然減の状態となり、県内市場の縮小が続いている状況を打破するため、地産地消の取組を中心とする産業振興の取り組みにより力強い雇用の創出など「拡大再生産」の好循環につなげてきた一方、人口減少の深刻化は、今や経営上の大きな課題となっており、これを踏まえ、県内企業の経営戦略等による生産性の向上などに資する業・副業を含めたプロフェッショナル人材の活用を支援する。	地方創生推進交付金	計画本文
668	高知県	高知県	牧野植物園新研究棟の整備による交流人口の拡大と研究の見える化事業	高知県の全域	牧野植物園新研究棟の整備により、眺望を活かしたレストランやショップの併設、新しい入口の整備やバリアフリーの推進により園及び周辺エリアの魅力向上させ、年間約5万人の来園客数と周辺エリアとの相乗効果を目指す。さらに、既存の有用植物研究施設である資源植物研究センターを建て替えて規模を拡大することにより、高知県の産業振興にも貢献する研究機能の充実、強化を図るとともに、開かれた研究施設として広く県民に研究内容を公開し、来園者や子どもたちにも植物や自然環境に興味を持ってもらうきっかけとする。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
669	高知県	高知県、大川村	豊かな自然を活かしたまちづくり計画	高知県土佐郡大川村の全域	村道・林道を連携して一体的に地域産業の競争力強化に資する道路ネットワークを構築することにより、村内主要の観光拠点間のアクセス向上を図り、登山やマウンテンバイクに訪れる地域外からの観光客の増加による交流人口の増加を図る。併せて、林業集約化などの関連事業を実施し林業の生産性の向上により、山村地域の活性化を目指す。	地方創生推進整備交付金	計画本文
670	高知県	高知県、津野町	津野町の特徴を活かすまちづくり整備計画	高知県高岡郡津野町の区域の一部 (北山・東津野地区)	本町は、約90%を森林面積が占めており豊富な森林資源あるとともに、清流で有名な四万十川や四国カルストを有しており、自然に溢れた本町の特徴を活かした林業及び観光の振興を目的としているが、本町の輸送経路の幅員が狭狭であり、また観光拠点間のアクセスの悪さから産業の発展が不十分な状態であるため、町道と林道を連携して一体的に整備することにより、地域産業の競争力強化に資する観光拠点ネットワークの創設と木材輸送経路の機能向上させ道路ネットワークの構築し、本町の特性である林業及び観光産業の活性化を目指す。	地方創生推進整備交付金	計画本文
671	高知県	高知県室戸市	世界一健康づくりが楽しめるまちづくりプロジェクト	高知県室戸市の全域	市民一人ひとりが、健康について自らが気づき、考え、健康づくりに積極的に参画しながら取り組めるよう、また、高品質な健康維持の抑制につなげられるよう、さらなる環境整備・フレイル予防の推進等を行うことにより、住み慣れた室戸のまちで「世界一健康づくりが楽しめるまちづくり」を目指す。また、「健康」をキーワードにして本市の食材や産品を活かし、「ヘルシーメニュー」を開発し、既存の観光コンテンツとあわせて旅行会社等に売り込むことで「ヘルスツーリズム」等の導入を促し、観光入り込み客数の増加につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
672	高知県	高知県安芸郡安田町	安田町観光資源強化のためのキャンプ場観光拠点整備事業	高知県安芸郡安田町の全域	町の重要な観光資源の一つであるキャンプ場を観光拠点として強化し、キャンプ場を中心とし安田町全域へ、交流人口の増加や経済効果創出を促させる仕組みを構築することにより、地域の魅力を増やせ地域住民はもとより地域外の方々からも選ばれた地域として再活性化を図る。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文

第55回認定(令和2年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
673	高知県	高知県長岡郡本山町並びに土佐郡土佐町	世界と「つなげ」地域から「おこす」拠点施設整備事業	高知県長岡郡本山町並びに土佐郡土佐町の全域	嶺北地域4町村と嶺北高校では、高校の教育魅力化の取組みを進めてきた。拠点施設では教育の魅力づくりという切り口から、学校、地域、産業、関係人口など、さまざまな素材が繋がる事で新たな展開や自らが学ぶ場となり、取組は地域の社会人等にも活用し、地域で新たな産業や価値を創出できる産業人材・経営者人材等の育成による地域の活力づくりを推進する。地域で新たな人材の創出、質の高い教育環境への移行などに結びつくことを目指している。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
674	高知県	高知県長岡郡本山町及び長岡郡土佐町	Learning Anywhere～質の高い教育や“学び”の機会を、全ての場所で、全ての人に～	高知県長岡郡本山町及び長岡郡土佐町の全域	学校外の学びの環境の充実を図ることにより、地域の教育や学びの環境の魅力化を実現し、「質の高い教育や“学び”の機会を、全ての場所で、全ての人に」提供できる環境づくり、すなわち「Learning Anywhere」な環境を構築する。このことにより、地域の持続可能な成長を実現できる「質の高い学び」に満たされた場づくり、地域内外で活躍する人材の育成や、教育や学びをきっかけにした“地方への人の流れ”を実現できる地域を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
675	高知県	高知県土佐郡土佐町	Tosa Sake Dreams～日本酒等の海外販路展開を基軸とした「食」のインバウンド推進と、地域の農産物生産振興～	高知県土佐郡土佐町の全域	日本酒等の輸出拡大等をきっかけとして、それらの原材料となる農産物等の生産拡大を図る。また、地域産品の購入をきっかけに本町に関心をを持った外国人(主として欧米)を対象に、地域の「食」に特化したインバウンド観光の推進を図る。これらを進め、地域の中間産業の振興及び活性化に取り組みるとともに、持続可能なまちづくりにつなげていく。	地方創生推進交付金	計画本文
676	高知県	高知県土佐郡土佐町	誰一人取り残さない全員参加のSDGsまちづくりプロジェクト	高知県土佐郡土佐町の全域	土佐町ではSDGsに向けた取組を通じて、「誰一人取り残さない」持続可能なまちづくりを推進している。土佐町がこれからも持続可能なまちであるためには、地域外からの移住や、移住には至らないまでも土佐町と関係しながら土佐町のことを意識してなれる人材が必要である。また、全ての人が安心して暮らし、活躍できる町としていく必要がある。こうしたことから、「地域への人の流れをつくる」として「誰もが居場所と役割がある地域づくり」を並行して実施していくとともに、それらを「維持していくための基盤」を構築していく。	地方創生推進交付金	計画本文
677	高知県	高知県土佐郡土佐町	さめうら湖から始まる産業振興と地域スポーツ活性化の好循環創出プロジェクト	高知県土佐郡土佐町の全域	西日本最大級の早明浦ダムが形成する広大な「さめうら湖」及び新たに整備したスポーツ観光交流施設「湖の駅「SAMEURA BASE」(仮称)」を核として、カヌー競技を中心としたスポーツツーリズムの推進と交流人口の拡大を図る。更に、こうした取組を地域におけるコミュニティスポーツの活性化へと結びつけることにより、「人口が減少する中山間地域であっても、やりたスポーツが楽しめる」持続可能なまちづくりを実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
678	高知県	高知県高岡郡中土佐町	しまんとブランドを活かした大野見地域振興事業	高知県高岡郡中土佐町の一部(大野見地域)	松下商店の実施する七面鳥事業の立ち上げ及び自走化を支援することにより、兼業・副業として生産や加工に携わる地域人材を奨励し、生産方法や加工の指導を行うとともに新たな販路の開拓を目指す。また、年間を通じた松下商店の経営の安定化を図るため、 offseasonを中心にテナガエビ事業を実施し、販売や加工品開発等の6次産業化にも取り組む。本事業により、七面鳥やテナガエビの生産・加工・販売・ブランド化等の経営ノウハウを指導することを通じて、将来的には加工品製造で生産する地域の農林水産品を一体的に取り扱う地域商社への発展を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
679	高知県	高知県高岡郡津野町	四国カルストと星の拠点整備計画	高知県高岡郡津野町の全域	日本三大カルストの一つ四国カルストのブランド化に向けた事業を津野町総合商社(仮称)による産業・地域間連携及び四国カルスト構成市町による広域連携により実施。ブランド力の一つは「星」。三大カルスト中、最高峰の標高1,400mに位置し「星に近い」「視界が開け水平線に星がある」、「都市部から離れた空気が澄み星の輝きを邪魔する灯りが無い」地形・地理・自然の特性を活かし星コンテンツを整備、「四国カルスト・満天の星」のコンセプトを産地・地域・広域で連携し発信、ブランドの魅力と波及効果で地方創生を実現する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
680	高知県	高知県高岡郡津野町	持続的な山村運営に向けたシェアリングエコノミー構築による農業の再生と新産業創出計画	高知県高岡郡津野町の全域	本計画では、農業の再生と新産業(観光)の創出を目指す。農業の再生では、兼業・副業による農業の担い手不足に対応する人材シェアリング体制、生産効率向上を図る農業機械のシェアリング体制を構築。また、スマート農業などの先端技術活用型農業の地域内への導入支援。新産業(観光)の創出では、観光地でない本町に観光コンテンツを創出する農業体験型観光ビジネスコンテンツの開発とそのビジネスプランの立上げ支援、民営や農業者体験型の地域振興を活用した観光計画開発を推進し、教育旅行としてパッケージ化と販路拡大を図っていく。	地方創生推進交付金	計画本文
681	高知県	高知県高岡郡津野町	新たな宿泊施設を拠点とした星のスペシャリストたちが創る四国カルストの魅力化事業 ～「満天の星」プロジェクト～	高知県高岡郡津野町の全域	本町は四国カルスト・清流四万十川源流という全国でも稀有な自然資源を有し、高知市からわずか1時間、首都圏から飛行機でわずか2時間というロケーションにありながら観光産業化に至っていない。四国カルストの魅力の端に表現でき、顧客の滞在や消費先に直結できる「キラーコンテンツ」として、夜空を埋め尽くす『満天の星』のコンテンツ化を推進し、星のスペシャリストたちが四国カルストの「わかややすい観光化」を実現させ、数多くの顧客が本町を会場とした四国カルスト隣接地域全体に波及する一体型観光地域づくりの実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
682	福岡県	福岡県	福岡県農林業総合試験場の研究拠点機能の強化によるきこ生産者の生産性・所得向上計画	福岡県の全域	夏季の猛暑等の温暖化の影響に加え、燃油高騰に伴い生産に要する空調コストが増大する中、生産に携わりなく活躍し続けることができる「70歳現役社会」づくりに、平成24年度から取り組んでいる。一方で、本県の65歳以上の就業率は伸びているものの、全国平均に比べ低い状況である。このため、本事業を通じ、食料品製造業等の本県の成長分野や安全・安心な地産地消に不可欠な加工・包装等の充実や人材育成等において、高齢者に適した働き方を提案し、新たな求人開拓・マッチングにつなげ、高齢者の就業促進を図る。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
683	福岡県	福岡県	アユ増殖活動支援施設の拠点化のための施設整備計画	福岡県の全域	近年、ゲリラ豪雨や季節外れの台風等、漁場をとりまく環境が変化する中、漁業者の減少・高齢化、国内外で産地間競争の激化など、多くの課題を解決する必要がある。水産資源の持続的な利用を推進し、漁業経営の安定化を図るため、アユ種などの安定生産に關する効率的な技術の開発、漁業者の資源管理、経営力の向上を支援する拠点を福岡県水産海洋技術センター内水面研究所に整備し、施設を活用することで、水産業の成長産業化を推進する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
684	福岡県	福岡県	担い手の経営力強化による競争力の高い農林水産業の確立	福岡県の全域	本県の農林水産業が本来にわたって持続的に発展していくよう、社会情勢の変化に対応した堅固な農林水産業の確立を図るとともに、収益性の高い「稼げる農林水産業」を実現し、地方創生に資することが必要。このため、国内外の需要や情勢の変化、担い手の減少等に対応し、農業・林業・水産業それぞれ分野を牽引することが出来る、競争力が強く、安定した経営体を作成する。	地方創生推進交付金	計画本文
685	福岡県	福岡県	福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点事業(第2期)	福岡県の全域	新規事業の創出や既存事業の拡大など企業のみならず成長のために、県内中小企業に対して、技術開発、販路開拓、海外展開などに精通した「プロフェッショナル人材」の活用を促し、民間人材ビジネス事業者や各種支援機関の協力のもと、企業が求める人材像に合致する「プロフェッショナル人材」と企業とのマッチングを促進する。	地方創生推進交付金	計画本文
686	福岡県	福岡県	福岡県新たな職域発掘・マッチング支援事業	福岡県の全域	少子高齢化が進化する中、本県では、元気で意欲ある高齢者の活躍の場を確保するため、年齢に関わりなく活躍し続けることができる「70歳現役社会」づくりに、平成24年度から取り組んでいる。一方で、本県の65歳以上の就業率は伸びているものの、全国平均に比べ低い状況である。このため、本事業を通じ、食料品製造業等の本県の成長分野や安全・安心な地産地消に不可欠な加工・包装等の充実や人材育成等において、高齢者に適した働き方を提案し、新たな求人開拓・マッチングにつなげ、高齢者の就業促進を図る。	地方創生推進交付金	計画本文

第55回認定(令和2年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
687	福岡県	福岡県及び久留米市	革新的ハイオ産業創出のためのインキュベーション施設整備計画	福岡県の全域	福岡県におけるハイオ産業振興の取組みを加速、高度化するため、最先端ハイオ技術による企業の研究開発から製品開発・製造までを一貫して支援できる新たなインキュベーション施設を整備する。併せて、ケノム福岡など最先端ハイオ技術に対応する高層な環境を備えたオープンラボを整備する。この施設を活用し、革新的ハイオ産業の創出やベンチャー企業等の一層の集積を図り、更なるハイオ産業の振興と魅力ある雇用の場を創出し、国内有数の革新的ハイオ産業拠点を構築することにより、最先端のハイオエコノミー社会実現を目指す。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
688	福岡県	福岡県、福岡市、久留米市、大野城市、福岡市及びうきは市	主に訪日外国人旅行者の旅行消費額単価向上を目指した観光振興	福岡県の全域	観光は関連する産業の裾野が広く、幅広い分野にわたり地域経済への波及効果をもたらす。観光振興に取り組むことで、交流人口を拡大し、地域に消費と雇用を生み出すことは、地方創生の観点から重要である。近年、世界的なデジタル化の進展を旅行者の旅行形態の変化、自給自足の減少による韓国からの入国者の急減、持続可能な観光への関心の高まり等、観光を取り巻く環境や社会情勢が大きく変化。これらの本県観光が直面する諸課題や環境の変化とこれまでの取組成果を踏まえ、地方創生における原動力となる観光の更なる成長を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
689	福岡県	北九州市	新科学館の整備による「東田ミュージアムパーク」魅力向上計画	北九州市の区域の一部(八幡東区東田地区)	最新の映像技術等を駆使した展示装置や世界最先端のプラネタリウムを備え、地元企業や大学、市内の小中学校、高校と連携した教育普及活動を行う新科学館を整備し、「ものづくりのまち北九州市」の未来を担う担い手の育成を図る。また、「東田ミュージアムパーク」を構成する施設の一つとして、近接する博物館群と商業施設と一体となった企画の開催や周遊性の向上により、東田地区全体の魅力を高め、市内はもとより国内外からの観光客を誘引し、新たな賑わいの創出と市域全体の活性化に繋げるもの。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
690	福岡県	福岡県北九州市	北九州市スタートアップエコシステム推進事業計画	福岡県北九州市の全域	本市では、創業支援施設「COMPASS小倉」や学術研究都市において多数のテック系ベンチャーやスタートアップが集積している。これら多様な事業者と市内の大手、中小企業、市外のスタートアップなどを積極的に結びつけ、本市独自のスタートアップエコシステムを構築する。具体的には、本市の強みであるSDGsをを活かし、スタートアップの掘り起こし、事業拡大の環境づくり、スタートアップ企業の誘致、グローバル展開支援に取組む。新たな産業と雇用を創出し、国内外の様々な分野のスタートアップから選ばれた都市を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
691	福岡県	福岡県北九州市	ARTの力を活用したまちづくり「創造都市・北九州」推進計画	福岡県北九州市の全域	北九州市は、モノづくりから環境都市への変遷を踏まえつつ、文化芸術の持つ力を活かした取組みにより、まちの魅力を高めることで、文化芸術と産業経済との協力を進め、創造性豊かな都市(＝創造都市)を実現する。本計画では、文化施設や商業施設の集積が進んでいる東田地区を中心に、文化芸術の力を活用した「新たなまちづくり」に取り組むことで「創造都市・北九州」の実現を推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
692	福岡県	福岡市	Society5.0を支えるAIエンジニア支援	福岡市の全域	IT企業やエンジニアが集積している福岡市において、AIに関する研修や実践研修を行うことでAI人材を育成し、企業等の抱えるAI人材不足の解決を図りながら、AI等先端IT技術への取組意欲を高めることで、企業等におけるデジタル変革や働き方改革をより一層推進し、新サービスや新製品が次々と生み出される誰もが便利で快適に暮らせる社会の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
693	福岡県	福岡県大牟田市	人と動物のいのちを感じる絵本の美術館(ギャラリー)整備事業	福岡県大牟田市の全域	大牟田市動物園内に絵本の美術館(ギャラリー)の整備を行うもの。いのちをつなぐ動物園として動物福祉の取り組みで注目を集めている動物園の魅力向上や課題解決を図るとともに、人口減少対策やまちづくりのコンセプトやイメージの転換といった本市の抱える課題の解決を図るもの。人・いのちといった社会教育の要素のみならず、文化的要素を複合的に取り込んだ施設とすることで更なる魅力向上を図り、あわせて、交流人口の拡大や市民の郷土意識醸成による定住意向の向上を図るもの。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
694	福岡県	福岡県久留米市	子育て応援・移住定住計画	福岡県久留米市の全域	久留米市は、充実した都市機能と自然環境に恵まれているとともに、進学校が立地や大学等を有する、恵まれた教育都市でもある。そのような、自給自足が実現している「自治体子育てランキング」などにおいて、子育てや教育部門で一定の評価を得ているこれらの強みを活かして、子育ての学びの場として、子育てを担う人材の育成を目標として、県南の中核都市としての人口のダム機能を発揮し、子育て世代のUターンを担うとともに地域からの人口の流出に歯止めをかける。	地方創生推進交付金	計画本文
695	福岡県	福岡県久留米市	民間開発促進計画	福岡県久留米市の全域	久留米市は、平成23年に開業した九州新幹線により、人口は、平成25年度以降、4年連続で増加している。新幹線開業は交通アクセスの向上だけでなく、周辺でのマンションの建設が多かったことも要因として挙げられる。また、平成29年に立地適正化計画を策定し、ネットワーク型のコンパクトな都市づくりを目指している。そのような中、野村総合研究所が実施した「成長可能性ランキング」で高評価を得ている。そのため、本事業ではこれら久留米市の強みを活かして、民間開発の誘発による税収の確保や産業の活性化を図るものである。	地方創生推進交付金	計画本文
696	福岡県	福岡県直方市	リノベーションまちづくりの推進計画	福岡県直方市の全域	リノベーションまちづくりの対象となるエリアの定義づけをおこない、エリアの特性や魅力を活かした空間設計やデザインとの関わり取りにより課題の整理を行い、並行して、遺跡資産のリノベーションによるまちづくりの担い手育成を目的とする人材育成事業を実施することにより、市内外の投資家や創業者を呼び込み、まちづくりの担い手となる意欲ある人材の発掘と育成を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
697	福岡県	福岡県直方市	女性が輝くこと創生計画	福岡県直方市の全域	女性の「しごと」を創る女性就業、創業相談、既存の中小企業の支援策として、「アイト」出しによる商品開発や販路開拓を行う売上向上支援、異業種及び同業種間のマッチングを進めるビジネスマッチング支援、企業の新たな事業分野への積極的な進出支援の他、高齢化している中小企業の経営者に対し、事業を継続して行くための事業承継支援を推進し、しごと創生へと寄与する。	地方創生推進交付金	計画本文
698	福岡県	福岡県八女市	木育とキャンプ施設を核とした黒木地区活性化計画	福岡県八女市の区域の一部(黒木地区)	地域の森林環境を活かした「木育」の機能を持つキャンプ場を整備し、地域住民と連携し地域全体で観光の振興と木育の推進を図り、交流人口の増による地域の賑わいを創出する。また、キャンプの必須アイテムである「薪」に着目し、地域内に豊富にある森林資源に付加価値をつけ、施設利用者や地域産品とあわせて販売することで地域産品の消費拡大を図り経済の活性化を促し、地域の魅力を発信し、雇用創出にも繋がるなど関係人口の増や移住、定住につながる事業展開を行い、都市部から人呼び込み人口の増加を目指す。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
699	福岡県	福岡県八女市	持続可能なまちづくりのための地域活力向上にぎわい創生プロジェクト	福岡県八女市の全域	本事業は、地域内外の人のつながりを生み出す電子地域通貨プラットフォームの仕組みを通して、地域活力向上や将来的な移住に結びつこうに八女市への新しいひとの流れをつくり、地域コミュニティに継続的に多様な形で関わる関係人口を創出し、拡大させる。また、人と人とのつながりを深めた地域社会資本を元手に地域経済資本や地域環境資本を増やしていき、たれもが多様な才能を発揮できる持続可能な地域社会構築への移行を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
700	福岡県	福岡県うきは市	廃校を活用した地域のにぎわい創出拠点整備事業	福岡県うきは市の区域の一部(新川地区及び田電地区)	うきは市の人口は年々減少傾向であり、なかでも山間部に位置する新川地区は少子高齢化が進んでいる。同地区では地域振興や高齢者支援、コミュニティづくり、地域文化の継承などの課題を有するなか、2018年には地元の小学校が閉校となった。そこで、水や空、山などの自然環境や棚田及び芽生き産物の残る景観を活かし、旧小学校を民間事業者と共同によりアートセンターや宿泊施設として活用し、移住・新産業の促進を図り、まちのにぎわいの創出や地域住民がいきいきと暮らすまちづくりを目指す。	地方創生拠点整備交付金	計画本文

第55回認定(令和2年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
701	福岡県	福岡県糟屋郡新宮町	立花口古民家を活用した交流拠点整備プロジェクト	福岡県糟屋郡新宮町の全域	新宮町東部の立花口に所在する築100年を超える古民家を改修し、新たな交流拠点として整備する。自然・文化・歴史といった観光資源と地域の特産品の魅力を発信し、地域内外の人々の交流の機会を増やすことで地域の活性化ならびに消費活動の促進を図る。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
702	福岡県	福岡県遠賀郡芦屋町	みなとを活かした空間形成プロジェクト	福岡県遠賀郡芦屋町の全域	芦屋港に隣接する芦屋海岸や芦屋海浜公園と一体となった観光振興や産業振興の拠点となる空間を形成し、町内にある様々な資源や人材のネットワーク化を図ることで、新たなひとの流れをつくり交流人口を目指す。これにより、観光入込等の滞在時間の増、消費の拡大が期待でき、雇用の創出など町内所得の向上にも効果を発揮することで、地域経済の好循環に繋がる。さらに、将来的には芦屋町の魅力を町内外の方に知ってもらい、愛着を持ってもらうことで、起業促進や定住促進に繋げ、芦屋町の地方創生を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
703	福岡県	福岡県八女郡広川町	ひろかわ織維産地の未来づくりプロジェクト	福岡県八女郡広川町の全域	織維産業の活性化と移住定住の取り組みとを複合的に展開し、相乗効果を高めることで、さらなる関係人口を獲得し、そのまま織維産業の担い手として移住することができ環境の整備に包括的に取り組む。具体的には、織維産業に関心を持つ人材の本町への流れを加速させるとともに、他産地の人材とも積極的な交流を進める「深化型ひろかわ移住定住促進事業」と、関係人口となった人々が実際に移住できるよう、仕事の受け皿となる織維産業の雇用を強化拡大する「ひろかわ織維産地の機能強化事業」に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文
704	佐賀県	佐賀県	プロフェッショナル人材戦略拠点事業(第2期)	佐賀県の全域	プロフェッショナル人材戦略マネージャーを配置し、潜在的な成長力を持つ県内中小企業の経営者に対し「攻めの経営」への転換を促しつつ、民間人材ビジネス事業者や地域金融機関、商工団体、県地産産品など連携し、中小企業者や商売部のプロフェッショナル人材のマッチング支援を行う。また、「副業・副業」という、佐賀県では従来ほとんど見られなかった人材活用形態についてのニーズ発掘、マッチング支援等を実施するため、体制を拡充し、当該案件に係る特任マネージャーを配置する。	地方創生推進交付金	計画本文
705	佐賀県	佐賀県	SAGA伝統的地場産業活性化支援プロジェクト	佐賀県の全域	陶磁器や家具をはじめとする伝統的地場産品については、時代のトレンドを捉えた顧客に選ばれ商品を持続的に生み出すため、公設試験研究機関等の活用促進や顧客視点に基づいた新商品開発などへの支援を行う。また、本都府県の百貨店等を中心に新たな販路開拓・販出拡大、売場を回るため、専門家を活用するなど事業者の商品企画力等を高めるための支援を行う。さらに、海外におけるブランドの維持・向上を図るとともに、事業者の輸出への関心を高めて、現地ニーズに合った商品開発など輸出に向けた事業者等の取組を支援する。	地方創生推進交付金	計画本文
706	佐賀県	佐賀県	SAGAスポーツビラミッド推進プロジェクト	佐賀県の全域	スポーツの「する、育てる、観る、支える」の各分野に好循環を生み出すため、「人材育成体制の構築」「社会人アスリートの就職支援」「スポーツとビジネスの融合」のそれぞれの分野に応じた事業を展開する。	地方創生推進交付金	計画本文
707	佐賀県	佐賀県	さが山を大切に・山の活性化プロジェクト	佐賀県の全域	中山間地域等に暮らす住民が安心して長く住み続けられるよう、「山を守る」、「山で遊ぶ」、「山の魅力を伝える」の3つの視点で、山の自然環境・生活環境の保全、山での生産・消費、山の魅力や取組に関する情報発信に取り組む。県民の豊かな暮らしを守る「山」を未来に引き継ぐ。	地方創生推進交付金	計画本文
708	佐賀県	佐賀県及び唐津市	イカ漁をイカした地域まちづくり計画	佐賀県唐津市の区域の一部(呼子港、小川島漁港)	呼子町は「イカ」による観光が盛んであるが、地形的制約から交通網の脆弱性が課題となっており、特に唐島航路発着所周辺は、人と車両が絡み合う危険な状況となっている。小川島漁港は、漁港施設の老朽化や漁地の埋没が進み、漁業活動に支障をきたしている。呼子港と小川島漁港を一体的に整備することにより、基幹産業である漁業の強化を図り、重要な観光資源である「イカ」の安定供給を目指すとともに唐島航路利用者の安全性の確保、地産地消による「ぎわい」空間の創出を図ることで、両地域相互の交流人口を増加させ、地域活性化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
709	佐賀県	佐賀県、佐賀県唐津市、杵島郡江北町及び白石町並びに藤津郡太良町	長崎本線沿線地域の魅力づくりと人の流れの創出プロジェクト	佐賀県の全域	県、沿線自治体、観光協会、まちづくり団体、JR九州、旅行会社等が一層連携し、(1)地域の人を呼び込み、活性化させる体制構築、(2)地域資源の磨き上げと商品化による地域の魅力づくり、(3)隣接の福岡等からの旅行者や訪日外国人旅行者をターゲットとした地域の魅力発信、(4)鉄道を活用した観光促進などに取り組むことで、観光客数と観光消費額の増大を図り、観光や関連産業の振興を通じて雇用の創出や所得の向上による地域活性化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
710	佐賀県	佐賀市	中心市街地における人の流れを生み出す効果的な導線(連続性)づくり事業	佐賀市の区域の一部(中心市街地活性化エリア)	中心市街地に都市機能が集積されたコンパクトかつ拠点性の高い都市構造を確立し、来街者の「目的をもって多く/時間を消費する」という反応を引き起こすとともに、街なかにおける経済活動(消費行動)の増進を図ることにより、中心市街地の活性化(エリアの価値・地産の向上)を達成するため、「有効な土地利用の増進」、「効果的な需要の取込み」及び「エリア全体への波及効果の創出」に資する取組を相互連携的に展開する。	地方創生推進交付金	計画本文
711	佐賀県	佐賀県唐津市	唐津市移住促進加速化プロジェクト事業	佐賀県唐津市の全域	1 移住コンシェルジュ事業移住希望者の様々なニーズに応える移住支援のワンストップ化を目指すだけでなく、移住希望者のみなさん(住民)に対してのヒト・モノ・コトの調整役として移住に関するエンジンとして移住支援の高度化を目指し体系的な仕組みを構築する。2 ヒト・モノ・コト割出費1つ割出費を共済しペーパーインカムを保障した短期集中型の複数のプロジェクトを設計し実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
712	佐賀県	多久市	自然と共生~安全で緑豊かな生活環境づくり計画	多久市の全域	公共下水道整備と浄化槽整備により汚水処理人口普及率の向上を図り、生活環境の改善及び農業用水の水質を改善する。あわせて農業集落排水施設の改修を一時的に実施することにより、節水の適切な維持管理を行うことで放流水質を維持する。このことにより、生活環境の改善及び農産品の品質向上と生産量の増大により、農業従事者の所得の向上を図るとともに農業の振興を目指す。また、定住促進事業等のソフト事業とあわせて取り組むことにより、市内への移住・定住の促進による地域の活性化を目指す。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金	計画本文
713	佐賀県	伊万里市	人がいきいきと活躍する幸せ実感のまちづくり	伊万里市の区域の一部(伊万里市における公共下水道認可区域及び農業集落排水整備完了区域(宿地区を除く))を除く区域	地方創生汚水処理施設整備推進交付金により浄化槽の整備推進と農業集落排水施設の改修を行うことで、地域的に農業用水としても利用される公共用水域の水質保全を図るとともに、衛生的で都市的な生活環境を整備することにより、若年層の農村部から転出抑制や、市外からの新規就農希望者など、定住しやすい環境整備が人口減少の抑制等に寄与すると考えられることから、農業集落排水施設における定住者の維持管理費の負担軽減および、浄化槽による汚水処理施設整備区域の普及率を向上させることを目的とする。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金	計画本文
714	佐賀県	佐賀県小城市	温泉・スポーツ等を核とした小城市“交流人口拡大”施設整備計画	佐賀県小城市の全域	アイル及び周辺施設を市民及びスポーツ・観光等の交流拠点として再整備するため、調音する保健福祉センターを「プールや天然温泉、クラブハウスの機能を有した保健福祉センター」にリニューアルし、牛津総合公園全体のエリア価値向上となる整備を行い機能強化を図る。クラブハウスとして機能させるため、公設大会が開催出来る要件を満たした人工芝のサッカーグラウンドを整備する。また、他地域交流を促進する「まち歩き」運動し、施設整備後に来訪する方へのよう消費行動を促すことが出来るかを模索・実践していく。	地方創生拠点整備交付金	計画本文

第55回認定(令和2年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
715	佐賀県	神崎市	幸せつなごうかんざき再生計画	神崎市の全域	汚水処理施設の未整備地区における公共下水道汚水処理設備整備事業の計画的な実施と、それに併せて浄化センターの増設、公共下水道整備区域外の地域における市町設置型浄化槽設置整備事業を計画的に実施することで、環境保全及び居住環境向上を図り、市内への定住促進に繋げる。また、マンホール蓋子等少商品による下水運搬力不足による接続率の向上を図る。さらに、地域一体となった河川及び水路の清掃活動等を通して、住民の生活排水対策の必要性への認知度の向上を目指す。	地方創生汚水処理設備整備交付金	計画本文
716	佐賀県	白石町	自然環境と共生する住みよいまちづくり計画	佐賀県杵島郡白石町の全域	特定環境保全公共下水道及び農業集落排水並びに浄化槽を一体的に連携して整備することで汚水処理の未普及解消を促進し、生活環境の改善並びに農産物の品質向上と生産力向上を図るとともに、定住促進事業や農産物加工品等のソフト事業を講じることにより、定住の促進並びに産業の振興を図る。	地方創生汚水処理設備整備交付金	計画本文
717	長崎県	長崎県	花きにおける高度な環境制御技術確立による生産性向上のための施設整備計画	長崎県の全域	長崎県の花き生産額については、低コスト耐性ハウスの導入による規模拡大やオリジナル品種の開発普及を推進し、生産額は平成19年の67億円から、平成29年は81億円と120%の伸び率となっている。全国的に花きの高度な環境制御の確立は技術が明らかになっていない。今後、キョウの産出量を増加させていくためには、規模拡大の地、生産性を大幅に向上させる高度な環境制御技術の研究に取り組み、各地の勉強会と連携し、研修受け入れや指導支援による普及を行い、産地に対し高度な環境制御技術を導入させる必要がある。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
718	長崎県	長崎県	長崎県立大学情報セキュリティ・産学共同研究センター(仮称)を核としたIT開発企業等と共に成長するプロジェクト	長崎県の全域	本県では、基幹産業である造船業の低迷と若者の県外流出に歯止めがかけられない状況となっており、造船に次ぐ新たな基幹産業の創出が喫緊の課題となっている。そのため、県立大学に情報セキュリティ産学共同研究センター(仮称)を設立し、企業との共同研究や人材育成を促進するとともに、誘致企業の増大、県内のサプライヤー企業の振興により、人材の受け皿となる良質な雇用の場を創出・拡大し、新たな基幹産業として、IT関連産業による「ひと」と「しごと」が好循環するエコシステムを構築する。	地方創生推進交付金	計画本文
719	長崎県	長崎県	プロフェッショナル人材事業	長崎県の全域	プロフェッショナル人材戦略拠点の運営を継続的にしながら、地域金融機関、経済団体等と連携し、潜在的成長力の高い中小企業等の経営者の課題とつながる。そのため、県立大学に情報セキュリティ産学共同研究センター(仮称)を設立し、企業との共同研究や人材育成を促進し、プロフェッショナル人材を有効活用し、個々の企業が成長の実現に向けて、「魅力的なしごと」を意欲的に創出・拡大していくことで、若者等が魅力を感じる雇用の場の拡大につなげ、「ひと」と「しごと」の好循環を生み出し、定住促進と活力ある地域づくりを進める。	地方創生推進交付金	計画本文
720	長崎県	長崎県	長崎県女性・高齢者等活躍支援計画	長崎県の全域	本県の有効求人倍率は近時1.2前後で推移しており雇用環境は改善しているが、企業側の人手不足感も強まっており、水面下においては人材を探求できる企業とそうでない企業との格差も二極化が進んでいる。人手不足により事業所の閉鎖を余儀なくされるケースも出てきており、地域の存続を左右する課題である。このため、県内企業の採用力の向上を図りつつ、県内外の未活用人材を掘り起こし、あわせて県内企業と人材のマッチングを図ることで、県内企業の人手不足の解消と県内人材の活躍をもとに目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
721	長崎県	長崎県並びに長崎市長崎市、大村市、五島市、雲仙市、小値賀町	ながさきの関わり創出プロジェクト	長崎県の全域	本県は、全国に先んじて人口減少、少子高齢化が進んでおり、特に高校生や大学生等、若い世代の転出超過に歯止めがかけられない状況となっている。地域活動や産地の担い手不足につながり、産地の維持が難しくなる中、長崎のファンづくり、地域と都市部住民等との交流機会の創出、県内外の新たな働き方の創出、地域と都市部住民等がつながるための仕組みづくり等に取り組み、特定の地域と継続的に多様な形で関わる「関係人口」の創出・拡大を図り、地域活力の向上と将来的な移住の裾野拡大につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
722	長崎県	長崎県並びに長崎市、長崎県佐世保市及び平戸市	長崎の地域・産業で輝く若者の定着支援ツールサポート事業	長崎県の全域	若者の県外流出を抑制するため、高校生・大学生の県内就職促進に向けた若者の心と頭を響く県内企業の情報発信手法の確立と若者と県内企業の出会いの場の充実を図るとともに、若者や大学生及び若者の長崎へマッチングに繋げる。また、大学等進学時に長崎を離れた若者の長崎への興味・関心や望みの念を呼び直し、Uターン就職を推進する。加えて、若者の県内就職の重要性に対する県民全体の意識醸成のためのキャンペーンや小・中学校生時から長崎への愛着と誇りを醸成する教育を展開する。	地方創生推進交付金	計画本文
723	長崎県	長崎県並びに長崎市、長崎県佐世保市	先進地と連携したスタートアップ集積・創出促進プロジェクト	長崎県の全域	本計画は、長崎県、長崎市及び佐世保市において、スタートアップを目指す者の増加を図るとともに、大きく成長するスタートアップを輩出できるよう、以下の取組を3か年にわたり実施するものである。○スタートアップ人材を県外から連れてくるとともに、県内の創業意欲を醸成○事業成長に向けた支援体制構築○CO-DEJIMAモデルのスキルアップを図り、運営体制を強化○佐世保市産業支援センターの人員・機能を充実させるとともに、CO-DEJIMAをはじめとする交流拠点施設との連携を推進	地方創生推進交付金	計画本文
724	長崎県	長崎県及び佐世保市	佐世保市の交流を支える交通ネットワーク構成計画	長崎県佐世保市の全域	本市は、森林が48%を占め、豊富な森林資源を有しているにも関わらず、第一産業の一角を担う林業において、基盤の整備及び交通経路の整備が進んでいないことが課題となっている。このことを踏まえ市道と林道を一体的に整備することにより、木材の流通経路と農業環境を改善し、生産・搬出コストの低減化による競争力強化を通じて、林業産業の生産活動向上を目標とする。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
725	長崎県	長崎県、松浦市	体験学習等を活用した松浦地域活性化計画	長崎県松浦市及び川棚町の区域の一部(松浦港、川棚港、青島漁港)	松浦港のフェリー用施設の更新と青島漁港の安全な乗降施設の整備を一体的に行い、修学旅行生等の受け入れや青島の水産物の出荷、あわせて体験観光等のソフト事業を実施し、交流人口の拡大、水産物の振興を図る。また、松浦港及び川棚港に緑地を整備し、イベント等の開催に活用するとともに、松浦市は玄海原子力発電所から30km圏内に位置し、UPZ(緊急防護措置を準備する区域)に指定されていることから、緊急時においては避難者収容や物資の搬入等に活用し住民の安全・安心を図る。	地方創生港整備推進交付金	計画本文
726	長崎県	長崎県、対馬市、壱岐市及び五島市並びに長崎県南松浦郡新上五島町	しまの産品振興による地域活性化プロジェクト	長崎県の全域	県と関係市町は「有人国境離島法」の施行に合わせ、平成29年度からしまの産品のブランド化や都市部での販路拡大を支援する地域商社事業を展開しており、引き続き有人国境離島法による支援施設を複数活用しながら、地域商社機能によるしまの産品の売上増加を図っていく。また、この取り組みを生産拡大や加工品など新たな高付加価値の商品開発につなげ、事業拡大、雇用の増進に及ぼすことにより、しまの経済の好循環を生み出し、人口減少の抑制と地域社会の維持を図り、国境離島を将来につなげていく。	地方創生推進交付金	計画本文
727	長崎県	長崎県、対馬市	対馬赤ムツ漁水揚・給餌連携計画	長崎県対馬市及び平戸市の区域の一部(比田勝港、佐須奈港、鹿見港、小茂田港、田平港、久根浜漁港、越島漁港)	対馬市では、近年漁獲が高くて全国で高級魚として流通している赤ムツをブランド化し、対馬の水産物の活性化を図っているが、赤ムツ漁をおこなっている対馬西海岸の港漁・漁港(比田勝港、佐須奈港、鹿見港、小茂田港、久根浜漁港、越島漁港)では施設の老朽化や機能不足による漁獲量の減少、また赤ムツの餌の水揚げ基地である田平港では施設の老朽化による、事業拡大、雇用の増進に及ぼすことにより、赤ムツの生産・給餌の基地となっている港漁・漁港を一体的に整備し、赤ムツの漁獲量増加や所得向上による水産物の振興を図る。	地方創生港整備推進交付金	計画本文
728	長崎県	長崎県並びに長崎県五島市、西海市	海洋エネルギー関連産業の受注拡大と産業関連による地域活性化プロジェクト	長崎県の全域	海洋県である本県は、造船関連産業の技術・施設が集積した全国有数の地域であり、また、広大な海域と多くの離島を有する。海洋開拓・活用・発展に位置しており、その地域資源を地方創生の源泉と捉え、「海洋」に着目した県内企業の新分野への参画と産産クラスターを形成するとともに、同じく「海洋」を活用する水産産業も推進することで、地域経済の活性化の好循環を生み出し、雇用拡大などを実現していく。	地方創生推進交付金	計画本文

第55回認定(令和2年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
729	長崎県	長崎県及び長崎県西彼杵郡長与町	健康長寿日本一の長崎県づくり	長崎県の全域	長崎県は全国よりも10年早く高齢化し、人口減少が進んでいる。また、健康寿命については徐々に伸びてきているものの、いまだ全国平均を下回り、医療費も高止まりしている状況にある。本計画では、本県の健康寿命延伸に向けた構造的な課題(特定健診受診率が低い、野菜の摂取量、運動習慣(歩行)について全国と比較して少ない)の解決を図り、国民の健康寿命を延長し、長生きが健康で、生きがいを持って、活力溢れる地域活性化を目指すプロジェクトである。	地方創生推進交付金	計画本文
730	長崎県	長崎県及び川棚町	有機資源の有効利用による地域産業活性化計画	長崎県東彼杵郡川棚町の全域並びに佐世保市及び佐佐見町の区域の一部(佐世保市南高崎町・長田町・奥山町・波佐見町種木地蔵・田ノ頭郷・川内郷・岳辺田郷・長野郷・志折郷・中山郷)	川棚町の中山間地帯においては、畜産用地を形成しており、川棚川流域には水田地帯が広がっている。このなかで、地域一体となった種わら等と堆肥の相互供給による資源循環型農業が推進されている。しかし、中山間部は平坦地を効果的に結ぶ道路網が不足しており、出荷時及び畜産資材の搬入搬出において多大な支障を来している。このため、町道と広域農道を連携して一体的に整備し幹線道路と連結させることで、畜産業の生産コストの低減による規模拡大により競争力を強化し活性化を図ることで、産業及び地域の活性化を目指すもの。	地方創生推進交付金	計画本文
731	長崎県	長崎県対馬市	島づくり人財育成及び自動運転技術導入に係る大学連携プロジェクト	長崎県対馬市の全域	本事業は、Society5.0や人口急減社会といった急激な社会変化に順応しながら、地方創生SDGsに向けたイノベーションやリーダーシップを発揮できる「実践型人材」の育成を大学ネットワークやESD(持続可能な地域づくり)の知見を活用して行うことにより、長崎県(本県)を地方創生大学自動運転社会総合研究所及び、その他関係大学や企業等と連携し、自動運転バスの実証に向けた実証実験と事業期間内の実証を行い、将来的な島内陸上交通事業の継続及び市民生活の質の向上を図るものである。	地方創生推進交付金	計画本文
732	長崎県	長崎県南島原市	南島原市施設園芸作物環境制御技術推進計画	長崎県南島原市の全域	施設園芸作物の収量向上や生産現場の効率化を図るため、市内複数の農業・施設を対象として、データを取得する機器の設置指導などデータ取得の方法を一歩の足元、関係者の丁寧な取組・分析・評価を支援し、栽培指導員が的確かつ効率がよい環境制御の指導ができるよう、栽培指導マニュアルを作成する。併せて、生産者や栽培指導員に対して、データ取得・分析・評価の説明を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
733	長崎県	長崎県西彼杵郡時津町	多世代交流・観光促進・多文化共生・地域コミュニティを育む拠点創出事業	長崎県西彼杵郡時津町の全域	本町の中心部に位置し、現在は立ち入ることができない施設である茶屋(本陣)を地域の交流拠点とする施設へと整備する。茶屋(本陣)は、江戸時代初期の1633年に時津街道を通る大名や幕府の役人たちが休息所として利用するために建てられたものである。茶屋(本陣)を地域文化財に対する認識を深め、地域の価値の再発見、地域の魅力発信につなげるための保存を図る改修とイベントなどの地域活動を行うなどの活用を図るための改修を行う。茶屋(本陣)を拠点とした地域の賑わいを創出し、魅力ある地域づくりを推進するものである。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
734	長崎県	長崎県北松浦郡小値賀町	小値賀町移住促進お試し居住施設整備計画	長崎県北松浦郡小値賀町の区域の一部(雷吹地区)	持続可能なまちづくりを築きあげていくためには、中心となる20~40代の層を増やしていく必要がある。本事業を実施し受入体制をすることで、若年人口増加へ大きな歩みをつけることができ、「産業」「雇用」「空き家対策」「人材育成」等、島の抱える様々な課題に対する解決を図りやすくする。また、新築のお試し住宅という環境を整えることで、魅力的な情報発信が更に可能となることで、ほんやりと地方移住者と考えている移住希望者へ有機的な誘致を働き掛けることが可能となる。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
735	熊本県	熊本県	更なる高みへ!「農業」を軸としたビジネスモデル展開プロジェクト	熊本県の全域	本県の強みである「農業」を軸として、6次産業化商品を更にグレードアップさせた新たな市場開拓につなげたり、これまで支援してきた地域とは別の地域や視点で実施する、新規性や地域経済への波及効果の高い取組みについて支援を行う。さらに、商品開発に加え、商品のPR力の高い人材を育成するため、商品開発や既存商品のブラッシュアップをアクティビティ形式で支援する。これらにより、前事業の成果を質的にも地域的にも拡大し、本県の強みである「農業」を軸として、熊本県の創造的復興と地方創生を更に加速化する。	地方創生推進交付金	計画本文
736	熊本県	熊本県	若者の雇用促進による熊本への人の流れの創出プロジェクト	熊本県の全域	各地域と成長戦略を担う地域の企業とが、それぞれに自らのテーマを掲げて、新たな事業創出に取り組み、新たな取引先や市場を積極的に開拓していくことで、新たに安定した高い雇用を確保し、「ひと」「しごと」の好循環を生み出していく。また、県内外の若者等に向けた「食育」、「知る」機会の前出により、将来的なUターン就職や、商・工・農業など専門学科の高校生の県内定着を促進する。	地方創生推進交付金	計画本文
737	熊本県	熊本県	熊本版「第4次産業革命」に向けた先端技術導入を軸とした地域産業成長プロジェクト	熊本県の全域	製造業におけるIoT、AI等の先端技術の導入に係る実用的な知識・ノウハウの提供や中核人材の育成とともに、製造業とITベンダーが連携した地域経済牽引事業への重点的な支援を実施する。さらに、県外企業とのネットワーク構築を通じて県内ITベンダーの先端技術開発力を強化する。本事業により、製造業とITベンダーが相互に生産力やノウハウを高め合うことで、新たな地域経済牽引事業を創出し、相乗効果による一層の経済的波及効果の創出を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
738	熊本県	熊本県	成長産業化に向けたまもと型林業イノベーションプロジェクト	熊本県の全域	林業における省力化並びに生産性の向上を図るためには、新たな技術の導入や普及が不可欠であり効果的であることから、新技術を現場に実証し効果検証等を通じ、普及を図る。また、森林整備の担い手確保対策の一環として、建設業や造園業などの異業種との連携を後押しし、多様な林業担い手を確保する。さらに、県内外の木材需要拡大に向けて、木材生産の環境的な消費地(工場等)に産出された木材を連携した地域住宅生産者グループを育成や、輸出促進活動を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
739	熊本県	熊本県	熊本県女性新規就業支援事業	熊本県の全域	熊本県の地方版総合戦略においては、男女が共に働きやすい環境整備に取り組み、「女性が安心して働きやすいまもと」の実現を目指している。県内の有業率は女性50.6%、男性65.9%と全国平均を共に下回っている中、有効求人倍率は1.60倍と全国平均を上回っている。就業を希望しながら無業である女性(65歳未満で30.4千人)が安心して働くことができる職場環境の整備や業務の切り出しにより、その就業促進に取り組むことで、県内企業の人材確保及び女性の活躍の場の創出を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
740	熊本県	熊本県並びに熊本県宇土市、合志市	新たな視点での取組みによる持続可能な地域の実現プロジェクト	熊本県の全域	熊本への人の流れを創り、人材の流出を抑制するというこれまでの取組みに加え、従来の取組みとは異なった、新たな視点により、交通人口の拡大や健康づくりの取組み等をモデル的に実施するとともに、持続可能な地域の実現に向けた基盤づくりを行う。これにより、地域自らが主体となつて継続的に取組みを行うことができる体制を整え、地域の取組みが自走化することで、地方創生の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
741	熊本県	熊本県及び山江村	地域資源の効率的な活用と観光交流促進プロジェクト	熊本県球磨郡山江村の全域	広域農道と林道を整備することにより、伐期を迎えた人工林の効率的且つ省力的な管理作業を確立するとともに、特産林産物であるニオイヒバ等の管理や搬出・流通ルート整備も行う。また、山江村の特産物である「やまぶ菜」についても、産産連携事業推進、型には加工施設からの販売ルートの整備ができ、より特産物としての流通を促進する。併せて村内の文化財や物産販売所を繋ぐ道が整備されることで観光入込客数の増加を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
742	熊本県	熊本県熊本市	持続可能な医療、福祉とコミュニティによるくまもと創生プロジェクト	熊本県熊本市の全域	本市は、高度な医療技術を有する病院が多数集積しており、医療・福祉資源が充実している。また、活気ある地域コミュニティは本市の重要な特性であり、熊本県においても「公助」の限界が明らかになるなかで、互いに助け合う「自助」「共助」の重要性が再認識されたところ。そこで、人生100年時代において、誰もが心豊かに生きがいをもつて安心して暮らすことができ、暮らしが思い入れのあるよう、本市の魅力を生かした健康・医療・福祉を核とした地域コミュニティづくりを進め、健康コミュニティ都市の実現を図る。	地方創生推進交付金	計画本文

第55回認定(令和2年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
743	熊本県	熊本県人吉市	人吉生産性向上協創拠点機能強化整備計画～ワークेशन・デュアルライフによるローカルイノベーションの更なる加速について～	熊本県人吉市及び球磨郡の全域	これまでの地方創生推進交付金事業で集約されたIT企業等のニーズを踏まえ、ワークेशनに関心が高い都府市のIT企業やテララー等をターゲットとして旧宿泊室等の改修、旧厨房、中庭などのリノベーションを行うことにより、ビジネスキャンプ等による体験機能を強化し、関係人口の創出にさらに取り組む。そして、これまで整備された日本遺産関連機能、起業創業関連機能を有機的につなげ、人吉生産性向上協創拠点の付加価値を更に高め、ローカルイノベーションによる新たなしごと創出、移住定住促進等を一体的に推進する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
744	熊本県	熊本県人吉市並びに熊本県球磨郡錦町、多良木町、湯前町、水上村、相良村、五木村、山江村、球磨村及びあさぎり町	人吉球磨10市町村が一体となった地域連携DMOによる観光地域づくりプロジェクト	熊本県人吉市並びに熊本県球磨郡錦町、多良木町、湯前町、水上村、相良村、五木村、山江村、球磨村及びあさぎり町の全域	観光を地域の持続的発展を支える産業として位置づけ、民間主導により様々な地域資源をマーケティング視点に立った傘ブランド「人吉・球磨 風水・祈りの浄化町」に統合し、新たな商品を開発して国内外の消費者が求めることで、競争力のある観光地域づくりを進め、地域の「稼ぐ力」を強化する。また、持続性のある観光地域づくりとするため、人吉球磨観光地域づくり協議会において、継続的なデータ整備や受入態勢づくりを行うとともに、日本版DMO法人への登録に向けて法人化に切り組み、地域内の推進体制を確立する。	地方創生推進交付金	計画本文
745	熊本県	熊本県荒尾市	「あらおファン」拡充による移住促進×地域コミュニティ活性化プロジェクト	熊本県荒尾市の全域	観光資源の活用による海外を含めたプロモーションの強化を行う。また、観光消費額の向上と、事業者の所得向上を図るため、新商品の開発や海外への販路開拓等に取り組む。さらに、これらの取組みを一体的・継続的に行うため、観光協会を中心とする民間組織の育成・確立を行いながら、観光産業の成長産業化を図る。また、本市を継続的に訪れる観光客に対し、情報発信の強化による関係性の強化を図り、将来的な本市への移住候補者として働きかけを行う。	地方創生推進交付金	計画本文
746	熊本県	熊本県菊池市	養生市場賑わい創出事業	熊本県菊池市の全域	農産物直売機能の充実として、全体のレイアウトを見直し陳列ワゴンを一刷新し、同時に売り場の床、壁、空調、照明の模様替えにより、顧客満足度を高める。また、新たな機能として、交流・憩いのスペースとしてのカフェテリアや、地元産物が味わえるレストランを増設する。これらの整備を行うことで、競争力の高い観光客も多くを市民満足度構築し、地域外からの交流人口を増加させるとともに、市民に親しまれる「養生市場」として地域の賑わいを創り出す。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
747	熊本県	熊本県菊池市	地域資源を活用した関係人口創出・拡大プロジェクト	熊本県菊池市の全域	菊池一族等、地域の歴史文化資源および観光資源を活用し、菊池(地)短など一脈ゆかりの人や歴史的ファン、菊池に愛着を持つ人たちが「菊池ファン」を位置づけ、継続的につながる仕組みを市民満足度構築し、将来的に自主可能な地域主体の運営組織体制を整備するとともに、共通の歴史文化資源を持つ県外の自治体と連携して広域による地域活性化事業を推進し、関係人口の創出・拡大を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
748	熊本県	熊本県上天草市	地域課題解決に向けた物産館を核とした販売拡大事業	熊本県上天草市の全域	地域商社機能を兼ね備えた物産館の機能強化を図り、生産者の状況に合った集出荷体制の確立、地域の栽培品種の強化により季節問わず豊富な産品が店頭に出並び、地域の人も観光客も多くを市民満足度構築し、地域外からの交流人口を増加させるとともに、市民に親しまれる「養生市場」として地域の賑わいを創り出す。	地方創生推進交付金	計画本文
749	熊本県	熊本県宇城市	地域商社推進協議会による販路拡大事業	熊本県宇城市の全域	農産物、例えばデコボンは宇城市不知火町が「発祥の地」といった強みはあるが、域外では「宇城市」がどの県にあるかさ認識されておらず、市内事業者単体での活動だけでは、域外への市場拡大が困難な状況にある。そこで、地域商社推進協議会が、地域の産品を域内・域外の市場へと拡大させていく機会を提供するとともに、それらのノウハウや顧客ニーズを多様な関係者の商品開発や新事業展開、起業創出に反映させていくことで、地域の平均所得を向上させ、若年層流出を抑制する良質な雇用を創出する。	地方創生推進交付金	計画本文
750	熊本県	熊本県上天草市	人を呼び込むマグネットシティ構想による「天草」の再生	熊本県上天草市の全域	移住定住、教育・労働などの各分野で相乗効果を生み出す事業を展開し、本市で活躍する若者を磁石のように域内に留めるとともに、都市部から新たな人材を引き寄せる。「マグネットシティ構想」の実現を目指し、本市への人の流れを強化する。	地方創生推進交付金	計画本文
751	熊本県	熊本県上天草市	多文化共生「天草版 サラダ・ポルカ社会」の構築による「天草」の再生	熊本県上天草市の全域	急増する外国人居住者に対して、「移住促進」や「外国人材の定着」、「受入支援」及び「共生支援」を進めるため、市民や市民団体等、多様な主体と連携し、それぞれの個性を生かすことなく盛り立てていく。活かした事業や、町の特産品を用いた商品開発・販売を主に取り組みを進めていく。今後、当協議会を、地域住民の生活サービス向上等を図る複合的な自立経営組織へと発展させ、安定した収入を得ながら、取り組みを継続していくことで、地域ブランドを確立させ地域へ需要をもたらす雇用創出による活性化へとつなげていく。	地方創生推進交付金	計画本文
752	熊本県	熊本県下益城郡美里町	美里まるごと元気化～Misa o STYLE～プロジェクト	熊本県下益城郡美里町の全域	美里町産業連携協議会は、農業、商業、工業及び観光業等が連携し、地域の活性化を図るべく、各関係団体(個人事業主等)で構成されており、地方創生推進交付金対象事業としてフードパス等の「歩き」を活かした事業や、町の特産品を用いた商品開発・販売を主に取り組みを進めていく。今後、当協議会を、地域住民の生活サービス向上等を図る複合的な自立経営組織へと発展させ、安定した収入を得ながら、取り組みを継続していくことで、地域ブランドを確立させ地域へ需要をもたらす雇用創出による活性化へとつなげていく。	地方創生推進交付金	計画本文
753	熊本県	熊本県菊池郡大江町	スポーツ・文化コミッションを主軸とした「大江町魅力発信」地域経済活性化プロジェクト	熊本県菊池郡大江町の全域	スポーツ・文化コミッションを主軸とした新たな取り組みを使って熊本地域で被災した地域経済の創生的復興を実現することを目的とした計画。観光資源が乏しい大江町における最大の財産である「スポーツ施設」と「人」、新たに加わった「ONE PIECE(ワンピース)の等身大立像(銅土像)」のポテンシャルを最大限に活かしながら、県下で今更で少なかったスポーツ分野において県産品を力強く牽引することも、誰もが主役になれる魅力溢れる地域づくりを住民参加型の地方創生の形で持続可能な未来につながる地域を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
754	熊本県	熊本県阿蘇郡南小国町	地域DMOを中核とした海外からのマンパワー取込促進計画	熊本県阿蘇郡南小国町の全域	町の基幹産業である観光産業の競争力強化及び課題解決並びに地域産業の担い手不足を打開するための外国人労働者の受入れ加速を図るために、インバウンドを主要ターゲットとする観光プロモーションの強化(インバウンドへの訴求力の高いPR動画の作成及び動画コンテンツを取り込んだツアーの達成を行い、これらを改良をはじめ世界各国にPR)及び外国人が快適に生活できる環境の整備と観光の担い手育成を目的としたコミュニティの形成(コミュニティづくり)を支援するとともに観光の担い手に育成するためのプログラムを実行)に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文
755	熊本県	熊本県阿蘇郡産山村	核ける村づくり推進プロジェクト	熊本県阿蘇郡産山村の全域	村内資源(シタケ、こんにゃく等)を活用した6次産業化商品の開発・新商品開発の推進、宿泊を含んだ村の歴史・文化・自然を一体的に体験できる総合旅行商品等の開発・販売、観光事業と商品販売・ふるさと納税等の連携等を実施することにより、商品の売り上げ向上、観光消費額の増加、観光と6次産業化商品の販売強化等の事業間連携による事業効果を促進し、これら事業の推進に必要となる体制を構築することで「核ける村づくり」を実現させ、雇用と仕事の選択機会を増やし、村への「若者の定着」につなげていく。	地方創生推進交付金	計画本文
756	熊本県	熊本県阿蘇郡高森町	サイクルツーリズムの創出による南阿蘇鉄道沿線の観光客増加と地域の賑わいづくりプロジェクト	熊本県阿蘇郡高森町の全域	本事業により町内の多様な人材が参画する「まちづくり部会」を設置し、既存の周遊ルート情報の一元化、滞在型・体験型コンテンツの作成について検討を行うことで、町全体で地域活性化に取り組む仕組みづくりを行う。また、併せて南阿蘇鉄道沿線及び観光施設へのレンタサイクルの展開、サイクリスト向け宿泊施設の整備などサイクルツーリズムの推進に取り組むことで観光客の長期滞在化、消費額の増加につなげていく。	地方創生推進交付金	計画本文

第55回認定(令和2年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
757	熊本県	熊本県上益城郡山都町	山の都の地域資源を活かしたキャンプ場拠点整備事業	熊本県上益城郡山都町の全域	山都町は通潤橋(国指定重要文化財)や清和文楽等の伝統文化や豊かな自然、食など豊富な観光資源を有するものの、これまでアクセス面や宿泊施設の整備不足から地域の魅力を十分に活かすことができていなかった。数年前に開業した九州中央自動車道の開通を機に、阿蘇五岳や九重連山などのロケーションや、アクティビティも楽しめる環境を活かすことにより、近年のキャンプブームで裾野が広がった国内市場を集め、長期滞在型週末の観光客を取り込み地域経済の活性化に繋げる。	地方創生活拠点整備交付金	計画本文
758	熊本県	熊本県上益城郡山都町	山の都観光宿泊拠点整備事業	熊本県上益城郡山都町の全域	山都町は通潤橋(国指定重要文化財)や清和文楽等の伝統文化や豊かな自然、食など豊富な観光資源を有するものの、これまでアクセス面や宿泊施設の整備不足から地域の魅力を十分に活かすことができていなかった。数年前に開業した九州中央自動車道の開通を機に、福岡、西日本方面からの観光客や、阿蘇くまもと空港からの定期便が就航している台湾等のインバウンド需要を確実に取り込むために不可欠な宿泊施設の整備を行い、産業と観光との連携による持続可能な町づくりを目指す。	地方創生活拠点整備交付金	計画本文
759	熊本県	熊本県葦北郡芦北町	個性輝き活力と魅力にあふれた、安全・安心を実感できる町	熊本県葦北郡芦北町の全域	農業集落排水施設については、芦北町農業集落排水施設最速整備構想に基づき、老朽化した施設の更新を行うことで維持管理コストの低減を図る。浄化槽の推進により、汚水処理施設の普及促進を図り、清潔かつ快適で生活しやすい良好な住環境を維持し、河川への生活排水の流入を抑え水質の保全を図り魅力ある自然環境を生かした個性ある安全・安心のまちづくりを目指す。	地方創生活汚水処理施設整備推進交付金	計画本文
760	熊本県	熊本県球磨郡錦町	次世代に平和をつなぐ拠点施設を核とした町の誘客推進計画	熊本県球磨郡錦町の全域	太平洋戦争末期に錦町一帯に存在した人吉海軍航空基地を地下遺構等とともに紹介する「人吉海軍航空基地資料館」(山の中の海軍のまち)にしき「むつ基地ミュージアム」が観光への入り口の中心となりつつあることから、新たな大入りの取り込みとして、平和教育を前面に打ち出した修学旅行等による大入団体客を積極的に誘致するとともに、事業主体の町観光協会の一層の体制強化を図る。	地方創生活推進交付金	計画本文
761	大分県	大分県	プロフェッショナル人材活用深化・高度化計画	大分県の全域	2016年に開設した大分県プロフェッショナル人材活用センターの運営を通じ、県内企業への「攻めの経営」への転換と、新たな経営戦略の実現に不可欠となるプロフェッショナル人材のマッチングを推進し、地域を支える幅広い中堅・中小企業への人材開発を促進し、外部人材の地域での活躍と受入企業の成長を実現する。	地方創生活推進交付金	計画本文
762	大分県	大分県	女性が輝く働き方改革実現計画	大分県の全域	人口減少による労働力人口の不足が懸念される中、本県経済の活力を維持していくためには、労働生産性を高めるとともに、女性、高齢者、若者など多様な人材を労働力として活用を進めることが不可欠である。中でも女性は最大の潜在労働力であり、その活躍促進は地方創生を進めていくうえで喫緊の課題である。課題解決に向けて、固定的性別役割分担意識の改革を図りつつ、女性の継続就業が可能となる働き方の導入や、女性が働きやすい環境づくりを進めるとともに、スキルアップのための対策を行い、女性が存分に活躍できる大分県を目指す。	地方創生活推進交付金	計画本文
763	大分県	大分県	スポーツと芸術文化を活用した地域活性化推進計画	大分県の全域	本県では2018年に国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭、2019年にラグビーワールドカップ2019日本大会の5試合が開催され、県内外からの多くの関係・交流人口を創出することで地域のにぎわいづくりに繋がった。今後は、誰もが楽しみ見守りを受けながらスポーツと芸術文化を切り取り、地域資源に磨きかけ、人を呼び込む魅力ある地域づくりに取り組む、若者の定住促進、関係・交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るなど、スポーツと芸術文化を活用した地域活性化を推進する。	地方創生活推進交付金	計画本文
764	大分県	大分県	第一次産業の魅力向上計画	大分県の全域	本県では米偏重の農業から脱却し、収益性の高い園芸品目等への転換を進めるなど、第一次産業の構造転換を進めている。本事業では、本県が抱える課題である、生産性向上や県オリジナルのいちごである「ベリー」のブランド確立、畜産業への新規参入者確保などに対応するため、JFAなどによる経営改善や販路の確保、市場関係者向けのメディアミックス型の情報発信、畜産インターンシップ制度の創設などにより、産業としての魅力を向上させ、若者に選択される産業へと転換を図る。	地方創生活推進交付金	計画本文
765	大分県	大分県	大分県アバター戦略推進計画	大分県の全域	ロボットを通して遠く離れた人とのコミュニケーションや遠隔作業を行うことのできる遠隔操作ロボット「アバター」の社会実装による地域課題の解決を図るとともに、「アバター」を本県の経済をけん引する新たな産業へと育成していくことを目指す。	地方創生活推進交付金	計画本文
766	大分県	大分県、大分市	癒やしの里「のつはるまち」地域資源活用計画	大分市の区域の一部(野津原地区)	野津原地区は、市中心部に比べて、幹線道路や生活道路等の生活インフラ整備が遅れており、大分市の平地と比較して過疎・高齢化率が高く若者の人口流出も進んでいる。また、区域全体の75%を山林が占め、基幹となる産業は農業であるが、農林業の低迷と相まって、優秀な担い手農林業不足や、高齢者を含む地域住民に対する生活環境整備の遅れにより、地域活力の低下が問題となっている。	地方創生活道整備推進交付金	計画本文
767	大分県	大分県及び杵築市	杵築市ハモの地域ブランド化による活力あるまちづくり計画	大分県杵築市の区域の一部(守江港、美濃崎漁港)	守江港は、防波堤の嵩上げ、航路・治地の改善を行うことにより、船舶の新行着を確保し、安全で快適な漁業活動を実現する。また、物産博覧会の新設を行うことで、係留施設の確保及び港内の静穏確保を行い、荒天時における船舶の安全係留を実現し、安全で快適な漁業活動を推進する。美濃崎漁港は、老朽化により段々、開き等の発生している物産博覧会を補修することで、安全な漁獲作業、安定した漁業活動を目指す。	地方創生活港整備推進交付金	計画本文
768	大分県	大分県大分市	豊予海峡ふれあい計画	大分県大分市、別府市、由布市、臼杵市、津久見市、日出町、竹田市、豊後大野市及び佐伯市並びに愛媛県八幡浜市、大洲市、西予市、宇和島市、内子町、伊方町、松野町、愛南町及び鬼北町の全域	海を越えた隣県である愛媛県と手を取り合い、愛媛県・大分県の合計10市町とフェリー会社等により構成する連絡会議を設置し、自治体の相互交流促進に努めることや地域の魅力向上と相互PRに努めること、また地域課題解決に向けた情報共有と広域サービスに関すること等を協議し、新たな宿泊型観光チャンネルの構築や圏内外への魅力の発信力向上への取り組みなど、広域的な持続可能な交流促進を図る。また、その実現により、観光産業の起業・創業者が育ち、観光産業が集積する「ツーリズムバレー」都市を構築し、新しい価値を提供することで、市民がいきいきと安心して働ける「儲かる別府」を目指す。	地方創生活推進交付金	計画本文
769	大分県	大分県別府市	別府ツーリズムバレー創造プロジェクト	大分県別府市の全域	当時の強みである観光資源を最大限に活用し、「B-biz LINK」や産業・大学などの関係機関と様々な連携を通して新しいビジネス・商品を創出し、産業振興に深みと広がりを持たせる施策・取組を進めるとともにその進捗となる人材の確保や育成に積極的に取り組む。また、その実現により、観光産業の起業・創業者が育ち、観光産業が集積する「ツーリズムバレー」都市を構築し、新しい価値を提供することで、市民がいきいきと安心して働ける「儲かる別府」を目指す。	地方創生活推進交付金	計画本文
770	大分県	大分県別府市	すべての世代が活躍できる健康寿命延伸プログラム	大分県別府市の全域	活動量計と体組成計を活用し、市民の体の状態を数値化し「見える化」を図る。参加者が気軽に測定、データ送信が可能な環境を整え、蓄積・分析されたデータに基づく効果的な健康改善、保健指導を行う。当市の健康課題でもある働き盛り世代の健康課題へのアプローチ、国民生活連携した取組を行い、対象者の拡大や新たなプログラムの提供を行う。将来的には、推進主体で大きな役割を果たしていく中規模多機能自治体等に対し、健康に対する取組に向けたノウハウ等の提供を行う。	地方創生活推進交付金	計画本文

第55回認定(令和2年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
771	大分県	大分県別府市	伝統的工芸品別府竹細工イノベーション推進事業	大分県別府市の全域	魅力ある竹細工の新製品を開発するとともに、国内外における竹製品の販路を拡大することにより、稼げる竹細工(竹産業)へ発展し、安定的な産業を目指す。さらに稼げる竹細工(竹産業)の定着により、竹細工後継者の育成と竹工業家の流出抑制による定住と伝統的工芸品「別府竹細工」の地である別府への移住の促進を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
772	大分県	大分県別府市	ICTを活用したインバウンド及び国内客誘致受入事業	大分県別府市の全域	本市のインバウンドこの10年で大きな伸びを示したが、アジア圏からの旅行者が中心であり、欧米圏からの旅行者については依然として低い割合に留まっている。本計画によるデジタルマーケティングの活用によって得られる海外における観光のニーズ把握やそれに基づく効果的な情報発信、受入体制の強化などにより海外からの旅行者について多角化を進めるとともに、国内向けの誘客事業においては別府温泉のブランディングを行い、本市の主要産業である観光業を中心とした産業の育成を図り、持続可能な観光地として発展を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
773	大分県	大分県中津市	「いってきます中津、ただいま中津」若者の希望が実現するまちプロジェクト	大分県中津市の全域	中津市は、多くの若者が進学等を機に転出する一方で、就職等を機に帰って来る傾向がある。また、明治期に開港場の創立者である福澤諭吉や小橋篤次郎など、多くの教育者を輩出し、先進的な洋学校「中津市学校」が開校されるなど、学園の歴史が深く、中津市民は郷土の偉人への深い愛着を抱いている。ふるさと教育による郷土愛の醸成と伝承の取組や就業情報や出会いの場の情報等の発信に一体的に取り組み、より多くの若者を取り戻すことにより人口確保、労働力確保を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
774	大分県	大分県中津市	周防護の恵みを未来へつなぐプロジェクト	大分県中津市の全域	日本三大干潟のひとつに数えられる広大な中津干潟など、豊かな豊前海では古くから水産業が営まれており、ハマヤ干潟養殖社などを中心に市内外へ多くの水産物を供給している。一方で、漁業従事者は高齢化とともに減少しており、地域の次産業を継ぐ者や新たな産業として存続していくために、水産物の流通促進、担い手確保や情報技術を活用した生産性と品質の向上などに取り組むことにより、将来にわたって持続可能な水産業の実現と、産業と自然環境保全の両面から海の恵みを次世代へつなぐことを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
775	大分県	大分県豊後高田市	「地域で健康づくり」応援事業	大分県豊後高田市の全域	サロン活動に市や社協等の関係機関が定期的に介入するとともに、市民のマンパワー(運動推進員)の人材育成を図る。運動推進員の育成をすることで、サロン活動の機会を増やすとともに、自治会を基とした地域ぐるみで介護予防や認知症予防に取り組み、人口維持において課題となっている「健康寿命の改善」や、「介護給付費の抑制」、「医療費の抑制」につなげ、全国モデルとなるような最小限の予算で、最大の効果を上げる「市民の、市民による、市民のための 地域ぐるみの健康づくり」の仕組みを構築する。	地方創生推進交付金	計画本文
776	大分県	大分県豊後高田市	多様な働き方の創出による市民・移住者総活躍計画	大分県豊後高田市の区域の一部(中津市街地区域)	子育て世代のお母さんが働きやすい仕事の創出、障がいのある方の自立支援に向けた働きやすい環境の整備、高齢者が短期間で働ける仕事の創出、さらに外国人が介護現場で活躍できる環境整備を行うとともに、空間の整備を両輪で進め、住みやすいまち、多様な仕事があるまちを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
777	大分県	大分県豊後高田市	豊後高田昭和の町リ・ブランディング事業～次代へつなぐまちづくり～	大分県豊後高田市の区域の一部(豊後高田昭和の町地区)	豊後高田昭和の町は、商業と観光の一体的振興によりH13年度にスタートさせた。H23年度には年間約40万人の観光客が訪れるまでに成長し、本市の観光のシンボルとして重要な観光資源である。今回、取り組み開始から18年が経過し、2年後には20周年という節目の年を迎える豊後高田昭和の町について、昭和をテーマとしたまちづくりの原点に立ち返りつつ、時代や顧客のニーズの変化に応じたブラッシュアップを行い、豊後高田昭和の町ブランドの再構築を図ることにより、次の20年に向けたステップアップを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
778	大分県	大分県宇佐市	世界農業遺産の地で魅力ある地域と資源のブランディング PAR T2	大分県宇佐市の全域	これまでの6次産業の取組みに「うさぎ(世界農業遺産)」を盛り込みブラッシュアップするため、資源の磨き上げと平佐ブランド認証品をはじめとした平佐産物の認知度やイメージ、信頼感を向上させる。また、地域産物を活用し、販路拡大に取組むほか、新たな商品開発の支援や人材確保、ふるさと納税の獲得に力を入れる。さらに先駆しているグリーンツーリズムと合わせてプロビデンス等も活用したフードツーリズムによる集客にも繋げるほか、商店街の再生、活用を促進させ、景観の保全と耕作面積の増加等、魅力ある地域の再生を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
779	大分県	大分県由布市	地域資源活用による持続可能な農村づくり	大分県由布市の全域	由布市内の地域資源を活用した加工品等を生産している事業者が集まり組織している「由布市産直産物内産物輸出協会」、由布市における農村振興の推進を担う市内の農家で組織している「由布市グリーンツーリズム研究会」とを連携させながら事業実施する「一般社団法人 Yufu Aguri Project」を令和2年4月に設立し、民間の自由な発意で事業を展開し、持続可能な農村をテーマに農村の活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
780	宮崎県	宮崎県	くらしを支える「宮崎ひなた生活圏づくり」推進計画	宮崎県の全域	中山間地域を中心に厳しい人口減少が見込まれる中、日常生活に必要なサービスや機能が維持・確保され、将来にわたって安心して住み続ける地域づくりとして、「宮崎ひなた生活圏づくり」として、地域の人口減少抑制や生活必須機能の維持に取り組み地域運営組織の形成や限られた人手や設備等で小規模かつ多様なニーズに応えるための補完モードの効率化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
781	宮崎県	宮崎県	中山間の魅力再発見！ひなた移住・観光プロモーション事業	宮崎県の全域	民間企業や都市部の移住希望者と連携し、若い世代や女性の視点も踏まえた、地域での魅力的なライフスタイルをモデル化し、各種媒体での情報発信や都市部で開催するセミナーにおけるPRを行う。また、神話・伝承、神楽など本市の歴史的文化資源を活用し、特に中山間地域における観光誘客や地域活性化につなげるため、古事記・日本書紀に描かれた日向神話を題材とした分かりやすい漫画本の制作や、音響面での神楽公演の開催等により、観光誘客や移住・定住の促進を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
782	宮崎県	宮崎県	大学を中心とした産学人財育成拠点構築事業	宮崎県の全域	本県は、就学から就業時期に当たる15～24歳の若年層の大幅な転出超過が続いており、若者の県外流出に歯止めがかからない状況にある。そこで、知的財産や幅広いネットワークを有し人材育成の拠点を有する「宮崎大学」を核として、産学労官の連携をリードする強力な推進体制を新たに構築するとともに、この体制を主体として地域経済を担う産学人財育成・促進の取組を推進することにより、チャレンジマインドのある若者の輩出と県内定着を促進し、県内産業や地域の活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
783	宮崎県	宮崎県	プロフェッショナル人材戦略事業	宮崎県の全域	地域経済を支える中小企業の存続や生産性の向上、新事業・新サービスの創出に向けた取組を活性化し、県内中小企業の成長を促進することにより、将来にわたって活力のある地域社会の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
784	宮崎県	宮崎県	県営住宅の空き住戸を活用したコミュニティ再生計画	宮崎市の全域	県営住宅の空き住戸率の上昇や高齢者世帯、ひとり親世帯の増加による自治会機能の低下、地域コミュニティの衰退といった少子高齢化・人口減少社会における今後の県営住宅の管理運営について、効果的な施策の創出に向け、NPO等の地域団体の向上に資する地域団体の活用を促進し、県営住宅の自治会活動等の様々な担い手を生み出すとともに、それらの活動の場として最も効果的となる県営住宅の空き住戸を拠点に県営住宅のコミュニティの活性化を図る。	公営住宅における目的外使用承認の柔軟化	計画本文

第55回認定(令和2年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
785	宮城県	宮城県、綾町	綾ユネスコエコパーク「照葉樹林」と「人」との共生計画	宮城県東部諸郡綾町の全域	綾町では、町道と林道を一体的に整備し、間伐材の輸送経路を確保することで、森林整備及び林道管理の作業性の向上と照葉樹林の保全強化をともに、自然を体感するトレッキングコースの整備による新たな観光資源の創出を図り、交流人口増加や森林整備が促進され「照葉樹林の保全と活用」を図り、「綾ユネスコエコパーク」の恩恵を実感できる活力あるまちづくりの形成を目指すものである。	地方創生整備推進交付金	計画本文
786	宮城県	宮城県並びに宮城県東部諸郡村、東白川郡椎葉村、西白川郡高千穂町、西白川郡日之影町及び西白川郡五ヶ瀬町	伝統農林業と文化を未来につなぐ世界農業遺産高千穂圏・椎葉山地域活性化プロジェクト	宮城県東部諸郡村、東白川郡椎葉村、西白川郡高千穂町、西白川郡日之影町及び西白川郡五ヶ瀬町の全域	世界農業遺産の認定を機に、認定の周知、地域内外へ魅力の発信、モニターツアー開催、農産物の商品企画化、次世代を担う人材育成等を行った。今回、地域内に法人を設立し、観光ツアーや地域資源等の商品化や販売を加速させ、認定地域の資源ブランドを活用したビジネス展開と地域の魅力を強化する。さらに、企業向けスタディーツアーやCSR活動の提供等を通じて当該地域の活動に賛同する企業とパートナーシップを形成し、当該地域の活力の原動力や交流・関係人口の増加に繋げ、双方にメリットのあるビジネス創出に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文
787	宮城県	宮城県及び諸塚村	山々を駆け巡るスカイラインプロジェクト計画	宮城県東部諸郡諸塚村の全域	諸塚村は、村土の95%を森林が占める山村となっており、林業を中心として生計を立てているが、担い手不足による森林の適切な維持管理、集落の維持が大きな課題となっている。また、自然を活かした観光を進めていくが、観光地が村内全域に点在しているため、安定的な観光客の確保が困難となっている。このような状況を解決するため、村内を周遊できるスカイライン構想を打ち立て、町道と林道を連携して一体的に整備することにより地域産業の競争力強化に資する道路ネットワークを構築し、地域活性化を図る。	地方創生整備推進交付金	計画本文
788	宮城県	宮城県、椎葉村	平家伝説が伝わる豊かな自然と神舞う神家の里 椎葉再生計画	宮城県東部諸郡椎葉村の全域	椎葉村は、面積の96%が急峻な山林原野で占められている。こうした厳しい立地の中で農林業を基幹産業とした住みやすい住環境を実現するため、村ではこれまでも村内の道路網整備に取り組みしてきたが、未だ未整備箇所が多く存在している。このため、本計画において林道と町道の整備を推進し、持続的な林業経営と森林機能の向上を図るとともに、観光地へのアクセスと医療及び災害時などの緊急輸送道路としての機能の向上を図る。これらの取り組みにより、平家伝説が伝わる本村の豊かな自然を生かしたまちづくりの実現を目指す。	地方創生整備推進交付金	計画本文
789	宮城県	宮城県、美郷町	人と森をつなぐ道プロジェクト	宮城県東部諸郡美郷町の全域	本町の主たる産業である林業は、豊富な森林資源を背景に、民間、行政が一体となり、就業、定着を見据えた支援や指導が行われており、本町に宮城県林業大学が開設されたことで、さらなる林業基盤の充実が図られ、林業従事者の移住定着が期待されるもの。観光客の確保が不十分ことから、輸送コスト低減のための効率的なネットワーク構築が急務となっている。このため町道と林道を一体的に整備することにより、林産物の生産コスト低減を図り、所得向上に伴う雇用の創出や移住者の増加を通じて農村地域の発展を目指す。	地方創生整備推進交付金	計画本文
790	宮城県	宮城県、高千穂町	新「人ついで、神笑う」いのちをつなぐ「日本のふるさと」高千穂再生計画	宮城県西白川郡高千穂町の全域	町道および林道は、中山間地の集落はもとより観光地を結ぶ道路であり農産物の運搬にかかせない重要な道路となっているが、狭路箇所や落石危険箇所などがあるため、未整備箇所も多く、所得向上や地域活性化が生じていない。町道と林道の一体的な整備を実施し、市場への輸送を容易にさせ、林産物の生産額の増加を図り、地域産業の競争力強化に資するネットワークの構築を目指す。同時に、町内の観光資源へのアクセスが改善されるため、県内外のみならず、外国人の観光客の増加を図り、町全体の活性化に寄与する道路整備を実施する。	地方創生整備推進交付金	計画本文
791	宮城県	宮城県、五ヶ瀬町	森林資源を活かした五ヶ瀬ブランドづくり再生計画	宮城県五ヶ瀬町の全域	農産物の運搬は、幹線となる国道から集落へ繋がる町道・林道を利用して、輸送コスト削減が課題となっている。市街地への移動に時間を要しており、地域間交流がコミュニケーションの円滑な進行や広域消防署からの救急車や緊急車両の通行にも影響を与えている。自然豊かな生活環境が広がる本町の森林資源を確保させ、次世代へ引き継ぐため、町道と林道の一体的な整備を行い、市場への農産物の輸送を効率化し、地域産業の活性化、競争力強化に資する道路ネットワークの構築を図る。	地方創生整備推進交付金	計画本文
792	宮城県	宮城県都市部	若い力が躍動！移住・定住推進事業	宮城県都市部の全域	当市は特に15歳～24歳の転出超過が顕著となっているため、働く場・学ぶ場の魅力発信と強化を図り、若年層の移住・U・I・Jターンと地元定着に取り組むことが喫緊の課題である。若年層の移住・U・I・Jターンの促進を図るために、移住相談から就職相談まできめ細かな対応を行う相談体制を構築し、移住定着である企業家層における移住者の定着を支援するための支援策や若年層の地元進学率向上に取り組むことにより、若年層が定住し、地域で活躍するという新たなサイクルの創出を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
793	宮城県	宮城県日南市	リラックスサファウン日向活力創出プロジェクト	宮城県日南市の全域	オリンピックを契機としたサーフィン国際大会の開催や各種情報発信により、サファウンとしてのブランド価値を向上し、これを活かしたサーフィンなどの「地方型コト消費」の促進を図るとともに、観光客の増加を図るとともに、サーフィンに加えたビーチの多面的な利用の促進を進めていく。併せて、本市の温暖な気候とビーチ環境に備えながら、余剰を兼ねたワーケーション施設の民間投資の促進も図り、関係人口の増加と移住者確保により、持続可能な地域を維持し、活力ある日南市を築いていく。	地方創生推進交付金	計画本文
794	宮城県	宮城県串間市	串間市かんしにおけるドローンを用いた地域防除体制の構築	宮城県串間市の全域	農業を基幹産業とする串間市において、近年の農業の担い手の減少や高齢者の発生等により市経済の低下が生じている。市経済を活性化させ、持続可能なまちにするために、現在発生している病害を抑制するため、農業散布用ドローンを導入し防除体制を確立するとともに、ドローンによるほ場の確認を行う「センシングシステム」を構築することで、スマート農業を推進し生産性を向上させる。これにより農業が活性化され、農産物の販売促進が図られるとともに、観光地での販売による観光客へのPRに伴う交流人口の増加につながる。	地方創生推進交付金	計画本文
795	宮城県	宮城県西都市	住んでみたい、そして住み続けたい「西都市の暮らし」魅力発信・移住定住促進事業	宮城県西都市の全域	本市の人口減少は今後厳しさを増すことが予想されている。一方、様々な課題等では、若い世代や子育て世代の住環境として優れているという分析結果も出ていることから、本市の持つ「住みよさ」という強みを生かした移住施策に取り組むとともに、市民生活の中心となる市街地の活性化により住みよさの魅力を高め、将来にわたって住み続けたいと思える西都市づくりを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
796	宮城県	宮城県児湯郡新富町	こゆ地域づくり推進機構2.0 関係・交流人口拡大プロジェクト	宮城県児湯郡新富町の全域	一般財団法人こゆ地域づくり推進機構が3カ年間で培った関係・交流人口を創出するノウハウを活用して、①スポーツ宿泊推進事業（高校の活用）、②道の拠点活用事業（老朽施設の改修とPark PFI導入）、林学学び舎の再生事業（高校跡地の活用）、④歩いて楽しむ農家まちづくり事業、⑤外部人材誘導事業（関係・交流人口の基盤）を展開し、より強固な関係・交流人口を拡大することにより、新たな仕事を生み出す。	地方創生推進交付金	計画本文
797	宮城県	宮城県東部諸郡椎葉村	地域力を生み出す交流拠点施設整備計画	宮城県東部諸郡椎葉村の全域	地域における人口減少は多面において影響が生じており、そこに住む人々だけでは地域の存続は困難な状況となっている。このため、国の進める「関係人口創出」や「特定地域づくり事業」といった、地域と地域外の人が力を合わせ、課題を一緒に、地域が向上する仕組みづくりが求められている。また、椎葉村は広大であり、地域ごと状況や地域資源など環境が異なり、それぞれに応じた地域力を確保するための地域づくりを目指している。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
798	鹿児島県	鹿児島県	スマート農業技術を活用した産地育成計画	鹿児島県の全域	鹿児島県農業開発総合センターにおいて、これまで取組んできた水田作・畑作における高品質産物や栽培技術、機械化による省力・低コスト生産技術を進め、ロボットトラクタやドローン等を活用したスマート農業技術、本県特有の次・小区画・中山間地域に対応した技術開発を進めるため、「鹿児島式スマート農業技術」の研究・開発を行う研究・実証施設を整備する。また、本県産・委託施設は、産地活性化を促進するスマート農業の実装を進める拠点として位置づけ、同地域をモデルとした本県におけるスマート農業の現場実装の加速化を図る。	地方創生拠点整備交付金	計画本文

第55回認定(令和2年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
799	鹿児島県	鹿児島県	歩きたくなるまちづくりで目指す「ウェルネスかごしま」推進プロジェクト	鹿児島県の全域	地域の賑わいを維持していくためには、交通人口の増加や、地域の人がまちなかに出かけたいくなるような、心豊かになり歩きたくなるまちづくりという視点は重要である。本事業では、「景観形成」「賑わい創出」「鹿児島県ウェルネス推進」「県内外へのPR」の4つを柱に事業を展開し、歩きたくなるまちづくりという切り口に加え、「本県が有する『鹿児島のウェルネス』」を押し、「歩きたくなるまちづくり(景観志向)」といった昨今の潮流を捉むことで、地域の賑わい創出を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
800	鹿児島県	鹿児島県	かごしまスポーツ立県プロジェクト	鹿児島県の全域	県内経済の維持・浮揚発展のためには、域外から稼ぐ産業を成長させることが重要である。国は、スポーツの成長産業化を掲げ、2025年にスポーツ市場規模を15.5兆円に拡大させることを目標としているなど、スポーツ関連産業の成長はわが国経済を支える可能性を秘めている。そこで、本県産産業である観光産業に、スポーツという新たな切り口を加えることで、交通人口の増加や域外から稼ぐことのできる産業の成長を促進し、県内経済の活性化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
801	鹿児島県	鹿児島県	鹿児島県プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	鹿児島県の全域	プロフェッショナル人材戦略拠点を運営し、企業訪問や相談対応、セミナー開催、都市圏での広報活動や、地域金融機関や商工団体、民間人材紹介会社、都市圏大企業、県事業家継承支援事務局等との連携による経営革新の相談や人材や改修経営者等に対するニーズの把握や紹介、マッチング等により、プロフェッショナル人材採用や、採用後の企業の経営革新、採用方法の多様化としての副業・兼業人材活用に向けた人事把握や機運醸成を図りつつ、副業・兼業人材への交通・宿泊費の補助を行うことで、案件の取りこみ・マッチングを図る。	地方創生推進交付金	計画本文
802	鹿児島県	鹿児島県及び鹿児島県出水市	オリンピック・パラリンピックを契機とした観光成長&県産品販路開拓プロジェクト	鹿児島県の全域	インバウンド市場の戦略的開拓・プロモーション、きめ細やかな受け入れ体制の整備等により、「来て、見て、感動する鹿児島」を体現し、外国人が気軽に訪れたい観光地づくりを行う。これにより、訪れた観光客に「また来たい」と思わせることで、リピーターを増やし、海外から観光客が集まる魅力ある鹿児島の実現と、持続可能な活力ある県勢の発展を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
803	鹿児島県	鹿児島県及び鹿児島県指宿市	食品関連産業成長促進プロジェクト	鹿児島県の全域	本県産業振興の重点業種である食品関連産業は、雇用面の影響や農林水産業などの他業種との関係も大きい一方、付加価値額では低値であるほか、激しい競争にさらされる産業分野であり、競争力を高める、持続的に成長するためには、業界をリードし、先進的取組を押し進める「食品関連産業を牽引する企業・トップ層」の育成が重要となる。併せて、商品開発や販路拡大、ものづくりのレベルアップなどを組み合わせることで、商品開発や販路拡大、ものづくりのレベルアップなどを組み合わせることで、食品関連産業を牽引する企業・トップ層の創出を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
804	鹿児島県	鹿児島県及び鹿児島県日置市	ふるさと鹿児島人材確保・育成プロジェクト	鹿児島県の全域	ふるさと鹿児島を要する心を醸成するとともに、地域で活躍するために有用な知識・教養の習得を促進する。また、「働き方改革」やU・I・Jターンの促進等により、地域産業等を支える人材の確保を図る。本県の多様な地域資源を活用した「ふるさと教育」等の取組により若年者の郷土愛が醸成されることで、一度県へ転出しても、将来的に県へ戻ってくるきっかけとなり、Uターンが促進され、地域産業等を支える人材の確保につながるという相乗効果を得よう。	地方創生推進交付金	計画本文
805	鹿児島県	鹿児島県、日置市	日置市らしさを感じる魅力と活力あふれるまちづくり計画	鹿児島県日置市の全域	日置市は、南九州回り自動車道が横断し、鹿児島方向からのアクセスは容易であるが、熊本方向からのインターアクセスや中山間地等における道路網の整備が進んでいないため、自然や歴史・文化などの豊富な観光資源が生かされず、観光客数が伸び悩んでいる。そこで、市道、林道の一体的な整備を行い、地域の豊富な観光資源をネットワーク化し、交流・定住人口の増加を目指すとともに地域住民の利便性の向上や都市・農村の交流活動を行うこと、また、森林地帯における効率化と生産コスト削減による林業の振興を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
806	鹿児島県	鹿児島県、南大隅町、三島村、十島村	水産資源の効率的な供給と地域間交流の促進計画	鹿児島県南大隅町及び三島村、十島村及び肝属郡南大隅町及び西之表市及び尾道郡久島町の区域の一部(鹿港、指宿港、根占港、安符港、中島港、竹島港、小室島港、住吉漁港、田尻漁港)	鹿児島県の特産品産地では、人口が著しく減少し、今後は本県と連携して地域社会の維持を図ることが喫緊の課題となっていることから、住民の生活において重要な役割を果たしている港、漁港を一体的に整備するとともに、地域の観光資源をPRする観光事業や体験漁業・地産PR事業を行うことで、水産資源の効率的な供給と地域間交流の促進を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
807	鹿児島県	鹿児島市	産官金連携によるベンチャー型事業継承推進プロジェクト	鹿児島市の全域	市内企業が培ってきた事業や、技術・ノウハウや設備などの貴重な経営資源を、次の世代へスムーズに承継し、継承することを目指す。併せて、その過程でイノベーションに向けてチャレンジできる環境を整えることで、地域経済の活性化を図る。あわせて若者を中心とした雇用の受け皿として、魅力ある企業の「長寿化」を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
808	鹿児島県	鹿児島県出水市	地域経済の自立の発展基盤構築事業	鹿児島県出水市の全域	地方創生を効果的に進めるため、少子化に歯止めをかける施策を継続的に実施するとともに、地域の絆を維持する取組を展開し、人手不足に対しては、先端技術の積極的な導入・活用を促し、生産性の向上・所得の向上を図る取組を推進する。また、地域経済を活性化するため、交通人口を増やし、域内課税率を高めるなどの取組を通じて、地域外から流入するお金を増やしつつ、流入したお金を地域内で循環する仕組みを構築し、地域の魅力を高める取組を展開する。	地方創生推進交付金	計画本文
809	鹿児島県	鹿児島県西之表市	西之表市の特性を生かした未来人材育成確保事業	鹿児島県西之表市の全域	本市の将来の担い手である中学生及び高校生に本市の魅力的な事業所の紹介等を含めたキャリアデザインの場を提供するとともに、宇宙や空探検といった地域の資源を生かした取組を展開し、県外からの中学生の受け入れ環境の整備などを進め、本市の将来を担う人材の育成及び確保を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
810	鹿児島県	鹿児島県薩摩川内市、阿久根市、日置市	薩摩圏広域輸出促進事業	鹿児島県薩摩川内市、阿久根市、日置市の全域	輸出促進においては人口減少による国内市場の縮小が危惧されており、新たな販路として、海外市場への展開が必要不可欠である。しかし、各自自治体単独での海外販路開拓では、限界があるため、自治体間広域連携を行い、輸出促進協議会を設立することにより、海外へのミッション団結により、海外でのフェア開催や商展への出席、協議会構成自治体へのバイヤー招聘も行えることから、協議会構成自治体内企業の海外販路開拓及び促進を図り、地元事業者収益の向上を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
811	鹿児島県	鹿児島県霧島市	創業支援と一体となった公民連携によるリノベーションまちづくり推進事業	鹿児島県霧島市の全域	本市の都市経営課題である若者の流出や公共施設の維持費増大、都市のスポンジ化等に対応するため、従来の行政主導による「ないものを作る」まちづくりから民間主導の「あるものを活かす」まちづくりへの転換を図り、創業支援と一体となった民間主導・公民連携のまちづくり推進体制を構築することにより、本市の豊かな自然環境や地理的特性を活かした産業の充実を図るとともに、時代に合った新たな働き方や暮らしが実現できる多機能都市の形成を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
812	鹿児島県	鹿児島県いちき串木野市	地域映画作りなどによる学校活用と関係人口創出推進計画	鹿児島県いちき串木野市の全域	実施地域は人口約1,700人の過疎化が進む中山間地域である。一方、高速道路の1から約10分程度と交通の便がよく、専ら民間や経営者など他地域にはない地域資源を有している。この地理的優位性や特長な地域資源をベースに、事業推進体「えんたく」が地域映画制作やツーリズムなど文化芸術の切り口から付加価値をつけ、2020年度末に廃校となる冠郷小学校に各課アト事業を展開していくことで、関係人口を創出し、地域で稼ぐ力を発揮し、交流・定住人口の創出を図り、地域再帰を図っていくとするものである。	地方創生推進交付金	計画本文

第55回認定(令和2年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
825	その他	大阪府高石市、奈良県田原本町、鳥取県湯梨浜町及び福岡県飯塚市	飛び地自治体連携による若者から30歳代の後期高齢者のすべてが生きがいを持って過ごせるための健康まちづくり事業	大阪府高石市、奈良県田原本町、鳥取県湯梨浜町及び福岡県飯塚市の全域	事業を通して医療・介護にまつわる多様な課題を解決できる具体的な社会技術を開発し、その展開によって、多数の住民が100歳まで地域で役割を持って生活できるようにすることにより、各市町が抱える健康課題の改善、それに伴う社会保障制度の維持、またヘルスケア関連消費や生きがい関連消費の増大による地域経済活性化への貢献など、好循環を作ることを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
826	広域連合	関西広域連合	関西プラスチック対策プロジェクト	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県及び徳島県の全域	2025年の大阪・関西万博等を控え、来訪者及び世界に対する「関西」の地域ブランドの向上と発信の重要性がこれまでに高く上がっている。海外で関心の高まる環境の目標や、SDGs貢献を謳う万博の開催を踏まえ、地域ブランドの向上のためには、環境の要素が特に重要である。代替プラスチックの普及可能性調査、プラスチックごみ散乱状況の把握調査及び情報共有プラットフォームの運営に取り組むことにより、「プラスチックごみ対策の先進地域・関西」の確立による地域ブランドの向上及び地域経済の活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文